第二部　　法　人　情　報

第１　法人の概況

１　主要な経営指標等の推移

以下は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「本機構」という。）の平成30年度から令和4年度における主要な経営指標を記載したものである。

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	（円）	132,373,999,132	108,933,327,175	106,514,068,165	143,550,367,678	161,387,061,185
経常収益	（円）	132,691,857,148	109,828,614,796	106,983,121,047	137,494,813,409	240,401,023,075
臨時損失	（円）	7,091,062,768	10,367,168,945	1,769,133,023	2,465,273,651	595,243,913
臨時利益	（円）	1,324,189,821	10,002,175,774	2,184,895,448	10,462,885,095	343,836,263
目的積立金取崩額	（円）	2,388,181	－	－	557,050,116	－
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	（円）	2,388,181	1,180,598	－	41,602,740	99,990,001
当期総損益　※１	（円）	△5,473,072,650	505,654,048	858,584,307	2,514,479,031	78,840,173,941
資本金　※２	（円）	209,395,868,439	209,002,942,210	708,152,476,251	1,319,589,314,693	1,314,313,842,010
純資産額　※３	（円）	75,108,076,517	74,126,547,547	573,948,833,717	1,201,508,822,509	1,125,437,737,603
総資産額	（円）	183,828,644,364	238,144,544,737	774,233,180,399	5,597,229,045,178	10,770,042,326,231
自己資本比率　※４	％	40.9	31.1	74.1	21.5	10.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	（円）	74,628,010,156	55,078,883,461	45,230,160,542	211,018,624,595	329,984,034,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	（円）	△78,755,606,875	△45,254,285,938	△515,511,833,620	△4,797,844,994,277	△5,201,663,223,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	（円）	△8,614,809,971	△1,576,689,448	497,662,582,835	4,609,506,301,311	4,903,624,527,317
資金期末残高	（円）	26,564,364,143	34,812,170,117	62,193,213,129	84,873,421,612	116,818,893,083
職員数　※５	（人）	1,257	1,237	1,273	1,357	1,414

〔指標等の説明〕

※１：当期総損益＝経常収益－経常費用－臨時損失＋臨時利益＋目的積立金取崩額＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額＋その他調整額（法人税、住民税及び事業税等、上記表に記載のないものを含む。）

※２：資本金＝政府出資金＋民間出資金

※３：純資産額＝資本金＋資本剰余金＋繰越欠損金＋評価・換算差額等

※４：自己資本比率＝純資産／総資産×100

※５：各年度末時点の常勤職員数

2　沿革

本機構は、2つの組織が母体となって設立された。日本科学技術情報センター（JICST）は、わが国における科学技術情報に関する中枢的機関として内外の科学技術情報を迅速かつ適確に提供する事を目的に1957年8月に設立された。新技術開発事業団（JRDC）は、海外技術への依存から脱却し、わが国の大学や国立研究所等の優れた研究成果を発掘し、その企業化を図ることを目的に1961年7月に設立され、その後の業務追加を受け、1989年に新技術事業団と名称を変更した。

両組織は、科学技術振興のための基盤整備を総合的かつ効率的に行うとともに、「科学技術基本法」に位置づけられた施策を強力に推進することを目指して、1996年10月に統合し、科学技術振興事業団（JST）が設立された。2003年10月には、独立行政法人科学技術振興機構（JST）となり、2015年4月には、現在の国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）となった。

1957年　8月 （昭和32年）	日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中核的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」（JICST）を創設。
1958年　10月 （昭和33年）	国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置（東京都千代田区有楽町）。
1961年　7月 （昭和36年）	理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」（JRDC）が発足。
1966年　5月 （昭和41年）	国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
1994年　3月 （平成6年）	首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
1995年　2月 （平成7年）	首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
1996年　10月 （平成8年）	科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」（JST）が発足。
2003年　10月 （平成15年）	独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」（JST）が発足。
2015年　4月 （平成27年）	独立行政法人通則法及び科学技術振興機構法の改正により、「国立研究開発法人科学技術振興機構」（JST）に名称変更。

3　事業の内容

（1）法人の目的及び業務内容

本機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人をいう。）から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的としている（国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）（以下「機構法」という。）第4条）。

本機構は、機構法第4条の目的を達成するため、次の業務を行う（機構法第23条第1項）。

一 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。

二 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。

三 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

四 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。

五 国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行うこと。

六 大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成を行うこと。

七 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。

八 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。

イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務

ロ 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務

九 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。

十 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。

十一 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）（以下「科技イノベ活性化法」という。）第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。

十二 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

また、本機構は、上記の業務のほか、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律（令和4年法律第51号）（以下「国際卓越研究大学法」という。）第6条に規定する次の業務を行う（機構法第23条第2項）。

一 認可設置者が設置する国際卓越研究大学に対し、国際卓越研究大学法第5条第2項第2号ハからホまでに掲げる事業に関する助成を行うこと。

ハ 国際的に卓越した能力を有する研究者及び研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者その他の文部科学省令で定める人材（ニにおいて「技術者等」という。）の確保

ニ 技術者等の育成に資する活動

ホ 研究成果の活用のために必要な事業を行うための環境の整備充実

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

さらに、本機構は、国際卓越研究大学法第7条に規定する国際卓越研究大学研究等体制強化助成の業務を行うに当たっては、国際卓越研究大学法第8条第1項に規定する実施方針に従って、機構法第23条第1項第6号に掲げる業務と前項に規定する業務（国際卓越研究大学法第6条第2号に掲げるものを除く。機構法第32条第3項において「特別助成業務」という。）を実施する（機構法第23条第3項）。

なお、本機構は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第2条第3項に規定する国立研究開発法人である（機構法第4条の2）。

（２）国との関係について

① 主務大臣

本機構の主務大臣は、文部科学大臣とされている（機構法第39条）。

② 役員の任命・解任

本機構の理事長及び監事の任命は、文部科学大臣が行う。また、かかる任命を行う際は、必要に応じ、公募の活用に努め、公募によらない場合であっても、透明性を確保しつつ、候補者の推薦の求めその他の

適任と認める者を任命するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。なお、理事長は、理事を任命したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない（通則法第20条）。理事長及び監事の解任については、文部科学大臣又は理事長が、それぞれその任命に係る役員について行うものとされている（通則法第23条及び機構法第16条）。

③　業務方法書

本機構は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならない。なお、これを変更しようとするときも同様である（通則法第28条）。

④　運用・監視委員会

本機構に運用・監視委員会（以下「運用・監視委員会」という。）を設置し、③業務方法書、⑥中長期計画、⑨年度計画（③、⑥及び⑨については、国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用及びこれに附帯する業務（以下「寄託金運用業務」という。）並びに助成勘定に属する資金の運用（以下「助成資金運用」といい、寄託金運用業務と併せて以下「寄託金運用業務等」という。）に関する事項に関するものに限る。）及び⑩助成資金運用の基本方針に関しては、運用・監視委員会の議を経なければならない（機構法第20条）。

⑤　中長期目標

文部科学大臣は、5年以上7年以下の期間において本機構が達成すべき業務運営に関する目標を中長期目標として定め、これを本機構に指示するとともに、公表しなければならない。これを変更したときも同様である。また、文部科学大臣は、中長期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、通則法第12条に基づき設置された独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かなければならない（通則法第35条の4）。

⑥　中長期計画

本機構は、中長期目標に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令（平成15年10月1日文部科学省令第47号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中長期目標を達成するための計画を中長期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様である（通則法第35条の5）。

⑦　各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

本機構は、次の事業年度の区分に応じ、以下の事項について、文部科学大臣の評価を受けなければならない。当該評価を受けようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、各事業年度の終了後3月以内に、以下の事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を文部科学大臣に提出するとともに、公表しなければならない。

・以下の事業年度以外の年度：当該事業年度における業務の実績
・中長期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度：当該事業年度における業務の実績及び中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績
・中長期目標の期間の最後の事業年度：当該事業年度における業務の実績及び中長期目標の期間における業務の実績

また、文部科学大臣は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本機構に対して、当該評価の結果を通知するとともに、公表しなければならない。また、文部科学大臣は、評価の結果に基づき必要があると認め

るときは、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができるとされている。なお、中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会に通知し、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならない（通則法第35条の6）。

⑧　中長期目標の期間の終了時の検討

文部科学大臣は、中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中長期目標の期間の終了時までに、本機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずる。なお、文部科学大臣は、当該検討を行うに当たっては、研究開発の事務及び事業に関する事項について、研究開発に関する審議会の意見を聴かなければならない。文部科学大臣は、当該検討の結果及び当該措置の内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならない。

独立行政法人評価制度委員会は、通知された事項については、本機構の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に対し勧告することができ、かかる勧告を行った場合には、当該勧告の内容を公表しなければならない。また、当該勧告をするときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができる（通則法第35条の7）。

⑨　年度計画

本機構は、毎事業年度の開始前に、中長期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに公表しなければならない。これを変更したときも、同様である（通則法第35条の8により準用する通則法第31条第1項）。

⑩　助成資金運用の基本方針

本機構は、機構法第27条に定める助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするために、機構法第28条第1項に基づき文部科学大臣より通知された基本的な指針に基づき、助成資金運用の基本方針を定めなければならない。かかる基本方針は、文部科学大臣の認可を受けなければならない（機構法第29条第1項）。

⑪　財務諸表等

本機構は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない（通則法第38条第1項）。

⑫　会計監査人の監査

本機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない（通則法第39条第1項）。なお、会計監査人は、文部科学大臣が選任する（通則法第40条）。

⑬ 財源措置

政府は、予算の範囲内において、本機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる（通則法第46条第1項）。

⑭ 償還計画

本機構は、毎事業年度、長期借入金及び科学技術振興機構債券（以下「機構債券」という。）の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない（機構法第35条）。

⑮ 基金の設置等

本機構は、文部科学大臣が中長期目標において本機構の業務範囲のうち科技イノベ活性化法第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、当該業務に要する費用に充てるための基金を設け、政府が予算の範囲内において本機構に対して交付する補助金をもってこれに充てるものとする（機構法第25条）。

（３）科学技術振興機構債券の概要

本機構は、助成資金運用に係る業務に必要な資金に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は機構債券を発行することができる（機構法第33条）。

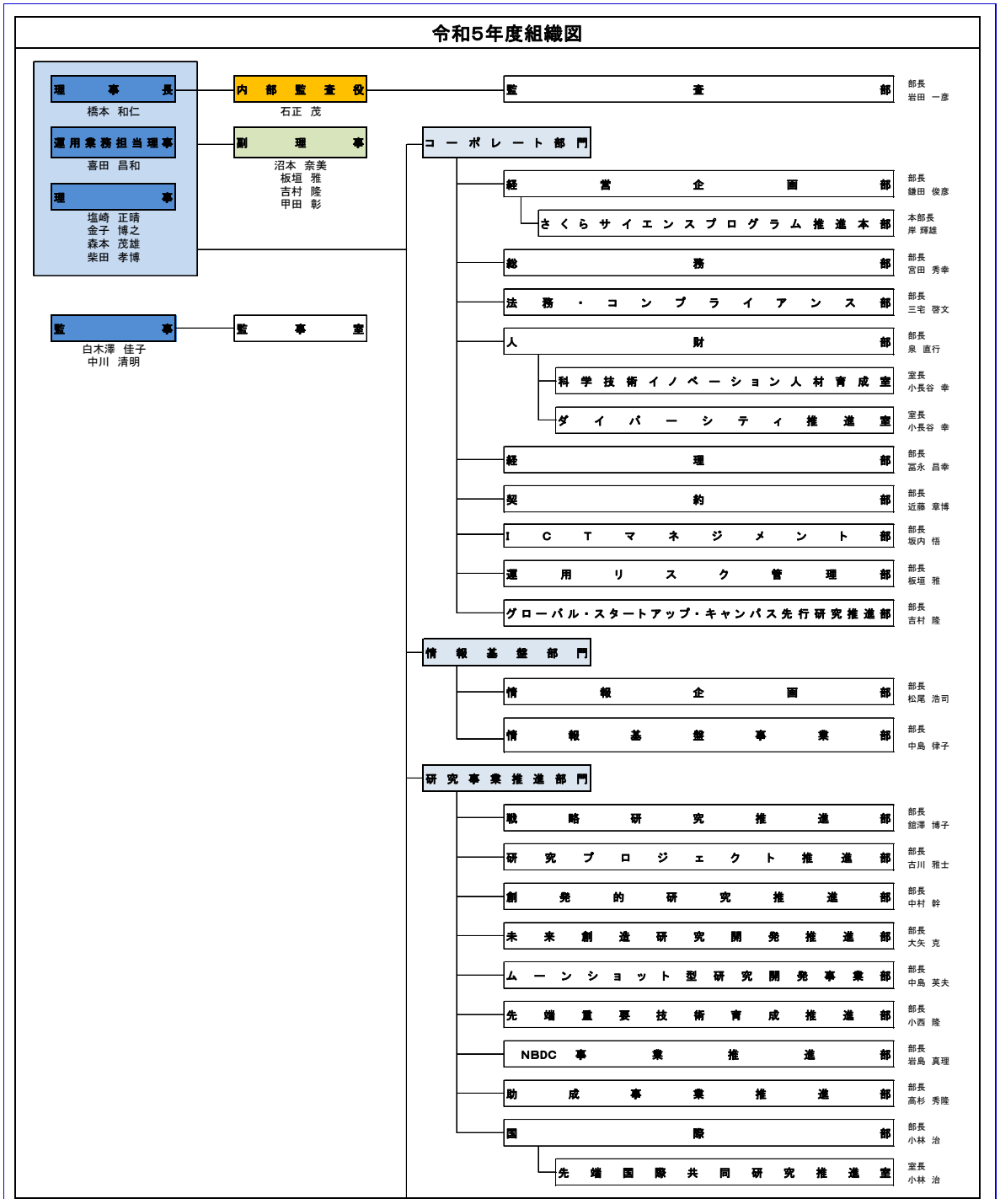
なお、発行された機構債券の債権者は、本機構の財産について、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済を受ける権利を有する（機構法第33条第2項・第3項）。

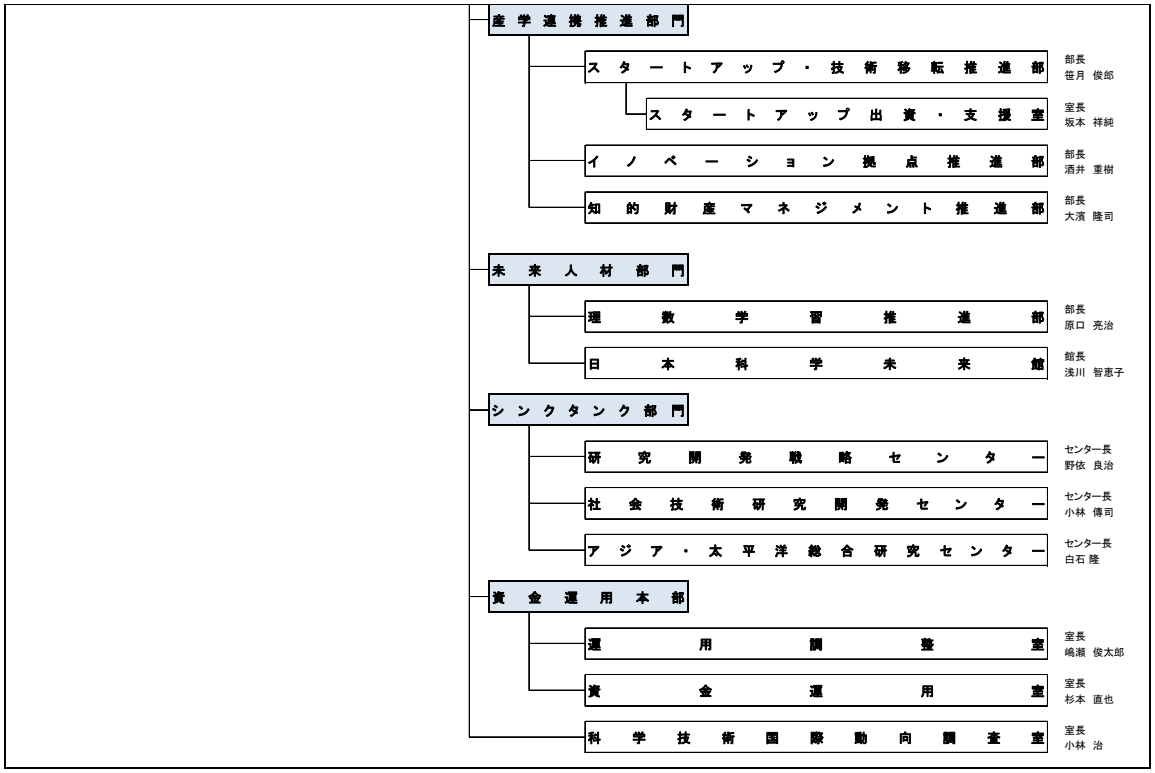
また、機構債券発行の際に文部科学大臣の認可を受けること（機構法第33条第1項）、毎事業年度に償還計画を立てて文部科学大臣の認可を受けること（機構法第35条）が求められるが、いずれの認可の際にも文部科学大臣は財務大臣と協議しなければならない（機構法第36条第3号）。

（４）組織及び所掌

本機構の組織図は以下のとおりである。

（令和5年10月1日現在）





（５）事業の概要

本機構の主な事業

本機構は、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関であり、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人である。科学技術の振興と社会的課題の解決のために、国内外の大学・研究機関、産業界等と連携した多様な事業を総合的に実施し、社会の持続的な発展と科学技術・イノベーションの創出に貢献している。

本機構の具体的な事業内容は以下のとおりである。

① 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

ア．研究開発戦略センター（CRDS）

ⅰ 研究開発戦略センター（CRDS）

研究開発戦略センター（CRDS）は、わが国の科学技術イノベーション政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場で行う公的シンクタンクである。

国内外の科学技術イノベーション動向の調査・俯瞰を基に重要課題を抽出し、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の提案及びその実現に向けた取り組みを行っている。

イ．低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

ⅰ 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

わが国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進している。

ウ．アジア・太平洋総合研究センター（APRC）

ⅰ アジア・太平洋総合研究センター（APRC）

アジア・太平洋総合研究センターは、発展が著しいアジア・太平洋地域と我が国との科学技術協力を支える基盤となることを目指している。

エ．未来共創推進事業

ⅰ 「科学と社会」の推進

科学技術イノベーションと社会との問題について、さまざまなステークホルダーが双方向で対話・協働し、それを政策形成や知識創造へと結びつける「共創」を推進している。

ⅱ 未来社会デザイン・オープンプラットフォーム（CHANCE）

多様なセクターから幅広い知見を持ち寄り、対話・協働を通じてありたい未来社会像のデザインと解決すべき社会課題の探索・特定を行う共創の場「未来社会デザイン・オープンプラットフォーム（CHANCE）構想」を関係機関とともに推進している。共創の成果は、本機構においては研究開発事業等に反映し、成果の最大化や課題解決への貢献を目指している。

ⅲ サイエンスアゴラ

科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラム「サイエンスアゴラ」を開催し、多様な価値観を認め合いながら皆が共に考え、社会課題の解決や未来社会の創出を目指す共創を推進している。

ⅳ 「STI for SDGs」アワード

科学技術イノベーション（STI）を用いて社会課題解決に成果を挙げた地域における取組を表彰する制度を運営している。表彰を通じて当該取組への社会からの関心を高め、そのさらなる発展や他地域への水平展開が促進され、もってSDGs達成への貢献の一助となることを目指している。

ⅴ Science Portal（サイエンスポータル）

科学技術の最新情報を届ける総合Webサイトにおいて、一般の方から学生・専門家までに役立つ科学ニュース、動画、イベント、プレスリリース情報などを発信するほか、Webマガジン「サイエンスウィンドウ」や科学動画ライブラリー「サイエンスチャンネル」を提供している。

ⅵ SCENARIO

より良い未来社会の実現を目指してシナリオを描くためのフューチャーセッションや、シナリオを実現するための実証実験・研究開発など、各地で行われている好事例を紹介している。また、それぞれのシナリオに関連する情報も提供している。課題解決に向けた先行事例の調査やパートナー探しに活用することができる。

ⅶ 日本科学未来館

参加体験型の展示やイベント、実験教室、企画展の他、科学コミュニケーターとの対話を通し、科学技術によってもたらされる私たちの暮らしと、未来の進むべき道を考える施設である。また、先端科学技術情報の発信拠点として、科学を一つの文化として身近に感じてもらうことをコンセプトに様々な活動を展開している。

オ．社会技術研究開発事業

ⅰ RISTEX（社会技術研究開発）

社会における具体的な問題や、科学技術の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に対して、研究者と社会の問題に取り組むステークホルダーが協働する研究開発を推進している。実社会の問題解決に役立つ成果の創出や、社会への実装を強く意識した取組により、SDGsの達成や、科学技術と社会の適切な関係構築に貢献している。また、地球環境問題に取り組む国際的な枠組み「フューチャー・アース」構想を推進している。

② 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

ア．研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

ⅰ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムである。

イ．産学共同実用化開発事業（NexTEP）

ⅰ 産学共同実用化開発事業（NexTEP）

大学等の研究成果やJST支援事業の成果に基づくシーズを利用した、企業による実用化開発を支援している。

優先技術分野：「IoTビジネスの創出、人工知能に関する研究拠点の整備及び社会実装の推進」

ウ．研究成果展開事業 共創の場形成支援 プログラム（COI-NEXT）

ⅰ 共創の場形成支援プログラム

大学等を中心とした企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、SDGsに基づく未来のありたい社会像の実現に向け、研究開発と産学官共創システムの構築を一体的に推進している。

これにより、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成している。

エ．研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

ⅰ 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

大学等と民間企業によるコンソーシアム型の連携により、非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携システム改革を一体的に推進することで、「組織」対「組織」による本格的な産学連携を実現し、わが国のオープンイノベーションの本格的駆動を図ることを目指している。

オ．大学発新産業創出基金事業

ⅰ 大学発新産業創出基金事業

大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進している。

カ．研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）

ⅰ 大学発新産業創出プログラム（START）

ベンチャーキャピタリスト等の「事業プロモーター」のプロジェクトマネジメントのもと、事業化に向けた研究開発、事業化支援により、大学等発スタートアップの設立を推進している。

キ．出資事業

ⅰ 出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

本機構の研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業に対し、出資や人的・技術的援助を行っている。ベンチャー企業が行う事業活動を通じて本機構の研究開発成果の実用化・社会還元の促進を目指している。

ク．知財活用支援事業

ⅰ 知財活用支援事業

大学等の研究成果の権利化支援、マネジメント強化支援、パッケージ化、企業へのライセンス、産学マッチング機会の提供及び技術移転人材の育成等を実施している。大学等における知

的財産マネジメントの取り組み、技術移転及び産学連携活動を総合的に支援することにより、イノベーション創出に寄与している。

ii 権利化支援

大学等の特許出願であって、大学等が保有することで将来的に技術移転活動及び特許利用の可能性が高いものを、大学等保有のまま外国特許の取得を支援している。PCT出願及び指定国移行において、費用面や特許主任調査員による目利き等で総合的に支援している。

iii 特許相談

大学等の知財マネジメントを強化するための特許相談、発明相談、知財マネジメント整備に向けたサポートを行っている。

iv パッケージ化～知財譲受～

大学等の知財のうち、技術移転やイノベーション創出の期待が持てるが大学等単独では保有困難な特許について、出口を見据え本機構が譲り受けるなどして集約し、大学と協力しながら積極的な活用促進を図っている。

v パッケージ化～スーパーハイウェイ～

本機構が保有する特許のうち、技術的優位性が高く社会的・経済的波及効果が期待されるものについて、実証検証も行うことで実用化に必要な（周辺）技術の権利化を行い、特許パッケージとしての企業への訴求力を高め早期の活用を図っている。

vi ライセンス（開発あっせん・実施許諾）

本機構名義の特許（知財譲受で集約した特許や、本機構の研究成果により創出された特許）の実施許諾、大学等名義の特許ライセンス（開発あっせん）、及びこれらの組み合わせにより、企業への技術移転を推進している。

vii イノベーションジャパン　大学見本市

大学などの研究成果の実用化を促進するため、全国の大学・高専などの研究シーズを展示会場に一堂に集め、来場した企業関係者へ紹介する場を提供し、優れた技術シーズと産業界のニーズとのマッチングを図っている。

viii 新技術説明会

大学、公的研究機関、本機構の各種事業により生まれた、研究成果の実用化を促進するため、企業に対し研究者自ら実用化を展望した成果の発表を行っている。

ix 産から学へのプレゼンテーション

企業側が、「解決すべき技術課題」や「共同研究したい課題」などのニーズ情報を、大学側に対して発信するニーズ先行型のマッチングイベントである。

x 産学官連携ジャーナル

産学官連携活動を活発に、より円滑に推進することを目的とし産学官連携を中心に幅広い分野の記事を収録し情報発信を行うオンラインジャーナルである。

xi 目利き人材育成プログラム

大学、財団法人などにおける技術移転業務に携わる人材（目利き人材）の専門能力の向上、人的ネットワークの構築などを目的とした研修を実施している。

ケ．ムーンショット型研究開発の推進

i ムーンショット型研究開発事業

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）の達成に向けて研究開発を実施している。

コ．先端的な重要技術に係る研究開発の推進

ⅰ 経済安全保障重要技術育成プログラム

経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）では、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議が定めた研究開発ビジョンの実現に向け、内閣府及び文部科学省が定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施している。

サ．革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

ⅰ 革新的GX技術創出事業（GteX）

革新的GX技術創出事業(GteX)では、GX（グリーントランスフォーメーション）実現への貢献のため、我が国の将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップレベルの研究者による連携体制を構築し、革新的な技術シーズの創出や人材育成を目指した研究開発を推進している。

③ 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進

ア．戦略的創造研究推進事業

ⅰ 戦略的創造研究推進事業

大学・企業・公的研究機関等の研究者からなるネットワーク型研究所（組織の枠を超えた時限的な研究体制）を構築し、その所長であるプログラムオフィサー（研究総括等）による運営の下、研究者が他の研究者や研究成果の受け手となる産業界や広く社会の関与者とのネットワークを構築しながら、研究を推進している。

ⅱ CREST

研究領域の責任者である研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、我が国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、戦略目標の達成に向けて研究を推進している。

ⅲ ERATO

規模の大きな研究費をもとに既存の研究分野を超えた分野融合や新しいアプローチによって挑戦的な基礎研究を推進することで、今後の科学技術イノベーションの創出を先導する新しい科学技術の潮流の形成を促進し、戦略目標の達成に資することを目的としている。

ⅳ さきがけ

研究領域の責任者である研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ若手研究者が、研究領域内及び研究領域間で異分野の研究者ネットワークを形成しながら、戦略目標の達成を目指し、若手ならではのチャレンジングな個人型研究を推進している。

ⅴ ACT-X

研究総括の運営の下、独創的・挑戦的なアイデアをもつ若手研究者を見出し、新しい価値の創造を目指した研究を行うことを支援している。若手研究者が独自のアイデアからなる研究を進め、研究者ネットワークを形成しながら研究者としての個を確立することを目指している。

イ．未来社会創造事業

ⅰ 未来社会創造事業

経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）に至るまでの研究開発を実施している。

ウ．先端的カーボンニュートラル技術開発「ALCA-Next」

ⅰ 先端的カーボンニュートラル技術開発「ALCA-Next」

カーボンニュートラルへの貢献という出口を明確に見据えつつ、個々の研究者の自由な発想に基づき、科学技術パラダイムを大きく転換するゲームチェンジングテクノロジー創出を目指している。

④　多様な人材の支援・育成

ア．創発的研究支援事業

ⅰ 創発的研究支援事業

既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ原則7年間（最大10年間）にわたり長期的に支援している。

イ．次世代研究者挑戦的研究プログラム

ⅰ 次世代研究者挑戦的研究プログラム

博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援している。研究の支援に当たっては、生活費相当額及び研究費を支援し、博士後期課程学生が研究に専念できる環境を整備している。さらに、多様なキャリアパスへ進むことができる人材へと導く取組についても支援を行い、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促している。

ウ．科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業

ⅰ 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業

修士課程から博士後期課程に進学する優秀な人材を確保するため、将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの支援を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学への支援を実施している。

エ．次世代人材育成事業

ⅰ 次世代人材育成事業

初等中等教育段階から優れた資質や意欲を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取り組み、理数分野への関心・素養を高めるための取り組みを推進している。

ⅱ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）は文部科学省が指定する先進的な理数系教育に取り組む高等学校等である。理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発・実施、課題研究の推進、高大連携・接続、国際性の育成を重視し、創造性豊かな将来国際的に活躍する科学技術人材を育成している。

ⅲ 国際科学技術コンテスト支援

数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理の7つの教科別国際科学オリンピックと、リジェネロン国際学生科学技術フェア（Regeneron ISEF）への代表生徒の派遣支援を通して、次世代の科学技術の担い手を育成している。

ⅳ 科学の甲子園

科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等のチームが集い、理科・数学・情報等における複数分野の筆記競技や実技競技を通じて、科学の知識や活用力を競い合う大会を実施している。

ⅴ 科学の甲子園ジュニア

科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等のチームが集い、理科・数学・情報等における複数分野の筆記競技や実技競技を通じて、科学の知識や活用力を競い合う大会を実施する。

ⅵ グローバルサイエンスキャンパス（GSC）

卓越した意欲・能力を有する高校生を対象に研究活動や国際的な活動を含む高度で実践的な育成を行うプログラムである。個に応じた才能育成に向けた取り組みや、受講生の多様性に応じた育成プランが組み込まれており、年間を通して実施される。

ⅶ ジュニアドクター育成塾

将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力のある小学5年生から中学3年生を対象に、STEAM学習等を通じ、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力等、児童生徒の能力のさらなる伸長を目指すプログラムである。

ⅷ 次世代科学技術チャレンジプログラム

理数系に優れた意欲・能力を持つ小学校高学年～高校生を対象に、最先端の探究活動やSTEAM教育、アントレプレナーシップ教育など高度で実践的な取り組みを通じて児童生徒の能力等をさらに伸長する機会を充実し、次代を担う多様な科学技術人材の育成を目指している。

ⅸ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

女子中高生の理工系分野に対する興味関心を高めるとともに、保護者・教員の理系進路選択への理解を深め、女子中高生が理工系分野へ進むことを促すことを目的に、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者・大学生等との交流機会の提供、シンポジウムや出前授業等の開催に加え、地域や企業等と連携した取り組みを実施する大学等を支援している。

ⅹ アジアサイエンスキャンプ

アジア各国の生徒・学生が参加し、世界トップレベル研究者の講演や参加者同士の交流を体験できる場への派遣を行っている。

オ．プログラムマネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム

ⅰ プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム

大学、研究機関や企業等から公募・選抜された研修生に研修プログラムを提供する。PMに必要な知識・スキルを学び、研究開発プログラム等の構想を自ら提案する第1ステージと、提案した構想の一部やマネジメントを実践する第2ステージで構成された知識習得にとどまらない実践的プログラムである。また修了生のネットワーク化や活躍推進に向けた情報提供など、本機構が支援している。

カ．研究公正推進事業

ⅰ 研究公正ポータル

研修会やシンポジウムを通じた研究倫理教育の高度化支援、ポータルサイトの運営、研究機関・研究者からの相談に対する助言等を行っている。また、日本学術振興会、日本医療研究開発機構と連携・協力して公正な研究活動の普及・啓発に取り組む。

キ．イノベーションの創出に資する人材の育成

ⅰ 世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業

文部科学省科学技術人材育成費補助事業「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」の実施機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューを開発し、各機関にフィードバックしてプログラムの改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行っている。

⑤ 科学技術・イノベーション基盤の強化

ア．科学技術情報連携・流通促進事業

ⅰ 科学技術情報プラットフォーム（JIPSTI）

JIPSTI（科学技術情報プラットフォーム）は、JST情報サービスの総合案内ポータルサイトである。Jxiv、J-STAGE、J-GLOBAL、JaLC、researchmap、JREC-IN Portal、JDreamⅢ、NBDC、JSTプロジェクトデータベース、日中・中日機械翻訳等へのリンクがひとまとまりになっているほか、各種サービスのメンテナンス、新機能リリース、イベント等の情報も提供している。また、速報として簡潔にまとめて紹介する学術情報流通ニュース STI Updatesも公開している。

ⅱ J-GLOBAL（科学技術総合リンクセンター）

“つながる”、“ひろがる”、“ひらめく”をコンセプトに、研究者、文献、特許、研究機関、研究課題、科学技術用語、化学物質、遺伝子、資料、研究資源にわたる様々な科学技術に関する基本的な情報を整理したサービスである。

ⅲ researchmap

研究者が業績を管理・発信できるようにすることを目的とした、データベース型研究者総覧である。

ⅳ ジャパンリンクセンター（JaLC）

日本国内で発行される学術コンテンツの所在情報をDOI（Digital Object Identifier）により一元的に整理・管理する。世界で第9番目（日本では唯一）のDOI登録機関である。

ⅴ J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）

国内学協会が出版した最新の論文を読むことができる。約9割の記事が無料で公開されている。

ⅵ J-STAGE Data

J-STAGEの登載記事に関連するデータの公開及び流通の促進を支援するデータリポジトリである。登載されたデータにはDOIが付与され、記事とは独立して閲覧・引用・再利用することが可能になる。

ⅶ JSTプロジェクトデータベース

本機構の競争的資金制度により推進する研究課題等の情報を一元的に検索・閲覧できるサイトである。

ⅷ 研究課題統合検索（GRANTS）

国の政策等に基づき研究開発を推進する事業により行われている研究課題について、実施機関や事業の壁を越えて統合的に検索できるサイトである。

イ．ライフサイエンスデータベース統合推進事業

ⅰ 統合化推進プログラム

分野ごとの中核的な研究データベースの統合・整備を通じ、研究データの収集、統一基準に基づく整理・公開を推進し、研究データを効率的に利用するための情報環境を提供している。

ⅱ 基盤技術開発

研究データの整理や統合、高度な利用のための技術開発、アプリケーションの提供をしている。ライフサイエンス統合データベースセンター（ROIS-DBCLS）と共同で実施している。

ⅲ Integbioデータベースカタログ

国内外の生命科学データベースの概要情報（URL、収録生物種、一括ダウンロードの可否やそのURLなど）を検索・閲覧できる。

ⅳ 生命科学データベース横断検索

国内外の多種多様な生命科学データベースを横断的に検索できる。

ⅴ 生命科学系データベース アーカイブ

国内外の研究者が産生した様々なデータセットを、データ産生者本人から寄託を受けて公開している。

vi NBDCヒトデータベース

個人情報の保護に配慮しつつヒトに関する研究データの共有・利用を推進するためのプラットフォーム。

ウ．研究人材キャリア情報活用支援事業

i JREC-IN Portal（ジェイレックインポータル）

科学技術イノベーション創出を担う高度人材（学生、研究者、技術者、研究支援者、教員、学芸員等）に向けて、求人情報・キャリア支援情報等をワンストップで提供している。産学官連携の下、情報面からキャリア開発を支援し、アカデミアに加えて民間企業の求人情報提供等にも取り組んでいる。

エ．国際科学技術共同研究推進事業

二国間研究プログラム　Bilateral research program

i 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決や科学技術水準の向上につながる新たな知見・技術の獲得と社会実装を目指す国際共同研究課題を募集する。SDGsの達成に向け、国際協力機構（JICA）と連携して支援を行っている。

ii 戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

省庁間合意に基づいて設定した研究分野において、相手国・地域のファンディング機関と連携しながら、イコールパートナーシップによる、日本の科学技術力の強化につながる国際共同研究課題を募集・支援している。

多国間研究プログラム　Multilateral research programs

i AJ-CORE

AJ-CORE（Africa-Japan Collaborative Research）は、日本-南アフリカを核とする3ヶ国以上の日･アフリカ多国間共同研究プログラムである。日本側は本機構、南アフリカ側はNational Research Foundation（NRF）が支援している。

ii e-ASIA 共同研究プログラム

アジア地域において科学技術分野の研究交流を加速することにより研究開発力を強化するとともに、アジア地域が共通して抱える課題の開発を目指す。相手国ファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップにより、材料（ナノテクノロジー）・代替エネルギー・農業（食料）・防災・環境・先端融合分野の研究分野で多国間協力を推進している。

iii ベルモント・フォーラム（Belmont Forum）

地球環境変動研究へのファンディングを行う世界の主要先進国・新興国のファンディング機関の集まりであり、国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要とする環境関連の研究を加速させ、SDGsへ貢献することを目的として、フューチャーアース・イニシアティブとも連携している。

iv EIG CONCERT-Japan

EIG CONCERT-Japanは、科学技術イノベーション分野における日本と欧州諸国による共同公募を中心とした協力活動を行う多国間プログラムで、社会のための科学の発展と日欧間のネットワーク強化を目指す。EUの研究・技術開発フレームワーク・プログラム（FP7）における国際協力活動プロジェクトCONCERT-Japanの後継として2015年に設立された。

国際強化支援　On top funding

ⅰ 戦略的創造研究推進事業における国際強化支援

戦略的創造研究推進事業における各プログラムの研究課題において、海外の研究機関や研究者等のポテンシャルを活用して、研究を加速・推進すること、また、研究成果を広く世界に発信することで、日本の戦略目標の達成に向けた取り組み状況の国際的認知度を高め、事業の推進に有益な海外研究者の協力を得やすい環境作りを行うことを目的とする取り組みである。

オ．国際科学技術協力基盤整備事業

海外事務所　Overseas branch offices

ⅰ パリ事務所

ⅱ シンガポール事務所

ⅲ 北京事務所

ⅳ ワシントン事務所

国際交流活動　International exchange activities

ⅰ 国際シンポジウム

本機構は諸外国との共同研究に加えて、ワークショップや若手研究者の交流プログラムなどの様々な国際交流活動を実施している。

ⅱ グローバルリサーチカウンシル（GRC）

2012年5月に米国国立科学財団（NSF）のスブラ・スレシュ長官のイニシアティブにより設立された。GRCは、世界中の主なファンディング機関や研究機関により構成されており、本機構も設立当初からメンバーとして参加している。メンバー機関は共通の課題について地域で議論し、機関長が一堂に会す年次総会（サミット）においてGRCの共同声明としてとりまとめることとなっている。

ⅲ ファンディング機関長会合

「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）」年次総会出席のために世界各国のファンディング機関長が来日する機会を活用し、機関が共通して抱える関心事や課題について、機関長間による率直な議論を通じて、知見の共有、連携の促進等を行うことを目的としている。

その他の国際的な活動　Other activities

ⅰ 海外の科学技術情報の収集

将来飛躍的に発展する可能性がある地域と早い段階から科学技術協力を推進し、若手層を中心に交流を深め、ネットワークを構築することは、日本の科学技術の発展のためにも非常に重要である。このため「国際科学技術基盤整備事業」により、海外の科学技術等に関する情報収集を行っている。

ⅱ 外国人研究者宿舎

外国の研究者との交流を促進するため、つくば地区において、外国の研究者のための宿舎「二の宮ハウス」を運営している。

ⅲ 科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進

国際的に科学技術をリードする産学官の関係者が社会の幅広い関係者の参画を得て、将来に向けての科学技術の在り方を議論する国際集会等の開催を支援している。

ⅳ Science Portal China（サイエンスポータルチャイナ）

2006年4月に設立し、中国情報の収集、発信と相互理解の促進、調査研究、ネットワーク作り、中国文献データベース構築に取り組んでいる。

カ．国際青少年サイエンス交流事業

ⅰ さくらサイエンスプログラム推進本部

さくらサイエンスプログラムは、産学官の緊密な連携により、諸外国・地域の青少年を我が国に招へいし、我が国の青少年との科学技術分野の交流を行う事業である。

これを通して、

⑴科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保

⑵国際的頭脳循環の促進

⑶日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流

⑷科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化

に貢献し、ひいては、日本及び世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与する。

キ．先端国際共同研究推進事業

ⅰ 先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

政策上重要な科学技術分野を対象として、日本と価値観を共にする科学技術先進国におけるトップ研究者同士が実施する国際共同研究を支援することにより、日本の研究者にトップ研究サークルへの参加を促し「国際頭脳循環」を促進するプログラムである。国際共同研究に参加する若手研究者等の相手国への派遣や相手国からの優秀な研究者の招へいを通して最先端の研究開発につながるネットワークを構築し、次世代のトップ研究者を育成している。

⑥ 大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

ア．大学ファンドの創設

ⅰ 大学ファンドについて

資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、わが国のイノベーション・エコシステム※の構築を目指し、大学ファンドの創設に向けた取組を進めている。

※生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム

ⅱ 大学ファンドの運用益による助成について

大学ファンドの運用益により、文部科学省が認定する国際卓越研究大学における研究等体制強化に向けた助成を行っている。

国際卓越研究大学とは、世界最高水準の研究大学を形成するため、世界と伍する研究大学となるためのポテンシャルを有する大学が、変革への意志（ビジョン）とコミットメントの提示に基づき認定されるものである。

⑦ その他

ア．ダイバーシティ推進

ⅰ ダイバーシティ推進

科学技術イノベーションの創出に向けた経営戦略の重要な施策のひとつとして、ダイバーシティを推進している。その一環として、女性研究者やその活躍を推進する機関を表彰する輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）や、国際的に活躍が期待される若手女性研究者を表彰する羽ばたく女性研究者賞（マリア・スクウォドフスカ＝キュリー賞）を創設し実施する他、ライフイベント（出産・育児・介護）と研究開発の両立を支援する目的で、出産・子育て・介護支援制度を実施している。

イ．戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

ⅰ 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が設定する重要な研究課題について、内閣府が決定したプログラム・ディレクターのもと、基礎研究から社会実装までを見据えて研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組む。SIP第3期14課題の内、本機構は2課題の研究推進法人を担っている。

ウ．受託事業

ⅰ 科学技術人材育成費補助事業

文部科学省が実施する政策のうち、「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」及び「データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE)」について推進支援する。

ⅱ 先端研究基盤共用促進事業

文部科学省が実施する政策のうち、「先端研究基盤共用促進事業」について推進支援する。

ⅲ 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）

文部科学省が実施する政策のうち、「光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP)」事業について推進支援する。

４　関係会社の状況

令和5年3月末時点の関連会社及び関連公益法人の状況は以下のとおりである。なお、令和5年3月末時点において、本機構に特定関連会社はない。

名 称	業務の概要	本機構との関係	役員の氏名
株式会社スリープウェル	出資事業による出資先企業で、事業内容は医療機器・小型睡眠脳波計「スリープスコープ」の製造・販売、睡眠脳波等の生体情報の受託解析。 睡眠科学に基づく先進サービスの提供を通じて、人々の健康を支援し、快適な社会をつくる一翼を担う。 具体的には、睡眠状況を簡易に計測し、結果を判断し、適切に伝え、世界中の人の健康及びクオリティオブライフの大幅向上を実現する。 また、睡眠を科学することで、科学的根拠に基づいた新しい製品を生み出すことや、睡眠をより深化させることに邁進し、人々が、営みの重要な機能である睡眠を活用して、健康の維持や疲労回復、疾患予防につなげて、快適で豊かな社会をつくる一助となることを使命とする。	関連法人 （出資事業による出資）	代表取締役 吉田 政樹 取締役 吉田 政樹 柏木 香保里 足立 昌聡 監査役 長谷川 新
公益財団法人全日本科学技術協会	我が国及び我が国各地域において、科学・技術を駆動力とした産業振興に係わる調査研究・提言等を行うとともに、研修会・研究会及び講演会・報告会等を通じて総合的な国力及び地域力の向上と、産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって我が国及び我が国各地域の創造性豊かで持続的に発展する社会の公益増進の実現及びイノベーションの創出に寄与することを目的とする。 ①我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業 ②我が国及び我が国各地域の科学・技術 、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業 ③その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業	関連公益法人 （地域の科学・技術・産業振興等に係る業務委託等）	理事長 沖村 憲樹(非常勤) 専務理事 齊藤 仁志(非常勤) 理事 倉迫 明宏(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 坂之上 悦典(非常勤) 鈴木 久美子(常勤) 谷田 清一(非常勤) 筒井 宣政(非常勤) 西山 英作(非常勤) 矢津田 雅樹(非常勤) 林 聖子(非常勤) 藤嶋 泰道(非常勤) 綿貫 啓一(非常勤) 監事 菅谷 行宏(非常勤) 村田 朋美(非常勤)
公益社団法人科学技術国際交流センター	科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。 ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人 （外国人研究者宿舎管理運営等に係る業務委託等）	会長 相澤 益男(非常勤) 理事長 沖村 憲樹(非常勤) 専務理事 広瀬 研吉(常勤) 理事 石原 康秀(非常勤) 井上 正幸(非常勤) イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤) 長谷川 励(非常勤) 寺西 裕之(非常勤) 神風 真由美(常勤) 秦 舟(常勤) 加賀屋 悟(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤) 玉田 洋(非常勤) 舘 和夫(非常勤) 古屋 輝夫(非常勤) 監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

５　職員の状況

（１）当機構の状況

【令和5年3月31日現在】

常勤職員数	1,414人
平均年齢	44.7歳

（注1）常勤職員数のうち、国等からの出向者は11人、令和5年3月31日付での退職者は108人である。このほか、民間からの出向者（上記常勤職員数に含めていない。）は122人である。

（注2）平均年齢は定年制職員の平均年齢を記載している。

（２）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合（%）（注 1）	男性労働者の育児休業取得率（%）（注 2）	労働者の男女の賃金の差異（%）（注 1）（注 3）		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
17.8	53.9	75.8	76.5	73.6

（注1）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき令和4年度末時点の実績を算出したものである。

（注2）「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

（注3）男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しており、2022年4月1日から2023年3月31日を対象期間として算出している。賃金は、退職手当、通勤手当を除く給与支給額である。正規雇用労働者は、期間の定めなくフルタイム勤務する労働者であり、本機構からの出向者及び他社から本機構への出向者を除く。非正規雇用労働者は、任期制職員、非常勤職員、アルバイトを含み、派遣職員を除く。

第２　事業の状況

１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

本機構は、令和4年2月28日に文部科学大臣により定められた第5期中長期目標に基づき、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間における中長期目標を達成するための計画（第5期中長期計画）を作成した。第5期中長期計画では、社会の声を反映させつつ研究開発戦略立案を行うとともに、社会的要請を踏まえた科学技術に基づく新たな価値の創造と社会変革の源泉となる研究開発を推進する。また、国内外の研究機関や行政機関、産業界、学協会など、さまざまな関係者とともに、有望な研究課題を探索・発掘し、社会の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら研究開発を推進する。さらに、これらを推進するうえで必要となる、多様な人材の支援・育成や情報、国際戦略基盤の強化、大学ファンドの運用と運用益による大学の研究環境整備及び若手研究者支援に関する助成業務に取り組む。これらの取組に当たっては、機構の多様性・総合力を発揮し、災害等の緊急事態や社会の変化に対して機動的に対応するとともに、性別、年齢、国籍を問わず多様なステークホルダーの事業への参画を促し、科学技術・イノベーションの創出に貢献していく。

第5期中長期目標及び第5期中長期計画の内容は、以下のとおりである。

（第5期中長期目標）

Ⅰ．研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

本機構は、科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、「社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創」、「社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進」、「新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進」、「多様な人材の支援・育成」、「科学技術・イノベーション基盤の強化」、「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」に総合的に取り組み、我が国の研究開発成果の最大化を目指す。

事業を推進するに当たっては、本機構の多様性・総合力を発揮するため、事業間の連携を強化する。

評価に当たっては、別途定めた評価軸、評価指標及びモニタリング指標を基本として評価する。

1.社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展と持続可能な開発目標（SDGs）の達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。特に、社会課題を解決するため、人文・社会科学も含めた取組を推進するとともに、政策立案・戦略立案に貢献するため、社会との多様な科学技術コミュニケーションや国民をはじめとする多様なセクターへの情報発信も行う。

1.1.研究開発戦略の立案・提言

国内外の科学技術・イノベーション政策、研究開発動向及び社会的・経済的ニーズや行政ニーズ等の把握・俯瞰・分析を行い、我が国全体の研究開発戦略や政策立案に貢献する。得られた成果については、本機構における経営や研究開発事業の成果の最大化にも活用する。

1.2.社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、成長が著しいアジア・太平洋地域との政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。得られた成果については、本機構における経営や研究開発事業の成果の最大化にも活用する。

1.3.社会との対話・協働の深化

多様な主体が双方向で対話・協働する場を構築し、社会課題の解決や知の創出・融合に資する共創活動を推進する。また、科学技術リテラシーやリスクリテラシーの向上に向けた取組や、年齢、性別、身体能力、価値観等の違いを乗り越えるためのIoTやAIなどの最先端技術も活用した取組など、多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。さらに、対話・協働で得られた社会的期待や課題を、研究開発戦略の立案・提言や、研究開発等に反映させることにより、科学技術・イノベーションと社会との関係を深化させる。また、SDGsを含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進する。

2.社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発やグリーントランスフォーメーション（GX）に資する基盤研究開発を推進する。

2.1.新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

本機構及び大学等の研究開発成果について、課題や研究開発分野の特性、研究開発ステージに応じた最適な支援形態による研究開発及び企業化開発を推進し、本機構及び大学等の研究開発成果をシームレスに実用化につなげることで、企業等への橋渡しを促進する。その際、マッチングファンド等研究開発段階に応じた民間企業負担を促進し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

また、知と人材の集積拠点である大学・公的研究機関を中核とし、産学官の人材、知、資金を結集した共創の「場」の形成を行いつつ、研究開発成果の社会実装及び大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント機能強化を促進することにより、持続的にイノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

加えて、大胆な挑戦が可能な大学等発ベンチャーの創出支援等を通じて研究開発成果の事業化及び民間資金の呼び込み等を図る。また、大学を中心とした産学官共創による、大学等発ベンチャー創出及びその基盤となる人材育成等を実施可能な環境の形成を推進する。さらに、本機構及び大学等の研究開発成果の事業化が加速されるよう、適切な知的財産の取得と活用を促進する。

さらに、科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。

2.2.ムーンショット型研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、国内外からトップ研究者の英知を結集し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。研究開発の推進においては、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直しつつ、ムーンショット目標の達成に向けた研究開発構想の実現を目指す。

2.3.経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障上のニーズを踏まえてシーズを育成するために国が設定する「ビジョン」の下、我が国として確保すべき先端的な重要技術（個別技術及びシステム）について、成果の公的利用も指向し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

2.4. 革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、我が国の将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップ研究者の連携体制を構築し、革新的GX技術の創出に向けた研究開発を推進する。研究開発の推進においては、研究進捗や最新の技術動向、産業界の抱えるボトルネック課題等を踏まえ、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直すとともに、国際的なネットワークからの知見も積極的に取り込み、技術成熟度の向上や社会実装に向けた応用フェーズへの早期の橋渡しを目指す。

3.新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進

我が国において、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進していくことは重要であり、今後、直面する重要課題の克服に貢献する新技術を創出するという観点から、社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。その際、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の結集と融合による基礎研究も推進していく。

また、未来社会での大きな社会変革やカーボンニュートラルに対応するため、社会・産業ニーズを踏まえ、社会的・経済的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、実用化が可能かどうかを見極められる段階を目指した研究開発を推進する。特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、現在取り組むべき領域、課題を見極め、その特性等を踏まえ、ゲームチェンジングテクノロジーの創出に向けた研究開発を効果的に推進する。なお、研究開発の途中段階においては、目標達成の見通しを客観的かつ厳格に評価し、研究開発の継続・拡充・中止などを決定する。

4.多様な人材の支援・育成

世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では、若年人口の減少が進んでおり、科学技術・イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。

4.1.創発的研究の支援

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨し成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズを創出する。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

4.2.多様な人材の育成

科学技術を担う多様な人材を育成するため、先進的な理数系教育に取り組む高等学校等に対して

理数系分野の学習を充実する取組を支援するとともに、理数系分野に優れた資質や能力を有する児童生徒等については、その一層の伸長を支援する。そのため、科学技術や理数系分野に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る取組を推進する。

また、社会的・経済的に大きな革新をもたらす科学技術の社会実装を迅速かつ効果的に推進するため、事業化までを見据えたイノベーション指向の研究開発の企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題に積極的に取り組むプログラムマネージャー等のマネジメント人材を育成し、その活躍を促進するほか、公正な研究活動を推進するため、他の公的研究資金配分機関と連携しながら研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。

加えて、研究者のダイバーシティを推進するため、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募者数を増加させるための取組や、審査の質の担保を前提としつつ、多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組を進める。

5.科学技術・イノベーション基盤の強化

社会変革や新たな価値創造に向けた我が国の研究開発の最大化に貢献するためには、国内外の動向を踏まえたうえで、研究開発の共通的基盤を構築・強化する必要がある。

そのため、科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化する。

5.1.情報基盤の強化

オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な流通・連携・活用を通じて研究開発活動の効率化・活性化を促進することにより、我が国全体の研究開発成果の最大化に貢献する。また、博士課程学生や研究者、技術者等のキャリア開発に資する情報の提供により、科学技術・イノベーション創出を担う高度人材の多様な場での活躍を推進する。これらの取組を進めるため、産学官の機関との連携を一層推進するとともに、常に利用者のニーズや国内外の動向を把握し、利用者目線に立ってサービスの利便性向上を図る。

5.2.国際戦略基盤の強化

文部科学省の示す方針に基づき、諸外国との共同研究や国際交流及び我が国の科学技術・イノベーションの創出を推進するとともに、地球規模課題の解決やSDGs等の国際共通的な課題への取組を通して、我が国の科学技術外交の推進に貢献する。また、海外からの優秀な科学技術・イノベーション人材の将来の獲得及び国際頭脳循環に資するとともに、我が国の科学技術外交や海外の国・地域との友好関係の強化に貢献するため、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者宿舎については、竣工当時からの状況の変化を勘案し、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方について本中長期目標期間中に結論を出す。

5.3.先端国際共同研究基盤の強化

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた国際共同研究を戦略的・機動的に推進する。国際共同研究の推進を通じて、日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入を促進するとともに、我が国と対象国の優秀な若手研究者の交流や関係構築の強化を図り、国際頭脳循環の活性化及び次世代の優秀な研究者の育成に貢献する。

6.大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステム(注)

の構築を目指す。

「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」（令和4年1月7日文部科学大臣決定。以下「助成資金運用の基本指針」という。）及び「助成資金運用の基本方針」（令和4年1月19日文部科学大臣認可。）に基づき、専門性等の資質能力を有する優れた人材の確保・育成等の体制整備を進め、長期的な観点から適切なリスク管理を行いつつ資金運用を効率的に行う。また、寄託金運用については、助成資金運用と一体的に運用する。

国際卓越研究大学法に基づく「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針」（令和4年11月15日文部科学大臣決定。以下「国際卓越研究大学法に基づく基本方針」という。）及び「国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針」（令和4年11月15日文部科学大臣認可。以下「助成の実施方針」という。）に基づき、助成業務（国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）第23条第１項第6号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第2項に規定する業務）の適正な実施を図るとともに、助成の継続的・安定的な実施に必要な機能及び体制を整備する。

注　生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム。

Ⅱ．業務運営の改善及び効率化に関する事項

1.組織体制及び事業の見直し

政策的要請に伴う事業の新設・増加に対応しつつ、効果的・効率的な組織体制を構築する。そのため、文部科学省と協議しつつ、外部環境の変化等により本機構が継続実施する必然性が薄れた事業については、組織体制及び事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を進める。また、多様な事業を担う中で得られたノウハウの集約・活用や、不要な業務の廃止による効率化を進める。

2.経費等の合理化・効率化

効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化、人件費の適正化、保有資産の見直し、調達の合理化及び契約の適正化を図る。

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊経費（競争的研究費等）を除外した上で、一般管理費（公租公課除く）については毎年度平均で前年度比3%以上、業務経費については毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図る。なお、新規に追加されるものや拡充される分は、翌年度から同様の効率化を図る。

人件費の適正化において、給与水準については、国家公務員及び大学ファンドに関しては民間資金運用業界等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、本機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。

なお、高度で専門的な人材の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、当該人材の給与水準の妥当性については、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。

3.ICT活用の推進

社会のデジタル化を強力に進めるため、政府はデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁を設置する等、取組を強化している。本機構においてもその潮流を踏まえ、本機構内のICT環境の整備と活用を推進することで、業務推進や事務手続きにおける簡素化・迅速化・効率化を図るとともに、多様で柔軟な働き方の実現を目指す。

また、新たなサービスの提供や、制度利用者の利便性向上、経営品質の向上を目指すことで、ICTを

活用した新たな価値の創造を実現し、研究開発成果の最大化に貢献する。

Ⅲ．財務内容の改善に関する事項

知的財産の戦略的マネジメントと社会実装の加速等により自己収入の増加に努める。

科学技術文献情報提供事業については、前中長期目標期間中に実施した改革により、時代に即したサービス提供体制・経営体制を構築したところ、繰越欠損金の更なる縮減を引き続き図るため、更なるサービス向上と、前経営改善計画を上回る数値目標を設定する新たな経営改善計画を策定し、着実に実行することで、安定した黒字経営を目指す。令和元年5月に閉館した情報資料館筑波資料センターについては、通則法第46条の2及び第46条の3の規定に基づき、中長期目標期間中に財産処分の手続き等を適切に行う。筑波資料センターの処分以外に起因した計画未達により中長期目標の全期間を通算して総損失が生じた場合には、文献情報提供勘定の廃止を含めた、同勘定のあり方の抜本的検討を行うものとする。

運営費交付金の債務残高についても勘案しつつ予算を計画的に執行する。

Ⅳ．その他業務運営に関する重要事項

1.法人の長によるマネジメント強化

科学技術･イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、理事長のリーダーシップの下、組織のマネジメント機能をより一層強化することにより、国内外の研究機関や企業等との協力関係を戦略的に高めるとともに、社会課題解決に貢献する研究開発成果などの情報発信にも取り組む。また、持続可能性と強靱性を備えた研究開発推進のために、理事長のトップマネジメントの下、事業間のシナジーを高めるとともに、柔軟性をもって事業を推進する。

2.内部統制の充実・強化

本機構は、「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」の両立に向けて、理事長のリーダーシップの下、関係法令等を遵守しつつ、業務方法書等に基づき適正なリスク管理を踏まえた内部統制システムを運用し、常に改善を進める。また、法人評価等を通じて、業務の適正化を図ることにより、内部統制の充実・強化を図る。

「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」(令和5年7月4日サイバーセキュリティ戦略本部決定)を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、適切な対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むとともに、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則した対応を行う。また、適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、諸法令を踏まえて、適切に情報の公開を行うとともに、個人情報保護法に則った適切な取組を行う。加えて、公的資金により得られた研究データの機関における管理・利活用を図るため、データポリシーの策定を行う。

「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定）等を踏まえ、厳しさを増す国際情勢下において、オープンサイエンスを推進する上で、適切な技術流出対策や研究インテグリティなどの組織的課題に対し、理事長のリーダーシップの下、政府・関係機関と連携しその強化に取り組む。

3.その他行政等のために必要な事項

我が国の科学技術の振興に貢献するため、他機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、本機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

4.施設及び設備に関する事項

本機構の業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を重

点的かつ計画的に実施する。

5.人材活用に関する事項

研究開発成果の最大化と効果的・効率的な業務の実現を図るため、本機構の職員及び本機構の事業を通じた科学技術・イノベーションを生み出す人材の確保・育成については、科技イノベ活性化法第24条に基づき策定された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進める。

なお、本機構の業務の推進に当たっては、ダイバーシティに配慮するとともに、他の研究資金配分機関その他の機関との人事交流を進めるなど、職員の資質・能力の向上を実現する。また、職員のモチベーションを高めて生産性を向上させるため、適切な評価・処遇を行うとともに、適材適所の人材配置やバランスの取れた人員構成を実現する。

（第5期中長期計画）

Ⅰ．研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

本機構は、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向けた事業運営を行う。

事業の推進に当たっては、機構の多様性・総合力を発揮するため、事業間の連携を強化するとともに、災害等の緊急事態や社会の変化に対して機動的に対応する。また、科学技術・イノベーションの創出には、多様な人材の関与が必要であることから、ダイバーシティに配慮し、性別、年齢、国籍を問わず多様なステークホルダーの事業への参画を促す。

1.社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展とSDGsの達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の経済・社会の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を行い、科学に対する社会的期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略を立案するとともに、社会との共創による新たな価値の創造に向けた取組を推進する。

1.1.研究開発戦略の立案・提言

国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会の動向を俯瞰的に把握するとともに、その分析を行い、研究開発成果の最大化に向けた研究開発戦略を提案する。その際、これまでの経験により蓄積してきた知見や様々なステークホルダーから得た知見も活用する。

［推進方法］

・本機構は、国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会の動向及びそれらに関する政策動向を俯瞰的に把握するとともに、その分析を行う。
・本機構は、俯瞰的に把握した動向と、その分析の結果を取りまとめるとともに、問題解決のための課題を抽出し、多様なステークホルダーの参画を得て、研究開発戦略を立案する。
・本機構は、得られた成果について、関係府省、大学、企業等の様々なステークホルダーへ情報提供及び提案をするとともに、必要に応じて協働し、その活用や実現を目指す。また、本機構における経営や研究開発事業の成果最大化にも活用する。
・本機構は、政策・施策や研究開発等での活用状況や課題について、適宜把握し、品質向上の取組等に生かす。

［達成すべき成果］

・多様なステークホルダーの参画を得て、研究開発戦略を立案すること。
・研究開発戦略等の成果物や、提供した知見・情報が関係府省、外部機関、本機構等の政策・施策や研究開発等に活用されるための取組を行うこと。

1.2.社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略の提案を行う。また、アジア・太平洋地域との相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。

［推進方法］

（社会シナリオ・戦略の提案）

・本機構は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、人文・社会科学を含む多様な研究者が参画する体制・仕組みを構築するとともに、我が国の産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の視点から調査・分析を行う。

・本機構は、幅広い関連機関と連携しつつ、目指すべき将来の社会の姿及びその実現に至る道筋を描き、社会シナリオ・戦略の提案を行う。

・本機構は得られた知見・情報を広く社会に発信することにより、幅広い活用を促進するとともに、本機構の研究開発事業等にも活用する。

（科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析）

・本機構は、成長が著しいアジア・太平洋地域との政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力の加速にむけた基盤構築のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。

・本機構は、調査・分析の成果物や得られた知見・情報を広く社会に発信することにより、幅広い活用を促進するとともに、本機構の研究開発事業等にも活用する。

［達成すべき成果］

・多様なステークホルダーの参画を得て、社会シナリオ・戦略の提案やアジア・太平洋地域との科学技術協力基盤の構築に資する調査研究等を行うこと。

・調査・分析の成果物や得られた知見・情報を広く発信・提供し、活用されるための取組を行うこと。

1.3.社会との対話・協働の深化

科学技術・イノベーションと社会の関係の深化に向けて、理解増進、双方向コミュニケーション、対話、参画、共創も含む五つの取組全体を俯瞰し、研究開発内容の特性や社会の多様性、ステークホルダーに応じてこれらの取組を的確に組み合わせた、多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。その中で得られた社会的期待や課題を戦略立案、研究開発、社会実装等へつなげる取組を行う。また、SDGsを含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進し、研究開発成果の創出や社会への展開を促すためのマネジメントを行う。

［推進方法］

・本機構は、社会状況等を踏まえ、インクルーシブな社会の実現に資するIoTやAI等の最先端技術も活用した多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。また、科学技術リテラシーやリスクリテラシーの向上に向けた取組を行う。

・本機構は、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等において、社会との共創に向け、科学コミュニケーター等も活用しつつ、多様な主体が双方向で対話・協働する場を構築する。

・本機構は、多様な主体をつなぐプラットフォームを形成・活用し、社会課題の解決や戦略立案、研究開発、社会実装等に資する活動を推進する。

・本機構は、社会技術研究開発の推進においては、政策ニーズも踏まえるとともに、社会問題の調査分析・課題抽出に基づき、外部有識者・専門家の参画を得て、研究開発領域等の設定及び領域総括等の選定を行う。領域総括等の方針の下、研究者及び研究開発課題を選抜し、課題採択時に研究開

発計画を精査するとともに、研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う等、研究開発成果の創出や社会への展開を促すための研究開発マネジメントを行う。

［達成すべき成果］

・科学技術・イノベーションと社会との関係深化につながる多層的な科学技術コミュニケーション活動が展開されていること。

・活動で得られた社会的期待や課題を反映し、科学技術・イノベーションの創出に向けた研究開発活動及び社会実装に資する取組が展開されていること。

・実社会の具体的な課題解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題への対応に資する社会技術研究開発の成果が創出されていること。また、成果創出とその社会への展開を促すための適切な研究開発マネジメントを行っていること。

2.社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。そのため、大学、産業界、地方自治体等をはじめとした様々な関係者の事業への参画を促進し、イノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、大学等発ベンチャーの創出・支援及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発やグリーントランスフォーメーション（GX）に資する基盤研究開発を推進する。

2.1.新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

本機構及び大学等の研究開発成果について、多様な技術シーズの発掘や、研究開発段階や目的に応じたハンズオン支援、企業単独ではリスクが大きい挑戦的な研究開発の支援等により、シームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。

また、知と人材の集積拠点である大学・公的研究機関を中核とし、産学官の人材、知、資金を結集した共創の「場」の形成を行いつつ、研究開発成果の社会実装及び大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント機能強化を促進することにより、持続的にイノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

加えて、大学等発ベンチャーの創出・支援等を通じて、研究開発成果の事業化及び民間資金の呼び込み等を図る。また、大学を中心とした産学官の共創による、大学等発ベンチャーの創出及びその基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成を推進する。

さらに、大学等の研究開発成果の事業化を促進するため、特許化を支援するとともに、産学マッチングの場の提供等を行う。本機構自らが保有する知的財産については、市場動向を踏まえたライセンス取得戦略等のための交渉力を踏まえ、戦略的な活用を行う。

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。

［推進方法］

（産学が連携した研究開発成果の展開）

・本機構は、プログラムディレクター（以下「PD」という。）の運営方針の下、多様な技術シーズの発掘から実用化に向けた挑戦的な研究開発及びその段階や目的に応じた最適な研究開発支援を推進する。

・本機構は、プログラムオフィサー（以下「PO」という。）等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、実用化を見据えて研究開発課題を選抜する。
・本機構は、POの運営方針の下、研究開発課題の段階や特性等に応じた研究開発を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
・本機構は、専門人材により基礎研究等の成果や企業ニーズ等を把握し、大学等の技術シーズの実用化に向けた取組を推進する。
・本機構は、研究開発の推進にあたり、マッチングファンド方式等により、研究開発段階に応じた企業負担を促進し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

（共創の「場」の形成支援）
・本機構は、大学・公的研究機関が中核となり、企業、自治体や市民等の多様なステークホルダーが参画して共通の目標を設定し、その達成に向けて産学官の人材、知、資金が結集する最適な体制の構築及び社会実装を目指した研究開発を推進する。
・本機構は、PDの運営方針の下、大学・公的研究機関等を中核とした共創の「場」の形成と活用を図る。その際、文部科学省から支援すべき分野等の提示があった場合には、それらを含めた支援を実施する。
・本機構は、POを選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、共創の「場」の形成と活用に向けたプロジェクトを選抜する。
・本機構は、POの運営方針の下、プロジェクトの進捗に応じて実施計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

（ベンチャー創出・支援）
・本機構は、PDの運営方針の下、新規事業化ノウハウを持ったベンチャーキャピタル等の専門人材を活用し、大学等発ベンチャーの創出を促進する。
・本機構は、PO等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、大学等発ベンチャーの創出を見据えて研究開発課題・プラットフォームを選抜する。
・本機構は、POの運営方針の下、事業化・プラットフォーム運営の進捗に応じて実施計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
・本機構は、大学を中心とした産学官共創による、大学等発ベンチャーの創出及びその基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成を推進する。
・本機構は、PO等の方針の下、本機構の研究開発成果の実用化を目指すベンチャーに対し出資等を行い、実用化及び社会への還元を促進する。
・本機構は、PO等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、投資委員会による審議を行い、出資先企業を決定する。
・本機構は、出資先企業の経営状況を適切に把握し、出口戦略を見据えて事業を推進する。その際、ベンチャーキャピタル等の関係機関との連携・協力を行い、民間資金の呼び込み等を促進する。
・本機構は、特定公募型研究開発業務について、文部科学省と連携したうえで、研究開発や環境の形成に向けたマネジメント体制を構築し、事業を推進する。

（知財活用の支援）
・本機構は、大学等が行う知的財産マネジメント活動について、技術移転が期待される外国特許出願を支援するとともに、海外での権利活用を促すことにより知的財産・技術移転マネジメント力の強化を行う。
・大学等の研究開発成果の技術移転に関しては、ベンチャーキャピタル等の外部機関と連携を図りつつ、企業・大学等間の連携促進、特許情報の収集、共有化、分析、提供及び集約を実施するとと

もに、特許価値向上のための支援、企業に対して研究開発成果のあっせん・実施許諾を行う。

・本機構の研究開発事業に参画する研究者への知財支援や、研究者等への知財にかかる啓発活動を推進する。知的財産の保護対象や活用方法が多様化している状況の変化に柔軟に対応し、研究開発事業の支援期間終了後を見据えた研究開発成果の適切な特許化に貢献するために必要な活動を行う。

・本機構及び大学等の研究開発成果を、迅速かつ効果的に産業界につなげるために、産学マッチングの場の提供等を実施する。また、技術移転促進のため、大学知財担当者等に向けた研修等を行う。

[達成すべき成果]

（産学が連携した研究開発成果の展開）

・研究開発成果の創出や実用化等に向けた展開が行われていること。

・技術シーズの発掘及び次のステージにつなげるための研究開発段階に応じた適切なマネジメントを行っていること。

（共創の「場」の形成支援）

・研究開発成果の創出や社会実装に向けた展開が行われていること。

・人材や資金の結集等により、自立的・持続的な産学官共創の場の体制整備に向けた活動が見られること。

（ベンチャー創出・支援）

・大学等発ベンチャーの創出に貢献していること。また、その基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成に貢献していること。

・出資先企業について、本機構の研究開発成果の実用化、社会への還元及び民間資金の呼び込み等に貢献していること。

・特定公募型研究開発業務について、国から交付される補助金により基金を設け、研究開発や環境の形成を推進する体制を整備し、適切な研究開発マネジメントを行っていること。

（知財活用の支援）

・大学等における知的財産マネジメントの高度化及び研究開発成果の保護・活用に向けた効果的な取組が実施されていること。

2.2.ムーンショット型研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。

[推進方法]

・本機構は、「ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について」（令和2年2月27日総合科学技術・イノベーション会議及び健康・医療戦略推進本部決定）に基づき、研究開発を推進する。

・本機構は、研究開発の実施及びそれに付随する調査・分析機能等を含む研究開発推進体制を構築し、戦略推進会議における議論等を踏まえ、関係府省と連携し、関係する研究開発を戦略的かつ一体的に推進する。

・研究開発の推進においては、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直すとともに、途中段階において適時目標達成の見通しを評価し、研究開発の継続・拡充・中止等を決定する。

[達成すべき成果]

・研究開発構想の実現及びムーンショット目標達成に向けた研究開発成果が創出されていること。

また、成果の創出に向けた適切なマネジメントを行っていること。

2.3.経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障上のニーズを踏まえてシーズを育成するために国が設定する「ビジョン」の下、我が国として確保すべき先端的な重要技術（個別技術及びシステム）について、成果の公的利用も指向し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

［推進方法］

・本機構は、「経済安全保障重要技術育成プログラムの運用に係る基本的考え方について」（令和4年6月17日内閣総理大臣決裁）及び「経済安全保障重要技術育成プログラムの運用・評価指針」（令和4年9月16日内閣官房及び内閣府決定）に基づき、運営体制を構築し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

・機構は、国が定めた研究開発ビジョンの達成に向けた研究開発構想の実現のため、PD及びPOを選定し、研究開発課題を選抜する。

・研究開発の推進においては、研究開発課題の研究開発計画の作り込みを行うとともに、途中段階において適時目標達成の見通しを評価し、研究開発の継続・拡充・中止等を決定する。

［達成すべき成果］

・研究開発ビジョン・研究開発構想に基づき、当該技術の獲得に資する研究開発成果の創出及びその成果の公的利用・民生利用に向けた展開が行われていること。

・成果の創出及び展開に向けた適切なマネジメントを行っていること。2.4.革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、我が国の将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップ研究者の連携体制を構築し、革新的GX技術の創出に向けた研究開発を推進する。

［推進方法］

・本機構は、国が定める基本方針等に基づき、産業界も含めた多様なメンバーによるマネジメント体制を構築し、研究開発を推進する。

・本機構は、国が定める基本方針等に基づき、PO等を選定し、研究開発課題等を選抜する。

・本機構は、ステージゲートにおける研究開発課題等の評価を含めた研究開発の進捗を管理し、進捗状況、評価結果等に応じて研究開発計画や研究開発費の配分を機動的に見直す。

［達成すべき成果］

・国から交付される補助金により基金を設け、研究開発を推進する体制の整備が着実に進捗していること。

・国が定める基本方針等に基づき研究開発計画を策定した上で、革新的GX技術の創出に向けた適切な研究開発マネジメントを行っていること。

・研究開発成果の創出及び実用化・実装に向けた成果展開が行われていること。

3.新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進

適切な体制による研究開発マネジメントにより、新たな価値創造の源泉となる研究開発を推進し、世界トップレベルの科学技術を牽引する。社会的・経済的なニーズを踏まえ、文部科学省が定めた戦略目標等に則し、イノベーションの源泉となる基礎研究をトップダウンで行うとともに、有望な研究開発課題を探索・発掘し、社会課題の解決を見据えた基礎研究から新たな価値創造へとつなぐ研究開発を推進

する。

イノベーションにつながる創造的な新技術シーズ創出に向けた基礎研究については、今後、直面する重要課題の克服に向けて、戦略目標等の下、組織の枠を超えて優れた研究が結集する研究領域等を設定し、関連機関とも密接に連携しつつ、効果的・効率的に推進する。その際、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の結集と融合による基礎研究も推進する。

未来社会に向けたハイインパクトな研究開発については、社会・産業ニーズを踏まえた社会的・経済的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据え、実用化が可能かどうか見極められる段階までの研究開発を推進する。その際、戦略的創造研究推進事業等の有望な成果を活用するとともに、スモールスタート方式やステージゲート評価等を実施する。特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、現在取り組むべき領域、課題を見極め、その特性等を踏まえ、ゲームチェンジングテクノロジーの創出に向けた研究開発を効果的に推進する。

［推進方法］

（新技術シーズ創出研究）

・本機構は、文部科学省が定めた戦略目標等に基づき、外部有識者・専門家の参画を得て、研究領域、PO等を選定する。

・本機構は、PO等の方針の下、研究者及び研究課題を選抜する。この際、優れた技術につながる先導的・独創的な研究構想を有する意欲ある若手研究者等の発掘に努めるとともに、研究領域等の特性に応じて人文・社会科学を含めた幅広い分野の知見も取り入れ、戦略目標等の達成に貢献する研究課題を選抜する。

・本機構は、PO等の運営方針の下、研究課題の段階や特性等に応じた研究開発を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。

（未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進）

・本機構は、文部科学省が示す探索加速型の領域に基づき、PO等を選定し、PO等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得て、重点公募テーマ、研究者及び研究開発課題を選抜する。

・本機構は、大規模プロジェクト型のPO等を選定し、文部科学省が示す技術テーマに基づき、PO等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得て、研究者及び研究開発課題を選抜する。

・本機構は、研究開発の推進においては、POのマネジメントの下で研究開発の加速、減速、中止、方向転換、課題の統合等を柔軟に実施する。

・本機構は、スモールスタート方式やステージゲート評価等の実施によって、競争環境の下での挑戦性・独創性を確保するとともに、他の研究開発事業等の有望な成果の取り込みを図る。

［達成すべき成果］

・適切な研究開発マネジメントを行っていること。

・新たな価値創造の源泉となる研究開発成果の創出及び社会還元や実用化等に向けた展開が行われていること。

4.多様な人材の支援・育成

世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では、若年人口の減少が進んでおり、科学技術・イノベーション人材の確保とともに、質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値の創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。

4.1.創発的研究の支援

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に

規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨して成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズ創出を目指す。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

［推進方法］

（創発的研究支援の推進）

・本機構は、外部有識者・専門家の参画を得て、PO等を選定し、PO等の運営方針の下、研究者及び研究課題を選抜する。
・本機構は、PO等の運営方針の下、研究課題の段階や特性等に応じた研究を効果的に推進するため、ステージゲートにおける研究課題等の評価を含めた研究の進捗管理を行うとともに、研究者の創発を促す場を提供する。
・研究の推進においては、ステージゲート期間を設け、研究機関による研究環境整備等の支援や、研究者の取組状況を評価し、研究等の継続・拡充・中止等を決定する。

（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の支援（処遇確保の支援含む））

・本機構は、外部有識者・専門家の参画による評価推進体制を構築し、事業統括及び支援プロジェクトの公募・審査・採択・評価を実施する。
・本機構は、採択した支援プロジェクトにおける博士後期課程学生の生活費相当額程度の処遇確保や多様なキャリアパスの構築に向けた取組状況を確認するとともに、事業のスキーム全体についても必要に応じて見直しを行う。

［達成すべき成果］

（創発的研究支援の推進）

・研究成果の創出や展開が行われていること。
・課題や研究者の多様性の確保、多様な研究者の融合等を促す取組を行っていること。
・研究者が集中して創発的研究に取り組むことができる研究環境に向けた改善が行われていること。

（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の支援（処遇確保の支援含む。））

・各大学の支援プロジェクトにおいて、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に資する取組が適切に行われていること。
・各大学の支援プロジェクトにおいて、多様なキャリアパス構築に向けた取組が適切に行われていること。

4.2.多様な人材の育成

科学技術・イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術・イノベーションを担う人材とともに、多様な場で活躍できる知的プロフェッショナルを継続的・体系的に育成する必要がある。そのため、優れた資質や能力を有する児童生徒等を発掘し、その一層の伸長を支援するとともに、児童生徒等の科学技術や理数系分野への興味・関心及び学習意欲、並びに学習内容の理解の向上を図る取組を推進する。また、社会的・経済的に大きな革新をもたらす科学技術の社会実装を迅速かつ効果的に推進するため、事業化までを見据えたイノベーション指向の研究開発の企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題に積極的に取り組むプログラムマネージャー（PM）等のマネジメント人材を育成し、その活躍を促進する。さらに、公正な研究活動を推進するため、他の公的研究資金配分機関と連携しながら研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。

なお、研究者のダイバーシティを推進する観点から、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募を増加させるための取組や、審査の質の担保を前提としつつ、多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組を進める。

［推進方法］

（次世代の科学技術・イノベーション人材の重点的育成）

・本機構は、文部科学省の方針に基づき、文部科学省が指定したスーパーサイエンスハイスクールにおける先進的な理数系教育の取組に対して、教育委員会等と連携を図りつつ、円滑かつ迅速に支援する。

・本機構は、国際科学オリンピック等の国内大会の開催及び国際大会への派遣に対する支援や、「科学の甲子園」等の開催により、全国の科学好きな児童生徒等の研鑽・活躍の場を構築する。

・本機構は、優れた資質を有する児童生徒等を発掘し、その意欲や能力を一層伸ばすとともに、児童生徒等の理数系分野への興味・関心等を高める取組を推進する。

・本機構は、得られた成果や課題の把握及び改善に向けた検討を行うとともに、関係者・関係機関と連携して、取組に参加した児童生徒等の追跡調査を可能にする仕組みを構築する。また、各プログラムの相互の関連を図るとともに、取組を通じて蓄積した事例や成果を普及させる。

（PM等のマネジメント人材の育成・活躍促進）

・本機構は、研究開発プログラムの企画・遂行・管理まで行う能力・経験を有するPM等のマネジメント人材の育成を推進する。この際、PM等として活動するうえで必要になる知識・スキルを学ぶとともに、メンターによる助言を得ながら自らが構想する研究開発プログラムの計画を立案し、フィージビリティスタディの経験を積むことができる実践的な育成プログラムを実施する。

・本機構は、PM等のマネジメント人材の活躍促進に向けた実践の場の提供やネットワーキングの促進、活動事例の横展開や効果検証等の取組を行う。

（公正な研究活動の推進）

・本機構は、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、不正防止のみならず、研究機関が責任ある研究活動を推進できるよう、研究倫理教育に関するワークショップ等を実施するとともに、教育手法開発・普及のための映像教材等、研究公正に関する様々な情報を提供する研究公正ポータルサイトを運営する。

（研究者のダイバーシティの推進）

・本機構は、研究者のダイバーシティを推進するため、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募を促進させるための取組を行う。

［達成すべき成果］

（次世代の科学技術・イノベーション人材の重点的育成）

・事業を通じて輩出された人材が多様な場で活躍する等、次世代の科学技術・イノベーション人材が継続的・体系的に育成されていること。

（PM等のマネジメント人材の育成・活躍促進）

・PM等のマネジメント人材の育成・活躍促進に向けた取組を適切に行っていること。また、その取組の有効性が確認されること。

（公正な研究活動の推進）

・ワークショップの実施等、公正な研究活動の推進に向けた取組を適切に行っていること。また、その取組の有効性が確認されること。

（研究者のダイバーシティの推進）

・女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募の促進に資する取組を着実に推進しているこ

と。

5.科学技術・イノベーション基盤の強化

社会変革や新たな価値創造に向けた我が国の研究開発成果の最大化に貢献するためには、国内外の動向を踏まえたうえで、研究開発の共通的基盤を構築・強化する必要がある。そのため、科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行い、多様な知を最大限に活用することにより、研究開発成果の最大化に貢献する。また、国際共同研究や交流の促進により、社会変革に向けた研究開発の共通的基盤を構築・強化する。

5.1.情報基盤の強化

オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。また、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者間の人的ネットワークの構築を促進するとともに、我が国の研究力の分析・評価に資するため、研究者・技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を整備する。

ライフサイエンスデータベース統合の推進については、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、文部科学省が示す方針の下、研究開発成果が広く研究者コミュニティに共有・活用されるよう、利用者ニーズを踏まえた研究開発等を通して、データベース統合を進める。

また、科学技術・イノベーションの創出を担う博士課程学生や研究者・技術者等、高度人材のより多様な場での活躍及び流動を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供を行う。

なお、これらの取組を進めるため、産学官の機関との連携を一層推進するとともに、常に利用者のニーズや国内外の動向を把握し、利用者目線に立ってサービスの利便性向上を図る。

［推進方法］

（科学技術情報の流通・連携・活用の促進）

・本機構は、科学技術情報の流通を促進するため、我が国の研究者、研究課題、研究成果（文献、特許）、科学技術用語等の研究活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、提供する。

・本機構は、主要な科学技術情報から横断的に知識を抽出することを可能とするプラットフォームを構築・展開し、他機関のもつデータベースとの連携を促進することで、利用者が必要とする多様な科学技術情報を効率的・効果的に提供する。

・本機構は、国内学協会等による電子ジャーナル出版の発信力強化、論文・研究データをはじめとした多様な研究成果の国内外に向けた幅広い流通促進及びプレプリント（査読前論文）等を活用した研究成果公開の迅速化のため、電子ジャーナルや多様な研究成果を公開する総合的なプラットフォームの提供を行う。また、国内関係機関と連携して、文献や研究データ等の関連する学術情報をリンクし、研究成果の総合的な発信を推進する。

・本機構は、資金配分機関との連携を図りつつ、国の政策等に基づき推進される研究課題の情報を検索可能なプラットフォームを提供する。

・本機構は、他の機関との連携を図りつつ、研究者・技術者等に関する情報と研究課題・成果の情報を収集、整備し、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者等の相互の研究動向把握や意思疎通及び我が国の研究力の分析・評価が可能となるプラットフォームを提供する。

・本機構は、様々な学問分野の科学技術に関する文献情報を、機械翻訳技術等を活用して効率的に整備することにより、科学技術情報基盤の充実を図る。引き続き民間事業者による創意工夫や外部有識者の有用な知見・助言を取り入れ、データを活用した分析サービス等、情報のより高度な利用を促進するサービスを提供する。

（ライフサイエンスデータベース統合の推進）
・本機構は、ライフサイエンス分野のデータベース統合の効果的な方法、技術、利用者ニーズ等を調査・検討し、データベース統合の方向性に反映する。
・本機構は、ライフサイエンス分野のデータ活用に向けて、国内外のデータを統合的に扱うためのデータベース並びに基盤的な技術の研究開発を実施する。
・本機構は、データ公開・共有及び活用を促進するインターフェースとしてのデータベース統合によるポータルサイトの拡充・維持管理等を実施する。
・本機構は、外部環境の変化、これまでの成果や課題等を踏まえ、必要に応じて各取組の見直しを検討する。
（科学技術・イノベーションに関与する人材の支援）
・本機構は、研究人材の求人・求職情報等のキャリア開発に資する情報等を収集、作成し、その情報を提供するポータルサイトを運用する。また、常にサービスの状況及び効果の把握に努め、利便性の向上を図るほか、政策立案に資するデータを提供する。
[達成すべき成果]
（科学技術情報の流通・連携・活用の促進）
・本機構は、研究開発活動の効率化・活性化促進の観点から、科学技術情報の流通・連携・活用に関する各サービスについて、利用者視点に立った利便性向上及び科学技術情報の流通・連携・活用の促進により、研究開発成果の最大化に貢献する成果を得る。
・科学技術文献情報提供事業については、経営改善計画の内容を着実に実施する。
（ライフサイエンスデータベース統合の推進）
・データ公開及び共有の進展並びにデータベース活用の観点から、ライフサイエンス分野のデータベース統合に資する研究開発成果やライフサイエンス研究開発の活性化に資する成果を得る。
（科学技術・イノベーションに関与する人材の支援）
・産学官連携の下、キャリア開発に資する情報提供の強化、利用者視点に立った利便性の向上に取り組み、研究人材の多様な場での活躍の推進に資する成果を得る。

5.2.国際戦略基盤の強化

文部科学省の方針に基づき、諸外国と戦略的なパートナーシップを構築・強化し、国際的な枠組みの下、地球規模課題の解決やSDGs等の国際共通的な課題への取組に資する共同研究等を実施するとともに、我が国の科学技術外交に貢献するため、諸外国との連携を強化する。

また、海外からの優秀な科学技術・イノベーション人材の将来の獲得及び国際頭脳循環に資するとともに、我が国の科学技術外交や海外の国・地域との友好関係の強化に貢献するため、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者宿舎については、竣工当時からの状況の変化を勘案し、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方について本中長期目標期間中に結論を出す。

[推進方法]
（地球規模課題対応国際科学技術協力、戦略的国際共同研究）
・本機構は、研究分野あるいは本機構が設定する研究領域を統括・運営するPO等を選定する。
・本機構は、PO等の運営方針の下、国内の政府開発援助実施機関あるいは海外の研究資金配分機関と連携して、参画する研究者及び研究課題を選抜する。
・本機構は、PO等の運営方針の下、研究課題の特性や進展状況等に応じた研究を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。
・本機構は、海外事務所等を拠点として、研究開発に係る情報の収集、提供、海外の関係機関とのシ

ンポジウム、ワークショップ等の開催や、研究課題選定等に係る連絡調整等を通じて、海外関係機関との連携強化を推進する。

（海外との青少年交流の促進）

・本機構は、海外の特に優秀な青少年を対象に、科学技術分野における交流を実施するために日本に短期間招へいする。参加した青少年に対し、大学等の研究機関での最先端研究に触れる機会を提供するとともに、トップクラスの研究者との対話、同世代の日本人青少年との意見交換等を行う交流事業を推進する。

・本機構は、各国・地域の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等と連携して、海外のトップクラスの大学・高等学校等から特に優秀な青少年を選抜するスキームを構築するとともに、日本の大学等の研究機関や企業と連携して、青少年を受け入れるための方策を講じ、参加者が日本の科学技術に対して高い関心を持ち続けるよう取り組む。

・本機構は、日本への短期招へいに加え、オンラインによる交流を実施する。

（外国人研究者宿舎）

・本機構は、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方の検討とともに適正な運営規模を考慮した運営計画を策定する。

・本機構は、策定した運営計画に基づき、外国人研究者宿舎を運営することにより、外国人研究者が研究に専念できる環境を整備・提供する。

［達成すべき成果］

（地球規模課題対応国際科学技術協力、戦略的国際共同研究）

・地球規模課題及び国際共通的な課題の解決や、我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究開発成果が創出されるとともに、科学技術外交強化に貢献すること。

（海外との青少年交流の促進）

・着実な招へいにより海外との青少年交流を推進するとともに、招へいした青少年について、評価対象年度までの招へい人数の合計に対する再来日者数が毎年2%以上になること。

・招へいを行った受入れ機関の4割以上において、本プログラムを契機に再来日または新規の招へいにつながったと回答が得られること。

・参加した青少年に対してアンケート調査を実施し、招へい者の8割以上、オンライン参加者の5割以上からプログラムの参加により、日本の科学技術に対する印象について肯定的な回答を得ること。特に、本機構が招へいした青少年に対してアンケート調査を実施し、8割以上から将来の日本への留学、就職または日本での研究に関心がある等の肯定的な回答を得ること。

・中長期目標期間を通じて、参加者の国・地域数（累積数）が毎年度増加すること。

（外国人研究者宿舎）

・策定した運営計画に基づき、平均的な入居滞在期間や退去後メンテナンス期間等を勘案した、実質的な稼働状況が適正に推移していること。

5.3.先端国際共同研究基盤の強化

科技イノベ活性化法第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた国際共同研究を戦略的・機動的に推進する。国際共同研究の推進を通じて、日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入を促進するとともに、我が国と対象国の優秀な若手研究者の交流や関係構築の強化を図り、国際頭脳循環の活性化及び次世代の優秀な研究者の育成に貢献する。

［推進方法］

・本機構は、関係府省と連携して、先端的な国際共同研究を推進する体制を整備する。
・本機構は、業務を統括・運営するPO等を選定する。
・本機構は、PO等の運営方針の下、海外の研究資金配分機関と連携して、参画する研究者及び研究課題を選抜する。
・本機構は、PO等の運営方針の下、研究及び研究者の派遣・招へい、若手研究者の交流等を効果的に推進するため、研究課題の特性や進捗状況等に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。

［達成すべき成果］
・国際共同研究の成果の創出や展開が行われていること。
・国際頭脳循環の強化、次世代研究者の育成に資する取組が行われていること。

6.大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステム(注)の構築を目指す。

助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、専門性等の資質能力を有する優れた人材の確保・育成等の体制整備を進め、長期的な観点から適切なリスク管理を行いつつ資金運用を効率的に行う。なお、寄託金運用については、助成資金運用と一体的に運用する。

国際卓越研究大学法に基づく国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成業務（機構法第23条第1項第6号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第2項に規定する業務）の適正な実施を図るとともに、助成の継続的・安定的な実施に必要な機能及び体制を整備する。

注　生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム。

［推進方法］
・本機構は、助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、助成資金運用を実施する。
・本機構は、国立大学寄託金については、助成資金と一体的に運用する。
・本機構は、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成を実施する。
・本機構は、助成資金運用の基本指針及び国際卓越研究大学法に基づく基本方針に基づき、国際卓越研究大学から資金拠出（出えん）を受入れる。

［達成すべき成果］
・助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、長期的な観点から効率的に資金運用を行うこと。
・ポートフォリオの構築・移行を計画的に行うこと。
・リスク管理プロセスを遵守すること。
・リスク管理等を含めた本機構の運用に必要な体制を構築すること。
・国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成の適正な実施を行うこと。
・助成の実施に必要な機能及び体制を整備すること。

Ⅱ．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1.組織体制及び事業の見直し

本機構では、前中長期目標期間において、政策的要請に伴い毎年度のように事業が新設され業務が増加した状況に鑑み、研究開発成果の最大化、その他業務の質の向上に向けて、組織体制及び事業の見直しを行うとともに、経営資源の最適配置を行う。そのため、多様な事業を担う中で得られたノウハウを集約・活用することに加え、外部環境の変化等により本機構が継続実施する必然性が薄れた事業については、組織及び事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を進める。

2.経費等の合理化・効率化

効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化、人件費の適正化、保有資産の見直し、調達の合理化及び契約の適正化を図る。

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊経費（競争的研究費等）を除外した上で、一般管理費（公租公課除く）については毎年度平均で前年度比3%以上、業務経費については毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図る。なお、新規に追加されるものや拡充される分は、翌年度から同様の効率化を図る。

人件費の適正化において、給与水準については、国家公務員及び大学ファンドに関しては民間資金運用業界等の給与水準も考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、本機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。また、高度で専門的な人材の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、当該人材の給与水準の妥当性については、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。

調達の合理化及び契約の適正化については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するとともに、調達等合理化計画の策定及び外部有識者からなる契約監視委員会等による契約状況の点検の徹底、その結果の公表等を引き続き行うことにより、契約の公正性、透明性を確保する。

関連公益法人については、本機構と当該法人との関係を具体的に明らかにする等、一層の透明性を確保する。

3.ICT活用の推進

政府のデジタル化の取り組みを踏まえ、本機構内のICT活用を推進することで、業務推進や事務手続きにおける簡素化・迅速化・効率化及び多様で柔軟な働き方改革の実現を図る。そのため、ICTの導入や活用に関する組織体制整備、人材の確保を行い本機構のシステムの品質向上を図る。

また、新たなサービスの提供や、制度利用者の利便性向上、経営品質の向上を目指すことで、ICTを活用した新たな価値の創造を実現し、研究開発成果の最大化に貢献する。そのため、中長期的な視点をもって、十分なセキュリティを確保した上でのクラウド化の推進や本機構内業務データの共通化、再利用を促進する環境の整備を行う。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

知的財産の戦略的マネジメントと社会実装の加速等により自己収入の拡大を図るための取組を行う。

科学技術文献情報提供事業については、前中長期目標期間中に実施した改革により、時代に即したサービス提供体制・経営体制を構築したところ、民間事業者や外部有識者の知見・助言を活かし、あらゆる手段を講じて収益の最大化を図り、更なるサービス向上と、前経営改善計画を上回る数値目標を設定する新たな経営改善計画に基づき、繰越欠損金の縮減を計画的に行うとともに、安定した黒字経営を目指す。なお、筑波資料センターの処分以外に起因した計画未達により中長期目標の全期間を通算して総損失が生じた場合には、文献情報提供勘定の廃止を含めた、同勘定のあり方の抜本的検討を行うものとする。

運営費交付金の会計処理として、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。運営費交付金の債務残高についても勘案しつつ、予算を計画的に執行するものとする。

1.予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

別途本機構が定めるところによる。

2.短期借入金の限度額

機構法第23条における業務（機構法第23条第1項第5号、第6号及びそれらに附帯する業務を除く）の短期借入金の限度額は251億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。

機構法第23条第1項第5号、第6号及びそれらに附帯する業務においては、短期借入金の限度額は3,000億円とする。短期借入が想定される事態としては、予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応する場合等である。

3.不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

令和元年5月に閉館した情報資料館筑波資料センターについては、通則法第46条の2及び第46条の3の規定に基づき、中長期目標期間中に財産処分の手続き等を適切に行う。

産学共同実用化開発事業において、開発委託金回収債権の回収によって生じた収入の額及び委託開発実施計画の変更等により不要となった研究開発費の未払額については、通則法第46条の2の規定に基づき、国庫納付する。

出資型新事業創出支援プログラムにおいて、取得した株式等の譲渡又は売却により生じた出資回収金のうち、出資元本相当額については、通則法第46条の2の規定に基づき、国庫納付する。

4.重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

5.剰余金の使途

本機構の決算において剰余金が発生した場合の使途は、本機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実等に充てる。ただし、上記によらず下記の剰余金は特定の使途に充てることとする。

・出資事業から生じた剰余金については同事業に充てる。

・助成資金運用により生じた剰余金については、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成業務に充てるとともに、助成勘定における将来の費用の発生に備えるため又は将来の欠損金の補てんに充てるために確保するものとする。

Ⅳ．その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

1.法人の長によるマネジメント強化

科学技術･イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、理事長のリーダーシップの下、組織のマネジメント機能をより一層強化することにより、国内外の研究機関や企業等との協力関係を戦略的に高めるとともに、社会課題解決に貢献する研究開発成果等の情報発信にも取り組む。また、持続可能性と強靱性を備えた研究開発推進のために、理事長のトップマネジメントの下、事業間の連携を強化するとともに、柔軟性をもって事業を推進する。

2.内部統制の充実・強化

2.1.内部統制の運用と改善

本機構は、「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」の両立に向けて、理事長のリーダーシップの下、中長期目標に基づき法令等を遵守しつつ、適正なリスク管理を踏まえた内部統制環境を引き続き整備・運用し、改善を継続して行う。内部統制の改善に当たっては、リス

ク管理から内部統制の改善点を抽出し、必要な内部統制の補強を不断に行い、モニタリングを実施する。また、法人評価等を通じて業務の適正化を図ることにより、内部統制の充実・強化を図る。

2.2.リスクへの対応

本機構のミッション遂行の障害となる要因をリスクとして把握しつつ適切な対応を行い、本機構全体の内部統制の改善を図る。事業部門（第1線）の業務運営におけるリスクについて、管理部門（第2線）がモニタリング及び必要な支援を行い、独立した内部監査部門（第3線）がこれらを監査することにより、三線防衛によるリスク管理を確立・運用するとともに、コンプライアンスの徹底及び研究不正防止の取組を推進する。また、内部監査や監事監査等のモニタリング機能を通じて内部統制の充実を図るとともに、監査結果は適切に事業運営に反映させる。

研究開発事業においては、課題採択時の審査等における公正性の確保や利益相反マネジメントに取り組むとともに、研究委託先への研究倫理に関する事前研修を必須とする。研究活動の不正行為及び研究費の不正使用事案の発生時には適切な対応を行う。また、本機構職員においても法令遵守等を徹底するよう、研修等の適切な取組を行う。

「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定）等を踏まえ、厳しさを増す国際情勢下において、オープンサイエンスを推進する上で、適切な技術流出対策や研究インテグリティ等の組織的課題に対し、理事長のリーダーシップの下、政府・関係機関と連携しその強化に取り組む。

2.3.ICT利用・統制及び情報セキュリティ

内部統制を有効に機能させるため、本機構内において適切に情報が伝わる体制及び職務の執行に係る情報の保存、管理を確保するとともに、ICTを適切に活用し業務の効率化を推進する。

「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（令和5年7月4日サイバーセキュリティ戦略本部決定）を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者（CISO）による管理体制を強化し、組織的な情報セキュリティ対策を強化する。また、対策の継続的改善を推進するとともに、職員の情報セキュリティ意識向上のための取組を引き続き行う。

ICT利用がもたらす価値と情報セキュリティリスクとを踏まえた不断のリスクマネジメントにより、バランスの取れたICT利用・統制を実施するとともに、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則した対応を行う。

また、適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、諸法令を踏まえて、適切に情報の公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を行う。加えて、公的資金により得られた研究データの機関における管理・利活用を図るため、データポリシーの策定を行う。

3.その他行政等のために必要な業務

我が国の科学技術の振興に貢献するため、他機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、本機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

4.施設及び設備に関する事項

本機構の業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を重点的かつ計画的に実施する。

施設・設備の内容	予定額（単位：百万円）	財源
日本科学未来館等の改修等	664	施設整備費補助金
未来共創推進事業の設備	804	設備整備費補助金

未来社会創造事業の 研究設備	318	設備整備費補助金

［注］金額については見込みである。

5.人材活用に関する事項

研究開発成果の最大化を効果的かつ効率的な業務の実現を図るため、本機構の職員及び本機構の事業を通じた科学技術・イノベーションを生み出す人材の確保・育成については、科技イノベ活性化法第24条に基づき策定された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進めるとともに、業務に必要な人員を確保する。

なお、本機構の業務の推進に当たっては、ダイバーシティに配慮するとともに、他の研究資金配分機関その他の機関との人事交流を進める等、職員の資質・能力の向上を実現する。また、職員のモチベーションを高めて生産性を向上させるため、適切な評価・処遇を行うとともに、適材適所の人材配置やバランスの取れた人員構成を実現する。

6.中長期目標期間を超える債務負担

中長期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。

7.積立金の使途

前中長期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、機構法に定める業務の財源に充てる。なお、同法第32条第3項に基づき文部科学大臣の承認を受けた金額については、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、同法第23条第1項第6号に掲げる業務及び特別助成業務の財源に充てるとともに、助成勘定における将来の費用の発生に備えるため又は将来の欠損金の補てんに充てるために確保するものとする。

2　サステナビリティに関する考え方及び取組

本機構のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、本債券内容説明書作成日現在において本機構が判断したものである。

（1）戦略

本機構では、社会及び環境への配慮等として、以下の事項に取り組んでいる。また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、「持続可能な開発目標の達成に向けた科学技術イノベーションの貢献(STI for SDGs)に関するJSTの基本方針」を定め、未来共創社会の実現に向けて国内外の新たなイノベーション・エコシステムの構築を推進している。

詳細については、下記サイトに記載の通りである。

持続可能な開発目標(SDGs)への科学技術イノベーションの貢献(https://www.jst.go.jp/sdgs/index.html)

①　環境への配慮に関する取り組み

・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき、環境物品等の調達の推進を図るため、毎年度「グリーン購入JSTの方針」を定め、環境への負荷の少ない物品等の調達を推進するとともに、毎年度その実績を公表している。

詳細については、下記資料に記載されている。

グリーン購入JSTの方針（https://www.jst.go.jp/announce/choutatsu/green.html）

グリーン購入推進実績の概要（https://www.jst.go.jp/announce/choutatsu/jisseki.html）

・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）に基づき、毎年度「温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績」の概要を公表している。
詳細については、下記資料に記載されている。
JSTの調達情報 調達方針・個別事項（https://www.jst.go.jp/all/choutatsu/index.html）

・日本科学未来館では、東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年12月23日条例第215号）」（環境確保条例）に基づき、提出・公表が義務付けられている「地球温暖化対策計画書」を作成しています。地域冷暖房を使用している「事業所」としての削減義務を維持していくことを目標として、使用する照明設備のLED化、照明スケジュールの調整による点灯時間の短縮や不要照明の消灯、水道使用量の削減を目的の一部とした衛生器具の更新等、地球温暖化対策の推進に努めている。
詳細については、下記資料に記載されている。
日本科学未来館 地球温暖化対策計画書（https://www.miraikan.jst.go.jp/link/ondanka/）

② 社会への配慮に関する取り組み

・男女共同参画推進の取り組みの一環として、機構事業に参画する研究者に対する出産・子育て・介護支援制度など研究者のライフイベントに配慮した取り組みを行っている。機構職員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できることを目指して、ワークライフバランス・柔軟な働き方に資する制度としてテレワーク（在宅勤務）の導入、一部職員を対象としたフレックスタイム制度の試験的導入などを積極的に行っている。
また持続的な社会と未来に貢献する優れた研究などを行っている女性研究者及びその活躍を推進している機関を表彰する「輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）」の第4回の実施、及び国際的に活躍が期待される若手女性研究者の表彰制度として「羽ばたく女性研究者賞（マリア・スクウォドフスカ＝キュリー賞）」を創設し第1回を実施。研究開発プログラムへの女性研究者の参画を推進している。
詳細については、下記サイトに記載されている。
JSTダイバーシティ推進（https://www.jst.go.jp/diversity/index.html）

・国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）に基づき、毎年度「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、障害者就労施設等からの物品等の調達に努めている。また、毎年度その実績を公表している。
詳細については、下記資料に記載されている。
JSTの調達情報 調達方針・個別事項（https://www.jst.go.jp/all/choutatsu/index.html）

・官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）に基づき、毎年度「中小企業者に関する契約の方針」を定め、中小企業者・小規模事業からの物品等の調達に努めている。
詳細については、下記資料に記載されている。
令和4年度における国立研究開発法人科学技術振興機構の中小企業者に関する契約の方針
（https://www.jst.go.jp/announce/choutatsu/pdf/c_housin.pdf）

（2）指標及び目標

① 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づき、職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、一体型の行動計画を策定している。

・計画期間

2022年4月1日から2024年3月31日までの2年間

・内容

目標	対策
1.仕事と育児、介護の両立に資する制度の詳細や利用実績等を積極的に周知する。職業生活と家庭生活の両立を支援するための特別休暇（子の養育、看護等）の利用実績については、計画期間において男性の取得率15%以上を目指す。	●令和4年度～ 仕事と育児、介護の両立に資する制度の詳細や、機構内制度の利用実績等をとりまとめ、機構内のイントラネット等で公開する。内容は適宜更新し、定期的に機構内へ周知する。 ●令和4年度～ 職業生活と家庭生活の両立を支援するための制度について、改善や新たな制度の必要性等について適宜検討する。
2.将来の育成を目的とした研修について、受講者における女性労働者の割合40%以上を目指す。	●令和4年～ 階層別に必要とされる能力の向上を目的とした研修や、今後のキャリアを自律的に描くことを目的とした研修を企画し、実施する。また、研修後のアンケート等を実施し、人材育成を目的とした研修等の企画、内容に必要に応じて反映する。

② 管理職層の女性比率向上の取り組み

第5次男女共同参画基本計画を参考に、役員(理事長、理事、監事)及び管理職（課長相当職以上）の数値目標を再設定し、目標達成のための取り組みを進めている。

目標：2025年度末までに役員 20%、管理職 18%（2023年4月現在：役員 14.3%、管理職 17.8%）

（3）ガバナンス

① 内部統制システムの強化

本機構は、業務の有効性及び効率性の確保、事業活動に関する法令順守等のため、「内部統制の推進に係る基本方針」を定め、体制整備に必要となる委員会を設置し、効果的にPDCAサイクルを適用しながら内部統制システムの強化に努めている。

② コンプライアンス意識の醸成

本機構は「コンプライアンスハンドブック」を作成し、役職員に配布している。役職員が社会良識やモラルなどCSRも含めた広義のコンプライアンスを理解し、適切な判断や行動するための一助となっている。

また本機構では毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、個人情報保護、法人文書管理、利益相反、安全保障輸出管理、ハラスメント・労務、情報セキュリティ、研究倫理、といったコンプライアンスに係る事項について、研修等を通じて周知・徹底しているほか、メルマガ発行や階層別研修の実施等、さまざまな啓発活動に取り組んでいる。

③　情報セキュリティ対策の徹底

本機構では、業務に必要な情報や皆様からお預かりした大切な情報を守るため、セキュリティ強化に取り組んでいる。

具体的には、最高情報セキュリティ責任者（CISO）をトップとしたガバナンス体制の下、政府機関共通のセキュリティ対策である「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき規程・ルールを作り、セキュリティ対策を行っている。

このほか、テレワークにおいても安全安心に業務を継続できるよう、全社的にオンライン会議ツールを導入している。また、昨今増えているサイバー攻撃に対しても、標的型攻撃メール訓練等の実施、研修等を通じて、常日頃より全役職員の情報セキュリティ意識の向上を図っている。

（４）リスク管理

本機構では、業務運営上の課題・リスクを「第４　法人の状況　３ガバナンスの状況（３）内部管理体制」の方針に基づき識別している。本機構を取り巻く状況及び業務内容等を踏まえ、優先的に対応すべき課題・リスクを選定し、対応計画の策定等を進めている。

具体的には、「科学技術文献情報提供事業」、「出資型新事業創出支援プログラム」、「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」の業務運営における課題・リスクを認識し、対応を行っている。

３　事業等のリスク

ここでは、本機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は令和6年2月9日現在において本機構が判断したものである。

（１）国の政策に伴うリスク

本機構は、政府出資を受けている国立研究開発法人として、科学技術・イノベーション基本計画等、国の政策の実施における中核的な役割を担っており、収入の大半を政府支出金が占めている。令和3年度には、国の戦略に基づく新たな取組として10兆円規模の「大学ファンド」の運用を開始するなど、本機構の事業内容は、国の政策に大きく左右されてきた。今後、新たな国の政策が実施され、又は既存の国の政策が変更された場合には、本機構の業務、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

（２）外部評価制度に伴うリスク

本機構は、各事業年度の業務実績、中長期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中長期目標期間の業務実績について、文部科学大臣による評価を受けることが義務付けられており、文部科学大臣は、中長期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を行ったときには、業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされている（通則法第35条の7）。

このように、文部科学大臣による評価結果等に基づき、本機構の業務や組織の在り方が見直される可能性がある。

（３）情報セキュリティリスク

本機構は、国の政策の実施機関として、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人であり、

国内外の大学・研究機関、産業界等と連携した多様な事業を総合的に実施している。かかる事業の性質上、本機構は、国の経済安全保障や技術競争力等の観点からも極めて重要で先進的な科学技術・イノベーションに関連した情報を数多く取り扱っている。

本機構は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（令和5年7月4日サイバーセキュリティ戦略本部決定）を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、多層防御や役職員教育等適切な対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化等に取り組んでいるが、これらの対策にかかわらず、サイバー攻撃による外部への情報漏洩その他情報の喪失・改ざん・不正使用等が生じた場合、本機構の業務、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるほか、本機構の業務や組織の在り方そのものが見直される可能性がある。

（４）不正リスク

本機構は、大学・公的研究機関・企業等の研究機関に対して公的研究費を配分する役割を担っている。公正な研究活動を推進し、研究不正を未然に防止するため、研究機関における研究倫理教育が着実に実施されるよう、文部科学省や他の配分機関と連携しつつ、本機構が支援する研究機関に限らず、研究倫理教育の普及・定着に向けた取組みを行っている。本機構が支援する課題において研究不正が行われた場合には厳正に対処することとしているが、科学的成果・知見に対する社会の信頼の深刻な低下を招く場合には、国費により研究開発を推進する本機構の業務や組織の在り方そのものが見直される可能性がある。

（５）金利・為替リスク

本機構は、一般勘定等における業務上の余裕金については、預金、文部科学大臣が指定する有価証券に限定した運用を行っている（通則法第47条）。一方で、助成勘定においては、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施しており、国内外の債券、株式等への投資を実施している。かかる運用に当たっては、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施しているが、運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含している。

４　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

５　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）主要な財務データ（法人単位）の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
資産	183,829	238,145	774,233	5,597,229	10,770,042
負債	108,721	164,018	200,284	4,395,720	9,644,605
純資産	75,108	74,127	573,949	1,201,509	1,125,438
繰越欠損金	△79,077	△78,573	△77,714	△75,799	△5,243
行政コスト	－	121,296	109,340	146,959	162,825
経常費用	132,374	108,933	106,514	143,550	161,387
経常収益	132,692	109,829	106,983	137,495	240,401
当期総利益 （△当期総損失）	△5,473	506	859	2,514	78,840
業務活動による キャッシュ・フロー	74,628	55,079	45,230	211,019	329,984
投資活動による キャッシュ・フロー	△78,756	△45,254	△515,512	△4,797,845	△5,201,663
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,615	△1,577	497,663	4,609,506	4,903,625
資金期末残高	26,564	34,812	62,193	84,873	116,819

（２）財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報（令和4年度）

①　貸借対照表

当事業年度末現在の資産合計は10,770,042百万円と、前事業年度末比92.4%増となっている。これは、令和4年度予算による長期借入金4,888,900百万円等により、金銭の信託の残高が前事業年度末比94.7%増加したことが主な要因である。

当事業年度末現在の負債合計は9,644,605百万円と、前事業年度末比119.4%増となっている。これは、令和4年度補正予算による長期借入金4,888,900百万円等の計上により、固定負債が前事業年度末比120.6%増加したことが主な要因である。

当事業年度末現在の純資産合計は1,125,438百万円と、前事業年度末比6.3%減となっている。これは、その他有価証券評価差額金の変動が主な要因である。

②　行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは162,825百万円となっている。

③　損益計算書

当事業年度の経常費用は161,387百万円と、前事業年度比12.4%増となっている。これは、革新的研究開発推進業務勘定及び創発的研究推進業務勘定における研究委託費が12,550百万円、創発的研究推進業務勘定における助成金が12,405百万円増加したことにより、業務費が前事業年度比9.4%増となったことが主な要因である。

当事業年度の経常収益は240,401百万円と、前事業年度比74.8%増となっている。これは、助成勘定において資金運用収益が80,519百万円発生したことと、革新的研究開発推進業務勘定等で経常費用の増加に伴い、補助金等収益が前事業年度比111.5%増となったことが主な要因である。

④　純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、その他有価証券評価差額金が140,791百万円減少した結果、1,125,438百万円となっている。

⑤　キャッシュ・フロー計算書

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは329,984百万円と、前事業年度比118,965百万円の資金増となっている。これは、補助金等収入の増加153,032百万円が主な要因である。

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,201,663百万円と、前事業年度比403,818百万円の資金減となっている。これは､定期預金の預入による支出額が前事業年度比106.9%増となったことが主な要因である。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4,903,625百万円と、前事業年度比294,118百万円の資金増となっている。これは、長期借入れによる収入が前事業年度比888,900百万円増となったこと、及び前事業年度に生じた政府出資の受入れによる収入613,600百万円が当事業年度には生じなかったことが主な要因である。

（３）目的積立金の申請状況、取崩内容等（令和4年度）

当期総利益78,840百万円のうち、中長期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、68,184百万円を目的積立金として申請している。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額の100百万円は、中長期計画の積立金の使途において定めた業務に使用し取崩している。

（４）財源の状況（令和4年度）

①　財源の内訳

（単位：百万円）

区分	金額	構成比率(%)
運営費交付金	103,839	1.9%
施設整備費補助金	408	0.0%
設備整備費補助金	-	0.0%
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,547	0.0%
革新的研究開発推進基金補助金	2,960	0.1%
創発的研究推進基金補助金	58,740	1.1%

経済安全保障重要技術育成基金補助金	125,000	2.3%
大学発新産業創出基金補助金	98,766	1.8%
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600	0.9%
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	49,580	0.9%
科学技術振興機構債券	20.000	0.4%
財政融資資金借入金	4,888,900	89.1%
寄託金	-	0.0%
自己収入	84,270	1.5%
受託等収入	550	0.0%
合計	5,486,161	100.0%

② 自己収入に関する説明

本機構の自己収入は84,270百万円で、その内訳は、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創における日本科学未来館入場料等収入310百万円等、社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進における開発費回収金619百万円、科学技術・イノベーション基盤の強化における外国人宿舎等収入133百万円等の自己収入を得ている。文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高527百万円､その他の収益117百万円となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。また、助成勘定における自己収入は80,519百万円となっている。

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

令和4年度において主要な設備及び除去等はありません。

２　主要な設備の状況

令和4年度における主要な設備は、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業所名	所在地	内容	土地		建物	建物付属設備	構築物	動産	合計
			面積（㎡）	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価額	帳簿価額
本部	埼玉県 川口市	事務所	625	387	635	105	5	11	1,144
事務所	東京都 千代田区	事務所	3,009	3,493	1,024	353	16	276	5,343
日本科学未来館	東京都 江東区	科学館	9,935	7,531	8,825	1,676	43	812	18,886
総計	－	－	13,569	11,411	10,664	2,134	64	1,099	25,373

３　設備の新設、除却等の計画

令和4年度末において計画中である主要な設備及び除去等はありません。

第４　法人の状況

１　資本金の状況

本機構の資本金は、令和5年3月31日現在、1,314,314百万円であり、うち1,314,303百万円（99.9%）が政府出資金である。

２　役員の状況

（令和５年９月１日現在）

役職	氏名	任期	経　　歴	
理事長	橋本 和仁	令和４年４月１日 ～令和９年３月31日	昭和 55 年 3 月 昭和 60 年 3 月 昭和 55 年 4 月 昭和 59 年 2 月 平成 元 年 9 月 平成 3 年 11 月 平成 9 年 7 月 平成 15 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 28 年 1 月	東京大学大学院理学系研究科化学専攻修士課程修了 同　理学博士 分子科学研究所技官 同　助手 東京大学工学部合成化学科講師 同　助教授 同　先端科学技術研究センター教授 同　大学院工学系研究科応用化学専攻　教授 同　先端科学技術研究センター所長 （平成19年3月まで） 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
理事	塩崎 正晴	令和３年10月１日 ～令和６年３月31日	平成 3 年 3 月 平成 3 年 4 月 平成 25 年 7 月 平成 26 年 7 月 平成 28 年 6 月 平成 30 年 4 月 令和 元 年 7 月 令和 2 年 8 月	東北大学大学院工学研究科修士課程修了 科学技術庁入庁 文部科学省文部科学戦略官 同　初等中等教育局参事官（学校運営支援担当） 同　科学技術・学術政策局人材政策課長 同　高等教育局学生留学生課長 同　大臣官房政策課長 同　大臣官房審議官 （研究振興局及び高等教育政策連携担当）
	喜田 昌和 （運用業務担当理事）	令和3年６月１日 ～令和６年３月31日	平成 4 年 3 月 平成 4 年 4 月 平成 18 年 7 月 平成 19 年 7 月 平成 21 年 7 月 平成 24 年 7 月 平成 25 年 7 月 平成 28 年 6 月 平成 29 年 7 月 平成 31 年 4 月	京都大学経済学部経済学科卒 農林中央金庫入庫 同　開発投資部部長代理 同　投融資企画部部長代理 同　債券投資部部長代理 同　企画管理部部長代理 同　企画管理部副部長 同　審査部部長 同　オルタナティブ投資部長 同　常務執行役員
	金子　博之	令和３年10月１日 ～令和６年３月31日	昭和 63 年 3 月 昭和 63 年 4 月 平成 8 年 3 月	東京大学工学部電気工学科卒 三菱電機株式会社 マサチューセッツ州立大学大学院

				コンピューターサイエンス学科修士課程修了
			平成 12 年 10 月	科学技術振興事業団 戦略的創造事業本部特別プロジェクト推進室 （特定領域担当） 調査役
			平成 27 年 10 月	国立研究開発法人科学技術振興機構人財部長
			平成 28 年 4 月	同 産学連携展開部長
			平成 30 年 4 月	同 戦略研究推進部長
	森本 茂雄	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和 60 年 3 月	東京電機大学工学部電気工学科卒
			昭和 60 年 4 月	旭化成工業株式会社
			平成 3 年 7 月	新技術事業団
			平成 24 年 4 月	独立行政法人科学技術振興機構 産学基礎基盤推進部長
			平成 26 年 4 月	同 産学連携展開部長
			平成 30 年 4 月	国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部長
			令和 2 年 7 月	同 人財部長
	柴田 孝博	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 2 年 3 月	早稲田大学商学部卒
			平成 2 年 4 月	株式会社富士銀行
			平成 16 年 10 月	独立行政法人科学技術振興機構
			平成 25 年 4 月	同 経営企画部（企画担当）調査役
			平成 27 年 4 月	国立研究開発法人科学技術振興機構 科学コミュニケーションセンター 事務局長
			平成 30 年 7 月	同 経理部長
監事	白木澤 佳子	令和4年9月1日 ～令和8事業年度の財務諸表承認日まで	昭和 60 年 3 月	東北大学理学部生物学科卒
			昭和 62 年 4 月	日本科学技術情報センター
			平成 23 年 4 月	独立行政法人科学技術振興機構 イノベーション推進本部バイオサイエンスデータベースセンター企画運営室 室長
			平成 26 年 4 月	同 産学基礎基盤推進部 部長
			平成 27 年 4 月	国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 部長
			平成 27 年 10 月	同 理事
			令和 4 年 4 月	同 副理事
	中川 清明 （非常勤）	令和4年9月1日 ～令和8事業年度の財務諸表承認日まで	昭和 57 年 3 月	東京大学法学部卒業
			昭和 59 年 4 月	東京地方検察庁検事
			平成 13 年 4 月	法務省大臣官房参事官（予算担当）
			平成 16 年 6 月	同 刑事局公安課長
			平成 20 年 1 月	同 大臣官房秘書課長
			平成 22 年 8 月	同 大臣官房審議官（総合政策統括担当）
			平成 24 年 1 月	高知地方検察庁検事正
			平成 26 年 8 月	静岡地方検察庁検事正
			平成 27 年 10 月	最高検察庁公安部長
			平成 28 年 9 月	公安調査庁長官
			令和 2 年 5 月	名古屋高等検察庁検事長（令和3年9月まで）

３　ガバナンスの状況

（１）法による規制

①　文部科学大臣等

文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命（通則法第20条）し、その任命に係る役員を解任（通則法第23条）することができる。また本機構は、業務方法書の作成及び変更（通則法第28条）、長期借入や債券発行（機構法第33条）の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされている。

②　会計監査人の監査等

本機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならない（通則法第39条第1項）。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない（通則法第38条第1項）。

③　会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法（昭和22年法律第73号）第20条及び第22条第5号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われている。

当該検査の観点は以下のとおりである。

・決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
・会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合規性）
・事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
・業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
・事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
・その他会計検査上必要な観点

（２）業務の実績等に関する評価

①　文部科学大臣による評価

文部科学大臣により、本機構の各事業年度の評価が実施される（通則法第35条の6）。文部科学大臣の評価は、本機構が作成する業務実績等報告書（当該年度の業務実績及びその自己評価を明らかにした報告書）に基づき行われる。

②　本機構による自己評価

本機構は、各事業年度における上記①の評価を受けるにあたり、業務実績等報告書を作成するため、機関評価を自ら実施する。自己評価委員会のもとに6つの分科会を設置し、外部有識者からの意見を取りまとめ、その結果を委員会に報告する。自己評価委員会において、業務実績等報告書を取りまとめ、自己評価を審議し、理事長が業務実績等報告書を決定する。

業務実績等報告書においては、総合評定及び中長期目標や計画の項目毎に評定が記載されるとともに、項目毎の評価については以下の内容により構成されている。

・主要な経年データ
・中長期目標
・中長期計画

・年度計画
・評価軸、指標
・業務実績、過去の今後の課題への対応状況
・評定
・評定に至った理由
・各評価指標等に対する自己評価
・今後の課題

③　機関評価の方法

「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」（平成27年6月30日）に従い、中長期目標・計画の実施状況を確認しつつ、目標の算定時に設定した評価軸、評価指標、モニタリング指標等に沿って、5段階の段階的評定により実施する。

詳細は、令和4年度業務実績等報告書(https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/r4institute/r4gyoumuhoukoku.pdf)も参照されたい。

（３）内部管理体制

（本機構の役員等）

理事長は、本機構が行う事務及び事業に関して高度な知識及び経験を有する者、及び、そのほか本機構が行う事務及び事業を適正かつ効率的に運営することができる者のうちから、文部科学大臣により任命される。

理事（運用業務担当理事を除く。4名）は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して本機構の業務を掌理する。

運用業務担当理事（1名）は、経済、金融、資産運用、経営管理その他の寄託金運用業務等に関連する分野に関する学識経験又は実務経験を有する者のうちから、文部科学大臣の承認を受けて、理事長により任命される。運用業務担当理事は、寄託金運用業務等について、理事長の定めるところにより、本機構を代表し、理事長を補佐して本機構の業務を掌理する。

監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、本機構の業務の監査、監査報告の作成、必要に応じた業務及び財産の状況の調査等の監査業務を行う。

さらに、本機構の役員とは別に、会計監査人が文部科学大臣により選任される。会計監査人は、本機構とは独立した立場で、財務諸表、事業報告書（会計部分）及び決算報告書についての監査を行う。

（内部統制の運用と推進（業務方法書第31条、第36条））

本機構は、業務の有効性及び効率性、事業活動に関する法令等の遵守のために行う内部統制の推進のために内部統制推進委員会を設置し、内部統制の改善、内部統制システムの構築、推進方針の策定等のための審議を行うこととしている。リスク管理を通じた内部統制をより効果的に推進するため、リスク管理と内部統制の活動についてあらためて役割の再確認を行い、リスクの抽出・蓄積・評価をリスク管理推進活動、リスクの解決推進・モニタリングを内部統制推進活動と整理することで両者を接合し、内部統制システムの充実を図っている。

また、本機構の役職員が機構の公共的使命と社会的責任を自覚し、常に法令等を遵守して、公正な業務の遂行を推進するため、コンプライアンス基本方針・コンプライアンス行動指針を定めるとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制及び推進計画、取り組みのモニタリング、公益通報及び内部通報についての運用状況に関することを審議している。これを踏まえた取り組みの

着実な実施に向け、コンプライアンスに係る研修・啓蒙・周知徹底等を行っている。

（予算の適正な配分（業務方法書第34条））

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備、及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、理事長を議長とする「業務及び予算に関する会議」を設置し、業務の実施計画及び予算に関することを審議している。また同会議の運営を円滑に行うため、理事全員を構成員とする執行管理部会を設置している。業務及び予算に関する会議において当該年度における業務の実施計画や予算編成に関する審議を行い、その結果を理事会議へ報告するとともに、期中に執行管理部会を開催し、予算執行状況を踏まえた調整や前年度決算の分析等を行なうことで予算の適正な配分に努めている。

（リスク評価と対応（業務方法書第37条））

本機構は、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価、当該リスクへの適切な対応を可能とする規程を整備している。総合リスク管理委員会においては、リスク管理基本方針を定め、業務計画を立案し、リスク管理責任者等の推進体制のモニタリング、各部室が行うリスク管理活動のモニタリングや機構勤務者への研修を行っている。また、適宜レビューを実施し、リスク情報及びリスク対策の共有化・標準化を図りながら、適切なPDCAサイクルを回すことにより、リスク管理を推進している。具体的には、実際に発生した事故等の情報を中心にリスク情報を収集、整理・分析し、それに基づいて業務遂行上の課題を設定・管理することにより、内部統制をより一層推進する仕組みを整備し、管理部門での運用を実施している。このほか専門的事項について集中的に審議を行うため、総合リスク管理委員会の下に、研究不正等リスク分科会及び情報セキュリティ分科会を設置し、体制の整備、充実を図っている。

大学ファンドに関しては、内部統制を担当する理事等により構成される運用リスク管理委員会において、運用リスク管理に関する必要事項を審議するとともに、これを文部科学大臣が任命する者で構成される運用・監視委員会に審議、報告するなど適切に対応している。

（研究開発業務の評価及び不正防止（業務方法書第46条））

研究開発業務の評価においては、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を踏まえ、「事業に係る評価実施に関する規則」を整備し、研究開発実施事業における個々の研究開発課題の特性に合わせ、評価目的や評価時期、評価の項目及び基準、評価者、評価手続きを定め、評価を行い、事業の適切な実施及び改善を図っている。

研究開発業務における不正防止については、国の指針や文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、「研究活動における不正行為等への対応に関する規則」を整備し、公正な研究開発活動、研究費の適正な執行に努めている。総合リスク管理委員会の下に設置された研究不正等リスク分科会において、不正防止に向けた実施計画を策定するとともに事業担当者に対して、国のガイドライン改正動向、個別不正案件、研究公正推進事業等に係る情報共有、意見交換等の横展開や研究公正推進事業の実施、個別不正案件等へ厳正に対処するなど、研究開発業務の不正防止に積極的に取り組んでいる。

（監事監査・内部監査（業務方法書第41条、第42条））

監事は、本機構の業務について、中長期目標・中長期計画及び監事監査計画に沿って、理事長による事業運営全般が適正かつ有効かつ効率的に行われているかについて、監査を行う。監査の結果は、監事から定期的に理事長他役職員にフィードバックされており、監査結果を内部統制の補強、業務改善に活かすよ

う努めている。

本機構では、理事長が内部監査部門に命じて、業務の運営における法令等の諸規定の準拠状況や内部統制・リスク管理等の視点に基づき、内部監査を行わせ、その結果が理事長へ報告されている。実施した監査の結果については監事とも共有し、適切に連携するよう努めるとともに、事業運営に効果的にフィードバックし、業務改善の定着・推進を支援する観点から、適宜フォローアップを行っている。

（入札及び契約に関する事項（業務方法書第44条））

入札及び契約に関する規定を整備し、監事及び外部有識者（学識経験者を含む。）から構成される契約監視委員会を設置している。契約監視委員会においては、一者応札等の対象案件全件についての自己点検結果を書面にて確認の上、その中から抽出した案件について個別に点検・審議を行うとともに、機構が策定した調達等合理化計画の点検を行っている。

（情報システムの整備と利用、情報セキュリティの確保及び個人情報保護（業務方法書第38条、第40条））

本機構は、ICTの利用及び統制に係る基本的事項を定めた「ICT利用・統制規程」や、情報セキュリティマネジメントの基本的事項を定めた「情報セキュリティ規程」のほか、個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めた「個人情報保護規則」を整備している。法人全体のICT利用・統制については、本機構全システムについて重要性やシステム品質の評価による可視化を行い、最適化を目指すスキームの構築等に取り組んでいる。総合リスク管理委員会の下に情報セキュリティ分科会を設置し、複数年の情報セキュリティ対策推進計画に基づき、毎年度の実施状況の把握や情報セキュリティ監査の実施を通じ、PDCAサイクルによる改善を図っている。また、CISOのもとインシデント即応チーム（CSIRT）を常設化することで情報セキュリティインシデント対応の強化を図っている。

第５　経理の状況

１　科学技術振興機構の財務諸表

本機構の財務諸表は、文部科学省令のほか、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」等に基づき作成されている。以下に掲げる財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定は適用されないため、同項に規定される監査証明は受けていない。

なお、本機構における法人単位財務諸表の科目に関する説明は以下のとおりである。

（１）貸借対照表

・現金及び預金：現金及び預金
・その他（流動資産）：有価証券、売掛金等
・有形固定資産：土地、建物、機械装置、工具器具備品等
・無形固定資産：工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア等
・開発委託金：機構法第23条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
・開発委託金回収債権：新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
・貸倒引当金：金銭債権の回収不能見積額
・長期性預金：預入期間が一年を越える預金
・金銭の信託：機構法第26条第3号に定める金銭の信託のうち、金融商品会計に関する実務指針（平成12年1月31日　日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号。以降の改正を含む。）第97項に定める判断に基づき、信託財産構成物である債券を満期保有目的債券と整理したもので償還までに一年を超えるもの及びその他の信託財産構成物であって「投資その他の資産」として分類されるものの額
・その他（投資その他の資産）：投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等
・運営費交付金債務：受領した運営費交付金相当額の負債計上額
・預り補助金等：受領した補助金等相当額の負債計上額
・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金、退職給付引当金が該当
・科学技術振興機構債券：事業資金等の調達のため、機構法第33条の規定に基づき発行する債券のうち償還日が期末日翌日より一年を超えるもの
・長期借入金：金銭消費貸借契約の返済期間が一年を超える借入金（機構法第33条の規定に基づく借入金）及び機構法附則第5条の3に定める財政融資資金の借入金のうち償還日が期末日翌日より一年を超えるもの
・資産見返負債：固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
・その他（固定負債）：長期預り寄附金等
・政府出資金：政府より出資された政府出資金の累計額
・資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の資本の額
・繰越欠損金：当期末までの欠損金の累計額
・その他有価証券評価差額金：投資有価証券についての評価差額

（２）行政コスト計算書

・損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額
・その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応す

る、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
・行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

（３）損益計算書
・業務費：業務に要した費用
・一般管理費：一般管理部門に係る費用
・財務費用：為替差損等の経費
・運営費交付金収益等：国からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益
・自己収入等：科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入、資金運用収益等の収益
・その他（経常収益）：雑益等
・臨時損益：固定資産除却損、減損損失、固定資産売却損益等
・その他の調整額：法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

（４）純資産変動計算書
・当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

（５）キャッシュ・フロー計算書
・業務活動によるキャッシュ･フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
・投資活動によるキャッシュ･フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
・財務活動によるキャッシュ･フロー：リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当
・資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

２　令和４年度財務諸表

以下、本機構の令和4年度財務諸表を掲載している。

令和４事業年度

財　務　諸　表

第　２０　期

自　令和４年　４月　１日
至　令和５年　３月３１日

国 立 研 究 開 発 法 人
科 学 技 術 振 興 機 構

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		617,518,893,083	
売掛金		286,937,911	
未収収益		45,223,493	
未収金		4,191,096,802	
賞与引当金見返（注）		574,887,368	
その他の流動資産		34,859,490	
流動資産合計			622,651,898,147
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	30,696,095,746		
減価償却累計額	△ 14,962,558,142		
減損損失累計額	△ 380,051,711	15,353,485,893	
構築物	560,944,478		
減価償却累計額	△ 489,165,013		
減損損失累計額	△ 1,336,880	70,442,585	
機械装置	9,322,590,982		
減価償却累計額	△ 6,932,062,894	2,390,528,088	
工具器具備品	9,169,728,561		
減価償却累計額	△ 6,699,139,369	2,470,589,192	
土地	13,047,200,000		
減損損失累計額	△ 134,350,000	12,912,850,000	
建設仮勘定		48,676,863	
有形固定資産合計		33,246,572,621	
２　無形固定資産			
工業所有権		922,946,191	
工業所有権仮勘定		611,618,418	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		173,520	
ソフトウェア		1,066,210,615	
ソフトウェア仮勘定		69,721,300	
無形固定資産合計		6,308,758,794	
３　投資その他の資産			
長期性預金		125,500,000,000	
投資有価証券		4,197,749,254	
関係会社株式		84,312,799	
開発委託金（注）		4,123,789,030	
開発委託金回収債権（注）	1,759,461,263		
貸倒引当金	△ 635,227,720	1,124,233,543	
破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	
敷金保証金		106,479,687	
退職給付引当金見返（注）		8,259,356,807	
金銭の信託		9,964,439,175,549	
投資その他の資産合計		10,107,835,096,669	
固定資産合計			10,147,390,428,084
資産合計			**10,770,042,326,231**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務（注）		4,630,644,953	
預り施設費（注）		59,876,653	
預り補助金等（注）		114,278,808,525	
預り寄附金（注）		8,794,259	
未払金		1,899,717,704	
未払費用		4,176,830,038	
未払法人税等		22,370,300	
預り金		195,863,341	
引当金			
賞与引当金		623,617,215	
流動負債合計			125,896,522,988
Ⅱ　固定負債			
科学技術振興機構債券		20,000,000,000	
長期借入金		8,888,900,000,000	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金（注）	7,767,958,617		
資産見返補助金等（注）	1,144,971,529		
資産見返寄附金（注）	184,039		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	46,516,463		
建設仮勘定見返補助金等（注）	2,160,400	8,961,791,048	
長期預り補助金等(注)		592,431,116,055	
長期預り寄附金(注)		10,784,460	
引当金			
退職給付引当金		8,404,374,077	
固定負債合計			9,518,708,065,640
負債合計			**9,644,604,588,628**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		1,314,303,142,010	
民間出資金		10,700,000	
資本金合計			1,314,313,842,010
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		33,842,373,948	
その他行政コスト累計額（注）		△ 91,683,598,478	
減価償却相当累計額（注）		△ 15,367,808,436	
減損損失相当累計額（注）		△ 342,173,381	
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,756,103,043	
除売却差額相当累計額（注）		△ 71,000,137,729	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 217,375,889	
資本剰余金合計			△ 57,841,224,530
Ⅲ　繰越欠損金			△ 5,243,440,221
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 125,791,439,656	
評価・換算差額等合計			△ 125,791,439,656
純資産合計			**1,125,437,737,603**
負債・純資産合計			**10,770,042,326,231**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	153,597,650,989	
一般管理費	3,812,199,960	
財務費用	3,977,209,606	
雑損	630	
臨時損失	595,243,913	
法人税、住民税及び事業税	22,370,300	
損益計算書上の費用合計		**162,004,675,398**
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	616,545,290	
減損損失相当額（注）	301,262,901	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 48,724,900	
除売却差額相当額（注）	9,640	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 48,560,870	
その他行政コスト合計		**820,532,061**
Ⅲ 行政コスト		**162,825,207,459**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
研究資材費	10,930,671		
人件費	10,737,305,077		
研究委託費	101,455,850,799		
業務委託費	935,271,657		
支払リース料	188,341,335		
賃借料	1,888,010,307		
租税公課	9,305,036		
水道光熱費	398,353,196		
通信運搬費	165,025,996		
旅費交通費	720,759,624		
消耗品費	837,066,778		
諸謝金	860,810,616		
運用諸費	834,369,485		
役務費	9,717,855,980		
特許経費	613,554,716		
減価償却費	2,640,283,410		
賞与引当金繰入	526,795,426		
退職給付費用	479,726,357		
助成金	20,121,091,259		
その他の業務経費	456,943,264	153,597,650,989	
一般管理費			
人件費	1,695,747,659		
業務委託費	15,763,110		
支払リース料	5,305,820		
賃借料	37,030,914		
租税公課	287,967,049		
水道光熱費	39,788,179		
通信運搬費	25,084,749		
旅費交通費	14,440,091		
消耗品費	98,072,168		
諸謝金	14,436,166		
役務費	1,032,910,646		
減価償却費	166,109,021		
賞与引当金繰入	96,821,789		
退職給付費用	271,143,565		
その他の管理経費	11,579,034	3,812,199,960	
財務費用			
支払利息	3,941,808,601		
債券発行費	33,341,440		
為替差損	2,059,565	3,977,209,606	
雑損		630	
経常費用合計			**161,387,061,185**

（単位：円）

経常収益			
運営費交付金収益（注）		96,697,381,472	
科学技術情報売上高		438,409,547	
開発成果実施料収入		180,630,851	
あっせん実施料収入		18,904,807	
外国人宿舎等収入		133,001,260	
ジャパンリンクセンター収入		3,075,708	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		21,169,679	
日本科学未来館入場料等収入		310,464,154	
資金運用収益		80,519,425,432	
受託収入			
政府等受託収入	398,483,402	398,483,402	
施設費収益（注）		89,167,257	
補助金等収益（注）		52,359,776,542	
寄附金収益（注）		5,186,700	
資産見返運営費交付金戻入（注）		2,477,309,238	
資産見返補助金等戻入（注）		240,271,682	
資産見返寄附金戻入（注）		2,663,412	
関係会社株式評価損戻入益		38,941,092	
賞与引当金見返に係る収益（注）		574,887,368	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		739,203,937	
財務収益			
受取利息	104,062,257	104,062,257	
雑益		5,048,607,278	
経常収益合計			**240,401,023,075**
経常利益			**79,013,961,890**
臨時損失			
固定資産除却損		208,255,216	
固定資産売却損		2,887,563	
減損損失		72,990,434	
投資有価証券評価損		199,985,999	
投資有価証券売却損		99,527,844	
国庫納付金		11,596,857	**595,243,913**
臨時利益			
固定資産売却益		97,095,276	
投資有価証券売却益		14,866,350	
資産見返運営費交付金戻入（注）		228,770,967	
資産見返補助金等戻入（注）		3,103,669	
資産見返寄附金戻入（注）		1	**343,836,263**
税引前当期純利益			**78,762,554,240**
法人税、住民税及び事業税			**22,370,300**
当期純利益			**78,740,183,940**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			**99,990,001**
当期総利益			**78,840,173,941**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和4年4月1日～ 令和5年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ資本金			Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
					その他行政コスト累計額									
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	開発委託金回収債権回収不能見込額（△）	資本剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	1,319,578,614,693	10,700,000	1,319,589,314,693	33,581,329,858	△ 14,757,780,078	△ 40,913,840	△4,804,827,943	△ 70,874,549,668	△ 384,994,888	△ 57,281,736,559	△ 75,798,602,731	14,999,847,106	14,999,847,106	1,201,508,822,509
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 5,275,472,683		△ 5,275,472,683											△ 5,275,472,683
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				261,044,090						261,044,090				261,044,090
固定資産の除売却								△ 9,640		△ 9,640				△ 9,640
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)					6,516,932	3,360		△ 6,520,292		－				－
貸倒引当金							48,724,900	△ 119,058,129	167,618,999	97,285,770				97,285,770
減価償却					△ 616,545,290					△ 616,545,290				△ 616,545,290
固定資産の減損						△ 301,262,901				△ 301,262,901				△ 301,262,901
Ⅲ 繰越欠損金（△）の当期変動額（純額）											70,555,162,510			70,555,162,510
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）												△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762
当期変動額合計	△ 5,275,472,683	－	△ 5,275,472,683	261,044,090	△ 610,028,358	△ 301,259,541	48,724,900	△ 125,588,061	167,618,999	△ 559,487,971	70,555,162,510	△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762	△ 76,071,084,906
当期末残高	1,314,303,142,010	10,700,000	1,314,313,842,010	33,842,373,948	△ 15,367,808,436	△ 342,173,381	△ 4,756,103,043	△ 71,000,137,729	△ 217,375,889	△ 57,841,224,530	△ 5,243,440,221	△ 125,791,439,656	△ 125,791,439,656	1,125,437,737,603

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 11,496,966,804
業務活動に伴うその他経費支出	△ 140,492,680,447
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,130,427,156
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,561,662,185
その他の業務支出	△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000
業務収入	1,904,870,576
受託収入	475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822
補助金等収入	388,268,566,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821
寄附金収入	24,534,112
その他の収入	1,076,969,080
小　　計	339,590,520,361
利息の受取額	63,396,454
利息の支払額	△ 1,458,630,132
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**329,984,034,253**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 876,500,000,000
定期預金の払戻による収入	576,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,296,486
有形固定資産の売却による収入	120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 743,473,122
無形固定資産の売却による収入	8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 532,719,786,736
有価証券の売却による収入	539,815,120,261
金銭の信託の増加による支出	△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,000,000,000
施設費による収入	408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,201,663,223,447**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	4,888,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,275,472,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,903,624,527,317**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**133,348**
Ⅴ 資金増加額	**31,945,471,471**
Ⅵ 資金期首残高	**84,873,421,612**
Ⅶ 資金期末残高	**116,818,893,083**

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～48年
構築物	２～38年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	８～10年
ソフトウェア	３～５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（４）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

４．引当金の計上基準

（１）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（３）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定及び先端国際共同研究推進業務勘定における職員の賞与については、翌事業年度に革新的研究開発推進基金補助金、創発的研究推進基金補助金及び先端国際共同研究推進基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

（４）退職給付引当金

一般勘定、文献情報提供勘定及び助成勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

一般勘定において、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用している。 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法を採用している。
満期保有目的債券	償却原価法を採用している。

６．金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 （その他保有目的）	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

７．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、82,803,264,295円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和５年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	887,223,141
一括償却資産償却超過額	2,143,875
退職給付引当金繰入超過額	6,596,351
減価償却超過額	388,529,231
賞与引当金繰入超過額	314,100
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産　小計	1,284,808,585
控除：評価性引当額	1,284,808,585
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、「機構法」という。）第31条に基づき、寄託金運用業務に係る経理（寄託金運用勘定）、助成業務に係る経理（助成勘定）、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理(革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定、革新的脱炭素化技術創出業務勘定)とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,973,441,654 円

文献勘定においては、資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

３．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	162,825,207,459 円
自己収入等	△87,334,932,306 円
法人税等及び国庫納付額	△33,967,157 円
機会費用	4,452,047,829 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	79,908,355,825 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率0.061%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

４．損益計算書関係

（１）オペレーティング･リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

645,050,640 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

720,379,290 円

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	617,518,893,083 円
定期預金	△ 500,700,000,000 円
資金期末残高	116,818,893,083 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

６．固定資産減損関係

（１）減損の認識

ア）外国人研究者宿舎（竹園ハウス）

①減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	260,762,839
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎（竹園ハウス）は、事業運営に際して恒常的な赤字及び利用件数の低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、前事業年度に決定していた。

令和5年3月31日付けにて、入居者の最終退去が完了し当該宿舎を廃止したため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	－	93,500,000
建物	－	207,762,901
構築物	－	－

（注）構築物は備忘価額まで減価償却済のため、減損額が生じていない。

④回収可能サービス価額の算定方法

外国人研究者宿舎（竹園ハウス）については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

イ）筑波資料センター

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	茨城県つくば市	情報資料館	108,386,415
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	114,021

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される筑波資料センターについては、令和元年6月28日に廃止となったことから、減損を認識していた。

当事業年度において、不動産鑑定士による鑑定評価を行ったところ、建物の鑑定評価にて市場価格の著しい下落が認められたことから、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	72,911,932	－
構築物	78,502	－

④回収可能サービス価額の算定方法

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

７．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現金	現金
②	資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭	文献情報提供事業 における不要金銭
③	帳簿価額	（1）取得価額	1,275,933,645	3,999,539,038
		（2）減価償却	－	－
		（3）帳簿価額	1,275,933,645	3,999,539,038
④	不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	運営に必要な事業運営費等資産規模について検討を行ったところ、将来にわたって支出の見込みのない財産があることが認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		－	－
⑦	控除費用		－	－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	（1）国庫納付額	1,275,933,645	3,999,539,038
		納付年月日	令和5年3月27日	令和5年3月15日
		（2）地方公共団体への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
		（3）その他民間等への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
⑨	減資額		1,275,933,645	3,999,539,038
⑩	備考			

８．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

助成勘定については、以下のとおりである。

① 助成勘定の金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第１項第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 助成勘定の金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

当勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、同表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
①投資有価証券	2,535,892,411	2,597,757,602	61,865,191
満期保有目的の債券	2,299,645,409	2,361,510,600	61,865,191
その他保有目的	236,247,002	236,247,002	0
②金銭の信託	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
その他保有目的	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
③長期性預金	125,500,000,000	125,324,698,846	△175,301,154
④開発委託金回収債権	1,759,461,263		
貸倒引当金	△635,227,720		
	1,124,233,543	1,107,140,493	△17,093,050
⑤科学技術振興機構債券	(20,000,000,000)	(20,064,253,744)	△64,253,744
⑥長期借入金	(8,888,900,000,000)	(8,451,890,306,795)	437,009,693,205

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりである。

（単位：円）

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,746,169,642

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 　その他保有目的	136,253,000	－	99,994,002	236,247,002
金銭の信託	－	9,898,223,993,582	66,215,181,967	9,964,439,175,549

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 　満期保有目的の債券	－	2,361,510,600	－	2,361,510,600
長期性預金	－	125,324,698,846	－	125,324,698,846
開発委託金回収債権	－	1,107,140,493	－	1,107,140,493
科学技術振興機構債券	－	20,064,253,744	－	20,064,253,744
長期借入金	－	8,451,890,306,795	－	8,451,890,306,795

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル２の時価として分類している。

その他保有目的のうち株式は相場価格を用いて評価している。株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。一方で、当法人が所有している転換社債型新株予約権付社債、及び新株予約権は、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類している。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された時価情報によっている。当法人が保有している金銭の信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、信託財産構成物の大宗が「観察できないインプット」により算定された時価をもつ資産である場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類している。

長期性預金

定期預金については期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

仕組預金についてはデリバティブ内包型預金であり、時価は取引先金融機関から提示された価格に基づいており、その価格は金利等の観察可能なインプットを用いて算定されていることから、その時価をレベル２の時価に分類している。

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

科学技術振興機構債券

当法人の発行する科学技術振興機構債券は、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル２の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（注２）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル３の時価に関する情報について、レベル３に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

９．有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	0	400,000,000
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

10. 退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	13,406,122,372
勤務費用	573,227,692
利息費用	38,836,993
数理計算上の差異の当期発生額	96,865,952
退職給付の支払額	△ 675,912,764
制度加入者からの拠出額	63,787,900
期末における退職給付債務	13,502,928,145

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,575,443,215
期待運用収益	77,782,535
数理計算上の差異の当期発生額	△ 276,000,796
事業主からの拠出額	320,748,480
退職給付の支払額	△ 217,562,364
制度加入者からの拠出額	63,787,900
期末における年金資産	4,544,198,970

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	6,366,183,874
年金資産	△ 4,544,198,970
積立型制度の未積立退職給付債務	1,821,984,904
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,136,744,271
小計	8,958,729,175
未認識数理計算上の差異	△ 267,612,219
未認識過去勤務費用	△ 286,742,879
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,404,374,077
退職給付引当金	8,404,374,077
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,404,374,077

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	573,227,692
利息費用	38,836,993
期待運用収益	△ 77,782,535
過去勤務費用の費用処理額	143,371,438
数理計算上の差異の費用処理額	93,701,294
その他	△ 20,484,960
合計	750,869,922

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

11. 固有の表示科目について

開発委託金

機構法第23条第１項第２号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権（承継資産を除く出資金財源に相当する額）に対する貸倒引当金繰入額

助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第1項第6号に掲げる業務に係る助成額

12. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、機構法第31条第３項に基づき、以下の業務について特別の勘定を設けて経理することになった。なお、各勘定の当事業年度の会計期間は、以下のとおり。

・大学発新産業創出業務　　令和５年３月28日から令和５年３月31日まで

・先端国際共同研究推進業務　　令和５年３月30日から令和５年３月31日まで

・革新的脱炭素化技術創出業務　　令和５年３月30日から令和５年３月31日まで

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資　産　の　種　類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産	建物	3,594,085,145	35,611,194	0	3,629,696,339	1,773,174,495	98,211,811	172,288,810	72,911,932	1,684,233,034	
（減価償却費）	構築物	120,574,930	5,479,055	0	126,053,985	77,147,341	5,485,058	1,336,880	78,502	47,569,764	
	機械装置	8,072,093,368	538,820,602	733,507,861	7,877,406,109	5,501,139,787	979,558,220	0	0	2,376,266,322	
	工具器具備品	9,282,236,618	818,687,225	1,287,447,088	8,813,476,755	6,367,844,025	1,058,012,348	0	0	2,445,632,730	
	計	21,068,990,061	1,398,598,076	2,020,954,949	20,446,633,188	13,719,305,648	2,141,267,437	173,625,690	72,990,434	6,553,701,850	
有形固定資産	建物	26,809,522,317	256,877,090	0	27,066,399,407	13,189,383,647	590,955,666	207,762,901	207,762,901	13,669,252,859	
（減価償却相当額）	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	412,017,672	12,730,230	0	0	22,872,821	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,430,923,107	5,054,921	0	0	14,261,766	
	工具器具備品	349,152,789	2,167,000	0	351,319,789	331,295,344	7,725,674	0	0	20,024,445	
	計	29,038,750,472	259,044,090	0	29,297,794,562	15,363,619,770	616,466,491	207,762,901	207,762,901	13,726,411,891	
非償却資産	工具器具備品	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017	－	－	0	0	4,932,017	
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	－	－	134,350,000	93,500,000	12,912,850,000	
	建設仮勘定	39,695,175	139,556,803	130,575,115	48,676,863	－	－	0	0	48,676,863	
	計	13,095,427,192	139,556,803	134,175,115	13,100,808,880	－	－	134,350,000	93,500,000	12,966,458,880	
有形固定資産合計	建物	30,403,607,462	292,488,284	0	30,696,095,746	14,962,558,142	689,167,477	380,051,711	280,674,833	15,353,485,893	
	構築物	555,465,423	5,479,055	0	560,944,478	489,165,013	18,215,288	1,336,880	78,502	70,442,585	
	機械装置	9,517,278,241	538,820,602	733,507,861	9,322,590,982	6,932,062,894	984,613,141	0	0	2,390,528,088	
	工具器具備品	9,631,389,407	820,854,225	1,287,447,088	9,164,796,544	6,699,139,369	1,065,738,022	0	0	2,465,657,175	
	工具器具備品(非償却)	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017	－	－	0	0	4,932,017	
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	－	－	134,350,000	93,500,000	12,912,850,000	
	建設仮勘定	39,695,175	139,556,803	130,575,115	48,676,863	－	－	0	0	48,676,863	
	計	63,203,167,725	1,797,198,969	2,155,130,064	62,845,236,630	29,082,925,418	2,757,733,928	515,738,591	374,253,335	33,246,572,621	
無形固定資産	工業所有権	2,426,179,340	186,257,535	250,694,245	2,361,742,630	1,438,796,439	222,299,287	0	0	922,946,191	
（減価償却費）	工業所有権仮勘定	618,940,467	240,293,202	247,615,251	611,618,418	－	－	0	0	611,618,418	
	ソフトウェア	5,083,388,866	181,467,796	85,455,948	5,179,400,714	4,113,341,132	442,825,707	0	0	1,066,059,582	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	－	－	0	0	69,721,300	
	計	8,179,309,973	626,938,533	583,765,444	8,222,483,062	5,552,137,571	665,124,994	0	0	2,670,345,491	
無形固定資産	工業所有権	8,365,915	0	6,516,932	1,848,983	1,848,983	0	0	0	0	
（減価償却相当額）	工業所有権仮勘定	0	0	0	0	－	－	0	0	0	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	247,000	0	13,000	234,000	－	－	60,480	0	173,520	
	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,339,683	78,799	0	0	151,033	
	計	3,649,192,381	0	6,529,932	3,642,662,449	4,188,666	78,799	60,480	0	3,638,413,303	
無形固定資産合計	工業所有権	2,434,545,255	186,257,535	257,211,177	2,363,591,613	1,440,645,422	222,299,287	0	0	922,946,191	
	工業所有権仮勘定	618,940,467	240,293,202	247,615,251	611,618,418	－	－	0	0	611,618,418	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	247,000	0	13,000	234,000	－	－	60,480	0	173,520	
	ソフトウェア	5,085,879,582	181,467,796	85,455,948	5,181,891,430	4,115,680,815	442,904,506	0	0	1,066,210,615	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	－	－	0	0	69,721,300	
	計	11,828,502,354	626,938,533	590,295,376	11,865,145,511	5,556,326,237	665,203,793	60,480	0	6,308,758,794	
投資その他の資産	長期性預金	35,700,000,000	123,700,000,000	33,900,000,000	125,500,000,000	－	－	－	－	125,500,000,000	
（損益内）	投資有価証券	3,678,263,800	819,253,208	299,767,754	4,197,749,254	－	－	－	－	4,197,749,254	
	関係会社株式	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	－	－	－	－	84,312,799	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	17,902,287	10,000,000	1,525,000	26,377,287	－	－	－	－	26,377,287	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	－	－	－	－	8,259,356,807	
	金銭の信託	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	
	計	5,166,344,104,601	5,114,009,854,752	177,846,980,181	10,102,506,979,172	－	－	－	－	10,102,506,979,172	
投資その他の資産	開発委託金	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	－	－	－	－	4,123,789,030	
（費用相当額）	開発委託金回収債権	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	－	－	－	－	1,759,461,263	
	敷金保証金	80,102,400	0	0	80,102,400	－	－	－	－	80,102,400	
	計	5,848,972,780	995,533,557	881,153,644	5,963,352,693	－	－	－	－	5,963,352,693	
投資その他の資産合計	長期性預金	35,700,000,000	123,700,000,000	33,900,000,000	125,500,000,000	－	－	－	－	125,500,000,000	
	投資有価証券	3,678,263,800	819,253,208	299,767,754	4,197,749,254	－	－	－	－	4,197,749,254	
	関係会社株式	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	－	－	－	－	84,312,799	
	開発委託金	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	－	－	－	－	4,123,789,030	
	開発委託金回収債権	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	－	－	－	－	1,759,461,263	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	98,004,687	10,000,000	1,525,000	106,479,687	－	－	－	－	106,479,687	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	－	－	－	－	8,259,356,807	
	金銭の信託	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	
	計	5,172,193,077,381	5,115,005,388,309	178,728,133,825	10,108,470,331,865	－	－	－	－	10,108,470,331,865	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。
・金銭の信託
金銭の信託への支出による増　4,908,900,000,000 円
有価証券の評価額の減　△ 140,890,705,704 円

２．有価証券の明細

（１）投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘　要
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	－	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	計	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘　要
その他有価証券	上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	136,253,000	136,253,000	0	99,418,942	
	非上場株式						
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	－	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	－	199,993,500	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	－	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	－	1	0	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	－	70,000,000	0	0	
	４Ｄセンサー株式会社	20,160,000	－	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	－	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	－	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	－	99,878,234	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	－	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	199,986,000	－	1	199,985,999	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	－	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	－	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	－	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	－	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	－	12,737,550	0	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	－	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	－	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	－	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	－	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	－	30,758,364	0	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	－	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	－	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	－	99,840,000	0	0	
	LQUOM株式会社	69,967,536	－	69,967,536	0	0	
	アルファフュージョン株式会社	49,835,200	－	49,835,200	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	株式会社多磨バイオ	99,994,000	99,994,000	99,994,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	1	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	1	1	0	0	
	計	2,312,890,768	236,247,002	1,898,103,845	199,985,999	99,418,942	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	政府保証債					
	第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第５回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,645,409	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,645,409	0	
貸借対照表計上額合計				4,282,062,053		

３．長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	4,000,000,000,000	4,888,900,000,000	0	8,888,900,000,000	0.13	令和24年度～令和44年度	

４．科学技術振興機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
第一回科学技術振興機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.061	令和6年度	

５．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	597,150,520	623,617,215	597,150,520	0	623,617,215	(注)

（注）賞与引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（３）賞与引当金」に記載している。

６．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（１）売掛金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	294,165,314	△ 7,227,403	286,937,911	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	294,172,790	△ 7,227,403	286,945,387	7,476	0	7,476	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（１）売掛　金に対する貸倒引当金」に記載している。

（２）開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	824,691,982	△ 357,275,992	467,415,990	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,658,530,925	△ 366,485,652	1,292,045,273	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	(注)
計	2,483,222,907	△ 723,761,644	1,759,461,263	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準（２）開発委 託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

７．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		13,406,122,372	876,253,622	779,447,849	13,502,928,145	
	退職一時金に係る債務	7,225,513,429	456,389,349	545,158,507	7,136,744,271	
	確定給付企業年金基金に係る債務	6,180,608,943	419,864,273	234,289,342	6,366,183,874	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 418,561,082	392,219,240	528,013,256	△ 554,355,098	
年金資産		4,575,443,215	462,318,915	493,563,160	4,544,198,970	
退職給付引当金		8,412,118,075	806,153,947	813,897,945	8,404,374,077	(注)

（注）退職給付引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（４）　退職給付引当金」に記載している。

８．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	27,497,701,452	259,044,090	0	27,756,745,542	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	2,000,000	0	30,637,780	当期増加額は非償却資産の取得による
減資差益	5,990,543,165	0	0	5,990,543,165	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657	
計	33,581,329,858	261,044,090	0	33,842,373,948	

９．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	資産見返運営費交付金からの振替額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	103,839,213,000	77,891,894	96,697,381,472	1,244,687,976	35,612,773	2,000,000	97,979,682,221	1,306,777,720	4,630,644,953

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
			費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	5,801,621,412	5,774,197,119	人件費：1,797,374,630 役務費：1,906,005,093	研究委託費：1,086,934,649 その他：983,882,747
	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	23,654,823,869	23,647,274,814	人件費：2,214,224,750 役務費：856,021,570	研究委託費：19,331,623,671 その他：1,245,404,823
	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	51,830,014,096	51,635,010,986	人件費：3,036,360,273 役務費：971,998,699	研究委託費：46,229,092,005 その他：1,397,560,009
	多様な人材の支援・育成	3,732,065,400	3,731,103,724	人件費：537,730,347 役務費：1,656,864,310	研究委託費：228,587,799 その他：1,307,921,268
	科学技術・イノベーション基盤の強化	8,893,853,920	9,102,456,371	人件費：1,287,993,008 役務費：3,170,172,885	研究委託費：3,142,052,687 その他：1,502,237,791
期間進行基準による振替額		2,785,002,775	2,605,168,126	人件費：1,372,451,768 その他：442,026,427	役務費：790,689,931
費用進行基準による振替額		－	－	－	
合計		96,697,381,472	96,495,211,140		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途		振替額	主な使途
社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	90,071,972	業務用工具器具備品 業務用ソフトウェア 建物 その他	：45,521,274 ：22,008,024 ：21,477,684 ：1,064,990	0	
社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	399,213,523	業務用機械装置 業務用工具器具備品 工業所有権仮勘定 その他	：103,921,950 ：195,781,600 ：72,298,283 ：27,211,690	2,000,000	業務用敷金保証金等：2,000,000
新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	506,237,497	業務用機械装置 業務用工具器具備品 工業所有権仮勘定 その他	：186,167,094 ：147,130,738 ：162,944,671 ：9,994,994	0	
多様な人材の支援・育成	72,156,080	業務用工具器具備品 業務用ソフトウェア	：71,207,330 ：948,750	0	
科学技術・イノベーション基盤の強化	148,614,238	業務用工具器具備品 業務用ソフトウェア その他	：15,431,323 ：112,214,450 ：20,968,465	0	
法人共通	64,007,439	管理用工具器具備品 管理用ソフトウェア 建物 その他	：9,924,690 ：28,805,225 ：12,524,180 ：12,753,344	0	
合計	1,280,300,749			2,000,000	

（３）引当金見返との相殺額の明細　　（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	81,495,486	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	35,794,446 45,701,040
社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	116,276,386	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	70,175,832 46,100,554
新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	144,954,473	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	86,917,433 58,037,040
多様な人材の支援・育成	32,638,322	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	20,258,926 12,379,396
科学技術・イノベーション基盤の強化	58,706,828	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	39,816,677 18,890,151
法人共通	872,706,225	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	304,519,884 568,186,341
合計	1,306,777,720		

（４）運営費交付金債務残高の明細　　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,630,644,953	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に390,098,789円収益化予定。 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に1,772,483,231円収益化予定。 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に1,457,782,793円収益化予定。 多様な人材の支援・育成に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に207,380,954円収益化予定。 科学技術・イノベーション基盤の強化に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に688,616,850円収益化予定。
計	4,630,644,953	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	
計	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	75,000,000	0	0	0	0	9,651,010	65,348,990	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,546,780,000	0	0	0	0	10,859,065	2,535,920,935	
革新的研究開発推進基金補助金	2,960,000,000	0	0	0	2,960,000,000	0	0	
創発的研究推進基金補助金	58,740,466,000	0	0	0	29,353,445,641	29,387,020,359	0	
経済安全保障重要技術育成基金補助金	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	
大学発新産業創出基金補助金	98,766,320,000	0	0	0	86,982,427,620	11,783,301,858	590,522	
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	
革新的脱炭素化技術開発推進基金補助金	49,580,000,000	0	0	0	36,879,373,539	12,700,535,401	91,060	
計	388,268,566,000	0	0	0	322,682,529,120	62,983,868,322	2,602,168,558	

（３）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	96,021,270,257	2,960,000,000	27,001,726,314	71,979,543,943	
創発的研究推進基金補助金	82,452,706,238	29,353,445,641	0	111,806,151,879	
経済安全保障重要技術育成基金補助金	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	
大学発新産業創出基金補助金	0	86,982,427,620	0	86,982,427,620	
先端国際共同研究推進基金補助金	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	
革新的脱炭素化技術開発推進基金補助金	0	36,879,373,539	0	36,879,373,539	
計	296,750,313,249	322,682,529,120	27,001,726,314	592,431,116,055	

11. 役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(6,041) 125,252	(2) 13	(0) 18,963	(0) 5
職　員	(1,209,171) 10,105,799	(354) 1,340	(0) 444,664	(0) 27
合　計	(1,215,213) 10,231,052	(356) 1,353	(0) 463,628	(0) 32

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
（法定福利費等： 1,578,660千円）
５．（ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

12. 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤の強化	大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築	計	法人共通	合　　計
Ⅰ 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	6,400,719,767	52,876,006,396	53,028,338,083	30,283,737,422	10,019,543,324	6,281,391,388	158,889,736,380	3,114,939,018	162,004,675,398
その他行政コスト									
減価償却相当額	438,490,034	0	0	0	75,453,966	0	513,944,000	102,601,290	616,545,290
減損損失相当額	0	0	0	0	301,262,901	0	301,262,901	0	301,262,901
承継資産に係る費用相当額	0	△ 48,724,900	0	0	0	0	△ 48,724,900	0	△ 48,724,900
除売却差額相当額	0	9,640	0	0	0	0	9,640	0	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 48,560,870	0	0	0	0	△ 48,560,870	0	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	438,490,034	△ 97,276,130	0	0	376,716,867	0	717,930,771	102,601,290	820,532,061
行政コスト	**6,839,209,801**	**52,778,730,266**	**53,028,338,083**	**30,283,737,422**	**10,396,260,191**	**6,281,391,388**	**159,607,667,151**	**3,217,540,308**	162,825,207,459
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	**6,265,503,550**	**51,271,073,378**	**50,526,038,115**	**29,232,516,222**	**9,494,617,225**	**△ 70,242,069,604**	**76,547,678,886**	**3,360,676,939**	**79,908,355,825**
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	6,400,094,103	52,325,225,263	52,925,894,507	29,977,049,869	9,851,892,204	2,117,495,043	153,597,650,989	–	153,597,650,989
人件費	1,813,550,496	2,868,848,206	3,066,977,221	1,116,315,004	1,397,584,135	474,030,015	10,737,305,077	–	10,737,305,077
研究委託費	1,096,716,755	45,318,922,008	46,695,240,153	5,172,791,599	3,172,180,284	0	101,455,850,799	–	101,455,850,799
役務費	1,923,158,603	1,044,446,605	981,799,787	1,814,319,486	3,317,901,519	636,229,980	9,717,855,980	–	9,717,855,980
その他	1,566,668,249	3,093,008,444	2,181,877,346	21,873,623,780	1,964,226,266	1,007,235,048	31,686,639,133	–	31,686,639,133
一般管理費	0	5,689,760	0	1,251,924	57,665,444	74,657,450	139,264,578	3,672,935,382	3,812,199,960
財務費用	0	0	0	0	1,869,213	3,975,336,755	3,977,205,968	3,638	3,977,209,606
雑損	630	0	0	0	0	0	630	0	630
計	**6,400,094,733**	**52,330,915,023**	**52,925,894,507**	**29,978,301,793**	**9,911,426,861**	**6,167,489,248**	**157,714,122,165**	**3,672,939,020**	**161,387,061,185**
事業収益									
運営費交付金収益	5,801,621,412	23,654,823,869	51,830,014,096	3,732,065,400	8,893,853,920	0	93,912,378,697	2,785,002,775	96,697,381,472
科学技術情報売上高	0	0	0	0	438,409,547	0	438,409,547	0	438,409,547
資金運用収益	0	0	0	0	0	80,519,425,432	80,519,425,432	0	80,519,425,432
施設費収益	82,616,320	0	0	0	6,550,937	0	89,167,257	0	89,167,257
補助金等収益	0	26,897,738,778	0	25,461,820,713	217,051	0	52,359,776,542	0	52,359,776,542
資産見返負債戻入	389,029,682	1,266,054,808	491,063,759	92,363,087	360,574,400	0	2,599,085,736	121,158,596	2,720,244,332
その他	681,484,788	1,686,359,569	2,814,731,007	1,219,643,172	809,997,114	10,660	7,212,226,310	364,392,183	7,576,618,493
計	**6,954,752,202**	**53,504,977,024**	**55,135,808,862**	**30,505,892,372**	**10,509,602,969**	**80,519,436,092**	**237,130,469,521**	**3,270,553,554**	**240,401,023,075**
事業損益	**554,657,469**	**1,174,062,001**	**2,209,914,355**	**527,590,579**	**598,176,108**	**74,351,946,844**	**79,416,347,356**	**△ 402,385,466**	**79,013,961,890**
Ⅳ 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	625,034	25,988,393	102,166,280	65,393,929	14,081,572	0	208,255,208	8	208,255,216
固定資産売却損	0	2,610,267	277,296	0	0	0	2,887,563	0	2,887,563
減損損失	0	0	0	0	72,990,434	0	72,990,434	0	72,990,434
投資有価証券評価損	0	199,985,999	0	0	0	0	199,985,999	0	199,985,999
投資有価証券売却損	0	99,527,844	0	0	0	0	99,527,844	0	99,527,844
国庫納付金	0	0	0	0	11,596,857	0	11,596,857	0	11,596,857
計	**625,034**	**328,112,503**	**102,443,576**	**65,393,929**	**98,668,863**	**0**	**595,243,905**	**8**	**595,243,913**
臨時利益									
資産見返負債戻入	625,035	51,707,283	103,604,093	65,393,929	10,544,289	0	231,874,629	8	231,874,637
固定資産売却益	75,283	88,272,852	8,708,763	0	38,378	0	97,095,276	0	97,095,276
投資有価証券売却益	0	14,866,350	0	0	0	0	14,866,350	0	14,866,350
計	**700,318**	**154,846,485**	**112,312,856**	**65,393,929**	**10,582,667**	**0**	**343,836,255**	**8**	**343,836,263**
税引前当期純損益	**554,732,753**	**1,000,795,983**	**2,219,783,635**	**527,590,579**	**510,089,912**	**74,351,946,844**	**79,164,939,706**	**△ 402,385,466**	**78,762,554,240**
法人税等	**0**	**0**	**0**	**0**	**34,200**	**0**	**34,200**	**22,336,100**	**22,370,300**
当期純損益	**554,732,753**	**1,000,795,983**	**2,219,783,635**	**527,590,579**	**510,055,712**	**74,351,946,844**	**79,164,905,506**	**△ 424,721,566**	**78,740,183,940**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	99,990,000	1	0	0	0	99,990,001	0	99,990,001
当期総損益	**554,732,753**	**1,100,785,983**	**2,219,783,636**	**527,590,579**	**510,055,712**	**74,351,946,844**	**79,264,895,507**	**△ 424,721,566**	**78,840,173,941**
Ⅴ 資産									
建物	10,500,398,576	1,555,418	0	0	2,840,144,661	0	13,342,098,655	2,011,387,238	15,353,485,893
機械装置	465,401,584	1,593,572,084	283,818,463	0	8,536,450	0	2,351,328,581	39,199,507	2,390,528,088
工具器具備品	357,903,825	1,193,891,647	462,088,883	189,732,498	134,131,957	673,210	2,338,422,020	132,167,172	2,470,589,192
土地	7,530,700,000	0	0	0	4,379,350,000	0	11,910,050,000	1,002,800,000	12,912,850,000
開発委託金	0	4,123,789,030	0	0	0	0	4,123,789,030	0	4,123,789,030
開発委託金回収債権	0	1,124,233,543	0	0	0	0	1,124,233,543	0	1,124,233,543
金銭の信託	0	0	0	0	0	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0	9,964,439,175,549
その他	530,570,898	517,425,848,272	2,999,901,913	145,076,787,861	58,063,463,561	997,582,221	725,094,154,726	42,133,520,210	767,227,674,936
計	**19,384,974,883**	**525,462,889,994**	**3,745,809,259**	**145,266,520,359**	**65,425,626,629**	**9,965,437,430,980**	**10,724,723,252,104**	**45,319,074,127**	**10,770,042,326,231**

（注）

1. セグメントの区分については、当事業年度より第５期中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に変更している。
   なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、第５期中長期目標等の開始に伴い大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報を当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。
2. 事業の内容
   【社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創】国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。
   【社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進】科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。
   【新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進】社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
   【多様な人材の支援・育成】多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。
   【科学技術・イノベーション基盤の強化】科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化する。
   【大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築】資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステムの構築を目指す。
3. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課283,677,666円、役務費966,903,919円など）である。
   又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入121,158,596円などである。
4. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、45,319,074,127円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行なっていない現金及び預金である。

13. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（Ｂ）	15,000 （ 50,000 ）	1	
新学術領域研究	15,000 （ 50,000 ）	1	
補助金基盤研究（Ｃ）	24,900 （ 83,000 ）	1	
合計	54,900 （ 183,000 ）	3	

（注）（ ）は、直接経費相当額であり、外数である。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
現金	77,920
当座預金	4,584,961
普通預金	116,814,230,202
定期預金	500,700,000,000
合計	617,518,893,083

投資その他の資産における金銭の信託の明細

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益等	評価差額	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額				
その他保有目的	5,118,633,111,939	4,908,900,000,000	2,000,000,000	79,796,769,314	△140,890,705,704	9,964,439,175,549	

15. 重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

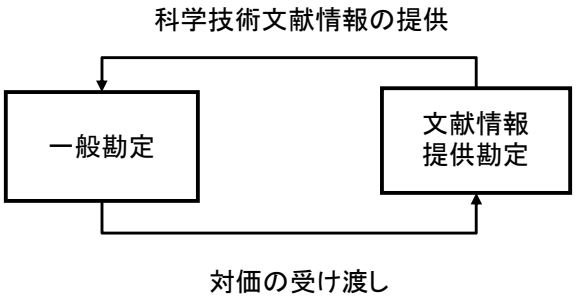
No	内　容（件　数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約（1,602件）	53,652,260,350	32,109,997,900
2	令和4年度新技術開発委託契約（1件）	299,515,000	299,515,000
3	令和3年度委託研究契約（1,175件）	50,325,438,721	16,558,234,362
4	令和3年度新技術開発委託契約（2件）	1,237,657,000	948,213,069
5	令和2年度委託研究契約（737件）	78,305,133,599	20,394,164,524
6	令和2年度新技術開発委託契約（1件）	1,248,185,000	1,201,544,390
7	令和元年度委託研究契約（259件）	27,305,789,000	4,938,305,768
8	平成30年度委託研究契約（176件）	26,015,762,536	3,767,955,518
9	平成29年度委託研究契約（37件）	11,635,055,930	998,081,253
10	平成28年度委託研究契約（1件）	1,402,674,000	650,000
11	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	377,851,000	157,789,511
12	平成27年度委託研究契約（1件）	2,066,418,700	83,050,000
13	平成26年度新技術開発委託契約（3件）	7,181,216,000	1,345,763,000
	合　計（3,996件）	261,052,956,836	82,803,264,295

16. 区分経理に関する書類

（１）各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を、寄託金運用勘定は国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行なう業務（寄託金運用業務）を、助成勘定は大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成業務（助成業務）を経理の対象とし、革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務、革新的研究開発推進業務、創発的研究推進業務、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定、革新的脱炭素化技術創出業務勘定、寄託金運用業務及び助成業務以外の業務を経理の対象としている。
（国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条）

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



（２）法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸　借　対　照　表

（令和５年 ３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
資産の部												
Ⅰ 流動資産												
現金及び預金	31,543,730,792	1,421,015,052	115,053,184,389	107,393,589,568	212,164,215,859	48,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	996,837,423		617,518,893,083
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
売掛金	0	334,617,911	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 47,680,000	286,937,911
未収収益	18,021	3,611,423	26,878,258	13,619,710	949,635	111,079	4,694	29,476	0	1,197		45,223,493
未収金	4,871,451,950	116,101,026	1,603,098	6,587,469	4,079,381	0	0	0	0	25,580	△ 808,751,702	4,191,096,802
賞与引当金見返	542,590,336	0	13,401,249	18,868,318	0	0	27,465	0	0	0		574,887,368
その他の流動資産	34,859,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0		34,859,490
流動資産合計	36,992,650,589	1,875,345,412	115,095,066,994	107,432,665,065	212,169,244,875	48,766,431,079	50,600,032,159	49,580,029,476	0	996,864,200	△ 856,431,702	622,651,898,147
Ⅱ 固定資産												
１ 有形固定資産												
建物	27,784,367,162	2,910,119,254	1,609,330	0	0	0	0	0	0	0		30,696,095,746
減価償却累計額	△ 13,429,510,972	△ 1,532,993,258	△ 53,912	0	0	0	0	0	0	0		△ 14,962,558,142
減損損失累計額	△ 207,762,901	△ 172,288,810	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 380,051,711
構築物	510,345,667	50,598,811	0	0	0	0	0	0	0	0		560,944,478
減価償却累計額	△ 451,816,898	△ 37,348,115	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 489,165,013
減損損失累計額	0	△ 1,336,880	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,336,880
機械装置	8,549,671,116	33,503,087	739,416,779	0	0	0	0	0	0	0		9,322,590,982
減価償却累計額	△ 6,739,709,452	△ 33,503,083	△ 158,850,359	0	0	0	0	0	0	0		△ 6,932,062,894
工具器具備品	8,456,567,403	63,242,968	636,928,686	0	12,117,020	0	0	0	0	872,484		9,169,728,561
減価償却累計額	△ 6,520,707,306	△ 49,582,621	△ 127,729,373	0	△ 920,795	0	0	0	0	△ 199,274		△ 6,699,139,369
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0		13,047,200,000
減損損失累計額	△ 93,500,000	△ 40,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 134,350,000
建設仮勘定	46,516,463	0	2,160,400	0	0	0	0	0	0	0		48,676,863
有形固定資産合計	27,376,960,282	4,764,261,353	1,093,481,551	0	11,196,225	0	0	0	0	673,210		33,246,572,621
２ 無形固定資産												
工業所有権	921,819,287	377,404	749,500	0	0	0	0	0	0	0		922,946,191
工業所有権仮勘定	610,640,918	0	743,790	0	233,710	0	0	0	0	0		611,618,418
借地権	3,638,088,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3,638,088,750
電話加入権	134,960	38,560	0	0	0	0	0	0	0	0		173,520
ソフトウェア	1,008,160,704	57,306,310	0	0	0	0	0	0	0	743,601		1,066,210,615
ソフトウェア仮勘定	69,721,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0		69,721,300
無形固定資産合計	6,248,565,919	57,722,274	1,493,290	0	233,710	0	0	0	0	743,601		6,308,758,794
３ 投資その他の資産												
長期性預金	0	1,800,000,000	0	36,100,000,000	37,600,000,000	50,000,000,000	0	0	0	0		125,500,000,000
投資有価証券	1,898,103,845	2,299,645,409	0	0	0	0	0	0	0	0		4,197,749,254
関係会社株式	84,312,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0		84,312,799
開発委託金	4,123,789,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4,123,789,030
開発委託金回収債権	1,759,461,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,759,461,263
破産更生債権等	0	7,476	0	0	0	0	0	0	0	0		7,476
貸倒引当金	△ 635,227,720	△ 7,476	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 635,235,196
敷金保証金	41,607,687	64,872,000	0	0	0	0	0	0	0	0		106,479,687
退職給付引当金見返	8,259,356,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,259,356,807
金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,964,439,175,549		9,964,439,175,549
投資その他の資産合計	15,531,403,711	4,164,517,409	0	36,100,000,000	37,600,000,000	50,000,000,000	0	0	0	9,964,439,175,549		10,107,835,096,669
固定資産合計	49,156,929,912	8,986,501,036	1,094,974,841	36,100,000,000	37,611,429,935	50,000,000,000	0	0	0	9,964,440,592,360		10,147,390,428,084
資産合計	**86,149,580,501**	**10,861,846,448**	**116,190,041,835**	**143,532,665,065**	**249,780,674,810**	**98,766,431,079**	**50,600,032,159**	**49,580,029,476**	**0**	**9,965,437,456,560**	**△ 856,431,702**	**10,770,042,326,231**

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
負債の部												
Ⅰ 流動負債												
運営費交付金債務	4,630,644,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4,630,644,953
預り施設費	59,876,653	0	0	0	0	0	0	0	0	0		59,876,653
預り補助金等	20,510,075	0	42,859,517,000	31,425,657,000	9,896,932,191	11,783,301,858	5,592,355,000	12,700,535,401	0	0		114,278,808,525
預り寄附金	8,794,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,794,259
未払金	1,910,942,555	26,250,008	5,002,043	6,796,033	3,764,815	52,250	77,660	1,309	0	13,514,414	△ 66,683,383	1,899,717,704
未払費用	1,281,959,026	35,282,649	233,935,430	271,797,259	83,108,730	564,209	144,085	98,628	0	3,059,688,341	△ 789,748,319	4,176,830,038
未払法人税等	22,336,100	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0		22,370,300
預り金	168,821,925	9,381,909	3,667,329	3,394,576	1,051,769	0	0	0	0	9,545,833		195,863,341
引当金	542,590,336	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	39,183,605		623,617,215
賞与引当金	542,590,336	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	39,183,605		623,617,215
流動負債合計	8,646,475,882	72,193,022	43,115,523,051	31,726,513,186	9,993,053,750	11,784,003,459	5,592,604,210	12,700,655,937	0	3,121,932,193	△ 856,431,702	125,896,522,988
Ⅱ 固定負債												
科学技術振興機構債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000		20,000,000,000
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,888,900,000,000		8,888,900,000,000
資産見返負債	7,855,386,272	0	1,094,974,841	0	11,429,935	0	0	0	0	0		8,961,791,048
資産見返運営費交付金	7,767,958,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0		7,767,958,617
資産見返補助金等	40,727,153	0	1,092,814,441	0	11,429,935	0	0	0	0	0		1,144,971,529
資産見返寄附金	184,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0		184,039
建設仮勘定見返運営費交付金	46,516,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0		46,516,463
建設仮勘定見返補助金等	0	0	2,160,400	0	0	0	0	0	0	0		2,160,400
長期預り補助金等	0	0	71,979,543,943	111,806,151,879	239,776,191,125	86,982,427,620	45,007,427,949	36,879,373,539	0	0		592,431,116,055
長期預り寄附金	10,784,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0		10,784,460
引当金	8,259,356,807	26,130,370	0	0	0	0	0	0	0	118,886,900		8,404,374,077
退職給付引当金	8,259,356,807	26,130,370	0	0	0	0	0	0	0	118,886,900		8,404,374,077
固定負債合計	16,125,527,539	26,130,370	73,074,518,784	111,806,151,879	239,787,621,060	86,982,427,620	45,007,427,949	36,879,373,539	0	8,909,018,886,900		9,518,708,065,640
負債合計	**24,772,003,421**	**98,323,392**	**116,190,041,835**	**143,532,665,065**	**249,780,674,810**	**98,766,431,079**	**50,600,032,159**	**49,580,029,476**	**0**	**8,912,140,819,093**	**△ 856,431,702**	**9,644,604,588,628**
純資産の部												
Ⅰ 資本金												
政府出資金	114,364,094,784	88,839,047,226	0	0	0	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,314,303,142,010
民間出資金	0	10,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0		10,700,000
資本金合計	114,364,094,784	88,849,747,226	0	0	0	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,314,313,842,010
Ⅱ 資本剰余金												
資本剰余金	33,657,139,267	185,234,681	0	0	0	0	0	0	0	0		33,842,373,948
その他行政コスト累計額	△ 91,640,027,038	△ 43,571,440	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 91,683,598,478
減価償却相当累計額	△ 15,367,808,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 15,367,808,436
減損損失相当累計額	△ 301,309,941	△ 40,863,440	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 342,173,381
承継資産に係る費用相当累計額	△ 4,756,103,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 4,756,103,043
除売却差額相当累計額	△ 70,997,429,729	△ 2,708,000	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 71,000,137,729
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 217,375,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 217,375,889
Ⅲ 利益剰余金（△繰越欠損金）	4,896,951,125	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	0	0	0	68,087,496,065		△ 5,243,440,221
Ⅳ その他有価証券評価差額金	99,418,942	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 125,890,858,598		△ 125,791,439,656
純資産合計	**61,377,577,080**	**10,763,523,056**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,053,296,637,467**		**1,125,437,737,603**
負債・純資産合計	**86,149,580,501**	**10,861,846,448**	**116,190,041,835**	**143,532,665,065**	**249,780,674,810**	**98,766,431,079**	**50,600,032,159**	**49,580,029,476**	**0**	**9,965,437,456,560**	**△ 856,431,702**	**10,770,042,326,231**

行政コスト 計算書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
Ⅰ　損益計算書上の費用												
業務費	101,267,684,126	235,662,594	24,206,235,866	25,668,287,479	247,793,547	699,731	248,088	119,227	0	2,117,495,043	△ 146,574,712	153,597,650,989
一般管理費	3,673,687,719	67,077,722	153,699,970	241,293,624	68,965,481	1,870	1,122	1,309	0	188,559,590	△ 581,088,447	3,812,199,960
財務費用	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975,336,755	△ 14,261	3,977,209,606
雑損	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0		630
臨時損失	516,821,416	76,590,434	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0	0	595,243,913
法人税、住民税及び事業税	22,336,100	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0		22,370,300
損益計算書上の費用合計	**105,482,417,103**	**379,364,950**	**24,361,767,899**	**25,909,581,103**	**316,759,028**	**701,601**	**249,210**	**120,536**	**0**	**6,281,391,388**	**△ 727,677,420**	**162,004,675,398**
Ⅱ　その他行政コスト												
減価償却相当額	616,545,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0		616,545,290
減損損失相当額	301,262,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0		301,262,901
承継資産に係る費用相当額	△ 48,724,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 48,724,900
除売却差額相当額	9,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0		9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 48,560,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 48,560,870
その他行政コスト合計	**820,532,061**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**820,532,061**
Ⅲ　行政コスト	**106,302,949,164**	**379,364,950**	**24,361,767,899**	**25,909,581,103**	**316,759,028**	**701,601**	**249,210**	**120,536**	**0**	**6,281,391,388**	**△ 727,677,420**	**162,825,207,459**

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
経常費用												
業務費	101,267,684,126	235,662,594	24,206,235,866	25,668,287,479	247,793,547	699,731	248,088	119,227	0	2,117,495,043	△ 146,574,712	153,597,650,989
研究資材費	10,930,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0		10,930,671
人件費	9,247,523,966	57,328,182	458,766,867	391,687,656	107,294,216	443,339	132,208	98,628	0	474,030,015		10,737,305,077
研究委託費	73,307,098,413	0	23,222,781,703	4,925,970,683	0	0	0	0	0	0		101,455,850,799
業務委託費	930,784,973	26,400	4,133,584	326,700	0	0	0	0	0	0		935,271,657
支払リース料	187,080,616	32,472	598,772	0	629,475	0	0	0	0	0		188,341,335
賃借料	1,750,338,012	3,089,498	68,033,547	40,804,915	60,880,143	0	10,435	0	0	51,922,874	△ 87,069,117	1,888,010,307
租税公課	2,424,343	5,539,715	1,299,128	0	0	0	0	0	0	41,850		9,305,036
水道光熱費	393,484,976	4,105,300	257,284	505,636	0	0	0	0	0	0		398,353,196
通信運搬費	151,929,216	247,700	3,894,155	3,429,558	2,615,466	0	0	0	0	2,909,901		165,025,996
旅費交通費	646,374,261	178,845	41,879,956	15,838,394	2,640,619	0	0	0	0	13,847,549		720,759,624
消耗品費	839,293,274	903,291	8,949,054	661,163	25,687,167	52,250	77,660	0	0	9,122,919	△ 47,680,000	837,066,778
諸謝金	711,603,617	1,648,825	38,020,745	60,633,860	1,760,000	119,000	0	0	0	47,024,569		860,810,616
運用諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834,369,485		834,369,485
役務費	8,744,382,554	117,364,746	107,518,483	87,047,549	37,137,943	0	320	0	0	636,229,980	△ 11,825,595	9,717,855,980
特許経費	613,423,216	98,700	32,800	0	0	0	0	0	0	0		613,554,716
開発委託損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
減価償却費	2,367,309,162	40,925,461	230,855,779	0	920,795	0	0	0	0	272,213		2,640,283,410
賞与引当金繰入	446,635,514	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	38,316,638		526,795,426
退職給付費用	468,384,627	2,483,303	0	0	0	0	0	0	0	8,858,427		479,726,357
資金運用損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
助成金	0	0	0	20,121,091,259	0	0	0	0	0	0		20,121,091,259
その他の業務経費	448,682,715	445,900	5,812,760	1,421,788	31,478	0	0	0	0	548,623		456,943,264
一般管理費	3,673,687,719	67,077,722	153,699,970	241,293,624	68,965,481	1,870	1,122	1,309	0	188,559,590	△ 581,088,447	3,812,199,960
人件費	1,678,317,809	0	0	0	0	0	0	0	0	17,429,850		1,695,747,659
業務委託費	15,731,584	31,526	0	0	0	0	0	0	0	0		15,763,110
支払リース料	5,305,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5,305,820
賃借料	37,597,641	47,520	0	0	0	0	0	0	0	138,090	△ 752,337	37,030,914
租税公課	283,677,666	4,266,183	0	0	0	0	0	0	0	23,200		287,967,049
水道光熱費	35,743,055	273,427	625,942	316,370	425,715	0	0	0	0	2,403,670		39,788,179
通信運搬費	25,084,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0		25,084,749
旅費交通費	14,430,463	0	0	0	0	0	0	0	0	9,628		14,440,091
消耗品費	97,111,839	872,765	0	0	0	0	0	0	0	87,564		98,072,168
諸謝金	14,436,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,436,166
役務費	966,903,919	16,543,722	153,074,028	240,977,254	68,539,766	1,870	1,122	1,309	0	167,203,766	△ 580,336,110	1,032,910,646
減価償却費	121,158,596	44,950,425	0	0	0	0	0	0	0	0		166,109,021
賞与引当金繰入	95,954,822	0	0	0	0	0	0	0	0	866,967		96,821,789
退職給付費用	270,819,310	0	0	0	0	0	0	0	0	324,255		271,143,565
その他の管理経費	11,414,280	92,154	0	0	0	0	0	0	0	72,600		11,579,034
財務費用	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975,336,755	△ 14,261	3,977,209,606
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,941,808,601		3,941,808,601
債券発行費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,341,440		33,341,440
為替差損	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	186,714	△ 14,261	2,059,565
雑損	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0		630
経常費用合計	**104,943,259,587**	**302,740,316**	**24,359,935,836**	**25,909,581,103**	**316,759,028**	**701,601**	**249,210**	**120,536**	**0**	**6,281,391,388**	**△ 727,677,420**	**161,387,061,185**

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
経常収益												
運営費交付金収益	96,697,381,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0		96,697,381,472
科学技術情報売上高	0	527,326,043	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 88,916,496	438,409,547
開発成果実施料収入	180,630,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0		180,630,851
あっせん実施料収入	18,904,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0		18,904,807
外国人宿舎等収入	133,001,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0		133,001,260
ジャパンリンクセンター収入	3,075,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3,075,708
科学技術情報発信・流通総合システム収入	21,169,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0		21,169,679
日本科学未来館入場料等収入	310,464,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0		310,464,154
資金運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,519,425,432		80,519,425,432
受託収入	398,483,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0		398,483,402
政府等受託収入	398,483,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0		398,483,402
施設費収益	89,167,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0		89,167,257
補助金等収益	2,601,269,925	0	24,046,640,469	25,396,471,723	314,495,792	590,522	217,051	91,060	0	0		52,359,776,542
寄附金収益	496,700	4,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0		5,186,700
資産見返運営費交付金戻入	2,477,309,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,477,309,238
資産見返補助金等戻入	8,495,108	0	230,855,779	0	920,795	0	0	0	0	0		240,271,682
資産見返寄附金戻入	2,663,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,663,412
関係会社株式評価損戻入益	38,941,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0		38,941,092
賞与引当金見返に係る収益	542,590,336	0	13,401,249	18,868,318	0	0	27,465	0	0	0		574,887,368
退職給付引当金見返に係る収益	739,203,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0		739,203,937
財務収益	453,156	52,324,794	33,271,858	16,528,360	1,342,441	111,079	4,694	29,476	0	10,660	△ 14,261	104,062,257
受取利息	453,156	52,324,794	33,257,745	16,528,360	1,342,293	111,079	4,694	29,476	0	10,660		104,062,257
その他の財務収益	0	0	14,113	0	148	0	0	0	0	0	△ 14,261	0
為替差益	0	0	14,113	0	148	0	0	0	0	0	△ 14,261	0
雑益	5,113,067,148	60,807,610	35,766,481	477,712,702	0	0	0	0	0	0	△ 638,746,663	5,048,607,278
経常収益合計	**109,376,768,642**	**645,148,447**	**24,359,935,836**	**25,909,581,103**	**316,759,028**	**701,601**	**249,210**	**120,536**	**0**	**80,519,436,092**	**△ 727,677,420**	**240,401,023,075**
経常利益又は経常損失（△）	**4,433,509,055**	**342,408,131**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**74,238,044,704**		**79,013,961,890**
臨時損失	**516,821,416**	**76,590,434**	**1,832,063**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**595,243,913**
固定資産除却損	202,823,153	3,600,000	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0		208,255,216
固定資産売却損	2,887,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,887,563
減損損失	0	72,990,434	0	0	0	0	0	0	0	0		72,990,434
投資有価証券評価損	199,985,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0		199,985,999
投資有価証券売却損	99,527,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0		99,527,844
国庫納付金	11,596,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0		11,596,857
臨時利益	**342,004,200**	**0**	**1,832,063**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**343,836,263**
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産売却益	97,095,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0		97,095,276
投資有価証券売却益	14,866,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,866,350
資産見返運営費交付金戻入	228,770,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0		228,770,967
資産見返補助金等戻入	1,271,606	0	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0		3,103,669
資産見返寄附金戻入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1
税引前当期純利益又は当期純損失（△）	**4,258,691,839**	**265,817,697**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**74,238,044,704**		**78,762,554,240**
法人税、住民税及び事業税	**22,336,100**	**34,200**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**22,370,300**
当期純利益又は当期純損失（△）	**4,236,355,739**	**265,783,497**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**74,238,044,704**		**78,740,183,940**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	**99,990,001**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**99,990,001**
目的積立金取崩額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**0**
当期総利益又は当期総損失（△）	**4,336,345,740**	**265,783,497**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**74,238,044,704**		**78,840,173,941**

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー												
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,981,423,805	△ 60,024,060	△ 468,091,164	△ 407,860,092	△ 97,428,743	0	0	0	0	△ 482,138,940		△ 11,496,966,804
業務活動に伴うその他経費支出	△ 90,712,140,179	△ 144,130,359	△ 23,462,448,862	△ 25,250,316,365	△ 126,281,679	0	0	0	0	△ 790,008,951	△ 7,354,052	△ 140,492,680,447
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,122,144,121	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,283,035		△ 2,130,427,156
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,517,850,176	△ 2,559,107	△ 2,518,764	△ 1,242,467	△ 2,787,224	0	0	0	0	△ 35,458,328	753,881	△ 1,561,662,185
その他の業務支出	△ 155,402,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		103,839,213,000
業務収入	1,246,644,706	593,167,906	0	0	0	0	0	0	0	0	65,057,964	1,904,870,576
受託収入	475,436,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0		475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 111,061,822
補助金等収入	2,621,780,000	0	2,960,000,000	58,740,466,000	125,000,000,000	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	0		388,268,566,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 50,867,821
寄附金収入	19,844,112	4,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0		24,534,112
その他の収入	561,114,460	60,833,230	35,766,481	477,712,702	0	0	0	0	0	0	△ 58,457,793	1,076,969,080
小　計	4,113,142,182	451,977,610	△ 20,937,292,309	33,558,759,778	124,773,502,354	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	△ 1,315,889,254	0	339,590,520,361
利息の受取額	459,276	51,758,693	6,471,035	4,215,827	479,455	0	0	0	0	12,168		63,396,454
利息の支払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,458,630,132		△ 1,458,630,132
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,187,934	△ 31,983	0	△ 11,083	0	0	0	0	0	0		△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,097,607,906**	**503,704,320**	**△ 20,930,821,274**	**33,562,964,522**	**124,773,981,809**	**98,766,320,000**	**50,600,000,000**	**49,580,000,000**	**0**	**△ 2,774,507,218**	**0**	**329,984,034,253**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー												
定期預金の預入による支出	0	△ 4,000,000,000	△ 269,200,000,000	△ 191,200,000,000	△ 237,600,000,000	△ 86,900,000,000	△ 40,800,000,000	△ 46,800,000,000	0	0		△ 876,500,000,000
定期預金の払戻による収入	0	4,000,000,000	301,200,000,000	153,400,000,000	118,200,000,000	0	0	0	0	0		576,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,946,266	△ 461,780	△ 550,709,862	0	△ 9,532,240	0	0	0	0	△ 646,338		△ 1,900,296,486
有形固定資産の売却による収入	120,247,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0		120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 740,297,754	△ 380,575	△ 1,703,083	0	△ 233,710	0	0	0	0	△ 858,000		△ 743,473,122
無形固定資産の売却による収入	8,804,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 404,319,786,736	△ 400,000,000	△ 20,200,000,000	△ 7,800,000,000	△ 100,000,000,000	0	0	0	0	0		△ 532,719,786,736
有価証券の売却による収入	404,015,120,261	0	20,200,000,000	15,600,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0	0		539,815,120,261
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,908,900,000,000		△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000,000		2,000,000,000
施設費による収入	408,088,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,525,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,898,697,859**	**△ 400,842,355**	**31,447,587,055**	**△ 30,000,000,000**	**△ 119,409,765,950**	**△ 86,900,000,000**	**△ 40,800,000,000**	**△ 46,800,000,000**	**0**	**△ 4,906,901,504,338**	**0**	**△ 5,201,663,223,447**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー												
債券の発行による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000		20,000,000,000
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,888,900,000,000		4,888,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,275,933,645	△ 3,999,539,038	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 5,275,472,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,275,933,645**	**△ 3,999,539,038**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,908,900,000,000**	**0**	**4,903,624,527,317**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**133,348**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**133,348**
Ⅴ 資金増加額（△資金減少額）	**△ 7,272,106,062**	**△ 3,896,677,073**	**10,516,765,781**	**3,562,964,522**	**5,364,215,859**	**11,866,320,000**	**9,800,000,000**	**2,780,000,000**	**0**	**△ 776,011,556**	**0**	**31,945,471,471**
Ⅵ 資金期首残高	**38,815,836,854**	**5,317,692,125**	**6,536,418,608**	**25,630,625,046**	**6,800,000,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,772,848,979**		**84,873,421,612**
Ⅶ 資金期末残高	**31,543,730,792**	**1,421,015,052**	**17,053,184,389**	**29,193,589,568**	**12,164,215,859**	**11,866,320,000**	**9,800,000,000**	**2,780,000,000**	**0**	**996,837,423**		**116,818,893,083**

（３）勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	4,336,345,740	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	0	0	0	68,087,496,065	△ 5,804,045,606
当期総利益（△当期総損失）	4,336,345,740	265,783,497	0	0	0	0	0	0	0	74,238,044,704	78,840,173,941
前期繰越欠損金	0	△ 78,493,670,908	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,150,548,639	△ 84,644,219,547
Ⅱ　利益処分額	4,336,345,740	0	0	0	0	0	0	0	0	68,087,496,065	72,423,841,805
積立金	4,239,805,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,239,805,204
独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額											
業務充実改善・施設改修等積立金	96,540,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,540,536
助成勘定積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,087,496,065	68,087,496,065
Ⅲ　次期繰越欠損金	0	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 78,227,887,411

（４）相殺消去された勘定相互間の債権と債務

（単位：円）

	金額	備考
Ⅰ債権		
売掛金	47,680,000	
文献情報提供勘定	47,680,000	
一般勘定に対する売掛金	47,680,000	
未収金	808,751,702	
一般勘定	680,355,148	
文献情報提供勘定に対する未収金	11,694,762	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	172,451,396	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
創発的研究推進業務勘定に対する未収金	257,471,556	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	82,410,029	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
大学発新産業創出業務勘定に対する未収金	495,589	兼務者人件費の按分等による未収金
先端国際共同研究推進業務勘定に対する未収金	142,963	兼務者人件費の按分による未収金
革新的脱炭素化技術創出業務勘定に対する未収金	98,628	兼務者人件費の按分による未収金
助成勘定に対する未収金	155,590,225	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
文献情報提供勘定	116,101,026	
一般勘定に対する未収金	116,101,026	東京本部に係る賃借料による未収金
革新的研究開発推進業務勘定	1,603,098	
一般勘定に対する未収金	1,551,478	兼務者人件費の按分による未収金
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	51,620	兼務者人件費の按分による未収金
創発的研究推進業務勘定	6,587,469	
一般勘定に対する未収金	6,208,934	兼務者人件費の按分による未収金
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	378,535	兼務者人件費の按分による未収金
経済安全保障重要技術育成業務勘定	4,079,381	
一般勘定に対する未収金	4,079,381	兼務者人件費の按分による未収金
助成勘定	25,580	
一般勘定に対する未収金	25,580	兼務者人件費の按分による未収金
Ⅱ債務		
未払金	66,683,383	
一般勘定	47,705,580	
文献情報提供勘定に対する未払金	47,680,000	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
助成勘定に対する未払金	25,580	兼務者人件費の按分による未収費用
文献情報提供勘定	9,566,370	
一般勘定に対する未払金	9,566,370	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
革新的研究開発推進業務勘定	2,195,054	
一般勘定に対する未払金	2,195,054	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
創発的研究推進業務勘定	3,721,784	
一般勘定に対する未払金	3,721,784	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
経済安全保障重要技術育成業務勘定	3,419,145	
一般勘定に対する未払金	3,419,145	旅費交通費等の按分による未払金
大学発新産業創出業務勘定	52,250	
一般勘定に対する未払金	52,250	消耗品の按分による未払金
助成勘定	23,200	
一般勘定に対する未払金	23,200	印紙税の按分による未払金
未払費用	789,748,319	
一般勘定	127,940,819	
文献情報提供勘定に対する未払費用	116,101,026	東京本部に係る賃借料等による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	1,551,478	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定に対する未払費用	6,208,934	兼務者人件費の按分による未収費用
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未払費用	4,079,381	兼務者人件費の按分による未収費用
文献情報提供勘定	2,128,392	
一般勘定に対する未払費用	2,128,392	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定	170,634,877	
一般勘定に対する未払費用	170,256,342	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用
創発的研究推進業務勘定に対する未払費用	378,535	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定	253,749,772	
一般勘定に対する未払費用	253,749,772	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用
経済安全保障重要技術育成業務勘定	79,042,504	
一般勘定に対する未払費用	78,990,884	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	51,620	兼務者人件費の按分による未収費用
大学発新産業創出業務勘定	443,339	
一般勘定に対する未払費用	443,339	兼務者人件費の按分による未収費用
先端国際共同研究推進業務勘定	142,963	
一般勘定に対する未払費用	142,963	兼務者人件費の按分による未収費用
革新的脱炭素化技術創出業務勘定	98,628	
一般勘定に対する未払費用	98,628	兼務者人件費の按分による未収費用
助成勘定	155,567,025	
一般勘定に対する未払費用	155,567,025	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用

（５）相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

（単位：円）

	金額	備考
Ⅰ費用	727,677,420	
業務費	146,574,712	
賃借料	87,069,117	
一般勘定	83,979,619	
文献情報提供勘定に対する賃借料	83,979,619	東京本部に係る賃借料
文献情報提供勘定	3,089,498	
一般勘定に対する賃借料	3,089,498	サーバ利用に係る賃借料
役務費	11,825,595	
一般勘定	11,825,595	
文献情報提供勘定に対する役務費	11,825,595	情報データベース利用に関する役務費用
消耗品費	47,680,000	
一般勘定	47,680,000	
文献情報提供勘定に対する消耗品費	47,680,000	情報データベース利用に関するデータ購入費用
一般管理費	581,088,447	
賃借料	752,337	
一般勘定	752,337	
文献情報提供勘定に対する賃借料	752,337	東京本部に係る賃借料
役務費	580,336,110	
文献情報提供勘定	9,413,400	
一般勘定に対する役務費	9,413,400	共通経費（法人共通経費）の配分による役務費用
革新的研究開発推進業務勘定	151,085,070	
一般勘定に対する役務費	151,085,070	共通経費（法人共通経費）の配分による役務費用
創発的研究推進業務勘定	240,041,700	
一般勘定に対する役務費	240,041,700	共通経費（法人共通経費）の配分による役務費用
経済安全保障重要技術育成業務勘定	65,893,800	
一般勘定に対する役務費	65,893,800	共通経費（法人共通経費）の配分による役務費用
助成勘定	113,902,140	
一般勘定に対する役務費	113,902,140	共通経費（法人共通経費）の配分による役務費用
財務費用	14,261	
為替差損	14,261	
一般勘定	14,261	
革新的研究開発推進業務勘定に対する為替差損	14,113	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する為替差損	148	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整
Ⅱ収益	727,677,420	
科学技術情報売上高	88,916,496	
一般勘定に対する科学技術情報売上高	88,916,496	情報データベース利用に係る売上
雑益	638,746,663	
一般勘定	583,425,608	
文献情報提供勘定に対する雑益	12,502,898	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益
革新的研究開発推進業務勘定に対する雑益	151,085,070	共通経費（法人共通経費）の配分にかかる雑益
創発的研究推進業務勘定に対する雑益	240,041,700	共通経費（法人共通経費）の配分にかかる雑益
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する雑益	65,893,800	共通経費（法人共通経費）の配分にかかる雑益
助成勘定に対する雑益	113,902,140	共通経費（法人共通経費）の配分にかかる雑益
文献情報提供勘定	55,321,055	
一般勘定に対する雑益	55,321,055	東京本部に係る賃借料相当額にかかる雑益
為替差益	14,261	
革新的研究開発推進業務勘定	14,113	
一般勘定に対する為替差益	14,113	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整
経済安全保障重要技術育成業務勘定	148	
一般勘定に対する為替差益	148	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整

（６）相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

（７）相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

（単位：円）

	勘定別キャッシュ・フロー計算書											勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	基新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	合　計	勘定間取引の消去	債権債務の消去	修正合計	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー															
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,981,423,805	△ 60,024,060	△ 468,091,164	△ 407,860,092	△ 97,428,743	0	0	0	0	△ 482,138,940	△ 11,496,966,804				△ 11,496,966,804
業務活動に伴うその他経費支出	△ 90,712,140,179	△ 144,130,359	△ 23,462,448,862	△ 25,250,316,365	△ 126,281,679	0	0	0	0	△ 790,008,951	△ 140,485,326,395	55,321,055	△ 62,675,107	△ 7,354,052	△ 140,492,680,447
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,122,144,121	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,283,035	△ 2,130,427,156				△ 2,130,427,156
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,517,850,176	△ 2,559,107	△ 2,518,764	△ 1,242,467	△ 2,787,224	0	0	0	0	△ 35,458,328	△ 1,562,416,066	0	753,881	753,881	△ 1,561,662,185
その他の業務支出	△ 155,402,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 155,402,777				△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,839,213,000				103,839,213,000
業務収入	1,246,644,706	593,167,906	0	0	0	0	0	0	0	0	1,839,812,612	0	65,057,964	65,057,964	1,904,870,576
受託収入	475,436,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,436,605				475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 111,061,822				△ 111,061,822
補助金等収入	2,621,780,000	0	2,960,000,000	58,740,466,000	125,000,000,000	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	0	388,268,566,000				388,268,566,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,867,821				△ 50,867,821
寄附金収入	19,844,112	4,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,534,112				24,534,112
その他の収入	561,114,460	60,833,230	35,766,481	477,712,702	0	0	0	0	0	0	1,135,426,873	0	△ 58,457,793	△ 58,457,793	1,076,969,080
小　計	4,113,142,182	451,977,610	△ 20,937,292,309	33,558,759,778	124,773,502,354	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	△ 1,315,889,254	339,590,520,361	55,321,055	△ 55,321,055	0	339,590,520,361
利息の受取額	459,276	51,758,693	6,471,035	4,215,827	479,455	0	0	0	0	12,168	63,396,454				63,396,454
利息の支払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,458,630,132	△ 1,458,630,132				△ 1,458,630,132
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,185,021,430				△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,187,934	△ 31,983	0	△ 11,083	0	0	0	0	0	0	△ 26,231,000				△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,097,607,906**	**503,704,320**	**△ 20,930,821,274**	**33,562,964,522**	**124,773,981,809**	**98,766,320,000**	**50,600,000,000**	**49,580,000,000**	**0**	**△ 2,774,507,218**	**329,984,034,253**	**55,321,055**	**△ 55,321,055**	**0**	**329,984,034,253**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー															
定期預金の預入による支出	0	△ 4,000,000,000	△ 269,200,000,000	△ 191,200,000,000	△ 237,600,000,000	△ 86,900,000,000	△ 40,800,000,000	△ 46,800,000,000	0	0	△ 876,500,000,000				△ 876,500,000,000
定期預金の払戻による収入	0	4,000,000,000	301,200,000,000	153,400,000,000	118,200,000,000	0	0	0	0	0	576,800,000,000				576,800,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,946,266	△ 461,780	△ 550,709,862	0	△ 9,532,240	0	0	0	0	△ 646,338	△ 1,900,296,486				△ 1,900,296,486
有形固定資産の売却による収入	120,247,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,247,654				120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 740,297,754	△ 380,575	△ 1,703,083	0	△ 233,710	0	0	0	0	△ 858,000	△ 743,473,122				△ 743,473,122
無形固定資産の売却による収入	8,804,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,804,197				8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 404,319,786,736	△ 400,000,000	△ 20,200,000,000	△ 7,800,000,000	△ 100,000,000,000	0	0	0	0	0	△ 532,719,786,736				△ 532,719,786,736
有価証券の売却による収入	404,015,120,261	0	20,200,000,000	15,600,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0	0	539,815,120,261				539,815,120,261
有価証券の償還による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,908,900,000,000	△ 4,908,900,000,000				△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000				2,000,000,000
施設費による収入	408,088,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,088,000				408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 43,452,215				△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,000,000				△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,525,000				1,525,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,898,697,859**	**△ 400,842,355**	**31,447,587,055**	**△ 30,000,000,000**	**△ 119,409,765,950**	**△ 86,900,000,000**	**△ 40,800,000,000**	**△ 46,800,000,000**	**0**	**△ 4,906,901,504,338**	**△ 5,201,663,223,447**	**0**	**0**	**0**	**△ 5,201,663,223,447**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー															
債券の発行による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000	20,000,000,000				20,000,000,000
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,888,900,000,000	4,888,900,000,000				4,888,900,000,000
政府出資の受入れによる収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
民間出資金払戻による資金の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
リース債務の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,275,933,645	△ 3,999,539,038	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,275,472,683				△ 5,275,472,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,275,933,645**	**△ 3,999,539,038**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,908,900,000,000**	**4,903,624,527,317**	**0**	**0**	**0**	**4,903,624,527,317**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**133,348**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**133,348**				**133,348**
Ⅴ 資金増加額（△資金減少額）	**△ 7,272,106,062**	**△ 3,896,677,073**	**10,516,765,781**	**3,562,964,522**	**5,364,215,859**	**11,866,320,000**	**9,800,000,000**	**2,780,000,000**	**0**	**△ 776,011,556**	**31,945,471,471**	**55,321,055**	**△ 55,321,055**	**0**	**31,945,471,471**
Ⅵ 資金期首残高	**38,815,836,854**	**5,317,692,125**	**6,536,418,608**	**25,630,625,046**	**6,800,000,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,772,848,979**	**84,873,421,612**				**84,873,421,612**
Ⅶ 資金期末残高	**31,543,730,792**	**1,421,015,052**	**17,053,184,389**	**29,193,589,568**	**12,164,215,859**	**11,866,320,000**	**9,800,000,000**	**2,780,000,000**	**0**	**996,837,423**	**116,818,893,083**				**116,818,893,083**

17. 関連会社・関連公益法人等の概要

（１）基本情報

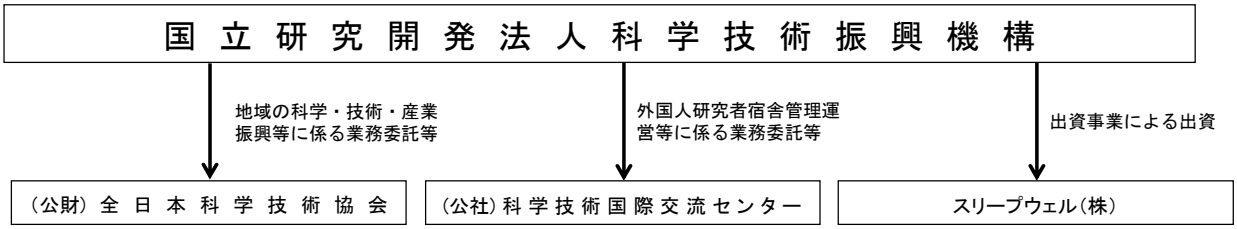
法人の名称	業　務　の　概　要
独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	
スリープウェル(株)	出資事業による出資先企業で、事業内容は医療機器・小型睡眠脳波計「スリープスコープ」の製造・販売、睡眠脳波等の生体情報の受託解析。 睡眠科学に基づく先進サービスの提供を通じて、人々の健康を支援し、快適な社会をつくる一翼を担う。具体的には、睡眠状況を簡易に計測し、結果を判断し、適切に伝え、世界中の人の健康およびクオリティオブライフの大幅向上を実現する。 また、睡眠を科学することで、科学的根拠に基づいた新しい製品を生み出すことや、睡眠をより深化させることに邁進し、人々が、営みの重要な機能である睡眠を活用して、健康の維持や疲労回復、疾患予防につなげて、快適で豊かな社会をつくる一助となることを使命とする。
関連公益法人等	
(公財)全日本科学技術協会	我が国及び我が国各地域において、科学・技術を駆動力とした産業振興に係わる調査研究・提言等を行うとともに、研修会・研究会及び講演会・報告会等を通じて総合的な国力及び地域力の向上と、産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって我が国及び我が国各地域の創造性豊かで持続的に発展する社会の公益増進の実現及びイノベーションの創出に寄与することを目的とする。 ①我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業 ②我が国及び我が国各地域の科学・技術 、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業 ③その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業
(公社)科学技術国際交流センター	科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。 ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

（２）役員一覧

（令和５年３月31日現在）

法人の名称	役員の氏名	
スリープウェル(株)	代表取締役	吉田 政樹
	取締役	吉田 政樹　柏木 香保里　足立 昌聡
	監査役	長谷川 新
(公財)全日本科学技術協会	理事長	沖村 憲樹(非常勤)＊元 特別顧問
	専務理事	齊藤 仁志(非常勤)＊現 参与
	理事	倉迫 明宏(非常勤)　児玉 柳太郎(非常勤)　坂之上 悦典(非常勤)　鈴木 久美子(常勤) 谷田 清一(非常勤)　筒井 宣政(非常勤)　西山 英作(非常勤)　矢津田 雅樹(非常勤) 林 聖子(非常勤)　藤嶋 泰道(非常勤)　綿貫 啓一(非常勤)
	監事	菅谷 行宏(非常勤)＊元 上席主任調査員　村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術国際交流センター	会長	相澤 益男(非常勤)
	理事長	沖村 憲樹(非常勤)＊元 特別顧問
	専務理事	広瀬 研吉(常勤)＊元 理事
	理事	石原 康秀(非常勤)　井上 正幸(非常勤)　イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤)＊元 審議役　長谷川 励(非常勤)　寺西 裕之(非常勤) 神風 真由美(常勤)　秦 舟(常勤)　加賀屋 悟(非常勤)　児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤)　玉田 洋(非常勤)　舘 和夫(非常勤)　古屋 輝夫(非常勤)
	監事	高野 潔(非常勤)　濱北 稔(非常勤)

（３）機構との取引の関連図



（４）関連会社の資産、負債、資本金、剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期未処分利益又は当期未処理損失の額

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入
スリープウェル(株)	175,353,087	91,040,288	56,100,000	28,212,799	158,334,578

（単位：円）

経常損益	当期損益	当期未処分利益又は当期未処理損失
39,361,092	38,941,092	△ 16,787,201

（５）関連公益法人等の貸借対照表に記載の額

（単位：円）

法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)全日本科学技術協会	621,406,801	5,843,555	615,563,246
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	103,076,806	33,095,576	69,981,230

（６）関連公益法人等の収支計算書に記載の額

（単位：円）

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(公財)全日本科学技術協会	－	－	－
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	－	－	－

※公益財団法人全日本科学技術協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。

（７）関連公益法人等の正味財産増減計算書の開示

（単位：円）

法人の名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(公財)全日本科学技術協会	139,153,026	0	139,153,026	122,907,888	116,212,328	6,525,560	170,000	16,245,138	69,613,108	85,858,246	0	0	0	85,510,000	△ 85,510,000	615,215,000	529,705,000	615,563,246
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	246,638,511	0	246,638,511	246,572,461	237,913,028	8,659,433	0	66,050	56,961,766	57,027,816	0	0	0	1,006,144	△ 1,006,144	13,959,558	12,953,414	69,981,230

（８）関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

（単位：円）

法人の名称	所有株式数	取得価額		貸借対照表計上額	（前事業年度末からの増加額及び減少額）
スリープウェル(株)	12,000株	90,000,000		84,312,799	38,941,092
法人の名称	資産	内、機構による出捐金額	内、機構による拠出金額	内、機構による寄附金額	その他、機構が負担した金額
(公財)全日本科学技術協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	なし	－	－	－	－

（９）関連会社及び関連公益法人等に対する負担金等の明細及び債権債務の明細

（単位：円）

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
スリープウェル(株)	－	－	－	－	なし
(公財)全日本科学技術協会	会費	100,000	－	－	なし
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	会費	200,000	未払金 未払費用	17,032,522 4,650,800	なし

(10) 関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

（単位：円）

法人の名称	令和４年度総売上高	左記の中に占める機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の金額及び割合	内、企画競争・公募の金額及び割合	内、競争性のない随意契約の金額及び割合
スリープウェル(株)	158,334,578	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

法人の名称	令和４年度事業収入	左記の中に占める機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の金額及び割合	内、企画競争・公募の金額及び割合	内、競争性のない随意契約の金額及び割合
(公財)全日本科学技術協会	112,929,347	29,108,812 (25.8%)	29,108,812 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	237,539,817	211,968,520 (89.2%)	210,009,288 (99.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和２２年勅第１６５号）第９９条に定める基準）を超えないもの は含めない。

一 般 勘 定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		31,543,730,792	
未収収益		18,021	
未収金		4,871,451,950	
賞与引当金見返（注）		542,590,336	
その他の流動資産		34,859,490	
流動資産合計			36,992,650,589
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	27,784,367,162		
減価償却累計額	△ 13,429,510,972		
減損損失累計額	△ 207,762,901	14,147,093,289	
構築物	510,345,667		
減価償却累計額	△ 451,816,898	58,528,769	
機械装置	8,549,671,116		
減価償却累計額	△ 6,739,709,452	1,809,961,664	
工具器具備品	8,456,567,403		
減価償却累計額	△ 6,520,707,306	1,935,860,097	
土地	9,472,500,000		
減損損失累計額	△ 93,500,000	9,379,000,000	
建設仮勘定		46,516,463	
有形固定資産合計		27,376,960,282	
２　無形固定資産			
工業所有権		921,819,287	
工業所有権仮勘定		610,640,918	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		134,960	
ソフトウェア		1,008,160,704	
ソフトウェア仮勘定		69,721,300	
無形固定資産合計		6,248,565,919	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,898,103,845	
関係会社株式		84,312,799	
開発委託金（注）		4,123,789,030	
開発委託金回収債権（注）	1,759,461,263		
貸倒引当金	△ 635,227,720	1,124,233,543	
敷金保証金		41,607,687	
退職給付引当金見返（注）		8,259,356,807	
投資その他の資産合計		15,531,403,711	
固定資産合計			49,156,929,912
資産合計			**86,149,580,501**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務（注）		4,630,644,953	
預り施設費（注）		59,876,653	
預り補助金等（注）		20,510,075	
預り寄附金（注）		8,794,259	
未払金		1,910,942,555	
未払費用		1,281,959,026	
未払法人税等		22,336,100	
預り金		168,821,925	
引当金			
賞与引当金		542,590,336	
流動負債合計			8,646,475,882
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金（注）	7,767,958,617		
資産見返補助金等（注）	40,727,153		
資産見返寄附金（注）	184,039		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	46,516,463	7,855,386,272	
長期預り寄附金（注）		10,784,460	
引当金			
退職給付引当金		8,259,356,807	
固定負債合計			16,125,527,539
負債合計			**24,772,003,421**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		114,364,094,784	
資本金合計			114,364,094,784
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		33,657,139,267	
その他行政コスト累計額（注）		△ 91,640,027,038	
減価償却相当累計額（注）		△ 15,367,808,436	
減損損失相当累計額（注）		△ 301,309,941	
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,756,103,043	
除売却差額相当累計額（注）		△ 70,997,429,729	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 217,375,889	
資本剰余金合計			△ 57,982,887,771
Ⅲ　利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		560,605,385	
当期未処分利益		4,336,345,740	
（うち当期総利益		4,336,345,740 ）	
利益剰余金合計			4,896,951,125
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		99,418,942	
評価・換算差額等合計			99,418,942
純資産合計			**61,377,577,080**
負債・純資産合計			**86,149,580,501**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	101,267,684,126	
一般管理費	3,673,687,719	
財務費用	1,887,112	
雑損	630	
臨時損失	516,821,416	
法人税、住民税及び事業税	22,336,100	
損益計算書上の費用合計		**105,482,417,103**
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	616,545,290	
減損損失相当額（注）	301,262,901	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 48,724,900	
除売却差額相当額（注）	9,640	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 48,560,870	
その他行政コスト合計		**820,532,061**
Ⅲ　行政コスト		**106,302,949,164**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
研究資材費	10,930,671		
人件費	9,247,523,966		
研究委託費	73,307,098,413		
業務委託費	930,784,973		
支払リース料	187,080,616		
賃借料	1,750,338,012		
租税公課	2,424,343		
水道光熱費	393,484,976		
通信運搬費	151,929,216		
旅費交通費	646,374,261		
消耗品費	839,293,274		
諸謝金	711,603,617		
役務費	8,744,382,554		
特許経費	613,423,216		
減価償却費	2,367,309,162		
賞与引当金繰入	446,635,514		
退職給付費用	468,384,627		
その他の業務経費	448,682,715	101,267,684,126	
一般管理費			
人件費	1,678,317,809		
業務委託費	15,731,584		
支払リース料	5,305,820		
賃借料	37,597,641		
租税公課	283,677,666		
水道光熱費	35,743,055		
通信運搬費	25,084,749		
旅費交通費	14,430,463		
消耗品費	97,111,839		
諸謝金	14,436,166		
役務費	966,903,919		
減価償却費	121,158,596		
賞与引当金繰入	95,954,822		
退職給付費用	270,819,310		
その他の管理経費	11,414,280	3,673,687,719	
財務費用			
為替差損	1,887,112	1,887,112	
雑損		630	
経常費用合計			**104,943,259,587**

（単位：円）

経常収益			
運営費交付金収益（注）		96,697,381,472	
開発成果実施料収入		180,630,851	
あっせん実施料収入		18,904,807	
外国人宿舎等収入		133,001,260	
ジャパンリンクセンター収入		3,075,708	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		21,169,679	
日本科学未来館入場料等収入		310,464,154	
受託収入			
政府等受託収入	398,483,402	398,483,402	
施設費収益（注）		89,167,257	
補助金等収益（注）		2,601,269,925	
寄附金収益（注）		496,700	
資産見返運営費交付金戻入（注）		2,477,309,238	
資産見返補助金等戻入（注）		8,495,108	
資産見返寄附金戻入（注）		2,663,412	
関係会社株式評価損戻入益		38,941,092	
賞与引当金見返に係る収益（注）		542,590,336	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		739,203,937	
財務収益			
受取利息	453,156	453,156	
雑益		5,113,067,148	
経常収益合計			**109,376,768,642**
経常利益			**4,433,509,055**
臨時損失			
固定資産除却損		202,823,153	
固定資産売却損		2,887,563	
投資有価証券評価損		199,985,999	
投資有価証券売却損		99,527,844	
国庫納付金		11,596,857	**516,821,416**
臨時利益			
固定資産売却益		97,095,276	
投資有価証券売却益		14,866,350	
資産見返運営費交付金戻入（注）		228,770,967	
資産見返補助金等戻入（注）		1,271,606	
資産見返寄附金戻入（注）		1	**342,004,200**
税引前当期純利益			**4,258,691,839**
法人税、住民税及び事業税			**22,336,100**
当期純利益			**4,236,355,739**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			**99,990,001**
当期総利益			**4,336,345,740**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和4年4月1日～　令和5年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ評価・換算差額等		
				その他行政コスト累計額														
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	開発委託金回収債権回収不能見込額（△）	資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期期首残高	115,640,028,429	115,640,028,429	33,396,095,177	△14,757,780,078	△50,400	△4,804,827,943	△70,871,841,668	△384,994,888	△57,423,399,800	5	327,295,821	247,697,305	8,270,623,685	－	8,845,616,816	0	0	67,062,245,445
当期変動額																		
Ⅰ　資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,275,933,645	△1,275,933,645																△1,275,933,645
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得			261,044,090						261,044,090									261,044,090
固定資産の除売却							△9,640		△9,640									△9,640
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				6,516,932	3,360		△6,520,292		－									－
貸倒引当金						48,724,900	△119,058,129	167,618,999	97,285,770									97,285,770
減価償却				△616,545,290					△616,545,290									△616,545,290
固定資産の減損					△301,262,901				△301,262,901									△301,262,901
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																		
（1）　利益の処分又は損失の処理																		
前中長期目標期間からの繰越し										660,595,386		△660,595,386						
積立金への振替										△5	△327,295,821	327,295,826						
利益処分による積立												8,270,623,685	△8,270,623,685		－			－
国庫納付金の納付												△8,185,021,430			△8,185,021,430			△8,185,021,430
（2）　その他																		
当期純利益													4,336,345,740	4,336,345,740	4,336,345,740			4,336,345,740
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△99,990,001					△99,990,001			△99,990,001
目的積立金取崩額																		
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）																99,418,942	99,418,942	99,418,942
当期変動額合計	△1,275,933,645	△1,275,933,645	261,044,090	△610,028,358	△301,259,541	48,724,900	△125,588,061	167,618,999	△559,487,971	560,605,380	△327,295,821	△247,697,305	△3,934,277,945	4,336,345,740	△3,948,665,691	99,418,942	99,418,942	△5,684,668,365
当期末残高	114,364,094,784	114,364,094,784	33,657,139,267	△15,367,808,436	△301,309,941	△4,756,103,043	△70,997,429,729	△217,375,889	△57,982,887,771	560,605,385	0	0	4,336,345,740	4,336,345,740	4,896,951,125	99,418,942	99,418,942	61,377,577,080

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,981,423,805
業務活動に伴うその他経費支出	△ 90,712,140,179
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,122,144,121
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,517,850,176
その他の業務支出	△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000
業務収入	1,246,644,706
受託収入	475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822
補助金等収入	2,621,780,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821
寄附金収入	19,844,112
その他の収入	561,114,460
小　　計	4,113,142,182
利息の受取額	459,276
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,187,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,097,607,906**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,946,266
有形固定資産の売却による収入	120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 740,297,754
無形固定資産の売却による収入	8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 404,319,786,736
有価証券の売却による収入	404,015,120,261
施設費による収入	408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,898,697,859**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,275,933,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,275,933,645**
Ⅳ　資金にかかる換算差額	**133,348**
Ⅴ　資金減少額	**△ 7,272,106,062**
Ⅵ　資金期首残高	**38,815,836,854**
Ⅶ　資金期末残高	**31,543,730,792**

利益の処分に関する書類

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			**4,336,345,740**
当期総利益		4,336,345,740	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		4,239,805,204	
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善･施設改修等積立金	96,540,536	96,540,536	
			4,336,345,740

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～48年
構築物	２～22年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	８～10年
ソフトウェア	３～５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（４）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、翌事業年度に運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

（３）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　　移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。

その他有価証券　　市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用している。
市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、52,948,795,065円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和５年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	227,616,120
一括償却資産償却超過額	2,143,875
繰延税金資産　小計	229,759,995
控除：評価性引当額	229,759,995
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．　固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,929,960,863 円

２．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	106,302,949,164 円
自己収入等	△6,333,258,096 円
法人税等及び国庫納付額	△33,932,957 円
機会費用	165,527,944 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	100,101,286,055 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

３．損益計算書関係

（１）オペレーティング･リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

643,971,540 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

712,375,965 円

４．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,543,730,792 円
資金期末残高	31,543,730,792 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

５．固定資産減損関係

（１）減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	260,762,839
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎（竹園ハウス）は、事業運営に際して恒常的な赤字及び利用件数の低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、前事業年度に決定していた。

令和5年3月31日付けにて、入居者の最終退去が完了し当該宿舎を廃止したため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	－	93,500,000
建物	－	207,762,901
構築物	－	－

（注）構築物は備忘価額まで減価償却済のため、減損額が生じていない。

④回収可能サービス価額の算定方法

外国人研究者宿舎（竹園ハウス）については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

６．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現金
②	資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭
③	帳簿価額	（1）取得価額	1,275,933,645
		（2）減価償却	－
		（3）帳簿価額	1,275,933,645
④	不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		－
⑦	控除費用		－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	（1）国庫納付額	1,275,933,645
		納付年月日	令和5年3月27日
		（2）地方公共団体への払戻額	－
		納付年月日	－
		（3）その他民間等への払戻額	－
		納付年月日	－
⑨	減資額		1,275,933,645
⑩	備考		

７．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、同表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券			
その他保有目的	236,247,002	236,247,002	0
②開発委託金回収債権	1,759,461,263		
貸倒引当金	635,227,720		
	1,124,233,543	1,107,140,493	△ 17,093,050

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりである。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,746,169,642

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。一方で、当法人が所有している転換社債型新株予約権付社債、及び新株予約権は、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類している。

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

（注３）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル３の時価に関する情報について、レベル３に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

８．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	13,214,261,473
勤務費用	562,235,120
利息費用	38,284,031
数理計算上の差異の当期発生額	96,123,712
退職給付の支払額	△ 675,912,764
制度加入者からの拠出額	61,988,891
期末における退職給付債務	13,296,980,463

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,524,655,795
期待運用収益	76,919,149
数理計算上の差異の当期発生額	△ 252,311,694
事業主からの拠出額	311,429,082
退職給付の支払額	△ 217,562,364
制度加入者からの拠出額	61,988,891
期末における年金資産	4,505,118,859

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	6,311,610,961
年金資産	△ 4,505,118,859
積立型制度の未積立退職給付債務	1,806,492,102
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,985,369,502
小計	8,791,861,604
未認識数理計算上の差異	△ 246,559,566
未認識過去勤務費用	△ 285,945,231
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,259,356,807
退職給付引当金	8,259,356,807
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,259,356,807

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	562,235,120
利息費用	38,284,031
期待運用収益	△ 76,919,149
過去勤務費用の費用処理額	142,972,615
数理計算上の差異の費用処理額	93,116,280
その他	△ 20,484,960
合計	739,203,937

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

（９）退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の増加	16,220,028 円
期末における年金資産の増加	18,176,796 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の増加	16,401,676 円

９．固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第１項第２号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金

附　属　明　細　書

一般勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資　産　の　種　類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産	建物	683,965,891	34,001,864	0	717,967,755	240,127,325	48,685,341	0	0	477,840,430	
（減価償却費）	構築物	69,976,119	5,479,055	0	75,455,174	39,799,226	4,723,471	0	0	35,655,948	
	機械装置	7,525,648,502	312,345,602	733,507,861	7,104,486,243	5,308,786,345	846,228,833	0	0	1,795,699,898	
	工具器具備品	8,907,697,747	484,996,955	1,287,447,088	8,105,247,614	6,189,411,962	955,579,117	0	0	1,915,835,652	
	計	17,187,288,259	836,823,476	2,020,954,949	16,003,156,786	11,778,124,858	1,855,216,762	0	0	4,225,031,928	
有形固定資産	建物	26,809,522,317	256,877,090	0	27,066,399,407	13,189,383,647	590,955,666	207,762,901	207,762,901	13,669,252,859	
（減価償却相当額）	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	412,017,672	12,730,230	0	0	22,872,821	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,430,923,107	5,054,921	0	0	14,261,766	
	工具器具備品	349,152,789	2,167,000	0	351,319,789	331,295,344	7,725,674	0	0	20,024,445	
	計	29,038,750,472	259,044,090	0	29,297,794,562	15,363,619,770	616,466,491	207,762,901	207,762,901	13,726,411,891	
非償却資産	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	－	－	93,500,000	93,500,000	9,379,000,000	
	建設仮勘定	39,695,175	137,396,403	130,575,115	46,516,463	－	－	0	0	46,516,463	
	計	9,512,195,175	137,396,403	130,575,115	9,519,016,463	－	－	93,500,000	93,500,000	9,425,516,463	
有形固定資産合計	建物	27,493,488,208	290,878,954	0	27,784,367,162	13,429,510,972	639,641,007	207,762,901	207,762,901	14,147,093,289	
	構築物	504,866,612	5,479,055	0	510,345,667	451,816,898	17,453,701	0	0	58,528,769	
	機械装置	8,970,833,375	312,345,602	733,507,861	8,549,671,116	6,739,709,452	851,283,754	0	0	1,809,961,664	
	工具器具備品	9,256,850,536	487,163,955	1,287,447,088	8,456,567,403	6,520,707,306	963,304,791	0	0	1,935,860,097	
	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	－	－	93,500,000	93,500,000	9,379,000,000	
	建設仮勘定	39,695,175	137,396,403	130,575,115	46,516,463	－	－	0	0	46,516,463	
	計	55,738,233,906	1,233,263,969	2,151,530,064	54,819,967,811	27,141,744,628	2,471,683,253	301,262,901	301,262,901	27,376,960,282	
無形固定資産	工業所有権	2,425,485,484	185,675,080	250,694,245	2,360,466,319	1,438,647,032	222,225,048	0	0	921,819,287	
（減価償却費）	工業所有権仮勘定	617,865,817	238,356,409	245,581,308	610,640,918	－	－	0	0	610,640,918	
	ソフトウェア	4,577,082,129	172,844,649	85,455,948	4,664,470,830	3,656,461,159	411,025,948	0	0	1,008,009,671	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	－	－	0	0	69,721,300	
	計	7,671,234,730	615,796,138	581,731,501	7,705,299,367	5,095,108,191	633,250,996	0	0	2,610,191,176	
無形固定資産	工業所有権	8,365,915	0	6,516,932	1,848,983	1,848,983	0	0	0	0	
（減価償却相当額）	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	13,000	182,000	－	－	47,040	0	134,960	
	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,339,683	78,799	0	0	151,033	
	計	3,649,140,381	0	6,529,932	3,642,610,449	4,188,666	78,799	47,040	0	3,638,374,743	
無形固定資産合計	工業所有権	2,433,851,399	185,675,080	257,211,177	2,362,315,302	1,440,496,015	222,225,048	0	0	921,819,287	
	工業所有権仮勘定	617,865,817	238,356,409	245,581,308	610,640,918	－	－	0	0	610,640,918	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	13,000	182,000	－	－	47,040	0	134,960	
	ソフトウェア	4,579,572,845	172,844,649	85,455,948	4,666,961,546	3,658,800,842	411,104,747	0	0	1,008,160,704	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	－	－	0	0	69,721,300	
	計	11,320,375,111	615,796,138	588,261,433	11,347,909,816	5,099,296,857	633,329,795	47,040	0	6,248,565,919	
投資その他の資産	投資有価証券	1,778,665,921	419,205,678	299,767,754	1,898,103,845	－	－	－	－	1,898,103,845	
（損益内）	関係会社株式	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	－	－	－	－	84,312,799	
	敷金保証金	17,902,287	10,000,000	1,525,000	26,377,287	－	－	－	－	26,377,287	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	－	－	－	－	8,259,356,807	
	計	10,111,387,307	1,213,037,908	1,056,274,477	10,268,150,738	－	－	－	－	10,268,150,738	
投資その他の資産	開発委託金	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	－	－	－	－	4,123,789,030	
（費用相当額）	開発委託金回収債権	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	－	－	－	－	1,759,461,263	
	敷金保証金	15,230,400	0	0	15,230,400	－	－	－	－	15,230,400	
	計	5,784,100,780	995,533,557	881,153,644	5,898,480,693	－	－	－	－	5,898,480,693	
投資その他の資産合計	投資有価証券	1,778,665,921	419,205,678	299,767,754	1,898,103,845	－	－	－	－	1,898,103,845	
	関係会社株式	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	－	－	－	－	84,312,799	
	開発委託金	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	－	－	－	－	4,123,789,030	
	開発委託金回収債権	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	－	－	－	－	1,759,461,263	
	敷金保証金	33,132,687	10,000,000	1,525,000	41,607,687	－	－	－	－	41,607,687	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	－	－	－	－	8,259,356,807	
	計	15,895,488,087	2,208,571,465	1,937,428,121	16,166,631,431	－	－	－	－	16,166,631,431	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・工具器具備品
　売却による減　　934,918,201 円

・開発委託金回収債権
　回収等による減　　802,457,644 円

２．有価証券の明細

（１）投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘　要
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	－	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	計	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	－	
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘　要
その他有価証券	上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	136,253,000	136,253,000	0	99,418,942	
	非上場株式						
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	－	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	－	199,993,500	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	－	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	－	1	0	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	－	70,000,000	0	0	
	４Ｄセンサー株式会社	20,160,000	－	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	－	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	－	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	－	99,878,234	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	－	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	199,986,000	－	1	199,985,999	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	－	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	－	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	－	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	－	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	－	12,737,550	0	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	－	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	－	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	－	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	－	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	－	30,758,364	0	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	－	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	－	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	－	99,840,000	0	0	
	LQUOM株式会社	69,967,536	－	69,967,536	0	0	
	アルファフュージョン株式会社	49,835,200	－	49,835,200	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	株式会社多磨バイオ	99,994,000	99,994,000	99,994,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	1	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	1	1	0	0	
	計	2,312,890,768	236,247,002	1,898,103,845	199,985,999	99,418,942	
貸借対照表計上額合計				1,982,416,644			

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	557,483,198	542,590,336	557,483,198	0	542,590,336	

貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	824,691,982	△ 357,275,992	467,415,990	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,658,530,925	△ 366,485,652	1,292,045,273	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	(注)
計	2,483,222,907	△ 723,761,644	1,759,461,263	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載している。

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		13,214,261,473	837,642,877	754,923,887	13,296,980,463	
	退職一時金に係る債務	7,102,125,677	420,605,348	537,361,523	6,985,369,502	
	確定給付企業年金基金に係る債務	6,112,135,796	417,037,529	217,562,364	6,311,610,961	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 420,158,286	381,231,097	493,577,608	△ 532,504,797	
年金資産		4,524,655,795	450,337,122	469,874,058	4,505,118,859	
退職給付引当金		8,269,447,392	768,536,852	778,627,437	8,259,356,807	

５．資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	27,497,701,452	259,044,090	0	27,756,745,542	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	2,000,000	0	30,637,780	当期増加額は非償却資産の取得による
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	33,396,095,177	261,044,090	0	33,657,139,267	

６．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	資産見返運営費交付金等からの振替額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	103,839,213,000	77,891,894	96,697,381,472	1,244,687,976	35,612,773	2,000,000	97,979,682,221	1,306,777,720	4,630,644,953

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである　。

（３）運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

７．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	
計	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	75,000,000	0	9,651,010	65,348,990	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,546,780,000	0	10,859,065	2,535,920,935	
計	2,621,780,000	0	20,510,075	2,601,269,925	

８．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(561) 94,523	(1) 6	(0) 18,963	(0) 5
職　員	(1,060,601) 8,930,030	(323) 1,214	(0) 444,665	(0) 27
合　計	(1,703,760) 9,024,552	(324) 1,220	(0) 463,628	(0) 32

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
（法定福利費等： 1,392,332千円）
５．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

９．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤の強化	計	法人共通	合　　計
Ⅰ 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	6,403,574,933	28,208,387,984	53,050,475,829	4,375,982,399	9,747,968,493	101,786,389,638	3,696,027,465	105,482,417,103
その他行政コスト								
減価償却相当額	438,490,034	0	0	0	75,453,966	513,944,000	102,601,290	616,545,290
減損損失相当額	0	0	0	0	301,262,901	301,262,901	0	301,262,901
承継資産に係る費用相当額	0	△ 48,724,900	0	0	0	△ 48,724,900	0	△ 48,724,900
除売却差額相当額	0	9,640	0	0	0	9,640	0	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 48,560,870	0	0	0	△ 48,560,870	0	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	438,490,034	△ 97,276,130	0	0	376,716,867	717,930,771	102,601,290	820,532,061
行政コスト	**6,842,064,967**	**28,111,111,854**	**53,050,475,829**	**4,375,982,399**	**10,124,685,360**	**102,504,320,409**	**3,798,628,755**	**106,302,949,164**
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	**6,265,503,550**	**26,662,245,649**	**50,526,038,115**	**3,817,176,181**	**9,469,645,621**	**96,740,609,116**	**3,360,676,939**	**100,101,286,055**
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	6,402,949,269	27,882,107,544	52,948,032,253	4,310,588,470	9,724,006,590	101,267,684,126	–	101,267,684,126
人件費	1,813,550,496	2,302,245,156	3,066,977,221	724,627,348	1,340,123,745	9,247,523,966	–	9,247,523,966
研究委託費	1,096,716,755	22,096,140,305	46,695,240,153	246,820,916	3,172,180,284	73,307,098,413	–	73,307,098,413
役務費	1,923,158,603	899,790,179	981,799,787	1,727,271,937	3,212,362,048	8,744,382,554	–	8,744,382,554
その他	1,569,523,415	2,583,931,904	2,204,015,092	1,611,868,269	1,999,340,513	9,968,679,193	–	9,968,679,193
一般管理費	0	0	0	0	0	0	3,673,687,719	3,673,687,719
財務費用	0	0	0	0	1,883,474	1,883,474	3,638	1,887,112
雑損	630	0	0	0	0	630	0	630
計	**6,402,949,899**	**27,882,107,544**	**52,948,032,253**	**4,310,588,470**	**9,725,890,064**	**101,269,568,230**	**3,673,691,357**	**104,943,259,587**
事業収益								
運営費交付金収益	5,801,621,412	23,654,823,869	51,830,014,096	3,732,065,400	8,893,853,920	93,912,378,697	2,785,002,775	96,697,381,472
施設費収益	82,616,320	0	0	0	6,550,937	89,167,257	0	89,167,257
補助金等収益	0	2,535,920,935	0	65,348,990	0	2,601,269,925	0	2,601,269,925
資産見返負債戻入	389,029,682	1,034,278,234	491,063,759	92,363,087	360,574,400	2,367,309,162	121,158,596	2,488,467,758
その他	681,484,788	1,602,451,246	2,814,731,007	706,533,792	747,463,606	6,552,664,439	947,817,791	7,500,482,230
計	**6,954,752,202**	**28,827,474,284**	**55,135,808,862**	**4,596,311,269**	**10,008,442,863**	**105,522,789,480**	**3,853,979,162**	**109,376,768,642**
事業損益	**551,802,303**	**945,366,740**	**2,187,776,609**	**285,722,799**	**282,552,799**	**4,253,221,250**	**180,287,805**	**4,433,509,055**
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	625,034	24,156,330	102,166,280	65,393,929	10,481,572	202,823,145	8	202,823,153
固定資産売却損	0	2,610,267	277,296	0	0	2,887,563	0	2,887,563
投資有価証券評価損	0	199,985,999	0	0	0	199,985,999	0	199,985,999
投資有価証券売却損	0	99,527,844	0	0	0	99,527,844	0	99,527,844
国庫納付金	0	0	0	0	11,596,857	11,596,857	0	11,596,857
計	**625,034**	**326,280,440**	**102,443,576**	**65,393,929**	**22,078,429**	**516,821,406**	**8**	**516,821,416**
臨時利益								
資産見返負債戻入	625,035	49,875,220	103,604,093	65,393,929	10,544,289	230,042,566	8	230,042,574
固定資産売却益	75,283	88,272,852	8,708,763	0	38,378	97,095,276	0	97,095,276
投資有価証券売却益	0	14,866,350	0	0	0	14,866,350	0	14,866,350
計	**700,318**	**153,014,422**	**112,312,856**	**65,393,929**	**10,582,667**	**342,004,192**	**8**	**342,004,200**
税引前当期純損益	**551,877,587**	**772,100,722**	**2,197,645,889**	**285,722,799**	**271,057,037**	**4,078,404,034**	**180,287,805**	**4,258,691,839**
法人税等	0	0	0	0	0	0	22,336,100	22,336,100
当期純損益	**551,877,587**	**772,100,722**	**2,197,645,889**	**285,722,799**	**271,057,037**	**4,078,404,034**	**157,951,705**	**4,236,355,739**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	99,990,000	1	0	0	99,990,001	0	99,990,001
当期総損益	**551,877,587**	**872,090,722**	**2,197,645,890**	**285,722,799**	**271,057,037**	**4,178,394,035**	**157,951,705**	**4,336,345,740**
Ⅴ 総資産								
建物	10,500,398,576	0	0	0	1,635,307,475	12,135,706,051	2,011,387,238	14,147,093,289
機械装置	465,401,584	1,013,005,664	283,818,463	0	8,536,446	1,770,762,157	39,199,507	1,809,961,664
工具器具備品	357,903,825	673,496,109	462,088,883	189,732,498	120,471,610	1,803,692,925	132,167,172	1,935,860,097
土地	7,530,700,000	0	0	0	845,500,000	8,376,200,000	1,002,800,000	9,379,000,000
開発委託金	0	4,123,789,030	0	0	0	4,123,789,030	0	4,123,789,030
開発委託金回収債権	0	1,124,233,543	0	0	0	1,124,233,543	0	1,124,233,543
その他	530,570,898	4,216,870,927	2,999,901,913	1,550,710,265	1,517,713,517	10,815,767,520	42,813,875,358	53,629,642,878
計	**19,384,974,883**	**11,151,395,273**	**3,745,809,259**	**1,740,442,763**	**4,127,529,048**	**40,150,151,226**	**45,999,429,275**	**86,149,580,501**

（注）

1. セグメントの区分については、当事業年度より第５期中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に変更している。
   なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、第５期中長期目標等の開始に伴い大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。
2. 事業の内容
   【社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創】国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。
   【社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進】科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。
   【新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進】社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
   【多様な人材の支援・育成】多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。
   【科学技術・イノベーション基盤の強化】科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化する。
3. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 283,677,666円、役務費 966,903,919円など）である。
   又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入121,158,596円などである。
4. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、45,999,429,919円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行なっていない現金及び預金である。

10. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（Ｂ）	15,000 （ 50,000 ）	1	
新学術領域研究	15,000 （ 50,000 ）	1	
補助金基盤研究（Ｃ）	24,900 （ 83,000 ）	1	
合計	54,900 （ 183,000 ）	3	

（注）（ ）は、直接経費相当額であり、外数である。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
現金	22,720
当座預金	4,584,961
普通預金	31,539,123,111
合計	31,543,730,792

12. 重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約（1,095件）	28,765,547,050	16,884,348,700
2	令和4年度新技術開発委託契約（1件）	299,515,000	299,515,000
3	令和3年度委託研究契約（884件）	35,251,828,101	11,917,263,632
4	令和3年度新技術開発委託契約（2件）	1,237,657,000	948,213,069
5	令和2年度委託研究契約（549件）	43,880,007,499	10,406,315,224
6	令和2年度新技術開発委託契約（1件）	1,248,185,000	1,201,544,390
7	令和元年度委託研究契約（259件）	27,305,789,000	4,938,305,768
8	平成30年度委託研究契約（176件）	26,015,762,536	3,767,955,518
9	平成29年度委託研究契約（37件）	11,635,055,930	998,081,253
10	平成28年度委託研究契約（1件）	1,402,674,000	650,000
11	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	377,851,000	157,789,511
12	平成27年度委託研究契約（1件）	2,066,418,700	83,050,000
13	平成26年度新技術開発委託契約（3件）	7,181,216,000	1,345,763,000
	合計（ 3,010件 ）	186,667,506,816	52,948,795,065

13. 関連会社・関連公益法人等の概要

関連会社・関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

文献情報提供勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		1,421,015,052	
売掛金		334,617,911	
未収収益		3,611,423	
未収金		116,101,026	
流動資産合計			1,875,345,412
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	2,910,119,254		
減価償却累計額	△ 1,532,993,258		
減損損失累計額	△ 172,288,810	1,204,837,186	
構築物	50,598,811		
減価償却累計額	△ 37,348,115		
減損損失累計額	△ 1,336,880	11,913,816	
機械装置	33,503,087		
減価償却累計額	△ 33,503,083	4	
工具器具備品	63,242,968		
減価償却累計額	△ 49,582,621	13,660,347	
土地	3,574,700,000		
減損損失累計額	△ 40,850,000	3,533,850,000	
有形固定資産合計		4,764,261,353	
２　無形固定資産			
工業所有権		377,404	
電話加入権		38,560	
ソフトウェア		57,306,310	
無形固定資産合計		57,722,274	
３　投資その他の資産			
長期性預金		1,800,000,000	
投資有価証券		2,299,645,409	
破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	
敷金保証金		64,872,000	
投資その他の資産合計		4,164,517,409	
固定資産合計			8,986,501,036
資産合計			**10,861,846,448**

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金	26,250,008		
未払費用	35,282,649		
未払法人税等	34,200		
預り金	9,381,909		
引当金			
賞与引当金	1,244,256		
流動負債合計		72,193,022	
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金	26,130,370		
固定負債合計		26,130,370	
負債合計			**98,323,392**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	88,839,047,226		
民間出資金	10,700,000		
資本金合計		88,849,747,226	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	185,234,681		
その他行政コスト累計額（注）	△ 43,571,440		
減損損失相当累計額（注）	△ 40,863,440		
除売却差額相当累計額（注）	△ 2,708,000		
資本剰余金合計		141,663,241	
Ⅲ　繰越欠損金			
当期未処理損失	△ 78,227,887,411		
（うち当期総利益	265,783,497）		
繰越欠損金合計		△ 78,227,887,411	
純資産合計			**10,763,523,056**
負債・純資産合計			**10,861,846,448**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	235,662,594	
一般管理費	67,077,722	
臨時損失	76,590,434	
法人税、住民税及び事業税	34,200	
損益計算書上の費用合計		379,364,950
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		**379,364,950**

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	57,328,182		
業務委託費	26,400		
支払リース料	32,472		
賃借料	3,089,498		
租税公課	5,539,715		
水道光熱費	4,105,300		
通信運搬費	247,700		
旅費交通費	178,845		
消耗品費	903,291		
諸謝金	1,648,825		
役務費	117,364,746		
特許経費	98,700		
減価償却費	40,925,461		
賞与引当金繰入	1,244,256		
退職給付費用	2,483,303		
その他の業務経費	445,900	235,662,594	
一般管理費			
業務委託費	31,526		
賃借料	47,520		
租税公課	4,266,183		
水道光熱費	273,427		
消耗品費	872,765		
役務費	16,543,722		
減価償却費	44,950,425		
その他の管理経費	92,154	67,077,722	
経常費用合計			**302,740,316**

（単位：円）

経常収益		
科学技術情報売上高	527,326,043	
寄附金収益（注）	4,690,000	
財務収益		
受取利息	52,324,794	
雑益	60,807,610	
経常収益合計		**645,148,447**
経常利益		**342,408,131**
臨時損失		
固定資産除却損	3,600,000	
減損損失	72,990,434	**76,590,434**
税引前当期純利益		**265,817,697**
法人税、住民税及び事業税		**34,200**
当期純利益		**265,783,497**
当期総利益		**265,783,497**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

文献情報提供勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金			Ⅱ資本 剰余金				Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
					その他行政 コスト累計額						
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
当期期首残高	92,838,586,264	10,700,000	92,849,286,264	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,493,670,908	－	△78,493,670,908	14,497,278,597
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△3,999,539,038		△3,999,539,038								△3,999,539,038
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（１）　利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
（２）　その他											
当期純利益								265,783,497	265,783,497	265,783,497	265,783,497
当期変動額合計	△3,999,539,038	－	△3,999,539,038	－	－	－	－	265,783,497	265,783,497	265,783,497	△3,733,755,541
当期末残高	88,839,047,226	10,700,000	88,849,747,226	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,227,887,411	265,783,497	△78,227,887,411	10,763,523,056

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 60,024,060
業務活動に伴うその他経費支出	△ 144,130,359
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,559,107
業務収入	593,167,906
寄附金収入	4,690,000
その他の収入	60,833,230
小　　計	451,977,610
利息の受取額	51,758,693
法人税等の支払額	△ 31,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	**503,704,320**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 461,780
無形固定資産の取得による支出	△ 380,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 400,842,355**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,999,539,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,999,539,038**
Ⅳ　資金増加額	**△ 3,896,677,073**
Ⅴ　資金期首残高	**5,317,692,125**
Ⅵ　資金期末残高	**1,421,015,052**

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		**78,227,887,411**
当期総利益	265,783,497	
前期繰越欠損金	78,493,670,908	
Ⅱ　損失処理額		**0**
Ⅲ　次期繰越欠損金		**78,227,887,411**

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～43年
構築物	２～38年
機械装置	３～８年
工具器具備品	２～18年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	５年

２．引当金の計上基準

（１）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（３）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法を採用している。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．　重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．　税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和５年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	659,607,021
退職給付引当金繰入超過額	6,596,351
減価償却超過額	388,529,231
賞与引当金繰入超過額	314,100
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産　小計	1,055,048,590
控除：評価性引当額	1,055,048,590
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．　重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．　固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,480,791 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

２．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	379,364,950 円
自己収入等	△645,148,447 円
法人税等及び国庫納付額	△34,200 円
機会費用	290,544,785 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,727,088 円

（２）機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,421,015,052 円
資金期末残高	1,421,015,052 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

４．固定資産減損関係

（１）減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	茨城県つくば市	情報資料館	108,386,415
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	114,021

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される筑波資料センターについては、令和元年6月28日に廃止となったことから、減損を認識していた。

当事業年度において、不動産鑑定士による鑑定評価を行ったところ、建物の鑑定市場価格の著しい下落が認められたことから、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	72,911,932	－
構築物	78,502	－

④回収可能サービス価額の算定方法

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

５．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現金
②	資産名称		文献情報提供事業 における不要金銭
③	帳簿価額	（１）取得価額	3,999,539,038
		（２）減価償却	－
		（３）帳簿価額	3,999,539,038
④	不要財産となった理由		運営に必要な事業運営費等資産規模について検討を行ったところ、将来にわたって支出の見込みのない財産があることが認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		－
⑦	控除費用		－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	（１）国庫納付額	3,999,539,038
		納付年月日	令和5年3月15日
		（２）地方公共団体への払戻額	－
		納付年月日	－
		（３）その他民間等への払戻額	－
		納付年月日	－
⑨	減資額		3,999,539,038
⑩	備考		

６．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①長期性預金	1,800,000,000	1,585,606,098	△214,393,902
②投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,299,645,409	2,361,510,600	61,865,191

（注） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル２の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体化した金額によっているため、その時価をレベル２の時価に分類している。

７．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	44,543,945
勤務費用	1,070,703
利息費用	129,102
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,437,144
制度加入者からの拠出額	284,609
期末における退職給付債務	25,591,215

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	17,844,229
期待運用収益	303,352
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,433,002
事業主からの拠出額	1,634,790
制度加入者からの拠出額	284,609
期末における年金資産	8,633,978

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	12,053,382
年金資産	△ 8,633,978
積立型制度の未積立退職給付債務	3,419,404
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,537,833
小計	16,957,237
未認識数理計算上の差異	9,970,781
未認識過去勤務費用	△ 797,648
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,130,370
退職給付引当金	26,130,370
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,130,370

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,070,703
利息費用	129,102
期待運用収益	△ 303,352
過去勤務費用の費用処理額	398,823
数理計算上の差異の費用処理額	1,188,027
合計	2,483,303

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.7%

（９）退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の減少	17,232,544 円
期末における年金資産の減少	7,725,138 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の増加	120,205 円

８．有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
政府保証債		0	0	400,000,000
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

附　属　明　細　書

文献情報提供勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	2,910,119,254	0	0	2,910,119,254	1,532,993,258	49,472,558	172,288,810	72,911,932	1,204,837,186	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	37,348,115	761,587	1,336,880	78,502	11,913,816	
	機械装置	33,503,087	0	0	33,503,087	33,503,083		0	0	4	
	工具器具備品	57,849,171	461,780	0	58,310,951	49,582,621	3,953,210	0	0	8,728,330	
	計	3,052,070,323	461,780	0	3,052,532,103	1,653,427,077	54,187,355	173,625,690	72,990,434	1,225,479,336	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017	－	－	0	0	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	－	－	40,850,000	0	3,533,850,000	
	計	3,583,232,017	0	3,600,000	3,579,632,017	－	－	40,850,000	0	3,538,782,017	
有形固定資産合計	建物	2,910,119,254	0	0	2,910,119,254	1,532,993,258	49,472,558	172,288,810	72,911,932	1,204,837,186	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	37,348,115	761,587	1,336,880	78,502	11,913,816	
	機械装置	33,503,087	0	0	33,503,087	33,503,083	0	0	0	4	
	工具器具備品	57,849,171	461,780	0	58,310,951	49,582,621	3,953,210	0	0	8,728,330	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017	－	－	0	0	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	－	－	40,850,000	0	3,533,850,000	
	計	6,635,302,340	461,780	3,600,000	6,632,164,120	1,653,427,077	54,187,355	214,475,690	72,990,434	4,764,261,353	
無形固定資産	工業所有権	0	380,575	0	380,575	3,171	3,171	0	0	377,404	
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	－	13,440	0	38,560	
	ソフトウェア	506,306,737	7,765,147	0	514,071,884	456,765,574	31,685,360	0	0	57,306,310	
	計	506,358,737	8,145,722	0	514,504,459	456,768,745	31,688,531	13,440	0	57,722,274	
投資その他の資産	長期性預金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	－	－	－	－	1,800,000,000	
	投資有価証券	1,899,597,879	400,047,530	0	2,299,645,409	－	－	－	－	2,299,645,409	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	－	－	－	－	64,872,000	
	計	3,764,477,355	400,047,530	0	4,164,524,885	－	－	－	－	4,164,524,885	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

注記事項「Ⅴ.固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・投資有価証券

政府保証債の新規取得による増　　400,000,000円

２．有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	政府保証債					
	第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第５回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,645,409	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,645,409	0	
貸借対照表計上額合計				2,299,645,409		

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,172,663	1,244,256	1,172,663	0	1,244,256	

４．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	400,459,774	△ 65,841,863	334,617,911	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	400,467,250	△ 65,841,863	334,625,387	7,476	0	7,476	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「２．引当金の計上基準 （１）売掛金に対する貸倒 引当金」に記載している。

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		44,543,945	1,484,414	20,437,144	25,591,215	
	退職一時金に係る債務	20,493,185	841,632	7,796,984	13,537,833	
	確定給付企業年金基金に係る債務	24,050,760	642,782	12,640,160	12,053,382	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 1,417,859	10,627,510	36,518	9,173,133	
年金資産		17,844,229	2,222,751	11,433,002	8,633,978	
退職給付引当金		25,281,857	9,889,173	9,040,660	26,130,370	

６．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657	
計	185,234,681	0	0	185,234,681	

７．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(1)	(1)	(0)	(0)
	187	6	0	0
職　員	(7,292)	2	(0)	(0)
	43,701	10	0	0
合　計	(7,293)	(3)	(0)	(0)
	43,888	16	0	0

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
（法定福利費等： 7,318千円）
５．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

８．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

９．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　　訳	金　　額
現　　金	55,200
普　通　預　金	1,420,959,852
合　　計	1,421,015,052

革新的研究開発推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		115,053,184,389		
未収収益		26,878,258		
未収金		1,603,098		
賞与引当金見返(注)		13,401,249		
流動資産合計			115,095,066,994	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	1,609,330			
減価償却累計額	△ 53,912	1,555,418		
機械装置	739,416,779			
減価償却累計額	△ 158,850,359	580,566,420		
工具器具備品	636,928,686			
減価償却累計額	△ 127,729,373	509,199,313		
建設仮勘定		2,160,400		
有形固定資産合計		1,093,481,551		
２　無形固定資産				
工業所有権		749,500		
工業所有権仮勘定		743,790		
無形固定資産合計		1,493,290		
固定資産合計			1,094,974,841	
資産合計				**116,190,041,835**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	42,859,517,000		
未払金	5,002,043		
未払費用	233,935,430		
預り金	3,667,329		
引当金			
賞与引当金	13,401,249		
流動負債合計		43,115,523,051	
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等(注)	1,092,814,441		
建設仮勘定見返補助金等(注)	2,160,400		
長期預り補助金等(注)	71,979,543,943		
固定負債合計		73,074,518,784	
負債合計			**116,190,041,835**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額（注）	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0 ）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**116,190,041,835**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	24,206,235,866	
一般管理費	153,699,970	
臨時損失	1,832,063	
損益計算書上の費用合計		**24,361,767,899**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**24,361,767,899**

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	458,766,867		
研究委託費	23,222,781,703		
業務委託費	4,133,584		
支払リース料	598,772		
賃借料	68,033,547		
租税公課	1,299,128		
水道光熱費	257,284		
通信運搬費	3,894,155		
旅費交通費	41,879,956		
消耗品費	8,949,054		
諸謝金	38,020,745		
役務費	107,518,483		
特許経費	32,800		
減価償却費	230,855,779		
賞与引当金繰入	13,401,249		
その他の業務経費	5,812,760	24,206,235,866	
一般管理費			
水道光熱費	625,942		
役務費	153,074,028	153,699,970	
経常費用合計			**24,359,935,836**
経常収益			
補助金等収益(注)		24,046,640,469	
資産見返補助金等戻入(注)		230,855,779	
賞与引当金見返に係る収益(注)		13,401,249	
財務収益			
受取利息	33,257,745		
為替差益	14,113	33,271,858	
雑益		35,766,481	
経常収益合計			**24,359,935,836**
経常利益			**0**
臨時損失			
固定資産除却損		1,832,063	**1,832,063**
臨時利益			
資産見返補助金等戻入（注）		1,832,063	**1,832,063**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

革新的研究開発推進業務勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金				純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 468,091,164
業務活動に伴うその他経費支出	△ 23,462,448,862
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,518,764
補助金等収入	2,960,000,000
その他の収入	35,766,481
小　　計	△ 20,937,292,309
利息の受取額	6,471,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 20,930,821,274**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 269,200,000,000
定期預金の払戻による収入	301,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 550,709,862
無形固定資産の取得による支出	△ 1,703,083
有価証券の取得による支出	△ 20,200,000,000
有価証券の売却による収入	20,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**31,447,587,055**
Ⅲ　資金増加額	**10,516,765,781**
Ⅳ　資金期首残高	**6,536,418,608**
Ⅴ　資金期末残高	**17,053,184,389**

利益の処分に関する書類

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	15年
機械装置	４年
工具器具備品	２～５年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	10年

２．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、翌事業年度に革新的研究開発推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、25,869,944,290円である。

Ⅲ．　重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,361,767,899 円
自己収入等	△69,038,339 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,292,729,560 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	115,053,184,389 円
定期預金	△ 98,000,000,000 円
資金期末残高	17,053,184,389 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

附　属　明　細　書

革新的研究開発推進業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	0	1,609,330	0	1,609,330	53,912	53,912	0	0	1,555,418	
	機械装置	512,941,779	226,475,000	0	739,416,779	158,850,359	133,329,387	0	0	580,566,420	
	工具器具備品	316,463,554	320,465,132	0	636,928,686	127,729,373	97,401,412	0	0	509,199,313	
	計	829,405,333	548,549,462	0	1,377,954,795	286,633,644	230,784,711	0	0	1,091,321,151	
非償却資産	建設仮勘定	0	2,160,400	0	2,160,400	－	－	0	0	2,160,400	
	計	0	2,160,400	0	2,160,400	－	－	0	0	2,160,400	
有形固定資産合計	建物	0	1,609,330	0	1,609,330	53,912	53,912	0	0	1,555,418	
	機械装置	512,941,779	226,475,000	0	739,416,779	158,850,359	133,329,387	0	0	580,566,420	
	工具器具備品	316,463,554	320,465,132	0	636,928,686	127,729,373	97,401,412	0	0	509,199,313	
	建設仮勘定	0	2,160,400	0	2,160,400	－	－	0	0	2,160,400	
	計	829,405,333	550,709,862	0	1,380,115,195	286,633,644	230,784,711	0	0	1,093,481,551	
無形固定資産（減価償却費）	工業所有権	693,856	201,880	0	895,736	146,236	71,068	0	0	749,500	
	工業所有権仮勘定	1,074,650	1,703,083	2,033,943	743,790	－	－	0	0	743,790	
	計	1,768,506	1,904,963	2,033,943	1,639,526	146,236	71,068	0	0	1,493,290	
無形固定資産合計	工業所有権	693,856	201,880	0	895,736	146,236	71,068	0	0	749,500	
	工業所有権仮勘定	1,074,650	1,703,083	2,033,943	743,790	－	－	0	0	743,790	
	計	1,768,506	1,904,963	2,033,943	1,639,526	146,236	71,068	0	0	1,493,290	

２．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,926,900	13,401,249	14,926,900	0	13,401,249	

３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	2,960,000,000	0	0	0	2,960,000,000	0	0	
計	2,960,000,000	0	0	0	2,960,000,000	0	0	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	96,021,270,257	2,960,000,000	27,001,726,314	71,979,543,943	
計	96,021,270,257	2,960,000,000	27,001,726,314	71,979,543,943	

４．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	(46,185) 359,817	(8) 44	(-) -	(-) -
合　計	(46,185) 359,817	(8) 44	(-) -	(-) -

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：67,689千円）

４．（　）は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

５．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	17,053,184,389
定期預金	98,000,000,000
合　計	115,053,184,389

７．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内　容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約（267件）	20,340,034,800	13,123,381,500
2	令和3年度委託研究契約（83件）	8,815,000,600	2,758,713,490
3	令和2年度委託研究契約（188件）	34,425,126,100	9,987,849,300
	合　計（538件）	63,580,161,500	25,869,944,290

創発的研究推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	107,393,589,568		
未収収益	13,619,710		
未収金	6,587,469		
賞与引当金見返(注)	18,868,318		
流動資産合計		107,432,665,065	
Ⅱ　固定資産			
1　投資その他の資産			
長期性預金	36,100,000,000		
投資その他の資産合計	36,100,000,000		
固定資産合計		36,100,000,000	
資産合計			**143,532,665,065**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	31,425,657,000		
未払金	6,796,033		
未払費用	271,797,259		
預り金	3,394,576		
引当金			
賞与引当金	18,868,318		
流動負債合計		31,726,513,186	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	111,806,151,879		
固定負債合計		111,806,151,879	
負債合計			**143,532,665,065**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**143,532,665,065**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	25,668,287,479	
一般管理費	241,293,624	
損益計算書上の費用合計		**25,909,581,103**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**25,909,581,103**

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	391,687,656		
研究委託費	4,925,970,683		
業務委託費	326,700		
賃借料	40,804,915		
水道光熱費	505,636		
通信運搬費	3,429,558		
旅費交通費	15,838,394		
消耗品費	661,163		
諸謝金	60,633,860		
役務費	87,047,549		
賞与引当金繰入	18,868,318		
助成金	20,121,091,259		
その他の業務経費	1,421,788	25,668,287,479	
一般管理費			
水道光熱費	316,370		
役務費	240,977,254	241,293,624	
経常費用合計			**25,909,581,103**
経常収益			
補助金等収益(注)		25,396,471,723	
賞与引当金見返に係る収益(注)		18,868,318	
財務収益			
受取利息	16,528,360	16,528,360	
雑益		477,712,702	
経常収益合計			**25,909,581,103**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

創発的研究推進業務勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 407,860,092
業務活動に伴うその他経費支出	△ 25,250,316,365
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,242,467
補助金等収入	58,740,466,000
その他の収入	477,712,702
小　　計	33,558,759,778
利息の受取額	4,215,827
法人税等の支払額	△ 11,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	**33,562,964,522**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 191,200,000,000
定期預金の払戻による収入	153,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,800,000,000
有価証券の売却による収入	15,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 30,000,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**3,562,964,522**
Ⅳ　資金期首残高	**25,630,625,046**
Ⅴ　資金期末残高	**29,193,589,568**

利益の処分に関する書類

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、翌事業年度に創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、3,984,524,940円である。

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,909,581,103 円
自己収入等	△494,241,062 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	25,415,340,041 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	107,393,589,568 円
定期預金	△ 78,200,000,000 円
資金期末残高	29,193,589,568 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①長期性預金	36,100,000,000	36,103,429,551	3,429,551

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

４．固有の表示科目について

助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第1項第6号に掲げる業務に係る助成額

附　属　明　細　書

創発的研究推進業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	長期性預金	33,900,000,000	36,100,000,000	33,900,000,000	36,100,000,000	－	－	－	－	36,100,000,000	
	計	33,900,000,000	36,100,000,000	33,900,000,000	36,100,000,000	－	－	－	－	36,100,000,000	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・長期性預金

満期が1年以内となったことによる減　33,900,000,000 円

満期が1年を超える定期預金の運用による増　36,100,000,000 円

２．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当　期 増　加　額	当　期　減　少　額		期末残高	摘要
			目　的　使　用	そ　の　他		
賞　与　引　当　金	14,445,636	18,868,318	14,445,636	0	18,868,318	

３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
創発的研究推進基金補助金	58,740,466,000	0	0	0	29,353,445,641	29,387,020,359	0	
計	58,740,466,000	0	0	0	29,353,445,641	29,387,020,359	0	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
創発的研究推進基金補助金	82,452,706,238	29,353,445,641	0	111,806,151,879	
計	82,452,706,238	29,353,445,641	0	111,806,151,879	

４．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	(83,250) 273,335	(21) 37	(-) -	(-) -
合　計	(83,250) 273,335	(21) 37	(-) -	(-) -

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：49,547千円）

４．（　）は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

５．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
普通預金	29,193,589,568
定期預金	78,200,000,000
合計	107,393,589,568

７．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約（240件）	4,546,678,500	2,102,267,700
2	令和3年度委託研究契約（208件）	6,258,610,020	1,882,257,240
	合計（448件）	10,805,288,520	3,984,524,940

経済安全保障重要技術育成業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		212,164,215,859		
未収収益		949,635		
未収金		4,079,381		
流動資産合計			212,169,244,875	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
工具器具備品	12,117,020			
減価償却累計額	△ 920,795	11,196,225		
有形固定資産合計		11,196,225		
２　無形固定資産				
工業所有権仮勘定		233,710		
無形固定資産合計		233,710		
３　投資その他の資産				
長期性預金		37,600,000,000		
投資その他の資産合計		37,600,000,000		
固定資産合計			37,611,429,935	
資産合計				**249,780,674,810**

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	9,896,932,191		
未払金	3,764,815		
未払費用	83,108,730		
預り金	1,051,769		
引当金			
賞与引当金	8,196,245		
流動負債合計		9,993,053,750	
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等(注)	11,429,935		
長期預り補助金等(注)	239,776,191,125		
固定負債合計		239,787,621,060	
負債合計			**249,780,674,810**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**249,780,674,810**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	247,793,547	
一般管理費	68,965,481	
損益計算書上の費用合計		316,759,028
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		316,759,028

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	107,294,216		
支払リース料	629,475		
賃借料	60,880,143		
通信運搬費	2,615,466		
旅費交通費	2,640,619		
消耗品費	25,687,167		
諸謝金	1,760,000		
役務費	37,137,943		
減価償却費	920,795		
賞与引当金繰入	8,196,245		
その他の業務経費	31,478	247,793,547	
一般管理費			
水道光熱費	425,715		
役務費	68,539,766	68,965,481	
経常費用合計			**316,759,028**
経常収益			
補助金等収益(注)		314,495,792	
資産見返補助金等戻入(注)		920,795	
財務収益			
受取利息	1,342,293		
為替差益	148	1,342,441	
経常収益合計			**316,759,028**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 97,428,743
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,281,679
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,787,224
補助金等収入	125,000,000,000
小　　計	124,773,502,354
利息の受取額	479,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	**124,773,981,809**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 237,600,000,000
定期預金の払戻による収入	118,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,532,240
無形固定資産の取得による支出	△ 233,710
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 119,409,765,950**
Ⅲ　資金増加額	**5,364,215,859**
Ⅳ　資金期首残高	**6,800,000,000**
Ⅴ　資金期末残高	**12,164,215,859**

利益の処分に関する書類

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品　４～10年

２．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	316,759,028 円
自己収入等	△1,342,441 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	315,416,587 円

２．損益計算書関係

（１）オペレーティング･リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,079,100 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

8,003,325 円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	212,164,215,859 円
定期預金	△ 200,000,000,000 円
資金期末残高	12,164,215,859 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

４．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

経済安全保障重要技術育成業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①長期性預金	37,600,000,000	37,619,280,298	19,280,298

（注） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

附　属　明　細　書

経済安全保障重要技術育成業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	工具器具備品	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
（減価償却費）	計	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
有形固定資産合計	工具器具備品	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
	計	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
無形固定資産	工業所有権仮勘定	0	233,710	0	233,710	－	－	0	0	233,710	
（減価償却費）	計	0	233,710	0	233,710	－	－	0	0	233,710	
無形固定資産合計	工業所有権仮勘定	0	233,710	0	233,710	－	－	0	0	233,710	
	計	0	233,710	0	233,710	－	－	0	0	233,710	
投資その他の資産	長期性預金	0	37,600,000,000	0	37,600,000,000	－	－	－	－	37,600,000,000	
	計	0	37,600,000,000	0	37,600,000,000	－	－	－	－	37,600,000,000	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・長期性預金

満期が1年を超える定期預金の運用による増　　37,600,000,000 円

２．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,436	8,196,245	1,436	0	8,196,245	

３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
経済安全保障重要技術育成基金補助金	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	
計	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経済安全保障重要技術育成基金補助金	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	
計	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	

４．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	(11,840)	(0)	(-)	(-)
	80,861	7	-	-
合　計	80,861	7	-	-

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：14,592千円）

４．（　）は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

５．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	12,164,215,859
定期預金	200,000,000,000
合　計	212,164,215,859

大学発新産業創出業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	48,766,320,000		
未収収益	111,079		
流動資産合計		48,766,431,079	
Ⅱ　固定資産			
１　投資その他の資産			
長期性預金	50,000,000,000		
投資その他の資産合計	50,000,000,000		
固定資産合計		50,000,000,000	
資産合計			98,766,431,079
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	11,783,301,858		
未払金	52,250		
未払費用	564,209		
引当金			
賞与引当金	85,142		
流動負債合計		11,784,003,459	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	86,982,427,620		
固定負債合計		86,982,427,620	
負債合計			98,766,431,079
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			0
負債・純資産合計			98,766,431,079

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和５年３月28日～令和５年３月31日）

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	699,731	
一般管理費	1,870	
損益計算書上の費用合計		701,601
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		701,601

損　益　計　算　書

（令和５年３月28日～令和５年３月31日）

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	443,339		
消耗品費	52,250		
諸謝金	119,000		
賞与引当金繰入	85,142	699,731	
一般管理費			
役務費	1,870	1,870	
経常費用合計			701,601
経常収益			
補助金等収益(注)		590,522	
財務収益			
受取利息	111,079	111,079	
経常収益合計			701,601
経常利益			0
税引前当期純利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和５年３月28日～令和５年３月31日）

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年３月28日～令和５年３月31日）

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	98,766,320,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**98,766,320,000**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 86,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 86,900,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**11,866,320,000**
Ⅳ　資金期首残高	**0**
Ⅴ　資金期末残高	**11,866,320,000**

利益の処分に関する書類

大学発新産業創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	701,601 円
自己収入等	△111,079 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	590,522 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	48,766,320,000 円
定期預金	△ 36,900,000,000 円
資金期末残高	11,866,320,000 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

大学発新産業創出業務業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①長期性預金	50,000,000,000	50,016,382,899	16,382,899

（注） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、大学発新産業創出業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和５年３月28日から令和５年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

大学発新産業創出業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	長期性預金	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	－	－	－	－	50,000,000,000	
	計	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	－	－	－	－	50,000,000,000	

２．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	85,142	0	0	85,142	

３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学発新産業創出基金補助金	98,766,320,000	0	0	0	86,982,427,620	11,783,301,858	590,522	
計	98,766,320,000	0	0	0	86,982,427,620	11,783,301,858	590,522	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学発新産業創出基金補助金	0	86,982,427,620	0	86,982,427,620	
計	0	86,982,427,620	0	86,982,427,620	

４．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	385	9	－	－
合　計	385	9	－	－

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：57千円）

４．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

５．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	11,866,320,000
定期預金	36,900,000,000
合　計	48,766,320,000

先端国際共同研究推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	50,600,000,000		
未収収益	4,694		
賞与引当金見返(注)	27,465		
流動資産合計		50,600,032,159	
資産合計			**50,600,032,159**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	5,592,355,000		
未払金	77,660		
未払費用	144,085		
引当金			
賞与引当金	27,465		
流動負債合計		5,592,604,210	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	45,007,427,949		
固定負債合計		45,007,427,949	
負債合計			**50,600,032,159**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**50,600,032,159**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	248,088	
一般管理費	1,122	
損益計算書上の費用合計		249,210
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		249,210

損　益　計　算　書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	132,208		
賃借料	10,435		
消耗品費	77,660		
役務費	320		
賞与引当金繰入	27,465	248,088	
一般管理費			
役務費	1,122	1,122	
経常費用合計			**249,210**
経常収益			
補助金等収益(注)		217,051	
賞与引当金見返に係る収益(注)		27,465	
財務収益			
受取利息	4,694	4,694	
経常収益合計			**249,210**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	50,600,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**50,600,000,000**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 40,800,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**9,800,000,000**
Ⅳ　資金期首残高	**0**
Ⅴ　資金期末残高	**9,800,000,000**

利益の処分に関する書類

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、翌事業年度に先端国際共同研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	249,210 円
自己収入等	△4,694 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	244,516 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	50,600,000,000 円
定期預金	△ 40,800,000,000 円
資金期末残高	9,800,000,000 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

先端国際共同研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、先端国際共同研究推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和５年３月30日から令和５年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

先端国際共同研究推進業務勘定

１．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	27,465	0	0	27,465	

２．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	
計	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端国際共同研究推進基金補助金	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	
計	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	

３．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	112	4	－	－
合　計	112	4	－	－

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：19千円）

４．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

４．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

５．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	9,800,000,000
定期預金	40,800,000,000
合　計	50,600,000,000

革新的脱炭素化技術創出業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	49,580,000,000		
未収収益	29,476		
流動資産合計		49,580,029,476	
資産合計			**49,580,029,476**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	12,700,535,401		
未払金	1,309		
未払費用	98,628		
引当金			
賞与引当金	20,599		
流動負債合計		12,700,655,937	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	36,879,373,539		
固定負債合計		36,879,373,539	
負債合計			**49,580,029,476**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**49,580,029,476**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	119,227	
一般管理費	1,309	
損益計算書上の費用合計		120,536
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		120,536

損　益　計　算　書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	98,628		
賞与引当金繰入	20,599	119,227	
一般管理費			
役務費	1,309	1,309	
経常費用合計			120,536
経常収益			
補助金等収益(注)		91,060	
財務収益			
受取利息	29,476	29,476	
経常収益合計			120,536
経常利益			0
税引前当期純利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	49,580,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**49,580,000,000**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 46,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 46,800,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**2,780,000,000**
Ⅳ　資金期首残高	**0**
Ⅴ　資金期末残高	**2,780,000,000**

利益の処分に関する書類

革新的脱炭素化技術創出業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	120,536 円
自己収入等	△29,476 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	91,060 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	49,580,000,000 円
定期預金	△ 46,800,000,000 円
資金期末残高	2,780,000,000 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

革新的脱炭素化技術創出業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、革新的脱炭素化技術創出業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和５年３月30日から令和５年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

革新的脱炭素化技術創出業務勘定

１．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	20,599	0	0	20,599	

２．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的脱炭素化技術開発推進基金補助金	49,580,000,000	0	0	0	36,879,373,539	12,700,535,401	91,060	
計	49,580,000,000	0	0	0	36,879,373,539	12,700,535,401	91,060	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的脱炭素化技術開発推進基金補助金	0	36,879,373,539	0	36,879,373,539	
計	0	36,879,373,539	0	36,879,373,539	

３．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	87	3	－	－
合　計	87	3	－	－

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：11千円）

４．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

４．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

５．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	2,780,000,000
定期預金	46,800,000,000
合　計	49,580,000,000

寄託金運用勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

資産の部	
資産合計	－
負債の部	
負債合計	－
純資産の部	
純資産合計	－
負債・純資産合計	－

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	－	
一般管理費	－	
損益計算書上の費用合計		－
Ⅱ その他行政コスト		－
Ⅲ 行政コスト		－

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

経常費用		
経常費用合計		－
経常収益		
経常収益合計		－
	経常利益	－
当期純利益		－
当期総利益		－

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

寄託金運用勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

寄託金運用勘定

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ　資金増加額	－
Ⅴ　資金期首残高	－
Ⅵ　資金期末残高	－

利益の処分に関する書類

寄託金運用勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		－
当期総利益	－	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	－	
		－

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

該当なし

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

寄託金運用業務は機構法第23条第１項第５号のとおり国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行うことであり、当事業年度において、当該業務上の余裕金の寄託がなかったことから、財務諸表において表示すべき内容がない。

助成勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		996,837,423		
未収収益		1,197		
未収金		25,580		
流動資産合計			996,864,200	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
工具器具備品	872,484			
減価償却累計額	△ 199,274	673,210		
有形固定資産合計		673,210		
２無形固定資産				
ソフトウェア		743,601		
無形固定資産合計		743,601		
３投資その他の資産				
金銭の信託		9,964,439,175,549		
投資その他の資産合計		9,964,439,175,549		
固定資産合計			9,964,440,592,360	
資産合計				**9,965,437,456,560**
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		13,514,414		
未払費用		3,059,688,341		
預り金		9,545,833		
引当金				
賞与引当金		39,183,605		
流動負債合計			3,121,932,193	
Ⅱ　固定負債				
科学技術振興機構債券		20,000,000,000		
長期借入金		8,888,900,000,000		
退職給付引当金		118,886,900		
固定負債合計			8,909,018,886,900	
負債合計				**8,912,140,819,093**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,111,100,000,000		
資本金合計			1,111,100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		0		
その他行政コスト累計額(注)		0		
資本剰余金合計			0	
Ⅲ　利益剰余金				
当期未処分利益		68,087,496,065		
（うち当期総利益		74,238,044,704 ）		
利益剰余金合計			68,087,496,065	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 125,890,858,598		
評価・換算差額等合計			△ 125,890,858,598	
純資産合計				**1,053,296,637,467**
負債・純資産合計				**9,965,437,456,560**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	2,117,495,043	
一般管理費	188,559,590	
財務費用	3,975,336,755	
損益計算書上の費用合計		**6,281,391,388**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**6,281,391,388**

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	474,030,015		
賃借料	51,922,874		
租税公課	41,850		
通信運搬費	2,909,901		
旅費交通費	13,847,549		
消耗品費	9,122,919		
諸謝金	47,024,569		
運用諸費	834,369,485		
役務費	636,229,980		
減価償却費	272,213		
賞与引当金繰入	38,316,638		
退職給付費用	8,858,427		
その他の業務経費	548,623	2,117,495,043	
一般管理費			
人件費	17,429,850		
賃借料	138,090		
租税公課	23,200		
水道光熱費	2,403,670		
旅費交通費	9,628		
消耗品費	87,564		
役務費	167,203,766		
賞与引当金繰入	866,967		
退職給付費用	324,255		
その他の管理経費	72,600	188,559,590	
財務費用			
支払利息	3,941,808,601		
債券発行費	33,341,440		
為替差損	186,714	3,975,336,755	
経常費用合計			**6,281,391,388**
経常収益			
資金運用収益		80,519,425,432	
財務収益			
受取利息	10,660	10,660	
経常収益合計			**80,519,436,092**
経常利益			**74,238,044,704**
税引前当期純利益			**74,238,044,704**
当期純利益			**74,238,044,704**
当期総利益			**74,238,044,704**

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

助成勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	△ 6,150,548,639	－	△ 6,150,548,639	14,999,847,106	14,999,847,106	1,119,949,298,467
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
（１）　利益の処分又は損失の処理		0		0	0			0		0	0
（２）　その他		0		0	0			0		0	0
当期純利益（又は当期純損失）		0		0	0	74,238,044,704	74,238,044,704	74,238,044,704		0	74,238,044,704
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0		0	0			0	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704
当期変動額合計	0	0	0	0	0	74,238,044,704	74,238,044,704	74,238,044,704	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704	△ 66,652,661,000
当期末残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	68,087,496,065	74,238,044,704	68,087,496,065	△ 125,890,858,598	△ 125,890,858,598	1,053,296,637,467

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 482,138,940
業務活動に伴うその他経費支出	△ 790,008,951
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 8,283,035
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 35,458,328
小　　計	△ 1,315,889,254
利息の受取額	12,168
利息の支払額	△ 1,458,630,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,774,507,218**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 646,338
無形固定資産の取得による支出	△ 858,000
金銭の信託の増加による支出	△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,906,901,504,338**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	4,888,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,908,900,000,000**
Ⅳ　資金減少額	**△ 776,011,556**
Ⅴ　資金期首残高	**1,772,848,979**
Ⅵ　資金期末残高	**996,837,423**

利益の処分に関する書類

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			**68,087,496,065**
当期総利益		74,238,044,704	
前期繰越欠損金		△ 6,150,548,639	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額			
助成勘定積立金	68,087,496,065	68,087,496,065	
			68,087,496,065

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品　４～５年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア　５年

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（２）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

３．金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 （その他保有目的）	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

４．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,281,391,388 円
自己収入等	△80,519,436,092 円
機会費用	3,995,975,100 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 70,242,069,604 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における１０年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率0.061%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	996,837,423 円
資金期末残高	996,837,423 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第１項第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

助成勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
①金銭の信託 その他保有目的	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
②科学技術振興機構債券	(20,000,000,000)	(20,064,253,744)	△ 64,253,744
③長期借入金	(8,888,900,000,000)	(8,451,890,306,795)	437,009,693,205

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	9,898,223,993,582	66,215,181,967	9,964,439,175,549

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
科学技術振興機構債券	－	20,064,253,744	－	20,064,253,744
長期借入金	－	8,451,890,306,795	－	8,451,890,306,795

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された時価情報によっている。当法人が保有している金銭の信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、信託財産構成物の大宗が「観察できないインプット」により算定された時価をもつ資産である場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類している。

科学技術振興機構債券

当法人の発行する科学技術振興機構債券は、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル２の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（注２）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル３の時価に関する情報について、レベル３に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

４．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	147,316,954
勤務費用	9,921,869
利息費用	423,860
数理計算上の差異の当期発生額	21,179,384
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	1,514,400
期末における退職給付債務	180,356,467

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	32,943,191
期待運用収益	560,034
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,256,100
事業主からの拠出額	7,684,608
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	1,514,400
期末における年金資産	30,446,133

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	42,519,531
年金資産	△ 30,446,133
積立型制度の未積立退職給付債務	12,073,398
非積立型制度の未積立退職給付債務	137,836,936
小計	149,910,334
未認識数理計算上の差異	△ 31,023,434
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,886,900
退職給付引当金	118,886,900
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,886,900

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	9,921,869
利息費用	423,860
期待運用収益	△ 560,034
数理計算上の差異の費用処理額	△ 603,013
合計	9,182,682

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

（９）退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の増加	1,012,516 円
期末における年金資産の減少	10,451,658 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の減少	16,521,881 円

附　属　明　細　書

助成勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
	計	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
有形固定資産合計	工具器具備品	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
	計	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
	計	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
	計	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
投資その他の資産	金銭の信託	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	
	計	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・金銭の信託

金銭の信託への支出による増	4,908,900,000,000 円
有価証券の評価額の減	△ 140,890,705,704 円

２．長期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	4,000,000,000,000	4,888,900,000,000	0	8,888,900,000,000	0.13	令和24年度～令和44年度	

３．科学技術振興機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回科学技術振興機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.061	令和6年度	

４．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,120,687	39,183,605	9,120,687	0	39,183,605	

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	147,316,954	37,126,331	4,086,818	180,356,467	
退職一時金にかかる債務	102,894,567	34,942,369	0	137,836,936	
確定給付企業年金基金にかかる債務	44,422,387	2,183,962	4,086,818	42,519,531	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	3,015,063	360,633	34,399,130	△ 31,023,434	
年金資産	32,943,191	9,759,042	12,256,100	30,446,133	
退職給付引当金	117,388,826	27,727,922	26,229,848	118,886,900	

６．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(5,479) 30,543	(1) 1	(-) -	(-) -
職　員	(0) 417,468	(0) 28	(-) -	(-) -
合　計	(5,479) 448,011	(1) 29	(-) -	(-) -

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：47,090千円）

４．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

７．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

８．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	996,837,423
合　計	996,837,423

投資その他の資産における金銭の信託の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	信託元本		運用損益等	評価差額	期末残高	摘　要
		当期増加額	当期減少額				
その他保有目的	5,118,633,111,939	4,908,900,000,000	2,000,000,000	79,796,769,314	△ 140,890,705,704	9,964,439,175,549	

監 事 の 監 査 報 告 及 び
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書

令和４事業年度　監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）の令和 4 事業年度（令和 4 年 4 月1日～令和 5 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、法人単位およびすべての勘定に係わる勘定別の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類(案)、及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

監事は、監査計画等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、およびその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。併せて、業務の実施状況等について調査し、必要に応じてヒアリングを行うなどして情報収集を行うとともに、業務実施上のリスクに係わる事項について調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、関連する重要会議に出席し、必要に応じて説明を求めた。子法人については、当機構には該当する子法人はない。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ 監査の結果

1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

意見：機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け実施されていたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

意見：内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

業務方法書に基づき「内部統制推進の体制に関する規則」(平成 27 年 3 月 25 日平成 27 年規則第 4 号)を制定して、平成 27 年度より内部統制システムの整備とその運用が開始され、リスク管理を含む内部統制システムの整備及び運用について見直しと改善が図られている。

機構の実施する事業は多岐にわたるとともに、ますます増加しつつあり、多様な専門性が要求されている。業務運営に係わるリスク情報やインシデント情報を業務実施の PDCA につなげるための法人全体での統合的な報告・収集・分析・共有の取り組みをさらに充実させ、適切なリスク管理を踏まえた意思決定を可能にする内部統制システムに向けた計画的な改革が、今後とも継続的に進められることを期待する。

また、改正国立研究開発法人科学技術振興機構法が令和 3 年 2 月 23 日に施行され、助成業務および寄託金運用業務が新業務として追加された。大学ファンドは政府出資金、財政融資資金が主な運用元本となっており、令和 3 年度までに約 5.1 兆円、令和 4 年度に約 4.9 兆円が措置された。令和 3 から令和 5 年度を「運用初期」と位置づけ、運用・リスク管理体制の整備・充実に注力しているところ、立ち上げ期にある本業務の事業運営に今後とも注視していく必要がある。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

意見：役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

意見：会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

意見:事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

ⅰ)給与水準の状況(独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)、 独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定))

ⅱ)随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況 (独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定))

ⅲ)理事長の報酬水準の妥当性(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定))

ⅳ)保有資産の見直し(独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定))

意見:ⅰ)については職員給与水準の適正を確認し、ⅱ)については契約監視委員会を開催し、ⅲ)については理事長の報酬水準の妥当性を確認し、、ⅳ)については保有財産を見直し、不要財産を適切に処分した。以上のように、これまでの閣議決定事項については適切に対応していると認められる。

令和 5 年 6 月 27 日

国立研究開発法人科学技術振興機構

監事　白木澤 佳子

監事　中川 清明

独立監査人の監査報告書

令和５年６月 23 日

国立研究開発法人科学技術振興機構

理　事　長　　橋　本　和　仁　　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　聡　一　郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　知　弘

＜財務諸表監査＞
監査意見
当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構の令和４年４月１日から令和５年３月 31 日までの第 20 期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人科学技術振興機構の各勘定及び法人単位の令和５年３月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容
その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。
財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任
　国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任
　会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。
　会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
会計監査人の報告
　当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 20 期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び全ての勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。
　当監査法人の報告は次のとおりである。
(1)　全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2)　事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人科学技術振興機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
(3)　全ての勘定に係る勘定別決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任
　国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。
　監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任
　会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係
　国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

３　令和３年度財務諸表

以下、本機構の令和3年度財務諸表を掲載している。

令和３事業年度

財　務　諸　表

第　１９　期

自　令和３年　４月　１日
至　令和４年　３月３１日

国 立 研 究 開 発 法 人
科 学 技 術 振 興 機 構

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		375,673,421,612	
有価証券		7,800,000,000	
売掛金		294,165,314	
未収収益		4,605,220	
未収金		104,133,703	
賞与引当金見返（注）		586,855,734	
その他の流動資産		27,545,740	
流動資産合計			384,490,727,323
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	30,403,607,462		
減価償却累計額	△ 14,273,390,665		
減損損失累計額	△ 99,376,878	16,030,839,919	
構築物	555,465,423		
減価償却累計額	△ 470,949,725		
減損損失累計額	△ 1,258,378	83,257,320	
機械装置	9,517,278,241		
減価償却累計額	△ 6,669,189,476	2,848,088,765	
工具器具備品	9,639,921,424		
減価償却累計額	△ 6,803,483,782	2,836,437,642	
土地	13,047,200,000		
減損損失累計額	△ 40,850,000	13,006,350,000	
建設仮勘定		39,695,175	
有形固定資産合計		34,844,668,821	
２　無形固定資産			
工業所有権		998,342,292	
工業所有権仮勘定		618,940,467	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		183,160	
ソフトウェア		1,329,296,532	
ソフトウェア仮勘定		50,801,300	
無形固定資産合計		6,635,652,501	
３　投資その他の資産			
長期性預金		35,700,000,000	
投資有価証券		3,678,263,800	
関係会社株式		45,371,707	
開発委託金（注）		3,285,647,473	
開発委託金回収債権（注）	2,483,222,907		
貸倒引当金	△ 935,073,372	1,548,149,535	
破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	
敷金保証金		98,004,687	
退職給付引当金見返（注）		8,269,447,392	
金銭の信託		5,118,633,111,939	
投資その他の資産合計		5,171,257,996,533	
固定資産合計			5,212,738,317,855
資産合計			**5,597,229,045,178**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り施設費（注）		43,452,215		
預り補助金等（注）		74,684,229,048		
預り寄附金（注）		231,307		
未払金		3,482,224,086		
未払費用		1,370,945,507		
未払法人税等		26,231,000		
預り金		226,025,208		
引当金				
賞与引当金		597,150,520		
流動負債合計			80,430,488,891	
Ⅱ　固定負債				
長期借入金		4,000,000,000,000		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金（注）	9,259,016,222			
資産見返補助金等（注）	825,743,605			
資産見返寄附金（注）	2,847,452			
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	39,695,175	10,127,302,454		
長期預り補助金等(注)		296,750,313,249		
引当金				
退職給付引当金		8,412,118,075		
固定負債合計			4,315,289,733,778	
負債合計				**4,395,720,222,669**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,319,578,614,693		
民間出資金		10,700,000		
資本金合計			1,319,589,314,693	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		33,581,329,858		
その他行政コスト累計額（注）		△ 90,863,066,417		
減価償却相当累計額（注）		△ 14,757,780,078		
減損損失相当累計額（注）		△ 40,913,840		
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,804,827,943		
除売却差額相当累計額（注）		△ 70,874,549,668		
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 384,994,888		
資本剰余金合計			△ 57,281,736,559	
Ⅲ　繰越欠損金			△ 75,798,602,731	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		14,999,847,106		
評価・換算差額等合計			14,999,847,106	
純資産合計				**1,201,508,822,509**
負債・純資産合計				**5,597,229,045,178**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	140,430,464,229	
一般管理費	3,037,866,016	
財務費用	79,774,444	
雑損	2,262,989	
臨時損失	2,465,273,651	
法人税、住民税及び事業税	26,231,000	
損益計算書上の費用合計		**146,041,872,329**
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	621,929,294	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 77,609,960	
除売却差額相当額（注）	474,205,977	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 101,561,735	
その他行政コスト合計		**916,963,576**
Ⅲ 行政コスト		**146,958,835,905**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
研究資材費	18,568,526		
人件費	10,634,492,614		
研究委託費	95,724,847,462		
業務委託費	286,854,131		
支払リース料	201,681,030		
賃借料	1,698,088,004		
租税公課	7,023,252		
水道光熱費	327,157,856		
通信運搬費	137,223,593		
旅費交通費	177,025,992		
消耗品費	1,418,082,659		
諸謝金	793,984,266		
運用諸費	105,934,879		
役務費	10,011,341,437		
特許経費	635,495,590		
開発委託損失（注）	902,376,702		
減価償却費	2,571,551,358		
賞与引当金繰入	561,285,856		
退職給付費用	406,048,654		
資金運用損失	5,466,735,167		
助成金	7,716,130,339		
その他の業務経費	628,534,862	140,430,464,229	
一般管理費			
人件費	1,641,139,802		
業務委託費	14,530,556		
支払リース料	3,163,065		
賃借料	33,959,965		
租税公課	388,570,825		
水道光熱費	4,425,174		
通信運搬費	48,816,156		
旅費交通費	14,677,546		
消耗品費	67,059,860		
諸謝金	13,707,010		
役務費	487,733,510		
減価償却費	104,432,620		
賞与引当金繰入	35,864,664		
退職給付費用	164,148,866		
その他の管理経費	15,636,397	3,037,866,016	
財務費用			
支払利息	79,452,053		
為替差損	322,391	79,774,444	
雑損		2,262,989	
経常費用合計			**143,550,367,678**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

経常収益			
運営費交付金収益（注）		105,910,295,993	
科学技術情報売上高		386,350,594	
開発成果実施料収入		409,149,757	
あっせん実施料収入		37,427,479	
外国人宿舎等収入		91,385,390	
ジャパンリンクセンター収入		2,755,796	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		19,299,050	
日本科学未来館入場料等収入		165,178,160	
受託収入			
政府等受託収入	430,818,371	430,818,371	
施設費収益（注）		75,068,036	
補助金等収益（注）		24,751,001,537	
寄附金収益（注）		5,296,023	
資産見返運営費交付金戻入（注）		3,412,875,562	
資産見返補助金等戻入（注）		59,446,917	
資産見返寄附金戻入（注）		3,553,320	
関係会社株式評価損戻入益		22,911,313	
賞与引当金見返に係る収益（注）		586,855,734	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		498,804,213	
財務収益			
受取利息		140,279,478	
雑益		486,060,686	
経常収益合計			**137,494,813,409**
経常損失			**△ 6,055,554,269**
臨時損失			
固定資産除却損		204,531,983	
固定資産売却損		15,009,896	
投資有価証券評価損		251,115,147	
国庫納付金		1,994,616,625	**2,465,273,651**
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		8,151,522,893	
固定資産売却益		95,259,028	
資産見返運営費交付金戻入（注）		2,215,657,645	
資産見返補助金等戻入（注）		445,529	**10,462,885,095**
税引前当期純利益			**1,942,057,175**
法人税、住民税及び事業税			**26,231,000**
当期純利益			**1,915,826,175**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			**41,602,740**
目的積立金取崩額（注）			**557,050,116**
当期総利益			**2,514,479,031**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和3年4月1日～ 令和4年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ資本金			Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
					その他行政コスト累計額									
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	開発委託金回収債権回収不能見込額（△）	資本剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	708,095,376,251	57,100,000	708,152,476,251	33,456,889,213	△ 14,144,755,074	△ 40,913,840	△4,882,437,903	△ 70,186,466,697	△ 691,529,327	△ 56,489,213,628	△ 77,714,428,906	0	0	573,948,833,717
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入	613,600,000,000		613,600,000,000											613,600,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 2,116,761,558		△ 2,116,761,558											△ 2,116,761,558
民間出資金の払戻による減資		△ 46,400,000	△ 46,400,000											△ 46,400,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				88,079,749						88,079,749				88,079,749
固定資産の除売却								△ 474,205,977		△ 474,205,977				△ 474,205,977
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)					8,904,290			△ 8,904,290		－				－
貸倒引当金							77,609,960	△ 204,972,704	306,534,439	179,171,695				179,171,695
減価償却					△ 621,929,294					△ 621,929,294				△ 621,929,294
民間出資金の払戻				36,360,896						36,360,896				36,360,896
Ⅲ 繰越欠損金（△）の当期変動額（純額）											1,915,826,175			1,915,826,175
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）												14,999,847,106	14,999,847,106	14,999,847,106
当期変動額合計	611,483,238,442	△ 46,400,000	611,436,838,442	124,440,645	△ 613,025,004	－	77,609,960	△ 688,082,971	306,534,439	△ 792,522,931	1,915,826,175	14,999,847,106	14,999,847,106	627,559,988,792
当期末残高	1,319,578,614,693	10,700,000	1,319,589,314,693	33,581,329,858	△ 14,757,780,078	△ 40,913,840	△ 4,804,827,943	△ 70,874,549,668	△ 384,994,888	△ 57,281,736,559	△ 75,798,602,731	14,999,847,106	14,999,847,106	1,201,508,822,509

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 11,315,689,795
業務活動に伴うその他経費支出	△ 119,522,602,246
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,979,946,566
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 899,755,551
その他の業務支出	△ 39,387,214
運営費交付金収入	103,668,601,000
業務収入	4,863,334,419
受託収入	541,880,193
受託経費の精算による返還金の支出	△ 126,926,761
補助金等収入	235,236,990,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,178,274
寄附金収入	5,299,487
その他の収入	529,646,689
小　　計	210,904,265,703
利息の受取額	140,589,892
法人税等の支払額	△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**211,018,624,595**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 423,700,000,000
定期預金の払戻による収入	549,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,055,054,098
有形固定資産の売却による収入	101,817,130
無形固定資産の取得による支出	△ 757,336,837
無形固定資産の売却による収入	5,029,071
有価証券の取得による支出	△ 582,901,501,452
有価証券の売却による収入	727,400,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 5,109,100,000,000
金銭の信託の減少による収入	45,000,000,000
施設費による収入	206,600,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 51,093,126
その他の投資活動による支出	△ 102,000
その他の投資活動による収入	6,647,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,797,844,994,277**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,000,000,000,000
政府出資の受入れによる収入	613,600,000,000
民間出資金払戻による資金の支出	△ 10,039,104
リース債務の返済による支出	△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,079,916,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,609,506,301,311**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**276,854**
Ⅴ 資金増加額	**22,680,208,483**
Ⅵ 資金期首残高	**62,193,213,129**
Ⅶ 資金期末残高	**84,873,421,612**

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～48年
構築物	２～38年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	８～10年
ソフトウェア	３～５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（４）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

４．引当金の計上基準

（１）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（３）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

革新的研究開発推進業務勘定及び創発的研究推進業務勘定における職員の賞与については、革新的研究開発推進基金補助金及び創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

（４）退職給付引当金

一般勘定、文献情報提供勘定及び助成勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

一般勘定において、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。
その他有価証券	時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。
満期保有目的債券	償却原価法を採用している。

６．金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 （その他保有目的）	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

７．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

９．会計方針の変更

国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令の改正に伴い、運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権については、当該開発委託金の返還又は当該開発委託金回収債権の償還を受けた時点において、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えるものとした。また省令附則（令和４年３月25日文部科学省令第８号）第４条により運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権により現に存する資産見返運営費交付金（開発委託金の返還又は開発委託金回収債権の償還を受けていない当該開発委託金又は開発委託金回収債権に係る金額を除く）については、運営費交付金債務に振り替えた。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、資産見返運営費交付金が3,529,934,429円減少し、運営費交付金債務が3,529,934,429円増加している。なお、当該運営費交付金債務は、令和３年度は中長期目標期間最終年度のため精算収益化され、臨時利益が同額増加している。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、65,152,154,121円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和４年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	754,900,189
一括償却資産償却超過額	531,766
退職給付引当金繰入超過額	6,382,152
減価償却超過額	535,988,363
賞与引当金繰入超過額	296,027
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産　小計	1,298,100,384
控除：評価性引当額	1,298,100,384
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、「機構法」という。）第31条に基づき、寄託金運用業務に係る経理（寄託金運用勘定）、助成業務に係る経理（助成勘定）、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理(革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定)とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,323,621,831 円

文献勘定においては、資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

３．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	146,958,835,905 円
自己収入等	△2,295,694,445 円
法人税等及び国庫納付額	△2,020,847,625 円
機会費用	3,024,654,977 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	145,666,948,812 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当年度に通常の資金調達がなかったため、日本銀行が公表している「貸出約定平均金利の推移(2022年３月)」における国内銀行での長期借入にかかる平均金利(３月新規借入分)を参考にして、0.70%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

４．損益計算書関係

（１）オペレーティング･リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

244,146,564 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

793,476,333 円

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	375,673,421,612 円
定期預金	△ 290,800,000,000 円
資金期末残高	84,873,421,612 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

６．固定資産減損関係

（１）減損の兆候

ア）日本科学未来館

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都 江東区	科学館	7,530,700,000
建物	東京都 江東区	科学館	10,699,186,628
構築物	東京都 江東区	科学館	55,364,692

②減損の兆候の概要

上記固定資産により構成される日本科学未来館は、昨年度に引き続き、新型コロナウィルス感染症の蔓延により、臨時休館を余儀なくされた（令和3年4月25日～5月31日）。

また、広く国内外で移動又は活動の自粛が促され、これらが制限されたことにより、同施設での入場者数及び貸出施設の利用者が減少し、入場料収入等が著しく低下したため減損の兆候が認められた。

③減損を認識するには至らなかった理由

同施設については、保守管理が経常的に行われ、次期中長期計画及び年度計画においても将来の使用が確実に見込まれており、当該固定資産全部の使用見込みが客観的に存在している。

また、当該固定資産は使用目的にかなう機能も現に有していることから減損を認識するには至らなかった。

イ）外国人研究者宿舎（竹園ハウス）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	272,806,116
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②使用しなくなる日

令和4年度末を予定しているが、入居者の最終退去によって変動する可能性がある。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎は、事業運営に際しての恒常的な赤字及び新型コロナウィルス感染症の蔓延を背景とした外国人研究者往来の低下による利用件数低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、令和3年度に決定したため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

種類	帳簿価格	回収可能サービス価額	減損見込額
土地	223,500,000	－	－
建物	272,806,116	－	－
構築物	2	－	－

※これらの固定資産は宿舎としての不使用を予定しているが、譲渡を含めた利活用の方法並びに使用しなくなる時期等が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損見込額を算出することは出来ないため、回収可能サービス価額及び減損見込額は「－」としている。

７．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現金	現金
②	資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭	出資型新事業創出支援 における不要金銭
③	帳簿価額	（1）取得価額	3,879,946,065	199,970,000
		（2）減価償却	－	－
		（3）帳簿価額	3,879,946,065	199,970,000
④	不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	本事業において、株式譲渡等による出資回収金のうち出資元本分については、事業計画に使途の定めがないため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		－	－
⑦	控除費用		－	－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	（1）国庫納付額	3,879,946,065	199,970,000
		納付年月日	令和4年3月22日 令和4年3月30日	令和4年3月30日
		（2）地方公共団体への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
		（3）その他民間等への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
⑨	減資額		1,916,791,558	199,970,000
⑩	備考			

８．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

助成勘定については、以下の通りである。

① 助成勘定の金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ及び政府出資の受入れにより資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 助成勘定の金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

当勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。（（注２）参照）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	375,673,421,612	375,673,421,612	0
②有価証券及び投資有価証券	9,699,597,879	9,699,597,879	0
満期保有目的の債券	1,899,597,879	1,899,597,879	0
その他	7,800,000,000	7,800,000,000	0
③売掛金	294,165,314	294,165,314	0
④金銭の信託	5,118,633,111,939	5,118,633,111,939	0
その他保有目的	5,118,633,111,939	5,118,633,111,939	0
⑤長期性預金	35,700,000,000	35,700,000,000	0
⑥開発委託金回収債権	2,483,222,907		
貸倒引当金	△ 935,073,372		
	1,548,149,535	1,547,946,621	△ 202,914
⑦破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476		
	0	0	0
⑧未払金	(3,482,224,086)	(3,482,224,086)	0
⑨長期借入金	4,000,000,000,000	4,000,000,000,000	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④金銭の信託

これらの時価について、債券は市場価格（主として取引価格）によっており、株式は取引所の価格によっている。

また、金銭の信託にはデリバティブ取引が含まれる。この取引の内容は為替関連取引(為替予約)等であり、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額を時価としている。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がない定期預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

⑥開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑨長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：円）

	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,824,037,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

９．有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

10. 退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	12,978,553,280
勤務費用	580,722,683
利息費用	37,555,119
数理計算上の差異の当期発生額	244,471,221
退職給付の支払額	△ 495,987,631
制度加入者からの拠出額	60,807,700
期末における退職給付債務	13,406,122,372

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,468,808,291
期待運用収益	93,844,974
数理計算上の差異の当期発生額	△ 146,344,599
事業主からの拠出額	306,067,680
退職給付の支払額	△ 207,740,831
制度加入者からの拠出額	60,807,700
期末における年金資産	4,575,443,215

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	6,180,608,943
年金資産	△ 4,575,443,215
積立型制度の未積立退職給付債務	1,605,165,728
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,225,513,429
小計	8,830,679,157
未認識数理計算上の差異	11,553,235
未認識過去勤務費用	△ 430,114,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,412,118,075
退職給付引当金	8,412,118,075
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,412,118,075

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	580,722,683
利息費用	37,555,119
期待運用収益	△ 93,844,974
過去勤務費用の費用処理額	143,371,438
数理計算上の差異の費用処理額	△ 84,474,906
その他	△ 13,131,840
合計	570,197,520

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

11. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第１項第２号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金繰入額

助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第6号に掲げる業務に係る助成額

12. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和３事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、経済安全保障重要技術育成業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和４年３月30日から令和４年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資　産　の　種　類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産（減価償却費）	建物	3,347,381,945	257,227,021	10,523,821	3,594,085,145	1,674,962,684	83,170,291	99,376,878	0	1,819,745,583	
	構築物	119,276,930	1,298,000	0	120,574,930	71,662,283	4,302,639	1,258,378	0	47,654,269	
	機械装置	6,296,628,409	2,211,405,684	435,940,725	8,072,093,368	5,243,321,290	787,091,630	0	0	2,828,772,078	
	工具器具備品	8,969,563,903	1,525,159,895	1,212,487,180	9,282,236,618	6,479,914,112	1,093,646,654	0	0	2,802,322,506	
	計	18,732,851,187	3,995,090,600	1,658,951,726	21,068,990,061	13,469,860,369	1,968,211,214	100,635,256	0	7,498,494,436	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	26,728,498,213	81,024,104	0	26,809,522,317	12,598,427,981	586,238,436	0	0	14,211,094,336	
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	399,287,442	17,581,976	0	0	35,603,051	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,425,868,186	8,561,634	0	0	19,316,687	
	工具器具備品	346,222,252	7,055,645	4,125,108	349,152,789	323,569,670	9,468,449	0	0	25,583,119	
	計	28,954,795,831	88,079,749	4,125,108	29,038,750,472	14,747,153,279	621,850,495	0	0	14,291,597,193	
非償却資産	工具器具備品	8,532,017	0	0	8,532,017	－	－	0	0	8,532,017	
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	－	－	40,850,000	0	13,006,350,000	
	建設仮勘定	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	－	－	0	0	39,695,175	
	計	13,740,496,233	106,601,018	751,670,059	13,095,427,192	－	－	40,850,000	0	13,054,577,192	
有形固定資産合計	建物	30,075,880,158	338,251,125	10,523,821	30,403,607,462	14,273,390,665	669,408,727	99,376,878	0	16,030,839,919	
	構築物	554,167,423	1,298,000	0	555,465,423	470,949,725	21,884,615	1,258,378	0	83,257,320	
	機械装置	7,741,813,282	2,211,405,684	435,940,725	9,517,278,241	6,669,189,476	795,653,264	0	0	2,848,088,765	
	工具器具備品	9,315,786,155	1,532,215,540	1,216,612,288	9,631,389,407	6,803,483,782	1,103,115,103	0	0	2,827,905,625	
	工具器具備品(非償却)	8,532,017	0	0	8,532,017	－	－	0	0	8,532,017	
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	－	－	40,850,000	0	13,006,350,000	
	建設仮勘定	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	－	－	0	0	39,695,175	
	計	61,428,143,251	4,189,771,367	2,414,746,893	63,203,167,725	28,217,013,648	2,590,061,709	141,485,256	0	34,844,668,821	
無形固定資産（減価償却費）	工業所有権	2,624,453,164	186,141,804	384,415,628	2,426,179,340	1,427,837,048	244,073,462	0	0	998,342,292	
	工業所有権仮勘定	662,883,666	263,962,009	307,905,208	618,940,467	－	－	0	0	618,940,467	
	ソフトウェア	4,430,923,404	743,683,205	91,217,743	5,083,388,866	3,754,322,166	463,699,302	0	0	1,329,066,700	
	ソフトウェア仮勘定	24,502,000	95,799,300	69,500,000	50,801,300	－	－	0	0	50,801,300	
	計	7,742,762,234	1,289,586,318	853,038,579	8,179,309,973	5,182,159,214	707,772,764	0	0	2,997,150,759	
無形固定資産（減価償却相当額）	工業所有権	13,145,103	0	4,779,188	8,365,915	8,365,915	0	0	0	0	
	工業所有権仮勘定	0	0	0	0	－	－	0	0	0	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	247,000	0	0	247,000	－	－	63,840	0	183,160	
	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,260,884	78,799	0	0	229,832	
	計	3,653,971,569	0	4,779,188	3,649,192,381	10,626,799	78,799	63,840	0	3,638,501,742	
無形固定資産合計	工業所有権	2,637,598,267	186,141,804	389,194,816	2,434,545,255	1,436,202,963	244,073,462	0	0	998,342,292	
	工業所有権仮勘定	662,883,666	263,962,009	307,905,208	618,940,467	－	－	0	0	618,940,467	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	247,000	0	0	247,000	－	－	63,840	0	183,160	
	ソフトウェア	4,433,414,120	743,683,205	91,217,743	5,085,879,582	3,756,583,050	463,778,101	0	0	1,329,296,532	
	ソフトウェア仮勘定	24,502,000	95,799,300	69,500,000	50,801,300	－	－	0	0	50,801,300	
	計	11,396,733,803	1,289,586,318	857,817,767	11,828,502,354	5,192,786,013	707,851,563	63,840	0	6,635,652,501	
投資その他の資産（損益内）	長期性預金	26,800,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	35,700,000,000	－	－	－	－	35,700,000,000	
	投資有価証券	3,127,829,964	801,548,983	251,115,147	3,678,263,800	－	－	－	－	3,678,263,800	
	関係会社株式	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	－	－	－	－	45,371,707	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	24,612,287	0	6,710,000	17,902,287	－	－	－	－	17,902,287	
	退職給付引当金見返	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	－	－	－	－	8,269,447,392	
	金銭の信託	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	－	－	－	－	5,118,633,111,939	
	計	38,323,711,809	5,159,367,739,908	31,347,347,116	5,166,344,104,601	－	－	－	－	5,166,344,104,601	
投資その他の資産（費用相当額）	開発委託金	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	－	－	－	－	3,285,647,473	
	開発委託金回収債権	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	－	－	－	－	2,483,222,907	
	敷金保証金	80,000,400	102,000	0	80,102,400	－	－	－	－	80,102,400	
	計	10,435,390,361	3,095,676,091	7,682,093,672	5,848,972,780	－	－	－	－	5,848,972,780	
投資その他の資産合計	長期性預金	26,800,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	35,700,000,000	－	－	－	－	35,700,000,000	
	投資有価証券	3,127,829,964	801,548,983	251,115,147	3,678,263,800	－	－	－	－	3,678,263,800	
	関係会社株式	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	－	－	－	－	45,371,707	
	開発委託金	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	－	－	－	－	3,285,647,473	
	開発委託金回収債権	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	－	－	－	－	2,483,222,907	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	104,612,687	102,000	6,710,000	98,004,687	－	－	－	－	98,004,687	
	退職給付引当金見返	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	－	－	－	－	8,269,447,392	
	金銭の信託	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	－	－	－	－	5,118,633,111,939	
	計	48,759,102,170	5,162,463,415,999	39,029,440,788	5,172,193,077,381	－	－	－	－	5,172,193,077,381	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・金銭の信託

金銭の信託への支出による増	5,109,100,000,000 円
有価証券の評価額の増	14,999,847,106 円

２．有価証券の明細

（１）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0	
	計	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0	

（２）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘　要
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293	－	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	計	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	－	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	－	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	－	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	－	253,754	74,611,246	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	－	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	－	1	49,999,999	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	－	70,000,000	0	0	
	４Ｄセンサー株式会社	20,160,000	－	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	－	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	－	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	－	99,878,234	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	－	1	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	－	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	－	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	－	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	－	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	－	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	－	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	－	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	－	12,737,550	57,262,450	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	－	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	－	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	－	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	－	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	－	30,758,364	69,241,452	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	－	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	－	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	－	99,840,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	－	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	－	1	0	0	
	計	2,217,372,032	－	1,778,665,921	251,115,147	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第５回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,597,879	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,597,879	0	
貸借対照表計上額合計				3,723,635,507		

（注）Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

３．長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	0	4,000,000,000,000	0	4,000,000,000,000	0.05	令和24年度～令和43年度	

４．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	563,455,608	597,150,520	563,455,608	0	597,150,520	(注)

（注）賞与引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（３）賞与引当金」に記載している。

５．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（１）売掛金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	335,248,028	△ 41,082,714	294,165,314	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	335,255,504	△ 41,082,714	294,172,790	7,476	0	7,476	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（１）売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

（２）開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	1,609,813,308	△ 785,121,326	824,691,982	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,116,860,756	△ 458,329,831	1,658,530,925	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	(注)
計	3,726,674,064	△ 1,243,451,157	2,483,222,907	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準（２）開発委託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

６．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		12,978,553,280	948,223,014	520,653,922	13,406,122,372	
	退職一時金に係る債務	7,092,554,151	445,832,075	312,872,797	7,225,513,429	
	確定給付企業年金基金に係る債務	5,885,999,129	502,390,939	207,781,125	6,180,608,943	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 86,641,794	168,052,925	499,972,213	△ 418,561,082	
年金資産		4,468,808,291	460,720,354	354,085,430	4,575,443,215	
退職給付引当金		8,423,103,195	655,555,585	666,540,705	8,412,118,075	(注)

（注）退職給付引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準　（４）退職給付引当金」に記載している。

７．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	27,409,621,703	88,079,749	0	27,497,701,452	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	0	0	28,637,780	
減資差益	5,990,543,165	0	0	5,990,543,165	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
民間出資金払戻差額	28,948,761	36,360,896	0	65,309,657	民間出資の払戻により増
計	33,456,889,213	124,440,645	0	33,581,329,858	

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	資産見返運営費交付金からの振替額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
11,496,817,721	103,668,601,000	3,534,579,881	114,061,818,886	3,486,921,140	35,473,683	0	117,584,213,709	1,115,784,893	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,703,455,229	1,687,215,742	人件費：657,484,132　研究委託費：21,396,221 役務費：757,660,656　その他：250,674,733
	知の創造と経済・社会的価値への転換	94,522,048,122	95,148,904,402	人件費：7,118,887,935　研究委託費：78,780,690,533 役務費：5,652,497,624　その他：3,596,828,310
	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	7,003,328,833	6,999,328,981	人件費：1,635,072,146　研究委託費：245,938,982 役務費：2,921,158,666　その他：2,197,159,187
期間進行基準による振替額		2,681,463,809	2,693,386,245	人件費：1,635,064,153　役務費：463,001,862 その他：595,320,230
費用進行基準による振替額		－	－	－
会計基準第81条第４項による振替額		8,151,522,893	－	－
合計		114,061,818,886	106,528,835,370	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	11,877,864	業務用工具器具備品：5,074,144 業務用ソフトウェア：4,219,903 その他：2,583,817	0	
知の創造と経済・社会的価値への転換	2,245,639,564	業務用機械装置：464,328,444 業務用工具器具備品：856,076,932 業務用ソフトウェア：533,339,103 工業所有権仮勘定：261,043,781 その他：130,851,304	0	
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	1,223,278,606	業務用工具器具備品：368,201,624 業務用ソフトウェア：108,974,555 建物：179,229,090 その他：566,873,337	0	
法人共通	41,598,789	管理用工具器具備品：11,929,219 管理用ソフトウェア：27,463,316 その他：2,206,254	0	
合計	3,522,394,823		0	

（３）引当金見返との相殺額の明細　　（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	26,159,909	賞与引当金見返	9,705,509
		退職給付引当金見返	16,454,400
知の創造と経済・社会的価値への転換	306,696,400	賞与引当金見返	182,477,319
		退職給付引当金見返	124,219,081
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	66,522,633	賞与引当金見返	23,836,825
		退職給付引当金見返	42,685,808
法人共通	716,405,951	賞与引当金見返	321,606,731
		退職給付引当金見返	394,799,220
合計	1,115,784,893		

９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	
計	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	127,288,000	0	31,242,504	0	0	24,617,324	71,428,172	
持続可能開発目標達成支援事業費補助金	449,702,322	0	0	0	0	14,653,640	435,048,682	
革新的研究開発推進基金補助金	69,600,000,000	0	0	0	69,600,000,000	0	0	
創発的研究推進基金補助金	40,060,000,000	0	0	0	35,683,317,773	4,376,682,227	0	
経済安全保障重要技術育成基金補助金	125,000,000,000	0	0	0	118,276,336,754	6,723,633,084	30,162	
計	235,236,990,322	0	31,242,504	0	223,559,654,527	11,139,586,275	506,507,016	

（３）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	65,645,789,761	69,600,000,000	39,224,519,504	96,021,270,257	
創発的研究推進基金補助金	46,769,388,465	35,683,317,773	0	82,452,706,238	
経済安全保障重要技術育成基金補助金	0	118,276,336,754	0	118,276,336,754	
計	112,415,178,226	223,559,654,527	39,224,519,504	296,750,313,249	

10．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(1,329)	(1)	(0)	(0)
	120,066	7	21,871	3
職　員	(1,824,011)	(843)	(0)	(0)
	9,408,867	1,342	266,375	15
合　計	(1,825,340)	(844)	(0)	(0)
	9,528,933	1,349	288,246	18

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
（法定福利費等： 1,484,814千円）
５．（ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

11. 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	世界レベルの研究基盤を構築 するための大学ファンドの創設	計	法人共通	合　　計
Ⅰ 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,750,139,268	126,975,554,380	8,152,574,131	6,187,565,824	143,065,833,603	2,976,038,726	146,041,872,329
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	75,915,958	443,395,898	0	519,311,856	102,617,438	621,929,294
承継資産に係る費用相当額	0	△ 77,609,960	0	0	△ 77,609,960	0	△ 77,609,960
除売却差額相当額	0	474,205,971	5	0	474,205,976	1	474,205,977
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 101,561,735	0	0	△ 101,561,735	0	△ 101,561,735
その他行政コスト合計	0	370,950,234	443,395,903	0	814,346,137	102,617,439	916,963,576
行政コスト	**1,750,139,268**	**127,346,504,614**	**8,595,970,034**	**6,187,565,824**	**143,880,179,740**	**3,078,656,165**	146,958,835,905
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	**1,744,015,021**	**123,975,227,617**	**7,965,163,544**	**8,825,124,719**	**142,509,530,901**	**3,157,417,911**	**145,666,948,812**
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,750,139,268	124,461,887,006	8,137,905,775	6,080,532,180	140,430,464,229	－	140,430,464,229
人件費	661,840,844	7,895,634,336	1,941,634,889	135,382,545	10,634,492,614	－	10,634,492,614
研究委託費	21,538,000	95,446,492,250	256,817,212	0	95,724,847,462	－	95,724,847,462
役務費	762,681,171	5,924,512,584	3,061,755,733	262,391,949	10,011,341,437	－	10,011,341,437
その他	304,079,253	15,195,247,836	2,877,697,941	5,682,757,686	24,059,782,716	－	24,059,782,716
一般管理費	0	61,596,099	0	27,581,591	89,177,690	2,948,688,326	3,037,866,016
財務費用	0	322,387	4	79,452,053	79,774,444	0	79,774,444
雑損	0	2,262,989	0	0	2,262,989	0	2,262,989
計	**1,750,139,268**	**124,526,068,481**	**8,137,905,779**	**6,187,565,824**	**140,601,679,352**	**2,948,688,326**	**143,550,367,678**
事業収益							
運営費交付金収益	1,703,455,229	94,522,048,122	7,003,328,833	0	103,228,832,184	2,681,463,809	105,910,295,993
科学技術情報売上高	0	386,350,594	0	0	386,350,594	0	386,350,594
施設費収益	0	0	75,068,036	0	75,068,036	0	75,068,036
補助金等収益	0	24,679,573,365	71,428,172	0	24,751,001,537	0	24,751,001,537
資産見返負債戻入	34,409,367	3,049,721,841	332,322,003	0	3,416,453,211	59,422,588	3,475,875,799
その他	24,778,195	1,781,698,102	805,196,103	87,382,318	2,699,054,718	197,166,732	2,896,221,450
計	**1,762,642,791**	**124,419,392,024**	**8,287,343,147**	**87,382,318**	**134,556,760,280**	**2,938,053,129**	**137,494,813,409**
事業損益	**12,503,523**	**△ 106,676,457**	**149,437,368**	**△ 6,100,183,506**	**△ 6,044,919,072**	**△ 10,635,197**	**△ 6,055,554,269**
Ⅳ 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	188,701,165	14,668,352	0	203,369,517	1,162,466	204,531,983
固定資産売却損	0	15,009,896	0	0	15,009,896	0	15,009,896
投資有価証券評価損	0	251,115,147	0	0	251,115,147	0	251,115,147
国庫納付金	0	1,994,616,625	0	0	1,994,616,625	0	1,994,616,625
計	**0**	**2,449,442,833**	**14,668,352**	**0**	**2,464,111,185**	**1,162,466**	**2,465,273,651**
臨時利益							
資産見返負債戻入	0	2,200,272,356	14,668,352	0	2,214,940,708	1,162,466	2,216,103,174
固定資産売却益	0	95,259,028	0	0	95,259,028	0	95,259,028
運営費交付金精算収益化額	152,369,855	7,248,597,235	750,555,803	0	8,151,522,893	0	8,151,522,893
計	**152,369,855**	**9,544,128,619**	**765,224,155**	**0**	**10,461,722,629**	**1,162,466**	**10,462,885,095**
税引前当期純損益	**164,873,378**	**6,988,009,329**	**899,993,171**	**△ 6,100,183,506**	**1,952,692,372**	**△ 10,635,197**	**1,942,057,175**
法人税等	**0**	**43,066**	**0**	**0**	**43,066**	**26,187,934**	**26,231,000**
当期純損益	**164,873,378**	**6,987,966,263**	**899,993,171**	**△ 6,100,183,506**	**1,952,649,306**	**△ 36,823,131**	**1,915,826,175**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	41,602,740	0	0	41,602,740	0	41,602,740
目的積立金取崩額	0	557,050,116	0	0	557,050,116	0	557,050,116
当期総損益	**164,873,378**	**7,586,619,119**	**899,993,171**	**△ 6,100,183,506**	**2,551,302,162**	**△ 36,823,131**	**2,514,479,031**
Ⅴ 総資産							
建物	1,552,589	3,304,065,330	10,706,268,344	0	14,011,886,263	2,018,953,656	16,030,839,919
機械装置	920,879	2,198,113,127	648,254,822	0	2,847,288,828	799,937	2,848,088,765
工具器具備品	13,325,697	2,039,438,404	726,322,171	184,686	2,779,270,958	57,166,684	2,836,437,642
土地	0	4,472,850,000	7,530,700,000	0	12,003,550,000	1,002,800,000	13,006,350,000
開発委託金	0	3,285,647,473	0	0	3,285,647,473	0	3,285,647,473
開発委託金回収債権	0	1,548,149,535	0	0	1,548,149,535	0	1,548,149,535
金銭の信託	0	0	0	5,118,633,111,939	5,118,633,111,939	0	5,118,633,111,939
その他	94,756,514	391,308,329,896	1,105,103,173	1,772,851,684	394,281,041,267	44,759,378,638	439,040,419,905
計	**110,555,679**	**408,156,593,765**	**20,716,648,510**	**5,120,406,148,309**	**5,549,389,946,263**	**47,839,098,915**	**5,597,229,045,178**

（注）

1. 事業の内容
   【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。
   【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。
   【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。
   【世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設】世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設を行う。
2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 384,056,197円、役務費463,001,862円など）である。
   又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 59,422,588円などである。
3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、47,909,142,133円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行なっていない現金及び預金である。

12. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（Ｂ）	15,000 （ 50,000 ）	1	
新学術領域研究	15,000 （ 50,000 ）	1	
合計	30,000 （ 100,000 ）	2	

（注）（ ）は、直接経費相当額であり、外数である。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
現金	100,021
当座預金	6,110,423
普通預金	84,867,211,168
定期預金	290,800,000,000
合計	375,673,421,612

投資その他の資産における金銭の信託の明細

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		評価差額	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
その他保有目的	0	5,109,100,000,000	5,466,735,167	14,999,847,106	5,118,633,111,939	

14. 重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

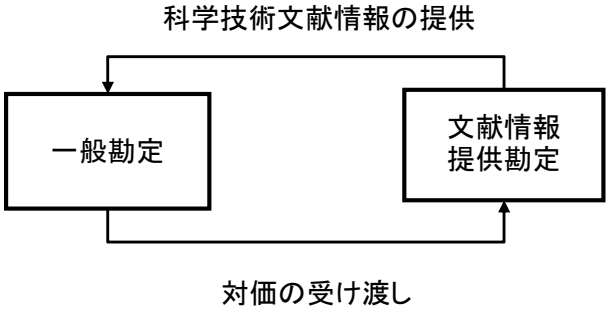
No	内　容（件　数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約（1,459件）	35,886,105,358	20,383,393,178
2	令和3年度新技術開発委託契約（2件）	1,237,657,000	1,111,236,000
3	令和2年度委託研究契約（1,051件）	60,171,655,949	21,154,503,322
4	令和2年度新技術開発委託契約（2件）	1,688,185,000	1,667,395,630
5	令和元年度委託研究契約（462件）	33,116,707,500	7,375,830,786
6	平成30年度委託研究契約（359件）	36,088,429,836	6,292,567,443
7	平成29年度委託研究契約（189件）	28,905,498,580	4,019,832,834
8	平成28年度委託研究契約（13件）	3,082,823,740	228,184,870
9	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	473,250,000	286,951,697
10	平成27年度委託研究契約（3件）	2,468,626,200	114,752,161
11	平成26年度委託研究契約（1件）	972,172,500	91,000,000
12	平成26年度新技術開発委託契約（5件）	13,162,263,000	1,877,841,200
13	平成25年度委託研究契約（28件）	4,758,631,800	364,715,000
14	平成24年度委託研究契約（6件）	2,969,350,150	183,950,000
	合　計（3,581件）	224,981,356,613	65,152,154,121

15. 区分経理に関する書類

（１）各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を、寄託金運用勘定は国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行なう業務（寄託金運用業務）を、助成勘定は大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成業務（助成業務）を経理の対象とし、革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定及び経済安全保障重要技術育成業務勘定は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務、革新的研究開発推進業務、創発的研究推進業務、経済安全保障重要技術育成業務勘定、寄託金運用業務及び助成業務以外の業務を経理の対象としている。
（国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条）

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



（２）法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	38,815,836,854	5,317,692,125	136,536,418,608	68,230,625,046	125,000,000,000	0	1,772,848,979		375,673,421,612
有価証券	0	0	0	7,800,000,000	0	0	0		7,800,000,000
売掛金	0	400,459,774	0	0	0	0	0	△ 106,294,460	294,165,314
未収収益	24,141	3,092,852	91,548	1,307,177	86,797	0	2,705		4,605,220
未収金	174,176,921	134,573,686	1,182,215	672,231	0	0	1,511,116	△ 207,982,466	104,133,703
賞与引当金見返	557,483,198	0	14,926,900	14,445,636	0	0	0		586,855,734
その他の流動資産	27,545,740	0	0	0	0	0	0		27,545,740
流動資産合計	39,575,066,854	5,855,818,437	136,552,619,271	76,047,050,090	125,000,086,797	0	1,774,362,800	△ 314,276,926	384,490,727,323
Ⅱ 固定資産									
１　有形固定資産									
建物	27,493,488,208	2,910,119,254	0	0	0	0	0		30,403,607,462
減価償却累計額	△ 12,789,869,965	△ 1,483,520,700	0	0	0	0	0		△ 14,273,390,665
減損損失累計額	0	△ 99,376,878	0	0	0	0	0		△ 99,376,878
構築物	504,866,612	50,598,811	0	0	0	0	0		555,465,423
減価償却累計額	△ 434,363,197	△ 36,586,528	0	0	0	0	0		△ 470,949,725
減損損失累計額	0	△ 1,258,378	0	0	0	0	0		△ 1,258,378
機械装置	8,970,833,375	33,503,087	512,941,779	0	0	0	0		9,517,278,241
減価償却累計額	△ 6,610,165,421	△ 33,503,083	△ 25,520,972	0	0	0	0		△ 6,669,189,476
工具器具備品	9,256,850,536	66,381,188	316,463,554	0	0	0	226,146		9,639,921,424
減価償却累計額	△ 6,727,484,950	△ 45,629,411	△ 30,327,961	0	0	0	△ 41,460		△ 6,803,483,782
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0	0	0	0	0		13,047,200,000
減損損失累計額	0	△ 40,850,000	0	0	0	0	0		△ 40,850,000
建設仮勘定	39,695,175	0	0	0	0	0	0		39,695,175
有形固定資産合計	29,176,350,373	4,894,577,362	773,556,400	0	0	0	184,686		34,844,668,821
２　無形固定資産									
工業所有権	997,723,604	0	618,688	0	0	0	0		998,342,292
工業所有権仮勘定	617,865,817	0	1,074,650	0	0	0	0		618,940,467
借地権	3,638,088,750	0	0	0	0	0	0		3,638,088,750
電話加入権	144,600	38,560	0	0	0	0	0		183,160
ソフトウェア	1,248,070,009	81,226,523	0	0	0	0	0		1,329,296,532
ソフトウェア仮勘定	50,801,300	0	0	0	0	0	0		50,801,300
無形固定資産合計	6,552,694,080	81,265,083	1,693,338	0	0	0	0		6,635,652,501
３　投資その他の資産									
長期性預金	0	1,800,000,000	0	33,900,000,000	0	0	0		35,700,000,000
投資有価証券	1,778,665,921	1,899,597,879	0	0	0	0	0		3,678,263,800
関係会社株式	45,371,707	0	0	0	0	0	0		45,371,707
開発委託金	3,285,647,473	0	0	0	0	0	0		3,285,647,473
開発委託金回収債権	2,483,222,907	0	0	0	0	0	0		2,483,222,907
破産更生債権等	0	7,476	0	0	0	0	0		7,476
貸倒引当金	△ 935,073,372	△ 7,476	0	0	0	0	0		△ 935,080,848
敷金保証金	33,132,687	64,872,000	0	0	0	0	0		98,004,687
退職給付引当金見返	8,269,447,392	0	0	0	0	0	0		8,269,447,392
金銭の信託	0	0	0	0	0	0	5,118,633,111,939		5,118,633,111,939
投資その他の資産合計	14,960,414,715	3,764,469,879	0	33,900,000,000	0	0	5,118,633,111,939		5,171,257,996,533
固定資産合計	50,689,459,168	8,740,312,324	775,249,738	33,900,000,000	0	0	5,118,633,296,625		5,212,738,317,855
資産合計	**90,264,526,022**	**14,596,130,761**	**137,327,869,009**	**109,947,050,090**	**125,000,086,797**	**0**	**5,120,407,659,425**	**△ 314,276,926**	**5,597,229,045,178**

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
預り施設費	43,452,215	0	0	0	0	0	0		43,452,215
預り補助金等	39,270,964	0	40,471,771,000	27,449,554,000	6,723,633,084	0	0		74,684,229,048
預り寄附金	231,307	0	0	0	0	0	0		231,307
未払金	3,450,992,622	28,414,160	16,869,797	1,329,375	105,600	0	69,943,198	△ 85,430,666	3,482,224,086
未払費用	1,254,952,886	34,812,616	25,575,295	26,481,212	9,923	0	257,959,835	△ 228,846,260	1,370,945,507
未払法人税等	26,187,934	31,983	0	11,083	0	0	0		26,231,000
預り金	208,209,343	9,138,885	2,206,022	2,522,546	0	0	3,948,412		226,025,208
引当金	557,483,198	1,172,663	14,926,900	14,445,636	1,436	0	9,120,687		597,150,520
賞与引当金	557,483,198	1,172,663	14,926,900	14,445,636	1,436	0	9,120,687		597,150,520
流動負債合計	5,580,780,469	73,570,307	40,531,349,014	27,494,343,852	6,723,750,043	0	340,972,132	△ 314,276,926	80,430,488,891
Ⅱ 固定負債									
長期借入金	0	0	0	0	0	0	4,000,000,000,000		4,000,000,000,000
資産見返負債	9,352,052,716	0	775,249,738	0	0	0	0		10,127,302,454
資産見返運営費交付金	9,259,016,222	0	0	0	0	0	0		9,259,016,222
資産見返補助金等	50,493,867	0	775,249,738	0	0	0	0		825,743,605
資産見返寄附金	2,847,452	0	0	0	0	0	0		2,847,452
建設仮勘定見返運営費交付金	39,695,175	0	0	0	0	0	0		39,695,175
長期預り補助金等	0	0	96,021,270,257	82,452,706,238	118,276,336,754	0	0		296,750,313,249
引当金	8,269,447,392	25,281,857	0	0	0	0	117,388,826		8,412,118,075
退職給付引当金	8,269,447,392	25,281,857	0	0	0	0	117,388,826		8,412,118,075
固定負債合計	17,621,500,108	25,281,857	96,796,519,995	82,452,706,238	118,276,336,754	0	4,000,117,388,826		4,315,289,733,778
負債合計	**23,202,280,577**	**98,852,164**	**137,327,869,009**	**109,947,050,090**	**125,000,086,797**	**0**	**4,000,458,360,958**	**△ 314,276,926**	**4,395,720,222,669**
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	115,640,028,429	92,838,586,264	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,319,578,614,693
民間出資金	0	10,700,000	0	0	0	0	0		10,700,000
資本金合計	115,640,028,429	92,849,286,264	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,319,589,314,693
Ⅱ 資本剰余金									
資本剰余金	33,396,095,177	185,234,681	0	0	0	0	0		33,581,329,858
その他行政コスト累計額	△ 90,819,494,977	△ 43,571,440	0	0	0	0	0		△ 90,863,066,417
減価償却相当累計額	△ 14,757,780,078	0	0	0	0	0	0		△ 14,757,780,078
減損損失相当累計額	△ 50,400	△ 40,863,440	0	0	0	0	0		△ 40,913,840
承継資産に係る費用相当累計額	△ 4,804,827,943	0	0	0	0	0	0		△ 4,804,827,943
除売却差額相当累計額	△ 70,871,841,668	△ 2,708,000	0	0	0	0	0		△ 70,874,549,668
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 384,994,888	0	0	0	0	0	0		△ 384,994,888
Ⅲ 利益剰余金（△繰越欠損金）	8,845,616,816	△ 78,493,670,908	0	0	0	0	△ 6,150,548,639		△ 75,798,602,731
Ⅳ その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	14,999,847,106		14,999,847,106
純資産合計	**67,062,245,445**	**14,497,278,597**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,119,949,298,467**		**1,201,508,822,509**
負債・純資産合計	**90,264,526,022**	**14,596,130,761**	**137,327,869,009**	**109,947,050,090**	**125,000,086,797**	**0**	**5,120,407,659,425**	**△ 314,276,926**	**5,597,229,045,178**

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
Ⅰ　損益計算書上の費用									
業務費	109,964,926,666	206,529,507	13,695,059,636	10,654,780,555	114,154	0	6,080,532,180	△ 171,478,469	140,430,464,229
一般管理費	2,949,442,207	57,427,945	2,543,464	1,621,885	2,805	0	27,581,591	△ 753,881	3,037,866,016
財務費用	322,391	0	0	0	0	0	79,452,053		79,774,444
雑損	0	2,262,989	0	0	0	0	0		2,262,989
臨時損失	2,465,273,642	9	0	0	0	0	0	0	2,465,273,651
法人税、住民税及び事業税	26,187,934	31,983	0	11,083	0	0	0		26,231,000
損益計算書上の費用合計	**115,406,152,840**	**266,252,433**	**13,697,603,100**	**10,656,413,523**	**116,959**	**0**	**6,187,565,824**	**△ 172,232,350**	**146,041,872,329**
Ⅱ　その他行政コスト									
減価償却相当額	621,929,294	0	0	0	0	0	0		621,929,294
承継資産に係る費用相当額	△ 77,609,960	0	0	0	0	0	0		△ 77,609,960
除売却差額相当額	474,205,977	0	0	0	0	0	0		474,205,977
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 101,561,735	0	0	0	0	0	0		△ 101,561,735
その他行政コスト合計	**916,963,576**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**916,963,576**
Ⅲ　行政コスト	**116,323,116,416**	**266,252,433**	**13,697,603,100**	**10,656,413,523**	**116,959**	**0**	**6,187,565,824**	**△ 172,232,350**	**146,958,835,905**

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
経常費用									
業務費	109,964,926,666	206,529,507	13,695,059,636	10,654,780,555	114,154	0	6,080,532,180	△ 171,478,469	140,430,464,229
研究資材費	18,568,526	0	0	0	0	0	0		18,568,526
人件費	9,825,488,526	30,192,628	362,974,191	280,447,606	7,118	0	135,382,545		10,634,492,614
研究委託費	80,126,270,026	26,400	13,098,888,525	2,499,662,511	0	0	0		95,724,847,462
業務委託費	283,457,683	0	3,051,048	345,400	0	0	0		286,854,131
支払リース料	200,968,602	32,472	679,956	0	0	0	0		201,681,030
賃借料	1,694,354,907	1,726,590	52,957,143	16,593,409	0	0	26,978,989	△ 94,523,034	1,698,088,004
租税公課	1,474,287	5,546,515	0	0	0	0	2,450		7,023,252
水道光熱費	324,083,638	2,929,987	144,231	0	0	0	0		327,157,856
通信運搬費	131,690,146	66,392	2,611,541	2,054,618	0	0	800,896		137,223,593
旅費交通費	167,282,369	3,420	8,682,982	984,379	0	0	72,842		177,025,992
消耗品費	1,479,942,941	2,102,722	2,288,973	1,967,290	105,600	0	2,137,762	△ 70,462,629	1,418,082,659
諸謝金	695,457,122	405,000	33,081,382	62,061,420	0	0	2,979,342		793,984,266
運用諸費	0	0	0	0	0	0	105,934,879		105,934,879
役務費	9,529,144,480	108,536,990	57,930,165	59,830,659	0	0	262,391,949	△ 6,492,806	10,011,341,437
特許経費	635,495,590	0	0	0	0	0	0		635,495,590
開発委託損失	902,376,702	0	0	0	0	0	0		902,376,702
減価償却費	2,462,937,728	53,689,869	54,882,301	0	0	0	41,460		2,571,551,358
賞与引当金繰入	521,914,667	1,172,663	14,926,900	14,445,636	1,436	0	8,824,554		561,285,856
退職給付費用	337,752,170	47,139	0	0	0	0	68,249,345		406,048,654
資金運用損失	0	0	0	0	0	0	5,466,735,167		5,466,735,167
助成金	0	0	0	7,716,130,339	0	0	0		7,716,130,339
その他の業務経費	626,266,556	50,720	1,960,298	257,288	0	0	0	0	628,534,862
一般管理費	2,949,442,207	57,427,945	2,543,464	1,621,885	2,805	0	27,581,591	△ 753,881	3,037,866,016
人件費	1,635,064,153	0	0	0	0	0	6,075,649		1,641,139,802
業務委託費	14,501,840	28,716	0	0	0	0	0		14,530,556
支払リース料	3,163,065	0	0	0	0	0	0		3,163,065
賃借料	34,620,986	47,520	0	0	0	0	45,340	△ 753,881	33,959,965
租税公課	384,056,197	4,367,173	0	147,455	0	0	0		388,570,825
水道光熱費	1,883,495	233,959	670,344	507,650	0	0	1,129,726		4,425,174
通信運搬費	48,816,156	0	0	0	0	0	0		48,816,156
旅費交通費	14,675,046	0	0	0	0	0	2,500		14,677,546
消耗品費	66,423,361	579,758	0	0	0	0	56,741		67,059,860
諸謝金	13,707,010	0	0	0	0	0	0		13,707,010
役務費	463,001,862	5,119,719	1,873,120	965,225	2,805	0	16,770,779		487,733,510
減価償却費	59,422,588	45,010,032	0	0	0	0	0		104,432,620
賞与引当金繰入	35,568,531	0	0	0	0	0	296,133		35,864,664
退職給付費用	161,052,043	0	0	0	0	0	3,096,823		164,148,866
その他の管理経費	13,485,874	2,041,068	0	1,555	0	0	107,900	0	15,636,397
財務費用	322,391	0	0	0	0	0	79,452,053		79,774,444
支払利息	0	0	0	0	0	0	79,452,053		79,452,053
為替差損	322,391	0	0	0	0	0	0		322,391
雑損	0	2,262,989	0	0	0	0	0		2,262,989
経常費用合計	**112,914,691,264**	**266,220,441**	**13,697,603,100**	**10,656,402,440**	**116,959**	**0**	**6,187,565,824**	**△ 172,232,350**	**143,550,367,678**

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
経常収益									
運営費交付金収益	105,910,295,993	0	0	0	0	0	0		105,910,295,993
科学技術情報売上高	0	492,657,015	0	0	0	0	0	△ 106,306,421	386,350,594
開発成果実施料収入	409,149,757	0	0	0	0	0	0		409,149,757
あっせん実施料収入	37,427,479	0	0	0	0	0	0		37,427,479
外国人宿舎等収入	91,385,390	0	0	0	0	0	0		91,385,390
ジャパンリンクセンター収入	2,755,796	0	0	0	0	0	0		2,755,796
科学技術情報発信・流通総合システム収入	19,299,050	0	0	0	0	0	0		19,299,050
日本科学未来館入場料等収入	165,178,160	0	0	0	0	0	0		165,178,160
受託収入	430,818,371	0	0	0	0	0	0		430,818,371
政府等受託収入	430,818,371	0	0	0	0	0	0		430,818,371
施設費収益	75,068,036	0	0	0	0	0	0		75,068,036
補助金等収益	506,476,854	0	13,604,601,954	10,639,892,567	30,162	0	0		24,751,001,537
寄附金収益	227,843	5,068,180	0	0	0	0	0		5,296,023
資産見返運営費交付金戻入	3,412,875,562	0	0	0	0	0	0		3,412,875,562
資産見返補助金等戻入	4,564,616	0	54,882,301	0	0	0	0		59,446,917
資産見返寄附金戻入	3,553,320	0	0	0	0	0	0		3,553,320
関係会社株式評価損戻入益	22,911,313	0	0	0	0	0	0		22,911,313
賞与引当金見返に係る収益	557,483,198	0	14,926,900	14,445,636	0	0	0		586,855,734
退職給付引当金見返に係る収益	498,804,213	0	0	0	0	0	0		498,804,213
財務収益	546,158	48,366,751	1,822,134	2,075,320	86,797	0	87,382,318		140,279,478
受取利息	546,158	48,366,751	1,822,134	2,075,320	86,797	0	87,382,318		140,279,478
雑益	466,417,465	64,199,339	21,369,811	0	0	0	0	△ 65,925,929	486,060,686
経常収益合計	**112,615,238,574**	**610,291,285**	**13,697,603,100**	**10,656,413,523**	**116,959**	**0**	**87,382,318**	**△ 172,232,350**	**137,494,813,409**
経常利益又は経常損失（△）	**△ 299,452,690**	**344,070,844**	**0**	**11,083**	**0**	**0**	**△ 6,100,183,506**		**△ 6,055,554,269**
臨時損失	**2,465,273,642**	**9**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2,465,273,651**
固定資産除却損	204,531,974	9	0	0	0	0	0		204,531,983
固定資産売却損	15,009,896	0	0	0	0	0	0		15,009,896
投資有価証券評価損	251,115,147	0	0	0	0	0	0		251,115,147
国庫納付金	1,994,616,625	0	0	0	0	0	0		1,994,616,625
臨時利益	**10,462,885,095**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**10,462,885,095**
運営費交付金精算収益化額	8,151,522,893	0	0	0	0	0	0		8,151,522,893
固定資産売却益	95,259,028	0	0	0	0	0	0		95,259,028
資産見返運営費交付金戻入	2,215,657,645	0	0	0	0	0	0		2,215,657,645
資産見返補助金等戻入	445,529	0	0	0	0	0	0		445,529
税引前当期純利益又は当期純損失（△）	**7,698,158,763**	**344,070,835**	**0**	**11,083**	**0**	**0**	**△ 6,100,183,506**		**1,942,057,175**
法人税、住民税及び事業税	**26,187,934**	**31,983**	**0**	**11,083**	**0**	**0**	**0**		**26,231,000**
当期純利益又は当期純損失（△）	**7,671,970,829**	**344,038,852**	**0**	**0**	**0**	**0**	**△ 6,100,183,506**		**1,915,826,175**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	**41,602,740**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**41,602,740**
目的積立金取崩額	**557,050,116**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**557,050,116**
当期総利益又は当期総損失（△）	**8,270,623,685**	**344,038,852**	**0**	**0**	**0**	**0**	**△ 6,100,183,506**		**2,514,479,031**

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調　整	合　計
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー									
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,500,366,461	△ 32,187,724	△ 383,213,220	△ 276,046,451	0	0	△ 123,875,939		△ 11,315,689,795
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,577,008,554	△ 126,568,535	△ 13,248,288,091	△ 10,352,282,360	0	0	△ 171,701,171	△ 46,753,535	△ 119,522,602,246
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,973,707,717	0	0	0	0	0	△ 6,238,849		△ 1,979,946,566
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 859,018,991	△ 24,680,702	△ 2,572,858	△ 1,361,160	0	0	△ 12,813,971	692,131	△ 899,755,551
その他の業務支出	△ 39,387,214	0	0	0	0	0	0		△ 39,387,214
運営費交付金収入	103,668,601,000	0	0	0	0	0	0		103,668,601,000
業務収入	4,214,310,158	537,109,251	0	0	0	0	0	111,915,010	4,863,334,419
受託収入	541,880,193	0	0	0	0	0	0		541,880,193
受託経費の精算による返還金の支出	△ 126,926,761	0	0	0	0	0	0		△ 126,926,761
補助金等収入	576,990,322	0	69,600,000,000	40,060,000,000	125,000,000,000	0	0		235,236,990,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,178,274	0	0	0	0	0	0		△ 57,178,274
寄附金収入	231,307	5,068,180	0	0	0	0	0		5,299,487
その他の収入	509,876,250	64,254,234	21,369,811	0	0	0	0	△ 65,853,606	529,646,689
小　　計	378,295,258	422,994,704	55,987,295,642	29,430,310,029	125,000,000,000	0	△ 314,629,930	0	210,904,265,703
利息の受取額	801,451	47,974,597	1,737,247	777,741	0	0	89,298,856		140,589,892
法人税等の支払額	△ 26,196,800	△ 34,200	0	0	0	0	0		△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**352,899,909**	**470,935,101**	**55,989,032,889**	**29,431,087,770**	**125,000,000,000**	**0**	**△ 225,331,074**	**0**	**211,018,624,595**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出	0	△ 12,000,000,000	△ 197,000,000,000	△ 51,500,000,000	△ 118,200,000,000	0	△ 45,000,000,000		△ 423,700,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000	16,000,000,000	68,000,000,000	44,600,000,000	0	0	418,000,000,000		549,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 600,000,000	0	0	0	0	0		△ 600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,152,046	0	△ 779,675,906	0	0	0	△ 226,146		△ 3,055,054,098
有形固定資産の売却による収入	101,817,130	0	0	0	0	0	0		101,817,130
無形固定資産の取得による支出	△ 732,370,943	△ 23,891,244	△ 1,074,650	0	0	0	0		△ 757,336,837
無形固定資産の売却による収入	5,029,071	0	0	0	0	0	0		5,029,071
有価証券の取得による支出	△ 575,101,501,452	0	0	△ 7,800,000,000	0	0	0		△ 582,901,501,452
有価証券の売却による収入	577,900,000,000	0	64,000,000,000	5,500,000,000	0	0	80,000,000,000		727,400,000,000
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0	0	0	△ 5,109,100,000,000		△ 5,109,100,000,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0	0	0	45,000,000,000		45,000,000,000
施設費による収入	206,600,000	0	0	0	0	0	0		206,600,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 51,093,126	0	0	0	0	0	0		△ 51,093,126
その他の投資活動による支出	△ 102,000	0	0	0	0	0	0		△ 102,000
その他の投資活動による収入	6,647,035	0	0	0	0	0	0		6,647,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,059,873,669**	**3,376,108,756**	**△ 65,780,750,556**	**△ 9,200,000,000**	**△ 118,200,000,000**	**0**	**△ 4,611,100,226,146**	**0**	**△ 4,797,844,994,277**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー									
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	4,000,000,000,000		4,000,000,000,000
政府出資の受入れによる収入	2,500,000,000	0	0	0	0	0	611,100,000,000		613,600,000,000
民間出資金払戻による資金の支出	0	△ 10,039,104	0	0	0	0	0		△ 10,039,104
リース債務の返済による支出	△ 3,743,520	0	0	0	0	0	0		△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,079,916,065	0	0	0	0	0	0		△ 4,079,916,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,583,659,585**	**△ 10,039,104**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,611,100,000,000**	**0**	**4,609,506,301,311**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**276,854**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**276,854**
Ⅴ 資金増加額（△資金減少額）	**1,829,390,847**	**3,837,004,753**	**△ 9,791,717,667**	**20,231,087,770**	**6,800,000,000**	**0**	**△ 225,557,220**	**0**	**22,680,208,483**
Ⅵ 資金期首残高	**36,986,446,007**	**1,480,687,372**	**16,328,136,275**	**5,399,537,276**	**0**	**0**	**1,998,406,199**		**62,193,213,129**
Ⅶ 資金期末残高	**38,815,836,854**	**5,317,692,125**	**6,536,418,608**	**25,630,625,046**	**6,800,000,000**	**0**	**1,772,848,979**		**84,873,421,612**

（３）勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	合　計
Ⅰ 当期未処分利益（△当期未処理損失	8,270,623,685	△ 78,907,684,702	0	0	0	0	△ 6,150,548,639	△ 76,787,609,656
当期総利益（△当期総損失）	8,270,623,685	344,038,852	0	0	0	0	△ 6,100,183,506	2,514,479,031
前期繰越欠損金	0	△ 79,251,723,554	0	0	0	0	△ 50,365,133	△ 79,302,088,687
Ⅱ 積立金振替額	327,295,826	0	0	0	0	0	0	327,295,826
前中長期目標期間繰越積立金	5							5
業務充実改善・施設改修等積立金	327,295,821							327,295,821
Ⅲ 利益処分額	8,597,919,511	0	0	0	0	0	0	8,597,919,511
積立金	8,597,919,511	0	0	0	0	0	0	8,597,919,511
Ⅳ 次期繰越欠損金	0	△ 78,907,684,702	0	0	0	0	△ 6,150,548,639	△ 85,058,233,341

（４）相殺消去された勘定相互間の債権と債務

（単位：円）

	金額	備考
Ⅰ債権		
売掛金	106,294,460	
文献情報提供勘定	106,294,460	
一般勘定に対する売掛金	106,294,460	
未収金	207,982,466	
一般勘定	70,043,218	
文献情報提供勘定に対する未収金	13,874,084	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	14,870,708	兼務者人件費の按分等による未収金
創発的研究推進業務勘定に対する未収金	14,309,196	兼務者人件費の按分等による未収金
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	105,600	消耗品の按分による未収金
助成勘定に対する未収金	26,883,630	兼務者人件費の按分による未収金
文献情報提供勘定	134,573,686	
一般勘定に対する未収金	134,444,025	東京本部に係る賃借料による未収金
創発的研究推進業務勘定に対する未収金	129,661	東京本部に係る賃借料による未収金
革新的研究開発推進業務勘定	1,182,215	
一般勘定に対する未収金	1,175,097	兼務者人件費の按分による未収金
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	7,118	兼務者人件費の按分による未収金
創発的研究推進業務勘定	672,231	
一般勘定に対する未収金	600,000	兼務者人件費の按分による未収金
創発的研究推進業務勘定に対する未収金	72,231	兼務者人件費の按分による未収金
助成勘定	1,511,116	
一般勘定に対する未収金	1,511,116	兼務者人件費の按分による未収金
Ⅱ債務		
未払金	85,430,666	
一般勘定	73,073,430	
文献情報提供勘定に対する未払金	73,073,430	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
文献情報提供勘定	10,780,817	
一般勘定に対する未払金	10,780,817	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
革新的研究開発推進業務勘定	704,389	
一般勘定に対する未払金	704,389	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
創発的研究推進業務勘定	639,600	
一般勘定に対する未払金	511,494	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
文献情報提供勘定に対する未払金	128,106	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
経済安全保障重要技術育成業務勘定	105,600	
一般勘定に対する未払金	105,600	消耗品の按分による未払金
助成勘定	126,830	
一般勘定に対する未払金	126,830	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
未払費用	228,846,260	
一般勘定	170,951,268	
文献情報提供勘定に対する未払費用	167,665,055	東京本部に係る賃借料等による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	1,175,097	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定に対する未払費用	600,000	兼務者人件費の按分による未収費用
助成勘定に対する未払費用	1,511,116	兼務者人件費の按分による未収費用
文献情報提供勘定	3,093,267	
一般勘定に対する未払費用	3,093,267	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定	14,238,550	
一般勘定に対する未払費用	14,166,319	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定に対する未払費用	72,231	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定	13,799,257	
一般勘定に対する未払費用	13,797,702	兼務者人件費の按分等による未収費用
文献情報提供勘定に対する未払費用	1,555	東京本部に係る賃借料等による未払費用
経済安全保障重要技術育成業務勘定	7,118	
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	7,118	兼務者人件費の按分による未収費用
助成勘定	26,756,800	
一般勘定に対する未払費用	26,756,800	兼務者人件費の按分による未収費用

（５）相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

（単位：円）

	金額	備考
Ⅰ費用	172,232,350	
業務費	171,478,469	
賃借料	94,523,034	
一般勘定	92,668,338	
文献情報提供勘定に対する賃借料	92,668,338	東京本部に係る賃借料
文献情報提供勘定	1,726,590	
一般勘定に対する賃借料	1,726,590	サーバ利用に係る賃借料
創発的研究推進業務勘定	128,106	
文献情報提供勘定に対する賃借料	128,106	東京本部に係る賃借料
役務費	6,492,806	
一般勘定	6,492,806	
文献情報提供勘定に対する役務費	6,492,806	情報データベース利用に関する役務費用
消耗品費	70,462,629	
一般勘定	70,462,629	
文献情報提供勘定に対する消耗品費	70,462,629	情報データベース利用に関するデータ購入費用
一般管理費	753,881	
賃借料	753,881	
一般勘定	753,881	
文献情報提供勘定に対する賃借料	753,881	東京本部に係る賃借料
Ⅱ収益	172,232,350	
科学技術情報売上高	106,306,421	
一般勘定に対する科学技術情報売上高	106,306,421	情報データベース利用に係る売上
雑益	65,925,929	
一般勘定	1,726,590	
文献情報提供勘定に対する雑益	1,726,590	サーバ利用に係る賃借料相当額等にかかる雑益
文献情報提供勘定	64,199,339	
一般勘定に対する雑益	64,199,339	東京本部に係る賃借料相当額にかかる雑益

（６）相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

（７）相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

（単位：円）

	勘定別キャッシュ・フロー計算 書								勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	合　計	勘定間取引の消去	債権債務の消去	修正合計	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー												
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,500,366,461	△ 32,187,724	△ 383,213,220	△ 276,046,451	0	0	△ 123,875,939	△ 11,315,689,795				△ 11,315,689,795
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,577,008,554	△ 126,568,535	△ 13,248,288,091	△ 10,352,282,360	0	0	△ 171,701,171	△ 119,475,848,711	171,478,469	△ 218,232,004	△ 46,753,535	△ 119,522,602,246
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,973,707,717	0	0	0	0	0	△ 6,238,849	△ 1,979,946,566				△ 1,979,946,566
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 859,018,991	△ 24,680,702	△ 2,572,858	△ 1,361,160	0	0	△ 12,813,971	△ 900,447,682	753,881	△ 61,750	692,131	△ 899,755,551
その他の業務支出	△ 39,387,214	0	0	0	0	0	0	△ 39,387,214				△ 39,387,214
運営費交付金収入	103,668,601,000	0	0	0	0	0	0	103,668,601,000				103,668,601,000
業務収入	4,214,310,158	537,109,251	0	0	0	0	0	4,751,419,409	△ 106,306,421	218,221,431	111,915,010	4,863,334,419
受託収入	541,880,193	0	0	0	0	0	0	541,880,193				541,880,193
受託経費の精算による返還金の支出	△ 126,926,761	0	0	0	0	0	0	△ 126,926,761				△ 126,926,761
補助金等収入	576,990,322	0	69,600,000,000	40,060,000,000	125,000,000,000	0	0	235,236,990,322				235,236,990,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,178,274	0	0	0	0	0	0	△ 57,178,274				△ 57,178,274
寄附金収入	231,307	5,068,180	0	0	0	0	0	5,299,487				5,299,487
その他の収入	509,876,250	64,254,234	21,369,811	0	0	0	0	595,500,295	△ 65,925,929	72,323	△ 65,853,606	529,646,689
小　　計	378,295,258	422,994,704	55,987,295,642	29,430,310,029	125,000,000,000	0	△ 314,629,930	210,904,265,703	0	0	0	210,904,265,703
利息の受取額	801,451	47,974,597	1,737,247	777,741	0	0	89,298,856	140,589,892				140,589,892
法人税等の支払額	△ 26,196,800	△ 34,200	0	0	0	0	0	△ 26,231,000				△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**352,899,909**	**470,935,101**	**55,989,032,889**	**29,431,087,770**	**125,000,000,000**	**0**	**△ 225,331,074**	**211,018,624,595**	**0**	**0**	**0**	**211,018,624,595**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー												
定期預金の預入による支出	0	△ 12,000,000,000	△ 197,000,000,000	△ 51,500,000,000	△ 118,200,000,000	0	△ 45,000,000,000	△ 423,700,000,000				△ 423,700,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000	16,000,000,000	68,000,000,000	44,600,000,000	0	0	418,000,000,000	549,600,000,000				549,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 600,000,000	0	0	0	0	0	△ 600,000,000				△ 600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,152,046	0	△ 779,675,906	0	0	0	△ 226,146	△ 3,055,054,098				△ 3,055,054,098
有形固定資産の売却による収入	101,817,130	0	0	0	0	0	0	101,817,130				101,817,130
無形固定資産の取得による支出	△ 732,370,943	△ 23,891,244	△ 1,074,650	0	0	0	0	△ 757,336,837				△ 757,336,837
無形固定資産の売却による収入	5,029,071	0	0	0	0	0	0	5,029,071				5,029,071
有価証券の取得による支出	△ 575,101,501,452	0	0	△ 7,800,000,000	0	0	0	△ 582,901,501,452				△ 582,901,501,452
有価証券の売却による収入	577,900,000,000	0	64,000,000,000	5,500,000,000	0	0	80,000,000,000	727,400,000,000				727,400,000,000
有価証券の償還による収入	0	0	0	0	0	0	0	0				0
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0	0	0	△ 5,109,100,000,000	△ 5,109,100,000,000				△ 5,109,100,000,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0	0	0	45,000,000,000	45,000,000,000				45,000,000,000
施設費による収入	206,600,000	0	0	0	0	0	0	206,600,000				206,600,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 51,093,126	0	0	0	0	0	0	△ 51,093,126				△ 51,093,126
その他の投資活動による支出	△ 102,000	0	0	0	0	0	0	△ 102,000				△ 102,000
その他の投資活動による収入	6,647,035	0	0	0	0	0	0	6,647,035				6,647,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,059,873,669**	**3,376,108,756**	**△ 65,780,750,556**	**△ 9,200,000,000**	**△ 118,200,000,000**	**0**	**△ 4,611,100,226,146**	**△ 4,797,844,994,277**	**0**	**0**	**0**	**△ 4,797,844,994,277**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー												
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	4,000,000,000,000	4,000,000,000,000				4,000,000,000,000
政府出資の受入れによる収入	2,500,000,000	0	0	0	0	0	611,100,000,000	613,600,000,000				613,600,000,000
民間出資金払戻による資金の支出	0	△ 10,039,104	0	0	0	0	0	△ 10,039,104				△ 10,039,104
リース債務の返済による支出	△ 3,743,520	0	0	0	0	0	0	△ 3,743,520				△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,079,916,065	0	0	0	0	0	0	△ 4,079,916,065				△ 4,079,916,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,583,659,585**	**△ 10,039,104**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,611,100,000,000**	**4,609,506,301,311**	**0**	**0**	**0**	**4,609,506,301,311**
Ⅳ 資金にかかる換算差額	**276,854**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**276,854**				**276,854**
Ⅴ 資金増加額（△資金減少額）	**1,829,390,847**	**3,837,004,753**	**△ 9,791,717,667**	**20,231,087,770**	**6,800,000,000**	**0**	**△ 225,557,220**	**22,680,208,483**	**0**	**0**	**0**	**22,680,208,483**
Ⅵ 資金期首残高	**36,986,446,007**	**1,480,687,372**	**16,328,136,275**	**5,399,537,276**	**0**	**0**	**1,998,406,199**	**62,193,213,129**				**62,193,213,129**
Ⅶ 資金期末残高	**38,815,836,854**	**5,317,692,125**	**6,536,418,608**	**25,630,625,046**	**6,800,000,000**	**0**	**1,772,848,979**	**84,873,421,612**				**84,873,421,612**

16. 関連会社・関連公益法人等の概要

（１）基本情報

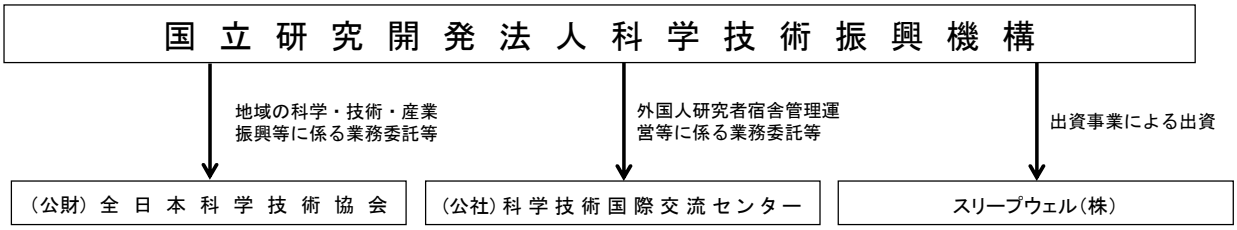
法人の名称	業　務　の　概　要
独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	
スリープウェル(株)	出資事業による出資先企業で、事業内容は医療機器・小型睡眠脳波計「スリープスコープ」の製造・販売、睡眠脳波等の生体情報の受託解析。 睡眠科学に基づく先進サービスの提供を通じて、人々の健康を支援し、快適な社会をつくる一翼を担う。 具体的には、睡眠状況を簡易に計測し、結果を判断し、適切に伝え、世界中の人の健康およびクオリティオブライフの大幅向上を実現する。 また、睡眠を科学することで、科学的根拠に基づいた新しい製品を生み出すことや、睡眠をより深化させることに邁進し、人々が、営みの重要な機能である睡眠を活用して、健康の維持や疲労回復、疾患予防につなげて、快適で豊かな社会をつくる一助となることを使命とする。
関連公益法人等	
(公財)全日本科学技術協会	我が国及び我が国各地域において、科学・技術を駆動力とした産業振興に係わる調査研究・提言等を行うとともに、研修会・研究会及び講演会・報告会等を通じて総合的な国力及び地域力の向上と、産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって我が国及び我が国各地域の創造性豊かで持続的に発展する社会の公益増進の実現及びイノベーションの創出に寄与することを目的とする。 ①我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業 ②我が国及び我が国各地域の科学・技術 、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業 ③その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業
(公社)科学技術国際交流センター	科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。 ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

（２）役員一覧

（令和４年３月31日現在）

法人の名称	役員の氏名	
スリープウェル(株)	代表取締役	吉田 政樹
	取締役	吉田 政樹　柏木 香保里　足立 昌聡
	監査役	長谷川 新
(公財)全日本科学技術協会	理事長	沖村 憲樹(非常勤)＊特別顧問
	理事	倉迫 明宏(非常勤)　久留島 守広(非常勤)　児玉 柳太郎(非常勤)　坂之上 悦典(非常勤) 鈴木 久美子(常勤)　谷田 清一(非常勤)　筒井 宣政(非常勤)　西川 明之(非常勤) 西山 英作(非常勤)　林 聖子(非常勤)　綿貫 啓一(非常勤)
	監事	菅谷 行宏(非常勤)＊上席主任調査員　村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術国際交流センター	会長	相澤 益男(非常勤)
	理事長	沖村 憲樹(非常勤)
	専務理事	広瀬 研吉(常勤)＊理事
	理事	石原 康秀(非常勤)　井上 正幸(非常勤)　イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤)＊元審議役　長谷川 励(非常勤)　中田 智仁(非常勤) 神風 真由美(常勤)　秦 舟(常勤)　加藤 重治(非常勤)　児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤)　玉田 洋(非常勤)　田中 哲夫(非常勤)　中村 英俊(非常勤)
	監事	高野 潔(非常勤)　濱北 稔(非常勤)

（３）機構との取引の関連図



（４）関連会社の資産、負債、資本金、剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期未処分利益又は当期未処理損失の額

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入
スリープウェル(株)	119,738,770	74,367,063	56,100,000	△ 10,728,293	97,150,680

（単位：円）

経常損益	当期損益	当期未処分利益又は当期未処理損失
23,331,313	22,911,313	△ 55,728,293

（５）関連公益法人等の貸借対照表に記載の額

（単位：円）

法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)全日本科学技術協会	691,841,568	7,013,460	684,828,108
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	121,684,559	50,763,235	70,921,324

（６）関連公益法人等の収支計算書に記載の額

（単位：円）

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(公財)全日本科学技術協会	－	－	－
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	－	－	－

※公益財団法人全日本科学技術協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。

（７）関連公益法人等の正味財産増減計算書の開示

（単位：円）

法人の名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(公財)全日本科学技術協会	127,862,473	0	127,862,473	117,066,354	111,323,209	5,743,145	0	10,796,119	58,816,989	69,613,108	0	0	0	200,000	△ 200,000	615,415,000	615,215,000	684,828,108
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	258,398,405	0	258,398,405	259,635,655	250,862,707	8,772,947	1	△ 1,237,250	58,199,016	56,961,766	0	0	0	1,006,298	△ 1,006,298	14,965,856	13,959,558	70,921,324

（８）関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

（単位：円）

法人の名称	所有株式数	取得価額		貸借対照表計上額	（前事業年度末からの増加額及び減少額）
スリープウェル(株)	12,000株	90,000,000		45,371,707	22,911,313
法人の名称	資産	内、機構による出捐金額	内、機構による拠出金額	内、機構による寄附金額	その他、機構が負担した金額
(公財)全日本科学技術協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	なし	－	－	－	－

（９）関連会社及び関連公益法人等に対する負担金等の明細及び債権債務の明細

（単位：円）

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
スリープウェル(株)	－	－	－	－	なし
(公財)全日本科学技術協会	会費	100,000	未払費用	1,400,000	なし
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	会費	200,000	未払金 未払費用	37,428,925 4,650,800	なし

(10) 関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

（単位：円）

法人の名称	令和３年度総売上高	左記の中に占める機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の金額及び割合	内、企画競争・公募の金額及び割合	内、競争性のない随意契約の金額及び割合
スリープウェル(株)	97,150,680	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

法人の名称	令和３年度事業収入	左記の中に占める機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の金額及び割合	内、企画競争・公募の金額及び割合	内、競争性のない随意契約の金額及び割合
(公財)全日本科学技術協会	106,135,679	27,139,445 (25.6%)	27,139,445 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ	245,581,453	220,983,743 (90.0%)	216,775,704 (98.1%)	4,208,039 (1.9%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和２２年勅第１６５号）第９９条に定める基準）を超えないものは含めない。

一 般 勘 定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		38,815,836,854	
未収収益		24,141	
未収金		174,176,921	
賞与引当金見返（注）		557,483,198	
その他の流動資産		27,545,740	
流動資産合計			39,575,066,854
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	27,493,488,208		
減価償却累計額	△ 12,789,869,965	14,703,618,243	
構築物	504,866,612		
減価償却累計額	△ 434,363,197	70,503,415	
機械装置	8,970,833,375		
減価償却累計額	△ 6,610,165,421	2,360,667,954	
工具器具備品	9,256,850,536		
減価償却累計額	△ 6,727,484,950	2,529,365,586	
土地		9,472,500,000	
建設仮勘定		39,695,175	
有形固定資産合計		29,176,350,373	
２　無形固定資産			
工業所有権		997,723,604	
工業所有権仮勘定		617,865,817	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		144,600	
ソフトウェア		1,248,070,009	
ソフトウェア仮勘定		50,801,300	
無形固定資産合計		6,552,694,080	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,778,665,921	
関係会社株式		45,371,707	
開発委託金（注）		3,285,647,473	
開発委託金回収債権（注）	2,483,222,907		
貸倒引当金	△ 935,073,372	1,548,149,535	
敷金保証金		33,132,687	
退職給付引当金見返（注）		8,269,447,392	
投資その他の資産合計		14,960,414,715	
固定資産合計			50,689,459,168
資産合計			**90,264,526,022**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り施設費（注）		43,452,215	
預り補助金等（注）		39,270,964	
預り寄附金（注）		231,307	
未払金		3,450,992,622	
未払費用		1,254,952,886	
未払法人税等		26,187,934	
預り金		208,209,343	
引当金			
賞与引当金		557,483,198	
流動負債合計			5,580,780,469
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金（注）	9,259,016,222		
資産見返補助金等（注）	50,493,867		
資産見返寄附金（注）	2,847,452		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	39,695,175	9,352,052,716	
引当金			
退職給付引当金		8,269,447,392	
固定負債合計			17,621,500,108
負債合計			**23,202,280,577**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		115,640,028,429	
資本金合計			115,640,028,429
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		33,396,095,177	
その他行政コスト累計額（注）		△ 90,819,494,977	
減価償却相当累計額（注）		△ 14,757,780,078	
減損損失相当累計額（注）		△ 50,400	
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,804,827,943	
除売却差額相当累計額（注）		△ 70,871,841,668	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 384,994,888	
資本剰余金合計			△ 57,423,399,800
Ⅲ　利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		5	
業務充実改善・施設改修等積立金（注）		327,295,821	
積立金（注）		247,697,305	
当期未処分利益		8,270,623,685	
（うち当期総利益		8,270,623,685 ）	
利益剰余金合計			8,845,616,816
純資産合計			**67,062,245,445**
負債・純資産合計			**90,264,526,022**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	109,964,926,666	
一般管理費	2,949,442,207	
財務費用	322,391	
臨時損失	2,465,273,642	
法人税、住民税及び事業税	26,187,934	
損益計算書上の費用合計		**115,406,152,840**
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	621,929,294	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 77,609,960	
除売却差額相当額（注）	474,205,977	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 101,561,735	
その他行政コスト合計		**916,963,576**
Ⅲ　行政コスト		**116,323,116,416**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
研究資材費	18,568,526		
人件費	9,825,488,526		
研究委託費	80,126,270,026		
業務委託費	283,457,683		
支払リース料	200,968,602		
賃借料	1,694,354,907		
租税公課	1,474,287		
水道光熱費	324,083,638		
通信運搬費	131,690,146		
旅費交通費	167,282,369		
消耗品費	1,479,942,941		
諸謝金	695,457,122		
役務費	9,529,144,480		
特許経費	635,495,590		
開発委託損失（注）	902,376,702		
減価償却費	2,462,937,728		
賞与引当金繰入	521,914,667		
退職給付費用	337,752,170		
その他の業務経費	626,266,556	109,964,926,666	
一般管理費			
人件費	1,635,064,153		
業務委託費	14,501,840		
支払リース料	3,163,065		
賃借料	34,620,986		
租税公課	384,056,197		
水道光熱費	1,883,495		
通信運搬費	48,816,156		
旅費交通費	14,675,046		
消耗品費	66,423,361		
諸謝金	13,707,010		
役務費	463,001,862		
減価償却費	59,422,588		
賞与引当金繰入	35,568,531		
退職給付費用	161,052,043		
その他の管理経費	13,485,874	2,949,442,207	
財務費用			
為替差損	322,391	322,391	
経常費用合計			**112,914,691,264**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

経常収益			
運営費交付金収益（注）		105,910,295,993	
開発成果実施料収入		409,149,757	
あっせん実施料収入		37,427,479	
外国人宿舎等収入		91,385,390	
ジャパンリンクセンター収入		2,755,796	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		19,299,050	
日本科学未来館入場料等収入		165,178,160	
受託収入			
政府等受託収入	430,818,371	430,818,371	
施設費収益（注）		75,068,036	
補助金等収益（注）		506,476,854	
寄附金収益（注）		227,843	
資産見返運営費交付金戻入（注）		3,412,875,562	
資産見返補助金等戻入（注）		4,564,616	
資産見返寄附金戻入（注）		3,553,320	
関係会社株式評価損戻入益		22,911,313	
賞与引当金見返に係る収益（注）		557,483,198	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		498,804,213	
財務収益			
受取利息	546,158	546,158	
雑益		466,417,465	
経常収益合計			**112,615,238,574**
経常損失			**△ 299,452,690**
臨時損失			
固定資産除却損		204,531,974	
固定資産売却損		15,009,896	
投資有価証券評価損		251,115,147	
国庫納付金		1,994,616,625	**2,465,273,642**
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		8,151,522,893	
固定資産売却益		95,259,028	
資産見返運営費交付金戻入（注）		2,215,657,645	
資産見返補助金等戻入（注）		445,529	**10,462,885,095**
税引前当期純利益			**7,698,158,763**
法人税、住民税及び事業税			**26,187,934**
当期純利益			**7,671,970,829**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			**41,602,740**
目的積立金取崩額（注）			**557,050,116**
当期総利益			**8,270,623,685**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
				その他行政コスト累計額												
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	開発委託金回収債権回収不能見込額（△）	資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は未処理損失(△)）	うち当期総利益（又は当期総損失(△)）	利益剰余金（又は繰越欠損金(△)）合計	
当期期首残高	115,256,789,987	115,256,789,987	33,308,015,428	△14,144,755,074	△50,400	△4,882,437,903	△70,183,758,697	△691,529,327	△56,594,515,973	41,602,745	433,483,079	203,624,517	494,935,646	－	1,173,645,987	59,835,920,001
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
出資金の受入	2,500,000,000	2,500,000,000														2,500,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,116,761,558	△2,116,761,558														△2,116,761,558
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			88,079,749						88,079,749							88,079,749
固定資産の除売却							△474,205,977		△474,205,977							△474,205,977
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				8,904,290			△8,904,290		－							－
貸倒引当金						77,609,960	△204,972,704	306,534,439	179,171,695							179,171,695
減価償却				△621,929,294					△621,929,294							△621,929,294
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																
（1） 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立												44,072,788	△44,072,788		－	－
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											450,862,858		△450,862,858		－	－
（2） その他																
当期純利益													8,270,623,685	8,270,623,685	8,270,623,685	8,270,623,685
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△41,602,740					△41,602,740	△41,602,740
目的積立金取崩額											△557,050,116				△557,050,116	△557,050,116
当期変動額合計	383,238,442	383,238,442	88,079,749	△613,025,004	－	77,609,960	△688,082,971	306,534,439	△828,883,827	△41,602,740	△106,187,258	44,072,788	7,775,688,039	8,270,623,685	7,671,970,829	7,226,325,444
当期末残高	115,640,028,429	115,640,028,429	33,396,095,177	△14,757,780,078	△50,400	△4,804,827,943	△70,871,841,668	△384,994,888	△57,423,399,800	5	327,295,821	247,697,305	8,270,623,685	8,270,623,685	8,845,616,816	67,062,245,445

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,500,366,461
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,576,482,719
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,973,707,717
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 859,544,826
その他の業務支出	△ 39,387,214
運営費交付金収入	103,668,601,000
業務収入	4,214,310,158
受託収入	541,880,193
受託経費の精算による返還金の支出	△ 126,926,761
補助金等収入	576,990,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,178,274
寄附金収入	231,307
その他の収入	509,876,250
小　　計	378,295,258
利息の受取額	801,451
法人税等の支払額	△ 26,196,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	**352,899,909**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,152,046
有形固定資産の売却による収入	101,817,130
無形固定資産の取得による支出	△ 732,370,943
無形固定資産の売却による収入	5,029,071
有価証券の取得による支出	△ 575,101,501,452
有価証券の売却による収入	577,900,000,000
施設費による収入	206,600,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 51,093,126
その他の投資活動による支出	△ 102,000
その他の投資活動による収入	6,647,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,059,873,669**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	2,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,079,916,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,583,659,585**
Ⅳ　資金にかかる換算差額	**276,854**
Ⅴ　資金増加額	**1,829,390,847**
Ⅵ　資金期首残高	**36,986,446,007**
Ⅶ　資金期末残高	**38,815,836,854**

利益の処分に関する書類

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**8,270,623,685**
当期総利益	8,270,623,685	
Ⅱ　積立金振替額		**327,295,826**
前中長期目標期間繰越積立金	5	
業務充実改善・施設改修等積立金	327,295,821	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		**8,597,919,511**

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～48年
構築物	２～22年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	８～10年
ソフトウェア	３～５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（４）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

（３）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。
その他有価証券	時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

７．会計方針の変更

国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令の改正に伴い、運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権については、当該開発委託金の返還又は当該開発委託金回収債権の償還を受けた時点において、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えるものとした。また省令附則（令和４年３月25日文部科学省令第８号）第４条により運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権により現に存する資産見返運営費交付金（開発委託金の返還又は開発委託金回収債権の償還を受けていない当該開発委託金又は開発委託金回収債権に係る金額を除く）については、運営費交付金債務に振り替えた。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、資産見返運営費交付金が3,529,934,429円減少し、運営費交付金債務が3,529,934,429円増加している。なお、当該運営費交付金債務は、令和３年度は中長期目標期間最終年度のため精算収益化され、臨時利益が同額増加している。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、53,640,440,821円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和４年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	175,217,811
一括償却資産償却超過額	531,766
繰延税金資産　小計	175,749,577
控除：評価性引当額	175,749,577
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,280,137,143 円

２．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	116,323,116,416 円
自己収入等	△1,744,899,130 円
法人税等及び国庫納付額	△2,020,804,559 円
機会費用	104,844,233 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	112,662,256,960 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

３．損益計算書関係

（１）オペレーティング･リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

244,146,564 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

793,476,333 円

４．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	38,815,836,854 円
資金期末残高	38,815,836,854 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

５．固定資産減損関係

（１）減損の兆候

ア）日本科学未来館

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都 江東区	科学館	7,530,700,000
建物	東京都 江東区	科学館	10,699,186,628
構築物	東京都 江東区	科学館	55,364,692

②減損の兆候の概要

上記固定資産により構成される日本科学未来館は、昨年度に引き続き、新型コロナウィルス感染症の蔓延により、臨時休館を余儀なくされた（令和3年4月25日～5月31日）。

また、広く国内外で移動又は活動の自粛が促され、これらが制限されたことにより、同施設での入場者数及び貸出施設の利用者が減少し、入場料収入等が著しく低下したため減損の兆候が認められた。

③減損を認識するには至らなかった理由

同施設については、保守管理が経常的に行われ、次期中長期計画及び年度計画においても将来の使用が確実に見込まれており、当該固定資産全部の使用見込みが客観的に存在している。

また、当該固定資産は使用目的にかなう機能も現に有していることから減損を認識するには至らなかった。

イ）外国人研究者宿舎（竹園ハウス）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	272,806,116
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②使用しなくなる日

令和4年度末を予定しているが、入居者の最終退去によって変動する可能性がある。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎は、事業運営に際しての恒常的な赤字及び新型コロナウィルス感染症の蔓延を背景とした外国人研究者往来の低下による利用件数低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、令和3年度に決定したため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

種類	帳簿価格	回収可能サービス価額	減損見込額
土地	223,500,000	―	―
建物	272,806,116	―	―
構築物	2	―	―

※これらの固定資産は宿舎としての不使用を予定しているが、譲渡を含めた利活用の方法並びに使用しなくなる時期等が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損見込額を算出することは出来ないため、回収可能サービス価額及び減損見込額は「－」としている。

６．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現金	現金
②	資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭	出資型新事業創出支援 における不要金銭
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,879,946,065	199,970,000
		(2)減価償却	－	－
		(3)帳簿価額	3,879,946,065	199,970,000
④	不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	本事業において、株式譲渡等による出資回収金のうち出資元本分については、事業計画に使途の定めがないため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		－	－
⑦	控除費用		－	－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	3,879,946,065	199,970,000
		納付年月日	令和4年3月22日 令和4年3月30日	令和4年3月30日
		(2)地方公共団体への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
		(3)その他民間等への払戻額	－	－
		納付年月日	－	－
⑨	減資額		1,916,791,558	199,970,000
⑩	備考			

７．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。（（注２）参照）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	38,815,836,854	38,815,836,854	0
②開発委託金回収債権	2,483,222,907		
貸倒引当金	△ 935,073,372		
	1,548,149,535	1,547,946,621	△ 202,914
③未払金	(3,450,992,622)	(3,450,992,622)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：円）

	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,824,037,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

８．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	12,872,870,318
勤務費用	569,687,261
利息費用	37,248,805
数理計算上の差異の当期発生額	249,412,029
退職給付の支払額	△ 495,987,631
勘定間異動影響額	△ 79,193,254
制度加入者からの拠出額	60,223,945
期末における退職給付債務	13,214,261,473

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,437,973,514
期待運用収益	93,197,444
数理計算上の差異の当期発生額	△ 143,839,530
事業主からの拠出額	303,043,549
退職給付の支払額	△ 207,740,831
制度加入者からの拠出額	60,223,945
勘定間異動影響額	△ 18,202,296
期末における年金資産	4,524,655,795

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	6,112,135,796
年金資産	△ 4,524,655,795
積立型制度の未積立退職給付債務	1,587,480,001
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,102,125,677
小計	8,689,605,678
未認識数理計算上の差異	8,759,560
未認識過去勤務費用	△ 428,917,846
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,269,447,392
退職給付引当金	8,269,447,392
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,269,447,392

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	569,687,261
利息費用	37,248,805
期待運用収益	△ 93,197,444
過去勤務費用の費用処理額	142,972,615
数理計算上の差異の費用処理額	△ 83,784,226
勘定間異動影響額	△ 60,990,958
その他	△ 13,131,840
合計	498,804,213

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

９．固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第１項第２号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権（承継資産を除く出資金財源に相当する額）に対する貸倒引当金

附 属 明 細 書

一般勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	426,738,870	257,227,021	0	683,965,891	191,441,984	33,697,733	0	0	492,523,907	
	構築物	68,678,119	1,298,000	0	69,976,119	35,075,755	3,541,055	0	0	34,900,364	
	機械装置	6,260,881,083	1,698,463,905	433,696,486	7,525,648,502	5,184,297,235	761,570,658	0	0	2,341,351,267	
	工具器具備品	8,861,460,305	1,258,199,622	1,211,962,180	8,907,697,747	6,403,915,280	1,060,377,393	0	0	2,503,782,467	
	計	15,617,758,377	3,215,188,548	1,645,658,666	17,187,288,259	11,814,730,254	1,859,186,839	0	0	5,372,558,005	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	26,728,498,213	81,024,104	0	26,809,522,317	12,598,427,981	586,238,436	0	0	14,211,094,336	
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	399,287,442	17,581,976	0	0	35,603,051	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,425,868,186	8,561,634	0	0	19,316,687	
	工具器具備品	346,222,252	7,055,645	4,125,108	349,152,789	323,569,670	9,468,449	0	0	25,583,119	
	計	28,954,795,831	88,079,749	4,125,108	29,038,750,472	14,747,153,279	621,850,495	0	0	14,291,597,193	
非償却資産	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	－	－	0	0	9,472,500,000	
	建設仮勘定	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	－	－	0	0	39,695,175	
	計	10,157,264,216	106,601,018	751,670,059	9,512,195,175	－	－	0	0	9,512,195,175	
有形固定資産合計	建物	27,155,237,083	338,251,125	0	27,493,488,208	12,789,869,965	619,936,169	0	0	14,703,618,243	
	構築物	503,568,612	1,298,000	0	504,866,612	434,363,197	21,123,031	0	0	70,503,415	
	機械装置	7,706,065,956	1,698,463,905	433,696,486	8,970,833,375	6,610,165,421	770,132,292	0	0	2,360,667,954	
	工具器具備品	9,207,682,557	1,265,255,267	1,216,087,288	9,256,850,536	6,727,484,950	1,069,845,842	0	0	2,529,365,586	
	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	－	－	0	0	9,472,500,000	
	建設仮勘定	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	－	－	0	0	39,695,175	
	計	54,729,818,424	3,409,869,315	2,401,453,833	55,738,233,906	26,561,883,533	2,481,037,334	0	0	29,176,350,373	
無形固定資産（減価償却費）	工業所有権	2,623,759,308	186,141,804	384,415,628	2,425,485,484	1,427,761,880	244,004,076	0	0	997,723,604	
	工業所有権仮勘定	662,883,666	262,887,359	307,905,208	617,865,817	－	－	0	0	617,865,817	
	ソフトウェア	3,939,025,911	729,273,961	91,217,743	4,577,082,129	3,329,241,952	419,169,401	0	0	1,247,840,177	
	ソフトウェア仮勘定	24,502,000	95,799,300	69,500,000	50,801,300	－	－	0	0	50,801,300	
	計	7,250,170,885	1,274,102,424	853,038,579	7,671,234,730	4,757,003,832	663,173,477	0	0	2,914,230,898	
無形固定資産（減価償却相当額）	工業所有権	13,145,103	0	4,779,188	8,365,915	8,365,915	0	0	0	0	
	工業所有権仮勘定	0	0	0	0	－	－	0	0	0	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	0	195,000	－	－	50,400	0	144,600	
	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,260,884	78,799	0	0	229,832	
	計	3,653,919,569	0	4,779,188	3,649,140,381	10,626,799	78,799	50,400	0	3,638,463,182	
無形固定資産合計	工業所有権	2,636,904,411	186,141,804	389,194,816	2,433,851,399	1,436,127,795	244,004,076	0	0	997,723,604	
	工業所有権仮勘定	662,883,666	262,887,359	307,905,208	617,865,817	－	－	0	0	617,865,817	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	－	－	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	0	195,000	－	－	50,400	0	144,600	
	ソフトウェア	3,941,516,627	729,273,961	91,217,743	4,579,572,845	3,331,502,836	419,248,200	0	0	1,248,070,009	
	ソフトウェア仮勘定	24,502,000	95,799,300	69,500,000	50,801,300	－	－	0	0	50,801,300	
	計	10,904,090,454	1,274,102,424	857,817,767	11,320,375,111	4,767,630,631	663,252,276	50,400	0	6,552,694,080	
投資その他の資産（損益内）	投資有価証券	1,828,279,616	201,501,452	251,115,147	1,778,665,921	－	－	－	－	1,778,665,921	
	関係会社株式	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	－	－	－	－	45,371,707	
	敷金保証金	24,612,287	0	6,710,000	17,902,287	－	－	－	－	17,902,287	
	退職給付引当金見返	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	－	－	－	－	8,269,447,392	
	計	10,224,153,985	767,845,271	880,611,949	10,111,387,307	－	－	－	－	10,111,387,307	
投資その他の資産（費用相当額）	開発委託金	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	－	－	－	－	3,285,647,473	
	開発委託金回収債権	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	－	－	－	－	2,483,222,907	
	敷金保証金	15,128,400	102,000	0	15,230,400	－	－	－	－	15,230,400	
	計	10,370,518,361	3,095,676,091	7,682,093,672	5,784,100,780	－	－	－	－	5,784,100,780	
投資その他の資産合計	投資有価証券	1,828,279,616	201,501,452	251,115,147	1,778,665,921	－	－	－	－	1,778,665,921	
	関係会社株式	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	－	－	－	－	45,371,707	
	開発委託金	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	－	－	－	－	3,285,647,473	
	開発委託金回収債権	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	－	－	－	－	2,483,222,907	
	敷金保証金	39,740,687	102,000	6,710,000	33,132,687	－	－	－	－	33,132,687	
	退職給付引当金見返	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	－	－	－	－	8,269,447,392	
	計	20,594,672,346	3,863,521,362	8,562,705,621	15,895,488,087	－	－	－	－	15,895,488,087	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・機械装置

研究用機器等の取得による増	1,698,463,905 円

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増	1,252,278,750 円
売却による減	846,828,547 円

・開発委託金

開発委託損失による減	1,376,582,673 円

・開発委託金回収債権

開発委託金回収債権への振替による増	2,531,029,921 円
回収等による減	3,774,481,078 円

２．有価証券の明細

（１）投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘　要
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293	－	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	計	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	－	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	－	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	－	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	－	253,754	74,611,246	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	－	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	－	1	49,999,999	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	－	70,000,000	0	0	
	４Ｄセンサー株式会社	20,160,000	－	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	－	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	－	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	－	99,878,234	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	－	1	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	－	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	－	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	－	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	－	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	－	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	－	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	－	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	－	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	－	12,737,550	57,262,450	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	－	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	－	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	－	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	－	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	－	30,758,364	69,241,452	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	－	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	－	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	－	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	－	99,840,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	－	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	－	1	0	0	
	計	2,217,372,032	－	1,778,665,921	251,115,147	0	
貸借対照表計上額合計				1,824,037,628			

（注）Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	537,626,384	557,483,198	537,626,384	0	557,483,198	

貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	1,609,813,308	△ 785,121,326	824,691,982	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,116,860,756	△ 458,329,831	1,658,530,925	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	(注)
計	3,726,674,064	△ 1,243,451,157	2,483,222,907	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「４．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に　　記載している。

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		12,872,870,318	935,919,766	594,528,611	13,214,261,473	
	退職一時金に係る債務	7,027,511,082	437,117,339	362,502,744	7,102,125,677	
	確定給付企業年金基金に係る債務	5,845,359,236	498,802,427	232,025,867	6,112,135,796	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 86,095,116	162,320,341	496,383,511	△ 420,158,286	
年金資産		4,437,973,514	456,464,938	369,782,657	4,524,655,795	
退職給付引当金		8,348,801,688	641,775,169	721,129,465	8,269,447,392	

５．資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	27,409,621,703	88,079,749	0	27,497,701,452	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	0	0	28,637,780	
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	33,308,015,428	88,079,749	0	33,396,095,177	

６．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	資産見返運営費交付金等からの振替額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
11,496,817,721	103,668,601,000	3,534,579,881	114,061,818,886	3,486,921,140	35,473,683	0	117,584,213,709	1,115,784,893	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

（３）運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

７．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	
計	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	127,288,000	31,242,504	24,617,324	71,428,172	
持続可能開発目標達成支援事業費補助金	449,702,322	0	14,653,640	435,048,682	
計	576,990,322	31,242,504	39,270,964	506,476,854	

８．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(1,327)	(1)	(0)	(0)
	96,235	6	21,872	3
職　員	(1,702,433)	(817)	(0)	(0)
	8,812,346	1,263	266,375	15
合　計	(1,703,760)	(818)	(0)	(0)
	8,908,581	1,269	288,247	18

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
（法定福利費等： 1,385,838千円）
５．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

９．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・社会的価値への転換	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	計	法人共通	合　　計
Ⅰ 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,750,798,975	102,522,746,916	8,155,814,342	112,429,360,233	2,976,792,607	115,406,152,840
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	75,915,958	443,395,898	519,311,856	102,617,438	621,929,294
承継資産に係る費用相当額	0	△ 77,609,960	0	△ 77,609,960	0	△ 77,609,960
除売却差額相当額	0	474,205,971	5	474,205,976	1	474,205,977
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 101,561,735	0	△ 101,561,735	0	△ 101,561,735
その他行政コスト合計	0	370,950,234	443,395,903	814,346,137	102,617,439	916,963,576
行政コスト	**1,750,798,975**	**102,893,697,150**	**8,599,210,245**	**113,243,706,370**	**3,079,410,046**	**116,323,116,416**
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	**1,744,015,021**	**99,795,660,484**	**7,965,163,544**	**109,504,839,049**	**3,157,417,911**	**112,662,256,960**
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,750,798,975	100,072,981,705	8,141,145,986	109,964,926,666	－	109,964,926,666
人件費	661,840,844	7,222,012,793	1,941,634,889	9,825,488,526	－	9,825,488,526
研究委託費	21,538,000	79,847,914,814	256,817,212	80,126,270,026	－	80,126,270,026
役務費	762,681,171	5,704,707,576	3,061,755,733	9,529,144,480	－	9,529,144,480
その他	304,738,960	7,298,346,522	2,880,938,152	10,484,023,634	－	10,484,023,634
一般管理費	0	0	0	0	2,949,442,207	2,949,442,207
財務費用	0	322,387	4	322,391	0	322,391
計	**1,750,798,975**	**100,073,304,092**	**8,141,145,990**	**109,965,249,057**	**2,949,442,207**	**112,914,691,264**
事業収益						
運営費交付金収益	1,703,455,229	94,522,048,122	7,003,328,833	103,228,832,184	2,681,463,809	105,910,295,993
施設費収益	0	0	75,068,036	75,068,036	0	75,068,036
補助金等収益	0	435,048,682	71,428,172	506,476,854	0	506,476,854
資産見返負債戻入	34,409,367	2,994,839,540	332,322,003	3,361,570,910	59,422,588	3,420,993,498
その他	24,778,195	1,675,263,163	805,196,103	2,505,237,461	197,166,732	2,702,404,193
計	**1,762,642,791**	**99,627,199,507**	**8,287,343,147**	**109,677,185,445**	**2,938,053,129**	**112,615,238,574**
事業損益	**11,843,816**	**△ 446,104,585**	**146,197,157**	**△ 288,063,612**	**△ 11,389,078**	**△ 299,452,690**
Ⅳ 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	188,701,156	14,668,352	203,369,508	1,162,466	204,531,974
固定資産売却損	0	15,009,896	0	15,009,896	0	15,009,896
投資有価証券評価損	0	251,115,147	0	251,115,147	0	251,115,147
国庫納付金	0	1,994,616,625	0	1,994,616,625	0	1,994,616,625
計	**0**	**2,449,442,824**	**14,668,352**	**2,464,111,176**	**1,162,466**	**2,465,273,642**
臨時利益						
資産見返負債戻入	0	2,200,272,356	14,668,352	2,214,940,708	1,162,466	2,216,103,174
固定資産売却益	0	95,259,028	0	95,259,028	0	95,259,028
運営費交付金精算収益化額	152,369,855	7,248,597,235	750,555,803	8,151,522,893	0	8,151,522,893
計	**152,369,855**	**9,544,128,619**	**765,224,155**	**10,461,722,629**	**1,162,466**	**10,462,885,095**
税引前当期純損益	**164,213,671**	**6,648,581,210**	**896,752,960**	**7,709,547,841**	**△ 11,389,078**	**7,698,158,763**
法人税等	**0**	**0**	**0**	**0**	**26,187,934**	**26,187,934**
当期純損益	**164,213,671**	**6,648,581,210**	**896,752,960**	**7,709,547,841**	**△ 37,577,012**	**7,671,970,829**
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	41,602,740	0	41,602,740	0	41,602,740
目的積立金取崩額	0	557,050,116	0	557,050,116	0	557,050,116
当期総損益	**164,213,671**	**7,247,234,066**	**896,752,960**	**8,308,200,697**	**△ 37,577,012**	**8,270,623,685**
Ⅴ 総資産						
建物	1,552,589	1,976,843,654	10,706,268,344	12,684,664,587	2,018,953,656	14,703,618,243
機械装置	920,879	1,710,692,316	648,254,822	2,359,868,017	799,937	2,360,667,954
工具器具備品	13,325,697	1,732,551,034	726,322,171	2,472,198,902	57,166,684	2,529,365,586
土地	0	939,000,000	7,530,700,000	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	0	3,285,647,473	0	3,285,647,473	0	3,285,647,473
開発委託金回収債権	0	1,548,149,535	0	1,548,149,535	0	1,548,149,535
その他	94,756,514	10,335,295,688	1,105,103,173	11,535,155,375	44,829,421,856	56,364,577,231
計	**110,555,679**	**21,528,179,700**	**20,716,648,510**	**42,355,383,889**	**47,909,142,133**	**90,264,526,022**

（注）

1. 事業の内容
   【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。
   【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。
   【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。
2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 384,056,197円、役務費 463,001,862円など）である。
   又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 59,422,588円などである。
3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、47,909,142,133円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行なっていない現金及び預金である。

10. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（Ｂ）	15,000 （ 50,000 ）	1	
新学術領域研究	15,000 （ 50,000 ）	1	
合計	30,000 （ 100,000 ）	2	

（注）（ ）は、直接経費相当額であり、外数である。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
現金	25,121
当座預金	6,110,423
普通預金	38,809,701,310
合計	38,815,836,854

12. 重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約（1,145件）	26,991,737,538	16,343,734,278
2	令和3年度新技術開発委託契約（2件）	1,237,657,000	1,111,236,000
3	令和2年度委託研究契約（856件）	40,635,937,449	13,682,448,922
4	令和2年度新技術開発委託契約（2件）	1,688,185,000	1,667,395,630
5	令和元年度委託研究契約（462件）	33,116,707,500	7,375,830,786
6	平成30年度委託研究契約（359件）	36,088,429,836	6,292,567,443
7	平成29年度委託研究契約（189件）	28,905,498,580	4,019,832,834
8	平成28年度委託研究契約（13件）	3,082,823,740	228,184,870
9	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	473,250,000	286,951,697
10	平成27年度委託研究契約（3件）	2,468,626,200	114,752,161
11	平成26年度委託研究契約（1件）	972,172,500	91,000,000
12	平成26年度新技術開発委託契約（5件）	13,162,263,000	1,877,841,200
13	平成25年度委託研究契約（28件）	4,758,631,800	364,715,000
14	平成24年度委託研究契約（6件）	2,969,350,150	183,950,000
	合計（ 3,072件 ）	196,551,270,293	53,640,440,821

13. 関連会社・関連公益法人等の概要

関連会社・関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

文献情報提供勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		5,317,692,125	
売掛金		400,459,774	
未収収益		3,092,852	
未収金		134,573,686	
流動資産合計			5,855,818,437
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	2,910,119,254		
減価償却累計額	△ 1,483,520,700		
減損損失累計額	△ 99,376,878	1,327,221,676	
構築物	50,598,811		
減価償却累計額	△ 36,586,528		
減損損失累計額	△ 1,258,378	12,753,905	
機械装置	33,503,087		
減価償却累計額	△ 33,503,083	4	
工具器具備品	66,381,188		
減価償却累計額	△ 45,629,411	20,751,777	
土地	3,574,700,000		
減損損失累計額	△ 40,850,000	3,533,850,000	
有形固定資産合計		4,894,577,362	
２　無形固定資産			
電話加入権		38,560	
ソフトウェア		81,226,523	
無形固定資産合計		81,265,083	
３　投資その他の資産			
長期性預金		1,800,000,000	
投資有価証券		1,899,597,879	
破産更生債権等		7,476	
貸倒引当金		△ 7,476	
敷金保証金		64,872,000	
投資その他の資産合計		3,764,469,879	
固定資産合計			8,740,312,324
資産合計			**14,596,130,761**

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金	28,414,160		
未払費用	34,812,616		
未払法人税等	31,983		
預り金	9,138,885		
引当金			
賞与引当金	1,172,663		
流動負債合計		73,570,307	
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金	25,281,857		
固定負債合計		25,281,857	
負債合計			**98,852,164**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	92,838,586,264		
民間出資金	10,700,000		
資本金合計		92,849,286,264	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	185,234,681		
その他行政コスト累計額（注）	△ 43,571,440		
減損損失相当累計額（注）	△ 40,863,440		
除売却差額相当累計額（注）	△ 2,708,000		
資本剰余金合計		141,663,241	
Ⅲ　繰越欠損金			
当期未処理損失	△ 78,493,670,908		
（うち当期総利益	344,038,852）		
繰越欠損金合計		△ 78,493,670,908	
純資産合計			**14,497,278,597**
負債・純資産合計			**14,596,130,761**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	206,529,507	
一般管理費	57,427,945	
雑損	2,262,989	
臨時損失	9	
法人税、住民税及び事業税	31,983	
損益計算書上の費用合計		266,252,433
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		**266,252,433**

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	30,192,628		
業務委託費	26,400		
支払リース料	32,472		
賃借料	1,726,590		
租税公課	5,546,515		
水道光熱費	2,929,987		
通信運搬費	66,392		
旅費交通費	3,420		
消耗品費	2,102,722		
諸謝金	405,000		
役務費	108,536,990		
減価償却費	53,689,869		
賞与引当金繰入	1,172,663		
退職給付費用	47,139		
その他の業務経費	50,720	206,529,507	
一般管理費			
業務委託費	28,716		
賃借料	47,520		
租税公課	4,367,173		
水道光熱費	233,959		
消耗品費	579,758		
役務費	5,119,719		
減価償却費	45,010,032		
その他の管理経費	2,041,068	57,427,945	
雑損		2,262,989	
経常費用合計			**266,220,441**

（単位：円）

経常収益		
科学技術情報売上高	492,657,015	
寄附金収益（注）	5,068,180	
財務収益		
受取利息	48,366,751	
雑益	64,199,339	
経常収益合計		**610,291,285**
経常利益		**344,070,844**
臨時損失		
固定資産除却損	9	**9**
税引前当期純利益		**344,070,835**
法人税、住民税及び事業税		**31,983**
当期純利益		**344,038,852**
当期総利益		**344,038,852**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

文献情報提供勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金			Ⅱ資本　剰余金				Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
					その他行政	コスト累計額					
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
当期期首残高	92,838,586,264	57,100,000	92,895,686,264	148,873,785	△40,863,440	△2,708,000	105,302,345	△78,837,709,760	－	△78,837,709,760	14,163,278,849
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
民間出資金の払戻による減資		△46,400,000	△46,400,000								△46,400,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
民間出資金の払戻				36,360,896			36,360,896				36,360,896
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（1）利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
（2）その他											
当期純利益								344,038,852	344,038,852	344,038,852	344,038,852
当期変動額合計	－	△46,400,000	△46,400,000	36,360,896	－	－	36,360,896	344,038,852	344,038,852	344,038,852	333,999,748
当期末残高	92,838,586,264	10,700,000	92,849,286,264	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,493,670,908	344,038,852	△78,493,670,908	14,497,278,597

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 32,187,724
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,568,535
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 24,680,702
業務収入	537,109,251
寄附金収入	5,068,180
その他の収入	64,254,234
小　　計	422,994,704
利息の受取額	47,974,597
法人税等の支払額	△ 34,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	**470,935,101**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 23,891,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,376,108,756**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金払戻による資金の支出	△ 10,039,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 10,039,104**
Ⅳ　資金増加額	**3,837,004,753**
Ⅴ　資金期首残高	**1,480,687,372**
Ⅵ　資金期末残高	**5,317,692,125**

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		**78,493,670,908**
当期総利益	344,038,852	
前期繰越欠損金	78,837,709,760	
Ⅱ　損失処理額		**0**
Ⅲ　次期繰越欠損金		**78,493,670,908**

注　記　事　項

Ⅰ．　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～43年
構築物	２～38年
機械装置	３～８年
工具器具備品	２～18年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	５年

２．引当金の計上基準

（１）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（３）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法を採用している。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．　重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．　税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和４年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	579,682,378
退職給付引当金繰入超過額	6,382,152
減価償却超過額	535,988,363
賞与引当金繰入超過額	296,027
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産　小計	1,122,350,807
控除：評価性引当額	1,122,350,807
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．　重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,484,688 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

２．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	266,252,433 円
自己収入等	△610,291,285 円
法人税等及び国庫納付額	△31,983 円
機会費用	194,869,531 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△149,201,304 円

（２）機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,317,692,125 円
資金期末残高	5,317,692,125 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

４．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,317,692,125	5,317,692,125	0
②売掛金	400,459,774	400,459,774	0
③長期性預金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
④投資有価証券	1,899,597,879	2,059,809,500	160,211,621
満期保有目的の債券	1,899,597,879	2,059,809,500	160,211,621
⑤破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	0

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

④投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

５．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	43,958,295
勤務費用	1,405,536
利息費用	127,313
数理計算上の差異の当期発生額	△ 82,284
勘定間異動影響額	△ 1,017,810
制度加入者からの拠出額	152,895
期末における退職給付債務	44,543,945

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	17,428,352
期待運用収益	365,995
数理計算上の差異の当期発生額	△ 661,608
事業主からの拠出額	748,547
制度加入者からの拠出額	152,895
勘定間異動影響額	△ 189,952
期末における年金資産	17,844,229

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	24,050,760
年金資産	△ 17,844,229
積立型制度の未積立退職給付債務	6,206,531
非積立型制度の未積立退職給付債務	20,493,185
小計	26,699,716
未認識数理計算上の差異	△ 221,388
未認識過去勤務費用	△ 1,196,471
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,281,857
退職給付引当金	25,281,857
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,281,857

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,405,536
利息費用	127,313
期待運用収益	△ 365,995
過去勤務費用の費用処理額	398,823
数理計算上の差異の費用処理額	△ 690,680
勘定間異動影響額	△ 827,858
合計	47,139

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.1%

６．有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

附　属　明　細　書

文献情報提供勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建物	2,920,643,075	0	10,523,821	2,910,119,254	1,483,520,700	49,472,558	99,376,878	0	1,327,221,676	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	36,586,528	761,584	1,258,378	0	12,753,905	
	機械装置	35,747,326	0	2,244,239	33,503,087	33,503,083		0	0	4	
	工具器具備品	58,374,171	0	525,000	57,849,171	45,629,411	3,935,858	0	0	12,219,760	
	計	3,065,363,383	0	13,293,060	3,052,070,323	1,599,239,722	54,170,000	100,635,256	0	1,352,195,345	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	－	－	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	－	－	40,850,000	0	3,533,850,000	
	計	3,583,232,017	0	0	3,583,232,017	－	－	40,850,000	0	3,542,382,017	
有形固定資産合計	建物	2,920,643,075	0	10,523,821	2,910,119,254	1,483,520,700	49,472,558	99,376,878	0	1,327,221,676	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	36,586,528	761,584	1,258,378	0	12,753,905	
	機械装置	35,747,326	0	2,244,239	33,503,087	33,503,083	0	0	0	4	
	工具器具備品	58,374,171	0	525,000	57,849,171	45,629,411	3,935,858	0	0	12,219,760	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	－	－	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	－	－	40,850,000	0	3,533,850,000	
	計	6,648,595,400	0	13,293,060	6,635,302,340	1,599,239,722	54,170,000	141,485,256	0	4,894,577,362	
無形固定資産	電話加入権	52,000	0	0	52,000	－	－	13,440	0	38,560	
	ソフトウェア	491,897,493	14,409,244	0	506,306,737	425,080,214	44,529,901	0	0	81,226,523	
	計	491,949,493	14,409,244	0	506,358,737	425,080,214	44,529,901	13,440	0	81,265,083	
投資その他の資産	長期性預金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	－	－	－	－	1,800,000,000	
	投資有価証券	1,299,550,348	600,047,531	0	1,899,597,879	－	－	－	－	1,899,597,879	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	－	－	－	－	7,476	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	－	－	－	－	64,872,000	
	計	3,164,429,824	600,047,531	0	3,764,477,355	－	－	－	－	3,764,477,355	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

注記事項「Ⅴ.固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・投資有価証券

財投機関債の新規取得による増　　600,000,000円

２．有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第５回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,597,879	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,597,879	0	
貸借対照表計上額合計				1,899,597,879		

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,079,030	1,172,663	1,079,030	0	1,172,663	

４．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	447,174,999	△ 46,715,225	400,459,774	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	447,182,475	△ 46,715,225	400,467,250	7,476	0	7,476	

（注）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「２．引当金の計上基準（１）売掛金に対する貸倒　引当金」に記載している。

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		43,958,295	2,063,501	1,477,851	44,543,945	
	退職一時金に係る債務	20,847,139	870,468	1,224,422	20,493,185	
	確定給付企業年金基金に係る債務	23,111,156	1,193,033	253,429	24,050,760	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△ 546,678	914,354	1,785,535	△ 1,417,859	
年金資産		17,428,352	1,267,437	851,560	17,844,229	
退職給付引当金		25,983,265	1,710,418	2,411,826	25,281,857	

６．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	28,948,761	36,360,896	0	65,309,657	民間出資の払戻により増
計	148,873,785	36,360,896	0	185,234,681	

７．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　　職　　手　　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　　員	(2) 192	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職　　員	(0) 26,843	(0) 7	(0) 0	(0) 0
合　　計	(2) 27,036	(1) 13	(0) 0	(0) 0

（注）１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
　　国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
　２．職員給与基準の概要
　　国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
　３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
　４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
　　（法定福利費等： 4,232千円）
　５．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
　６．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

８．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

９．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　　訳	金　　額
現　　金	74,900
普　通　預　金	5,317,617,225
合　　計	5,317,692,125

革新的研究開発推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		136,536,418,608		
未収収益		91,548		
未収金		1,182,215		
賞与引当金見返(注)		14,926,900		
流動資産合計			136,552,619,271	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
機械装置	512,941,779			
減価償却累計額	△ 25,520,972	487,420,807		
工具器具備品	316,463,554			
減価償却累計額	△ 30,327,961	286,135,593		
有形固定資産合計		773,556,400		
２　無形固定資産				
工業所有権		618,688		
工業所有権仮勘定		1,074,650		
無形固定資産合計		1,693,338		
固定資産合計			775,249,738	
資産合計				**137,327,869,009**
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等(注)		40,471,771,000		
未払金		16,869,797		
未払費用		25,575,295		
預り金		2,206,022		
賞与引当金		14,926,900		
流動負債合計			40,531,349,014	
Ⅱ　固定負債				
資産見返補助金等(注)		775,249,738		
長期預り補助金等(注)		96,021,270,257		
固定負債合計			96,796,519,995	
負債合計				**137,327,869,009**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		0		
資本金合計			0	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		0		
その他行政コスト累計額（注）		0		
資本剰余金合計			0	
Ⅲ　利益剰余金				
当期未処分利益		0		
（うち当期総利益		0 ）		
利益剰余金合計			0	
純資産合計				**0**
負債・純資産合計				**137,327,869,009**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	13,695,059,636	
一般管理費	2,543,464	
損益計算書上の費用合計		13,697,603,100
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		13,697,603,100

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	362,974,191		
研究委託費	13,098,888,525		
業務委託費	3,051,048		
支払リース料	679,956		
賃借料	52,957,143		
水道光熱費	144,231		
通信運搬費	2,611,541		
旅費交通費	8,682,982		
消耗品費	2,288,973		
諸謝金	33,081,382		
役務費	57,930,165		
減価償却費	54,882,301		
賞与引当金繰入	14,926,900		
その他の業務経費	1,960,298	13,695,059,636	
一般管理費			
水道光熱費	670,344		
役務費	1,873,120	2,543,464	
経常費用合計			**13,697,603,100**
経常収益			
補助金等収益(注)		13,604,601,954	
資産見返補助金等戻入		54,882,301	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,926,900	
財務収益			
受取利息	1,822,134	1,822,134	
雑益		21,369,811	
経常収益合計			**13,697,603,100**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

革新的研究開発推進業務勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金				純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
（1）　利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立						0	0	0	0
（2）　その他									
当期純利益（又は当期純損失(△)）						0	0	0	0
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 383,213,220
業務活動に伴うその他経費支出	△ 13,248,288,091
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,572,858
補助金等収入	69,600,000,000
その他の収入	21,369,811
小　　計	55,987,295,642
利息の受取額	1,737,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	**55,989,032,889**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 197,000,000,000
定期預金の払戻による収入	68,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 779,675,906
無形固定資産の取得による支出	△ 1,074,650
有価証券の売却による収入	64,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 65,780,750,556**
Ⅲ　資金減少額	**△ 9,791,717,667**
Ⅳ　資金期首残高	**16,328,136,275**
Ⅴ　資金期末残高	**6,536,418,608**

利益の処分に関する書類

革新的研究開発推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ.　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

機械装置　　４年

工具器具備品　　２～４年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権　　10年

２．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、革新的研究開発推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ.　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、9,171,197,200円である。

Ⅲ.　重要な後発事象

該当なし

Ⅳ.　固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,697,603,100 円
自己収入等	△23,191,945 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,674,411,155 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	136,536,418,608 円
定期預金	△ 130,000,000,000 円
資金期末残高	6,536,418,608 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	136,536,418,608	136,536,418,608	0

（注）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附　属　明　細　書

革新的研究開発推進業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	機械装置	0	512,941,779	0	512,941,779	25,520,972	25,520,972	0	0	487,420,807	
	工具器具備品	49,729,427	266,734,127	0	316,463,554	30,327,961	29,291,943	0	0	286,135,593	
	計	49,729,427	779,675,906	0	829,405,333	55,848,933	54,812,915	0	0	773,556,400	
有形固定資産合計	機械装置	0	512,941,779	0	512,941,779	25,520,972	25,520,972	0	0	487,420,807	
	工具器具備品	49,729,427	266,734,127	0	316,463,554	30,327,961	29,291,943	0	0	286,135,593	
	計	49,729,427	779,675,906	0	829,405,333	55,848,933	54,812,915	0	0	773,556,400	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	693,856	0	0	693,856	75,168	69,386	0	0	618,688	
	工業所有権仮勘定	0	1,074,650	0	1,074,650	0	0	0	0	1,074,650	
	計	693,856	1,074,650	0	1,768,506	75,168	69,386	0	0	1,693,338	
無形固定資産合計	工業所有権	693,856	0	0	693,856	75,168	69,386	0	0	618,688	
	工業所有権仮勘定	0	1,074,650	0	1,074,650	0	0	0	0	1,074,650	
	計	693,856	1,074,650	0	1,768,506	75,168	69,386	0	0	1,693,338	

２．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,746,066	14,926,900	14,746,066	0	14,926,900	

３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	69,600,000,000	0	0	0	69,600,000,000	0	0	
計	69,600,000,000	0	0	0	69,600,000,000	0	0	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	65,645,789,761	69,600,000,000	39,224,519,504	96,021,270,257	
計	65,645,789,761	69,600,000,000	39,224,519,504	96,021,270,257	

４．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	(47,923)	(6)	(-)	(-)
	282,500	39	-	-
合　計	(47,923)	(6)	(-)	(-)
	282,500	39	-	-

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：47,297千円）

４．（　）は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

５．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	6,536,418,608
定期預金	130,000,000,000
合　計	136,536,418,608

７．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内　容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約（85件）	4,174,591,200	1,699,142,800
2	令和2年度委託研究契約（195件）	19,535,718,500	7,472,054,400
	合　計（280件）	23,710,309,700	9,171,197,200

創発的研究推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	68,230,625,046		
有価証券	7,800,000,000		
未収収益	1,307,177		
未収金	672,231		
賞与引当金見返(注)	14,445,636		
流動資産合計		76,047,050,090	
Ⅱ　固定資産			
1　投資その他の資産			
長期性預金	33,900,000,000		
投資その他の資産合計	33,900,000,000		
固定資産合計		33,900,000,000	
資産合計			**109,947,050,090**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	27,449,554,000		
未払金	1,329,375		
未払費用	26,481,212		
未払法人税等	11,083		
預り金	2,522,546		
賞与引当金	14,445,636		
流動負債合計		27,494,343,852	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	82,452,706,238		
固定負債合計		82,452,706,238	
負債合計			**109,947,050,090**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**109,947,050,090**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	10,654,780,555	
一般管理費	1,621,885	
法人税、住民税及び事業税	11,083	
損益計算書上の費用合計		**10,656,413,523**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**10,656,413,523**

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	280,447,606		
研究委託費	2,499,662,511		
業務委託費	345,400		
賃借料	16,593,409		
通信運搬費	2,054,618		
旅費交通費	984,379		
消耗品費	1,967,290		
諸謝金	62,061,420		
役務費	59,830,659		
賞与引当金繰入	14,445,636		
助成金	7,716,130,339		
その他の業務経費	257,288	10,654,780,555	
一般管理費			
租税公課	147,455		
水道光熱費	507,650		
役務費	965,225		
その他の管理経費	1,555	1,621,885	
経常費用合計			**10,656,402,440**
経常収益			
補助金等収益(注)		10,639,892,567	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,445,636	
財務収益			
受取利息	2,075,320	2,075,320	
経常収益合計			**10,656,413,523**
経常利益			**11,083**
税引前当期純利益			**11,083**
法人税、住民税及び事業税			**11,083**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

創発的研究推進業務勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 276,046,451
業務活動に伴うその他経費支出	△ 10,352,282,360
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,361,160
補助金等収入	40,060,000,000
小　　計	29,430,310,029
利息の受取額	777,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	**29,431,087,770**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 51,500,000,000
定期預金の払戻による収入	44,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,800,000,000
有価証券の売却による収入	5,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 9,200,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**20,231,087,770**
Ⅳ　資金期首残高	**5,399,537,276**
Ⅴ　資金期末残高	**25,630,625,046**

利益の処分に関する書類

創発的研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、2,340,516,100円である。

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,656,413,523 円
自己収入等	△2,075,320 円
法人税等及び国庫納付額	△11,083 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,654,327,120 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	68,230,625,046 円
定期預金	△ 42,600,000,000 円
資金期末残高	25,630,625,046 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	68,230,625,046	68,230,625,046	0
②有価証券	7,800,000,000	7,800,000,000	0
③長期性預金	33,900,000,000	33,900,000,000	0

（注）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③長期性預金

長期性預金は定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

４．固有の表示科目について

助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第6号に掲げる業務に係る助成額

附　属　明　細　書

創発的研究推進業務勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び　　「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資　産　の　種　類		期　首　残　高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期　末　残　高	減価償却累計額	当 期 償 却 額	減損損失累計額	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘　要
投資その他の資産	長期性預金	25,000,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	33,900,000,000	－	－	－	－	33,900,000,000	
	計	25,000,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	33,900,000,000	－	－	－	－	33,900,000,000	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・長期性預金

満期が1年以内となったことによる減　　25,000,000,000 円

満期が1年を超える定期預金の運用による増　　33,900,000,000 円

２．有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0	
	計	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0	

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,347,459	14,445,636	9,347,459	0	14,445,636	

４．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
創発的研究推進基金補助金	40,060,000,000	0	0	0	25,192,299,974	14,867,700,026	0	
計	40,060,000,000	0	0	0	25,192,299,974	14,867,700,026	0	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
創発的研究推進基金補助金	57,260,406,264	25,192,299,974	0	82,452,706,238	
計	57,260,406,264	25,192,299,974	0	82,452,706,238	

５．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	(73,654)	(20)	(−)	(−)
	183,574	26	−	−
合　計	(73,654)	(20)	(−)	(−)
	183,574	26	−	−

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：32,566千円）

４．（　）は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

６．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

７．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
普通預金	25,630,625,046
定期預金	42,600,000,000
合計	68,230,625,046

８．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内容（件数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約（229件）	4,719,776,620	2,340,516,100
	合計（229件）	4,719,776,620	2,340,516,100

経済安全保障重要技術育成業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	125,000,000,000		
未収収益	86,797		
流動資産合計		125,000,086,797	
資産合計			**125,000,086,797**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	6,723,633,084		
未払金	105,600		
未払費用	9,923		
賞与引当金	1,436		
流動負債合計		6,723,750,043	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	118,276,336,754		
固定負債合計		118,276,336,754	
負債合計			**125,000,086,797**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**125,000,086,797**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年３月30日～令和４年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	114,154	
一般管理費	2,805	
損益計算書上の費用合計		**116,959**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**116,959**

損　益　計　算　書

（令和４年３月30日～令和４年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	7,118		
消耗品費	105,600		
賞与引当金繰入	1,436	114,154	
一般管理費			
役務費	2,805	2,805	
経常費用合計			**116,959**
経常収益			
補助金等収益(注)		30,162	
財務収益			
受取利息	86,797	86,797	
経常収益合計			**116,959**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年３月30日～令和４年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年３月30日～令和４年３月31日）

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	125,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**125,000,000,000**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 118,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 118,200,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**6,800,000,000**
Ⅳ　資金期首残高	**0**
Ⅴ　資金期末残高	**6,800,000,000**

利益の処分に関する書類

経済安全保障重要技術育成業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に関する会計基準の部分については令和4事業年度から、収益認識に関する会計基準の部分については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、経済安全保障重要技術育成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	116,959 円
自己収入等	△86,797 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	30,162 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	125,000,000,000 円
定期預金	△ 118,200,000,000 円
資金期末残高	6,800,000,000 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

経済安全保障重要技術育成業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	125,000,000,000	125,000,000,000	0

（注）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和３事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、経済安全保障重要技術育成業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和４年３月30日から令和４年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

経済安全保障重要技術育成業務勘定

１．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当　期 増　加　額	当　期　減　少　額		期末残高	摘要
			目　的　使　用	そ　の　他		
賞　与　引　当　金	0	1,436	0	0	1,436	

２．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
経済安全保障重要 技術育成基金補助金	125,000,000,000	0	0	0	118,276,336,754	6,723,633,084	30,162	
計	125,000,000,000	0	0	0	118,276,336,754	6,723,633,084	30,162	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経済安全保障重要 技術育成基金補助金	0	118,276,336,754	0	118,276,336,754	
計	0	118,276,336,754	0	118,276,336,754	

３．役員及び職員の給与の明細

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　　員	6	1	－	－
合　　計	6	1	－	－

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：1千円）

４．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

４．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

５．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　　訳	金　　額
普　通　預　金	6,800,000,000
定　期　預　金	118,200,000,000
合　　計	125,000,000,000

寄託金運用勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

資産の部	
資産合計	－
負債の部	
負債合計	－
純資産の部	
純資産合計	－
負債・純資産合計	－

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	－	
一般管理費	－	
損益計算書上の費用合計		－
Ⅱ その他行政コスト		－
Ⅲ 行政コスト		－

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

経常費用		
経常費用合計		－
経常収益		
経常収益合計		－
	経常利益	－
当期純利益		－
当期総利益		－

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

寄託金運用勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

寄託金運用勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ　資金増加額	－
Ⅴ　資金期首残高	－
Ⅵ　資金期末残高	－

利益の処分に関する書類

寄託金運用勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		－
当期総利益	－	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	－	
		－

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

該当なし

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

寄託金運用業務は機構法第23条第５号のとおり国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行うことであり、当事業年度において、当該業務上の余裕金の寄託がなかったことから、財務諸表において表示すべき内容がない。

助成勘定

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		1,772,848,979		
未収収益		2,705		
未収金		1,511,116		
流動資産合計			1,774,362,800	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
工具器具備品	226,146			
減価償却累計額	△ 41,460	184,686		
有形固定資産合計		184,686		
２投資その他の資産				
金銭の信託		5,118,633,111,939		
投資その他の資産合計		5,118,633,111,939		
固定資産合計			5,118,633,296,625	
資産合計				**5,120,407,659,425**
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		69,943,198		
未払費用		257,959,835		
預り金		3,948,412		
賞与引当金		9,120,687		
流動負債合計			340,972,132	
Ⅱ　固定負債				
長期借入金		4,000,000,000,000		
退職給付引当金		117,388,826		
固定負債合計			4,000,117,388,826	
負債合計				**4,000,458,360,958**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,111,100,000,000		
資本金合計			1,111,100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		0		
その他行政コスト累計額(注)		0		
資本剰余金合計			0	
Ⅲ　繰越欠損金				
当期未処理損失		△ 6,150,548,639		
（うち当期総損失		△ 6,100,183,506 ）		
繰越欠損金合計			△ 6,150,548,639	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		14,999,847,106		
評価・換算差額等合計			14,999,847,106	
純資産合計				**1,119,949,298,467**
負債・純資産合計				**5,120,407,659,425**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	6,080,532,180	
一般管理費	27,581,591	
財務費用	79,452,053	
損益計算書上の費用合計		**6,187,565,824**
Ⅱ その他行政コスト		**0**
Ⅲ 行政コスト		**6,187,565,824**

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	135,382,545		
賃借料	26,978,989		
租税公課	2,450		
通信運搬費	800,896		
旅費交通費	72,842		
消耗品費	2,137,762		
諸謝金	2,979,342		
運用諸費	105,934,879		
役務費	262,391,949		
減価償却費	41,460		
賞与引当金繰入	8,824,554		
退職給付費用	68,249,345		
資金運用損失	5,466,735,167	6,080,532,180	
一般管理費			
人件費	6,075,649		
賃借料	45,340		
水道光熱費	1,129,726		
旅費交通費	2,500		
消耗品費	56,741		
役務費	16,770,779		
賞与引当金繰入	296,133		
退職給付費用	3,096,823		
その他の管理経費	107,900	27,581,591	
財務費用			
支払利息	79,452,053	79,452,053	
経常費用合計			6,187,565,824
経常収益			
財務収益			
受取利息	87,382,318	87,382,318	
経常収益合計			87,382,318
経常損失			△ 6,100,183,506
税引前当期純損失			△ 6,100,183,506
当期純損失			△ 6,100,183,506
当期総損失			△ 6,100,183,506

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

助成勘定

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	0	△ 50,365,133	－	△ 50,365,133	0	0	499,949,634,867
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資金の受入	611,100,000,000	611,100,000,000		0	0			0		0	611,100,000,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
（１）　利益の処分又は損失の処理		0		0	0			0		0	0
（２）　その他		0		0	0			0		0	0
当期純利益（又は当期純損失）		0		0	0	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506		0	△ 6,100,183,506
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0		0	0			0	14,999,847,106	14,999,847,106	14,999,847,106
当期変動額合計	611,100,000,000	611,100,000,000	0	0	0	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	14,999,847,106	14,999,847,106	619,999,663,600
当期末残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	△ 6,150,548,639	△ 6,100,183,506	△ 6,150,548,639	14,999,847,106	14,999,847,106	1,119,949,298,467

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 123,875,939
業務活動に伴うその他経費支出	△ 171,701,171
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 6,238,849
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 12,813,971
小　　計	△ 314,629,930
利息の受取額	89,298,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 225,331,074**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,000,000,000
定期預金の払戻による収入	418,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 226,146
有価証券の売却による収入	80,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 5,109,100,000,000
金銭の信託の減少による収入	45,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,611,100,226,146**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,000,000,000,000
政府出資の受入れによる収入	611,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,611,100,000,000**
Ⅳ　資金減少額	**△ 225,557,220**
Ⅴ　資金期首残高	**1,998,406,199**
Ⅵ　資金期末残高	**1,772,848,979**

損失の処理に関する書類

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		**△ 6,150,548,639**
当期総損失	△ 6,100,183,506	
前期繰越欠損金	△ 50,365,133	
Ⅱ　損失処理額		**0**
Ⅲ　次期繰越欠損金		**△ 6,150,548,639**

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和５事業年度から、それぞれ適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品　５年

２．引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

３．金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 （その他保有目的）	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

４．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,187,565,824 円
自己収入等	△87,382,318 円
機会費用	2,724,941,213 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,825,124,719 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における１０年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当年度に通常の資金調達がなかったため、日本銀行が公表している「貸出約定平均金利の推移(2022年３月)」における国内銀行での長期借入にかかる平均金利(３月新規借入分)を参考にして、0.70%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,772,848,979 円
資金期末残高	1,772,848,979 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当勘定は、機構法第23条第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ及び政府出資の受入れにより資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

当勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,772,848,979	1,772,848,979	0
②金銭の信託 その他保有目的	5,118,633,111,939	5,118,633,111,939	0
③長期借入金	(4,000,000,000,000)	(4,000,000,000,000)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②金銭の信託

これらの時価について、債券は市場価格（主として取引価格）によっており、株式は取引所の価格によっている。

また、金銭の信託にはデリバティブ取引が含まれる。この取引の内容は為替関連取引(為替予約)等であり、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額を時価としている。

③長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

４．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	61,724,667
勤務費用	9,629,886
利息費用	179,001
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,858,524
退職給付の支払額	0
勘定間異動影響額	80,211,064
制度加入者からの拠出額	430,860
期末における退職給付債務	147,316,954

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	13,406,425
期待運用収益	281,535
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,843,461
事業主からの拠出額	2,275,584
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	430,860
勘定間異動影響額	18,392,248
期末における年金資産	32,943,191

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	44,422,387
年金資産	△ 32,943,191
積立型制度の未積立退職給付債務	11,479,196
非積立型制度の未積立退職給付債務	102,894,567
小計	114,373,763
未認識数理計算上の差異	3,015,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,388,826
退職給付引当金	117,388,826
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,388,826

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	9,629,886
利息費用	179,001
期待運用収益	△ 281,535
過去勤務費用の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
勘定間異動影響額(※)	61,818,816
その他	0
合計	71,346,168

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

附　属　明　細　書

助成勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
	計	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
有形固定資産合計	工具器具備品	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
	計	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
投資その他の資産	金銭の信託	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	－	－	－	－	5,118,633,111,939	
	計	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	－	－	－	－	5,118,633,111,939	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・金銭の信託

金銭の信託への支出による増　5,109,100,000,000 円

有価証券の評価額の増　14,999,847,106 円

２．長期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	0	4,000,000,000,000	0	4,000,000,000,000	0.05	令和24年度～令和43年度	

３．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	656,669	9,120,687	656,669	0	9,120,687	

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	61,724,667	90,450,811	4,858,524	147,316,954	
退職一時金にかかる債務	44,195,930	63,516,867	4,818,230	102,894,567	
確定給付企業年金基金にかかる債務	17,528,737	26,933,944	40,294	44,422,387	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	4,818,230	1,803,167	3,015,063	
年金資産	13,406,425	21,380,227	1,843,461	32,943,191	
退職給付引当金	48,318,242	73,888,814	4,818,230	117,388,826	

５．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(0) 23,638	(0) 1	(-) -	(-) -
職　員	(0) 103,598	(0) 11	(-) -	(-) -
合　計	(0) 127,236	(0) 12	(-) -	(-) -

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：14,879千円）

４．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。

６．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

７．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	1,772,848,979
合　計	1,772,848,979

投資その他の資産における金銭の信託の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	信託元本		評価差額	期末残高	摘　要
		当期増加額	当期減少額			
その他保有目的	0	5,109,100,000,000	5,466,735,167	14,999,847,106	5,118,633,111,939	

監 事 の 監 査 報 告 及 び
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書

令和３事業年度　監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）の令和 3 事業年度（令和 3 年 4 月1日～令和 4 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、法人単位およびすべての勘定に係わる勘定別の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類(案)、及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

監事は、監査計画等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、およびその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。併せて、業務の実施状況等について調査し、必要に応じてヒアリングを行うなどして情報収集を行うとともに、業務実施上のリスクに係わる事項について調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、関連する重要会議に出席し、必要に応じて説明を求めた。子法人については、当機構には該当する子法人はない。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ 監査の結果

1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

意見：機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け実施されていたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

意見：内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

業務方法書に基づき「内部統制推進の体制に関する規則」(平成 27 年 3 月 25 日平成 27 年規則第 4 号)を制定して、平成 27 年度より内部統制システムの整備とその運用が開始され、リスク管理を含む内部統制システムの整備及び運用について見直しと改善が図られている。内部統制推進とリスク管理推進を一体的に推進する考え方に基づいた「機構における内部統制の現状と今後の取り組み方針」が策定され、特に管理部門における内部統制課題の抽出と解決について可視化が行われた。また、インシデント情報の共有の仕組みが運用されている。情報化統括責任者（CIO）主導による「事業・業務運営に資するICT」の実現を目指した ICT ガバナンス確立への取り組みおよび中長期目標策定への取り組み、研究開発事業における利益相反マネジメントの内部統制運用などにおいても、引き続き見直しと改善が進められた。

機構の実施する事業は多岐にわたるとともに増加しつつあり、多様な専門性が要求されている。業務運営に係わるリスク情報やインシデント情報を業務実施の PDCA につなげるための法人全体での統合的な報告・収集・分析・共有の取り組みをさらに充実させ、適切なリスク管理を踏まえた意思決定を可能にする内部統制システムに向けた計画的な改革が、今後とも継続的に進められることを期待する。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応として、理事長は、自らを対策本部長とする感染症等対策本部を設置し、勤務者の安全確保と業務継続に関する検討と対応が実施された。

また、改正国立研究開発法人科学技術振興機構法が令和 3 年 2 月 23 日に施行され、助成業務および寄託金運用業務が新業務として追加された。これに対し、運用業務担当理事の任命、運用・監視委員会の設置、資金運用本部等の事業実施体制の整備とともに、「3 線防衛」を機能させるための組織体制の見直しが迅速に実行され、資金運用業務の開始に至っ

ている。立ち上げ期にある本業務の事業運営に今後とも注視していく必要がある。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

意見:役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

意見:会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

意見:事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

ⅰ)給与水準の状況(独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)、 独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定))

ⅱ)随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況 (独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定))

ⅲ)理事長の報酬水準の妥当性(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定))

ⅳ)保有資産の見直し(独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定))

意見:ⅰ)については職員給与水準の適正を確認し、ⅱ)については契約監視委員会を開催し、ⅲ)については役員報酬規程を見直し、ⅳ)については保有財産を見直し、不要財産を適切に処分した。以上のように、これまでの閣議決定事項については適切に対応していると認められる。なお、ⅰ)については、令和3年度年度計画に「給与水準については、国家公務員及び大学ファンドに関しては民間資金運用業界等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。なお、高度で専門的な人材

の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、当該人材の給与水準の妥当性については、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。」とされており、特に大学ファンド関連の給与水準の適正について今後とも注視しておく必要がある。

令和 4 年 6 月 21 日
国立研究開発法人科学技術振興機構

監事　石正　茂

監事　徳永　良

独立監査人の監査報告書

令和４年６月17日

国立研究開発法人科学技術振興機構

理　事　長　　橋　本　和　仁　　殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山﨑　聡一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　知弘

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小俣　雅弘

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人科学技術振興機構の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 19 期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び全ての勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人科学技術振興機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

(3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

第６　法人の参考情報

１　第５期中長期目標・中長期計画

以下、本機構の第5期中長期目標・中長期計画を掲載している。

令和５年２月 28 日改正

国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）

令和４年２月 28 日

文部科学省

目　　次

（序文）……1

Ⅰ．政策体系における法人の位置づけ及び役割……1

Ⅱ．中長期目標の期間……2

Ⅲ．研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項……2
１．社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創……2
１．１．研究開発戦略の立案・提言……2
１．２．社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析……3
１．３．社会との対話・協働の深化……3
２．社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進……3
２．１．新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進……3
２．２．ムーンショット型研究開発の推進……4
２．３．経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進……4
２．４．革新的 GX 技術創出に向けた研究開発の推進……4
３．新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進……5
４．多様な人材の支援・育成……5
４．１．創発的研究の支援……5
４．２．多様な人材の育成……6
５．科学技術・イノベーション基盤の強化……6
５．１．情報基盤の強化……6
５．２．国際戦略基盤の強化……7
５．３．先端国際共同研究基盤の強化……7
６．大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築……7

Ⅳ．業務運営の改善及び効率化に関する事項……8
１．組織体制及び事業の見直し……8
２．経費等の合理化・効率化……8
３．ICT 活用の推進……8

Ⅴ．財務内容の改善に関する事項 9

Ⅵ．その他業務運営に関する重要事項 9
１．法人の長によるマネジメント強化 9
２．内部統制の充実・強化 9
３．その他行政等のために必要な事項 10
４．施設及び設備に関する事項 10
５．人材活用に関する事項 10

※括弧毎の事業が一定の事業等のまとまり。

（序文）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の４第１項の規定により、国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中長期目標」という。）を定める。

Ⅰ．政策体系における法人の位置づけ及び役割

我が国の科学技術・イノベーション政策の推進に当たっては、科学技術・イノベーション基本法に基づき、第６期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月 26 日閣議決定）が策定されており、当該計画において我が国が目指す社会（Society5.0）として「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」が示され、その実現に向けた「総合知」の活用が求められている。

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人であり、これまで各期の科学技術基本計画や第６期科学技術・イノベーション基本計画の下、当該計画の中核的な役割を担う機関として、自らの研究開発戦略立案機能を活用しつつ、ファンディングエージェンシー機能を発揮することにより、国立研究開発法人や大学、企業等と協働した研究開発推進体制を構築するネットワーク型研究所として、我が国の研究開発成果の最大化に貢献してきた。

このような役割自体は今後も変わるところはなく、昨今の国内外における情勢変化や新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえつつ、当該計画に示された「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革」、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」、「一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成」に沿った取組が求められる。

これに応えるため、機構においては「新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進」として、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に進め、実用化が可能かどうか見極められる段階までの研究開発を進めるとともに、さらに「社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進」として、産業構造と社会の変革を加速させ、成果の社会実装と普及を目指した挑戦的な研究開発に一層取り組む必要がある。

また、これらにまたがる横断的取組として「社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創」に取り組むとともに、これらを支える基盤的取組として情報基盤や国際戦略基盤をはじめとする「科学技術・イノベーション基盤の強化」や我が国の科学技術・イノベーション創出を担う「多様な人材の支援・育成」に取り組むことにより、機構の多様性・総合力を発揮して事業間のシナジーを高めることが求められる。加えて、大学ファンド創設に伴い、その運用と運用益による大学の研究環境整備及び若手研究者支援に関する業務を行うこととなり、機構の業務の範囲が深化・拡大している。

このように、我が国の研究開発成果の最大化に向けて、機構の求められる役割はます

ます増大しており、事業数は近年増加傾向にある。その一方で、限られた職員数での事業運営による職員の能力向上の機会の減少、職員の高年齢化への対応など、取り組むべき課題も明らかとなっている。

このため、機構においては各取組を進めると同時に、組織運営の不断の見直しを進め、社会変革に資する科学技術・イノベーションの新たな潮流を生み出す独創的な研究開発法人としてパフォーマンスを最大限発揮することを期待する。

（別添）政策体系図

Ⅱ．中長期目標の期間

中長期目標の期間は、令和４年（2022 年）４月１日から令和９年（2027 年）３月 31 日までの５年間とする。

Ⅲ．研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

機構は、科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、「社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創」、「社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進」、「新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進」、「多様な人材の支援・育成」、「科学技術・イノベーション基盤の強化」、「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」に総合的に取り組み、我が国の研究開発成果の最大化を目指す。

事業を推進するに当たっては、機構の多様性・総合力を発揮するため、事業間の連携を強化する。

評価に当たっては、別紙の評価軸、評価指標及びモニタリング指標を基本として評価する。

１．社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展と持続可能な開発目標（SDGs）の達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。特に、社会課題を解決するため、人文・社会科学も含めた取組を推進するとともに、政策立案・戦略立案に貢献するため、社会との多様な科学技術コミュニケーションや国民をはじめとする多様なセクターへの情報発信も行う。

１．１．研究開発戦略の立案・提言

国内外の科学技術・イノベーション政策、研究開発動向及び社会的・経済的ニーズや行政ニーズ等の把握・俯瞰・分析を行い、我が国全体の研究開発戦略や政策立案に貢献する。得られた成果については、機構における経営や研究開発事業の成果

の最大化にも活用する。

１．２．社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析

2050 年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、成長が著しいアジア・太平洋地域との政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。得られた成果については、機構における経営や研究開発事業の成果の最大化にも活用する。

１．３．社会との対話・協働の深化

多様な主体が双方向で対話・協働する場を構築し、社会課題の解決や知の創出・融合に資する共創活動を推進する。また、科学技術リテラシーやリスクリテラシーの向上に向けた取組や、年齢、性別、身体能力、価値観等の違いを乗り越えるための IoT や AI などの最先端技術も活用した取組など、多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。さらに、対話・協働で得られた社会的期待や課題を、研究開発戦略の立案・提言や、研究開発等に反映させることにより、科学技術・イノベーションと社会との関係を深化させる。また、SDGs を含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進する。

２．社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発やグリーントランスフォーメーション（GX）に資する基盤研究開発を推進する。

２．１．新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

機構及び大学等の研究開発成果について、課題や研究開発分野の特性、研究開発ステージに応じた最適な支援形態による研究開発及び企業化開発を推進し、機構及び大学等の研究開発成果をシームレスに実用化につなげることで、企業等への橋渡しを促進する。その際、マッチングファンド等研究開発段階に応じた民間企業負担を促進し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

また、知と人材の集積拠点である大学・公的研究機関を中核とし、産学官の人材、知、資金を結集した共創の「場」の形成を行いつつ、研究開発成果の社会実装及び大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント機能強化を促進することにより、持続的にイノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

加えて、大胆な挑戦が可能な大学等発ベンチャーの創出支援等を通じて研究開発成果の事業化及び民間資金の呼び込み等を図る。また、大学を中心とした産学官共創による、大学等発ベンチャー創出及びその基盤となる人材育成等を実施可能な環境の形成を推進する。さらに、機構及び大学等の研究開発成果の事業化が加速されるよう、適切な知的財産の取得と活用を促進する。

さらに、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。

２．２．ムーンショット型研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、国内外からトップ研究者の英知を結集し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。研究開発の推進においては、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直しつつ、ムーンショット目標の達成に向けた研究開発構想の実現を目指す。

２．３．経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障上のニーズを踏まえてシーズを育成するために国が設定する「ビジョン」の下、我が国として確保すべき先端的な重要技術（個別技術及びシステム）について、成果の公的利用も指向し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

２．４．革新的 GX 技術創出に向けた研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に

規定する特定公募型研究開発業務として、我が国の将来の産業成長と 2050 年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップ研究者の連携体制を構築し、革新的 GX 技術の創出に向けた研究開発を推進する。研究開発の推進においては、研究進捗や最新の技術動向、産業界の抱えるボトルネック課題等を踏まえ、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直すとともに、国際的なネットワークからの知見も積極的に取り込み、技術成熟度の向上や社会実装に向けた応用フェーズへの早期の橋渡しを目指す。

３．新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進

我が国において、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進していくことは重要であり、今後、直面する重要課題の克服に貢献する新技術を創出するという観点から、社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。その際、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の結集と融合による基礎研究も推進していく。

また、未来社会での大きな社会変革やカーボンニュートラルに対応するため、社会・産業ニーズを踏まえ、社会的・経済的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、実用化が可能かどうかを見極められる段階を目指した研究開発を推進する。特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、現在取り組むべき領域、課題を見極め、その特性等を踏まえ、ゲームチェンジングテクノロジーの創出に向けた研究開発を効果的に推進する。なお、研究開発の途中段階においては、目標達成の見通しを客観的かつ厳格に評価し、研究開発の継続・拡充・中止などを決定する。

４．多様な人材の支援・育成

世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では、若年人口の減少が進んでおり、科学技術・イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。

４．１．創発的研究の支援

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想

への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨し成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズを創出する。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

４．２．多様な人材の育成

科学技術を担う多様な人材を育成するため、先進的な理数系教育に取り組む高等学校等に対して理数系分野の学習を充実する取組を支援するとともに、理数系分野に優れた資質や能力を有する児童生徒等については、その一層の伸長を支援する。そのため、科学技術や理数系分野に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る取組を推進する。

また、社会的・経済的に大きな革新をもたらす科学技術の社会実装を迅速かつ効果的に推進するため、事業化までを見据えたイノベーション指向の研究開発の企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題に積極的に取り組むプログラムマネージャー等のマネジメント人材を育成し、その活躍を促進するほか、公正な研究活動を推進するため、他の公的研究資金配分機関と連携しながら研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。

加えて、研究者のダイバーシティを推進するため、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募者数を増加させるための取組や、審査の質の担保を前提としつつ、多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組を進める。

５．科学技術・イノベーション基盤の強化

社会変革や新たな価値創造に向けた我が国の研究開発の最大化に貢献するためには、国内外の動向を踏まえたうえで、研究開発の共通的基盤を構築・強化する必要がある。

そのため、科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化する。

５．１．情報基盤の強化

オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な流通・連携・活用を通じて研究開発活動の効率化・活性化を促進することにより、我が国全体の研究開発成果の最大化に貢献する。また、博士課程学生や研究者、技術者等のキャリア開発に資する情報の提供により、科学技術・イノ

ベーション創出を担う高度人材の多様な場での活躍を推進する。これらの取組を進めるため、産学官の機関との連携を一層推進するとともに、常に利用者のニーズや国内外の動向を把握し、利用者目線に立ってサービスの利便性向上を図る。

５．２．国際戦略基盤の強化

文部科学省の示す方針に基づき、諸外国との共同研究や国際交流及び我が国の科学技術・イノベーションの創出を推進するとともに、地球規模課題の解決や SDGs 等の国際共通的な課題への取組を通して、我が国の科学技術外交の推進に貢献する。また、海外からの優秀な科学技術・イノベーション人材の将来の獲得及び国際頭脳循環に資するとともに、我が国の科学技術外交や海外の国・地域との友好関係の強化に貢献するため、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者宿舎については、竣工当時からの状況の変化を勘案し、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方について本中長期目標期間中に結論を出す。

５．３．先端国際共同研究基盤の強化

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた国際共同研究を戦略的・機動的に推進する。国際共同研究の推進を通じて、日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入を促進するとともに、我が国と対象国の優秀な若手研究者の交流や関係構築の強化を図り、国際頭脳循環の活性化及び次世代の優秀な研究者の育成に貢献する。

６．大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステム（注）の構築を目指す。

「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」（令和４年１月７日文部科学大臣決定。以下「助成資金運用の基本指針」という。）及び「助成資金運用の基本方針」（令和４年１月 19 日文部科学大臣認可。）に基づき、専門性等の資質能力を有する優れた人材の確保・育成等の体制整備を進め、長期的な観点から適切なリスク管理を行いつつ資金運用を効率的に行う。また、寄託金運用については、助成資金運用と一体的に運用する。

「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」（令和４年法律第 51 号）に基づく「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用の

ための体制の強化の推進に関する基本的な方針」（令和４年 11 月 15 日文部科学大臣決定。以下「国際卓越研究大学法に基づく基本方針」という。）及び「国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針」（令和４年 11 月 15 日文部科学大臣認可。以下「助成の実施方針」という。）に基づき、助成業務（国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成 14 年法律第 158 号）第 23 条第１項第６号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第２項に規定する業務）の適正な実施を図るとともに、助成の継続的・安定的な実施に必要な機能及び体制を整備する。

注　生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム。

Ⅳ．業務運営の改善及び効率化に関する事項

１．組織体制及び事業の見直し

政策的要請に伴う事業の新設・増加に対応しつつ、効果的・効率的な組織体制を構築する。そのため、文部科学省と協議しつつ、外部環境の変化等により機構が継続実施する必然性が薄れた事業については、組織体制及び事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を進める。また、多様な事業を担う中で得られたノウハウの集約・活用や、不要な業務の廃止による効率化を進める。

２．経費等の合理化・効率化

効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化、人件費の適正化、保有資産の見直し、調達の合理化及び契約の適正化を図る。

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊経費（競争的研究費等）を除外した上で、一般管理費（公租公課除く）については毎年度平均で前年度比３％以上、業務経費については毎年度平均で前年度比１％以上の効率化を図る。なお、新規に追加されるものや拡充される分は、翌年度から同様の効率化を図る。

人件費の適正化において、給与水準については、国家公務員及び大学ファンドに関しては民間資金運用業界等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。

なお、高度で専門的な人材の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、当該人材の給与水準の妥当性については、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。

３．ICT 活用の推進

社会のデジタル化を強力に進めるため、政府はデジタル社会の形成に関する施策を

迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁を設置する等、取組を強化している。機構においてもその潮流を踏まえ、機構内の ICT 環境の整備と活用を推進することで、業務推進や事務手続きにおける簡素化・迅速化・効率化を図るとともに、多様で柔軟な働き方の実現を目指す。

また、新たなサービスの提供や、制度利用者の利便性向上、経営品質の向上を目指すことで、ICT を活用した新たな価値の創造を実現し、研究開発成果の最大化に貢献する。

Ⅴ．財務内容の改善に関する事項

知的財産の戦略的マネジメントと社会実装の加速等により自己収入の増加に努める。

科学技術文献情報提供事業については、前中長期目標期間中に実施した改革により、時代に即したサービス提供体制・経営体制を構築したところ、繰越欠損金の更なる縮減を引き続き図るため、更なるサービス向上と、前経営改善計画を上回る数値目標を設定する新たな経営改善計画を策定し、着実に実行することで、安定した黒字経営を目指す。令和元年５月に閉館した情報資料館筑波資料センターについては、独立行政法人通則法第 46 条の２及び第 46 条の３の規定に基づき、中長期目標期間中に財産処分の手続き等を適切に行う。筑波資料センターの処分以外に起因した計画未達により中長期目標の全期間を通算して総損失が生じた場合には、文献情報提供勘定の廃止を含めた、同勘定のあり方の抜本的検討を行うものとする。

運営費交付金の債務残高についても勘案しつつ予算を計画的に執行する。

Ⅵ．その他業務運営に関する重要事項

１．法人の長によるマネジメント強化

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、理事長のリーダーシップの下、組織のマネジメント機能をより一層強化することにより、国内外の研究機関や企業等との協力関係を戦略的に高めるとともに、社会課題解決に貢献する研究開発成果などの情報発信にも取り組む。また、持続可能性と強靭性を備えた研究開発推進のために、理事長のトップマネジメントの下、事業間のシナジーを高めるとともに、柔軟性をもって事業を推進する。

２．内部統制の充実・強化

機構は、「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」の両立に向けて、理事長のリーダーシップの下、関係法令等を遵守しつつ、業務方法書等に基づき適正なリスク管理を踏まえた内部統制システムを運用し、常に改善を進める。また、法人評価等を通じて、業務の適正化を図ることにより、内部統制の充実・強化を図る。

「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（令和３年７月７日サイバーセキュリティ戦略本部決定）を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、適切な対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むとともに、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則した対応を行う。また、適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、諸法令を踏まえて、適切に情報の公開を行うとともに、個人情報保護法に則った適切な取組を行う。加えて、公的資金により得られた研究データの機関における管理・利活用を図るため、データポリシーの策定を行う。

「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和３年４月 27 日統合イノベーション戦略推進会議決定）等を踏まえ、厳しさを増す国際情勢下において、オープンサイエンスを推進する上で、適切な技術流出対策や研究インテグリティなどの組織的課題に対し、理事長のリーダーシップの下、政府・関係機関と連携しその強化に取り組む。

３．その他行政等のために必要な事項

我が国の科学技術の振興に貢献するため、他機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

４．施設及び設備に関する事項

機構の業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を重点的かつ計画的に実施する。

５．人材活用に関する事項

研究開発成果の最大化と効果的・効率的な業務の実現を図るため、機構の職員及び機構の事業を通じた科学技術・イノベーションを生み出す人材の確保・育成については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 24 条に基づき策定された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進める。

なお、機構の業務の推進に当たっては、ダイバーシティに配慮するとともに、他の研究資金配分機関その他の機関との人事交流を進めるなど、職員の資質・能力の向上を実現する。また、職員のモチベーションを高めて生産性を向上させるため、適切な評価・処遇を行うとともに、適材適所の人材配置やバランスの取れた人員構成を実現する。

科学技術振興機構に係る政策体系上の位置付け（別添）

科学技術・イノベーション基本計画の実施において中核的な役割を担う機関

科学技術・イノベーション基本法

第６期科学技術・イノベーション基本計画

（Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策）
①国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革
②知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
③一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成

国立研究開発法人科学技術振興機構法

（機構の目的）
第４条　国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条第１項に規定する国立大学法人をいう。第23条第５号において同じ。）から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

科学技術振興機構　中長期目標

１．社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創
２．社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進
３．新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進
４．多様な人材の支援・育成　　５．科学技術・イノベーション基盤の強化
６．大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

（別紙）国立研究開発法人科学技術振興機構における評価軸

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
1. 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	1.1. 研究開発戦略の立案・提言	・研究開発戦略等を立案し、政策・施策や研究開発等に活用されているか。	・研究開発戦略等の立案 ・研究開発戦略等の成果物や知見・情報の活用	・研究開発戦略等の報告書数 ・成果の発信数 ・成果物のダウンロード数
	1.2. 社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析	・社会シナリオ等を提案し、積極的に発信・提供されているか。 ・アジア・太平洋地域との科学技術協力基盤の構築に資する取組を行い、発信・提供されているか。	・報告書等の作成 ・機構内外への情報・知見等の発信・提供 ・調査・分析の成果物や知見・情報の活用	・報告書等の発行数 ・各種媒体（HP・シンポジウム等）による成果の発信数 ・成果物のダウンロード数、二次利用の状況 ・情報発信サイトの利用件数
	1.3. 社会との対話・協働の深化	・科学技術・イノベーションと社会との関係を深化させているか。 ・科学技術・イノベーション創出等に向けた研究開発、戦略立案活動等と有効に連携しているか。 ・社会技術研究開発のマネジメント活動は適切か、また研究開発の成果が生み出されているか。	・科学技術・イノベーションと社会との関係深化に繋がる科学技術コミュニケーション活動の取組状況 ・科学技術・イノベーション創出等に向けた研究開発、戦略立案活動等に資するための多様な主体の参画による共創活動の推進状況 ・社会技術研究開発のマネジメントの取組、研究開発の成果創出、展開状況	・対話・協働の場創出に向けた取組実績（来館者数、対話の場の開催状況等） ・対話・協働実践者に対するアンケート調査結果 ・科学コミュニケーターの活動実績 ・研究開発の推進における社会・産業界への展開に向けた活動の回数 ・成果の発信・展開、社会還元につながる活動が行われたと認められる研究開発プロジェクトの件数や割合

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標。

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
2. 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	2.1. 新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進	・新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進に寄与しているか。 ・国際市場等を見据えた事業の創出や多様な地域の大学におけるスタートアップ創出の推進に寄与しているか。	・研究開発成果の創出・実用化・社会実装に向けた進展 ・自立的・持続的な産学官共創の拠点の体制整備状況（見通しを含む） ・ベンチャーの創出・支援、効果的な発展 ・知財支援・特許活用に向けた活動の成果	・大学等発の研究開発成果の事業化に向けた支援件数 ・成果の創出数 ・持続的にイノベーションを生み出す環境の形成・発展に向けた体制整備状況 ・外部資金・外部リソース等の誘引状況（ベンチャー企業の資金調達含む） ・成果の創出等に向けた活動の実施状況 ・知財支援・特許活用に向けた活動の成果
	2.2. ムーンショット型研究開発の推進	・ムーンショット目標達成及び研究開発構想実現に向けた研究成果が創出されているか。	・ムーンショット目標達成及び目標達成及び研究開発構想の実現に向けた研究成果の創出及び成果展開（見通しを含む）	・国が定める運用・評価指針に基づく評価等により、マイルストーンの達成が認められるプロジェクト数 ・国際連携及び産業界との連携・橋渡し（スピンアウトを含む）の件数 ・論文数 ・特許出願・登録件数
	2.3. 経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進	・研究開発ビジョン・研究開発構想に基づき、当該技術の獲得に資する研究開発成果が創出され、その成果の公的利用や民生利用に向けた展開がなされているか。	・研究開発ビジョンの達成及び研究開発構想の実現に向けた研究開発成果の創出及び公的利用や民生利用に向けた成果展開（見通しを含む）	・研究開発ビジョン等の達成に向けて進捗が認められる研究開発課題数 ・公的利用や民生利用に向けた連携等の件数 ・論文数 ・特許出願・登録件数

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
	2.4. 革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進	・国が定める基本方針等に基づき研究開発計画を策定した上で、適切な研究開発マネジメントを行っているか。 ・将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルの実現に向けた研究成果の創出や展開がなされているか。	・研究開発マネジメントの取組の進捗 ・研究開発成果の創出・実用化・実装に向けた成果の展開に関する進捗	・ステージゲート評価等において、運営委員等が実施した意見交換等回数 ・応用研究や実用化、国際連携への発展につながった課題等の件数 ・特許出願・登録件数 ・論文被引用数 ・プロジェクトに参画した学生・研究者数

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標

項目	評価軸	評価指標	モニタリング指標
3. 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	・適切な研究開発マネジメントを行っているか。 ・新たな価値創造の源泉となる研究成果が創出されているか。 ・カーボンニュートラルの実現など経済・社会課題への対応に資する成果が生み出されているか。	・研究開発マネジメントの取組の進捗 ・研究開発成果の創出 ・成果の展開や社会還元に関する進捗	・公募テーマ設定に関して意見を聴取した専門家の人数 ・ステージゲート評価に向けて運営統括等が実施した意見交換等回数 ・社会還元や実用化に向けた研究の発展につながった課題の件数 ・論文数（国際共著論文の割合含む） ・特許出願・登録件数 ・論文被引用数

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標。

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
4. 多様な人材の支援・育成	4.1. 創発的研究の支援	・多様な研究者の確保・融合及び研究に専念できる研究環境整備が進捗しているか。 ・挑戦的な研究からイノベーションにつながる成果が生み出されているか。 ・博士後期課程学生が自由で挑戦的・融合的な研究に専念できる研究環境や多様なキャリアパス形成に資する機会が提供されているか。	・若手を中心とした多様な研究者の確保および融合の状況 ・採択研究者の所属機関による研究環境改善に向けた支援の状況 ・研究開発成果の創出及び成果展開（見通しを含む） ・各大学における多様なキャリアパスの構築	・採択課題の分野及び研究者の多様性及び創発会議等の開催実績 ・本事業を通じた大学等研究機関による研究環境改善の実績 ・有識者による評価により、インパクトある論文が出されたと見なされるなど、優れた進捗が認められる課題数 ・博士後期課程学生のうち、生活費相当額程度以上の支援を得ている学生の数 ・博士後期課程学生のキャリアパスの多様化のための取組
	4.2. 多様な人材の育成	・科学技術・イノベーション人材の継続的な育成・活躍を促進できているか。 ・研究者のダイバーシティを推進できているか。	・科学技術・イノベーション人材の輩出状況 ・取組の波及・展開状況 ・プログラムマネージャー等のマネジメント人材の育成・活躍促進に向けた取組の進捗、有効性 ・研究公正ワークショップ等の有効性 ・研究者のダイバーシティの推進に向けた取組の状況	・取組に参加した児童生徒等の興味・関心の向上 ・科学の甲子園等の参加者数 ・機構内外との連携への取組状況 ・プログラムマネージャー等のマネジメント人材輩出数およびその活躍状況 ・研究公正ワークショップ等の参加者の満足度 ・女性研究者や若手研究者からの応募者・採択者数

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標。

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
5. 科学技術・イノベーション基盤の強化	5.1. 情報基盤の強化	・科学技術情報等の流通・連携・活用等により、研究開発活動の効率化・活性化の促進や、人材の多様な活躍の推進に寄与しているか。 ・データベース統合化はライフサイエンス研究の進展に寄与しているか。	・サービスの効果的・効率的な提供 ・科学技術情報等の流通・連携・活用の促進による展開 ・ライフサイエンス研究分野のデータベース統合化における成果	・サービスの利用状況（利用件数、アクセス数等） ・サービスの満足度 ・ライフサイエンスデータベースの統合数（収録数等）
	5.2. 国際戦略基盤の強化	・科学技術外交に資する国際的な科学技術協力の推進に寄与しているか。 ・国際共同研究を通じた国際共通的な課題の解決や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究開発成果が得られているか。 ・海外の科学技術・イノベーション人材の受け入れ、将来の獲得及び国際頭脳循環に資する交流が促進されているか。	・科学技術外交強化への貢献 ・研究開発成果の創出及び成果展開 ・科学技術・イノベーション人材の交流 ・海外からの科学技術・イノベーション人材の獲得	・国際会合の実施及び参加数 ・論文数（国際共著論文の割合含む）・特許出願・登録件数 ・課題による成果の発信数（学会、ワークショップ等） ・外国人研究者宿舎の稼働状況 ・招へい者・参加者数、交流の実施件数及び国・地域数 ・再来日者数
	5.3. 先端国際共同研究基盤の強化	・戦略的・機動的な事業推進の観点を踏まえ、国が設定する分野・領域における国際共同研究の成果が創出されているか、また、相手国機関と密に連携し適切に支援を実施しているか。 ・国際頭脳循環に資する研究者の交流活動が促進されているか。	・国が設定する分野・領域における研究成果の創出及び成果展開 ・研究者の国際交流活動	・論文数（国際共著論文の割合含む） ・特許出願・登録件数 ・研究者の派遣・招へい数

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標。

項目	評価軸	評価指標	モニタリング指標
6. 大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築	・我が国のイノベーション・エコシステムの構築を目指して、助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、長期的な観点から適切なリスク管理を行いつつ、立ち上げ期における資金運用を効率的に行っているか。 ・国際卓越研究大学制度の趣旨を踏まえ、助成業務の適正な実施を図るとともに、助成の継続的・安定的な実施に必要な機能及び体制を整備しているか。	・専門性等の資質能力を有する優れた人材の確保・育成 ・助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づく適切なリスク管理 ・助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づく効率的な資金運用 ・国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づく助成の適正な実施状況 ・国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づく体制の整備状況	・資金運用及びリスク管理・監査機能を担う体制整備（運用・監視委員会、運用リスク管理委員会、投資委員会の開催状況を含む） ・リスク管理状況（基本ポートフォリオからの乖離状況の把握及び対応、ガイドラインに沿った運用受託機関等の管理等） ・運用状況（計画に沿ったポートフォリオの適切な管理等） ・助成資金運用のための資金の調達状況等（助成を受ける大学からの資金拠出の受入れ状況を含む） ・助成の実施方法及び実施条件の整備や助成金の管理及び執行状況の確認等 ・助成業務と運用業務の適切な連携状況

※「評価指標」とは、評価・評定の基準として取り扱う指標。また、「モニタリング指標」とは、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標。

令和５年３月 15 日改正

国立研究開発法人科学技術振興機構が
中長期目標を達成するための計画
（中長期計画）

認可：令和４年３月 25 日

国立研究開発法人科学技術振興機構

目　　次

（序文）..... 1
（前文）..... 1
Ⅰ. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2
１．社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創 2
１．１．研究開発戦略の立案・提言 2
１．２．社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析.... 3
１．３．社会との対話・協働の深化 4
２．社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進 5
２．１．新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進.... 5
２．２．ムーンショット型研究開発の推進 8
２．３．経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進.... 9
２．４．革新的 GX 技術創出に向けた研究開発の推進 9
３．新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進 10
４．多様な人材の支援・育成 12
４．１．創発的研究の支援 12
４．２．多様な人材の育成 13
５．科学技術・イノベーション基盤の強化 15
５．１．情報基盤の強化 15
５．２．国際戦略基盤の強化 17
５．３．先端国際共同研究基盤の強化 19
６．大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築 20
Ⅱ．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 21
１．組織体制及び事業の見直し 21
２．経費等の合理化・効率化 21
３．ICT 活用の推進..... 22
Ⅲ．財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 22
１．予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 23
２．短期借入金の限度額 23
３．不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 23
４．重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 23

５．剰余金の使途 23
Ⅳ．その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項 24
１．法人の長によるマネジメント強化 24
２．内部統制の充実・強化 24
２．１．内部統制の運用と改善 24
２．２．リスクへの対応 24
２．３．ICT 利用・統制及び情報セキュリティ 25
３．その他行政等のために必要な業務 25
４．施設及び設備に関する事項 25
５．人材活用に関する事項 26
６．中長期目標期間を超える債務負担 26
７．積立金の使途 26
予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 27
１．予算（中長期計画の予算） 27
２．収支計画 39
３．資金計画 51

※括弧毎の事業が一定の事業等のまとまり。

（序文）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の５第１項の規定により、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）の令和４年４月１日から令和９年３月 31 日までの５年間における中長期目標を達成するための計画（以下「中長期計画」という。）を次のとおり定める。

（前文）

機構は、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人であり、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、これまでも国立研究開発法人や大学、企業等と協働した研究開発推進体制を構築するネットワーク型研究所の運営を通じて、我が国全体の研究開発成果の最大化に貢献してきた。

第６期科学技術・イノベーション基本計画においては、国内外の情勢変化を踏まえて経済発展と社会課題の解決を両立させるべく Society5.0 の社会実装を具体化させていくこととされており、とりわけ「経済発展」については「国民の安全・安心の確保や持続可能で強靱な社会づくり、更には一人ひとりの多様な幸せを追求できる世の中にしていくことが、結果として「経済発展」につながる」としている。

中長期計画では、社会の声を反映させつつ研究開発戦略立案を行うとともに、持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとする社会的要請を踏まえた科学技術に基づく新たな価値の創造と社会変革の源泉となる研究開発を推進することにより、経済発展と社会課題の解決を目指す。また、研究開発成果の最大化に向け、国内外の研究機関や行政機関、産業界、学協会等、様々な関係者とともに、常に有望な研究課題を探索・発掘し、社会の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら研究開発を推進することにより、世界トップレベルの科学技術・イノベーションを牽引する。これらを推進するうえで必要となる、多様な人材の支援・育成や新たな社会を支えるための科学技術・イノベーション基盤を強化するとともに、大学ファンドの運用と運用益による大学の研究環境整備及び若手研究者支援に関する助成業務を行うことで、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国の科学技術・イノベーション政策の実現に貢献していく。

Ⅰ．研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

機構は、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向けた事業運営を行う。

事業の推進に当たっては、機構の多様性・総合力を発揮するため、事業間の連携を強化するとともに、災害等の緊急事態や社会の変化に対して機動的に対応する。また、科学技術・イノベーションの創出には、多様な人材の関与が必要であることから、ダイバーシティに配慮し、性別、年齢、国籍を問わず多様なステークホルダーの事業への参画を促す。

１．社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展と SDGs の達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の経済・社会の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を行い、科学に対する社会的期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略を立案するとともに、社会との共創による新たな価値の創造に向けた取組を推進する。

１．１．研究開発戦略の立案・提言

国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会の動向を俯瞰的に把握するとともに、その分析を行い、研究開発成果の最大化に向けた研究開発戦略を提案する。その際、これまでの経験により蓄積してきた知見や様々なステークホルダーから得た知見も活用する。

［推進方法］

- 機構は、国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会の動向及びそれらに関する政策動向を俯瞰的に把握するとともに、その分析を行う。
- 機構は、俯瞰的に把握した動向と、その分析の結果を取りまとめるとともに、問題解決のための課題を抽出し、多様なステークホルダーの参画を得て、研究開発戦略を立案する。
- 機構は、得られた成果について、関係府省、大学、企業等の様々なステークホルダーへ情報提供及び提案をするとともに、必要に応じて協働し、その活用や実現を目指す。また、機構における経営や研究開発事業の成果最大化にも活用する。
- 機構は、政策・施策や研究開発等での活用状況や課題について、適宜把握し、品質向上の取組等に生かす。

［達成すべき成果］

・多様なステークホルダーの参画を得て、研究開発戦略を立案すること。
・研究開発戦略等の成果物や、提供した知見・情報が関係府省、外部機関、機構等の政策・施策や研究開発等に活用されるための取組を行うこと。

１．２．社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析

2050 年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ・戦略の提案を行う。また、アジア・太平洋地域との相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。

［推進方法］

（社会シナリオ・戦略の提案）

・機構は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、人文・社会科学を含む多様な研究者が参画する体制・仕組みを構築するとともに、我が国の産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の視点から調査・分析を行う。
・機構は、幅広い関連機関と連携しつつ、目指すべき将来の社会の姿及びその実現に至る道筋を描き、社会シナリオ・戦略の提案を行う。
・機構は得られた知見・情報を広く社会に発信することにより、幅広い活用を促進するとともに、機構の研究開発事業等にも活用する。

（科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析）

・機構は、成長が著しいアジア・太平洋地域との政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力の加速にむけた基盤構築のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を行う。
・機構は、調査・分析の成果物や得られた知見・情報を広く社会に発信することにより、幅広い活用を促進するとともに、機構の研究開発事業等にも活用する。

［達成すべき成果］

・多様なステークホルダーの参画を得て、社会シナリオ・戦略の提案やアジア・太平洋地域との科学技術協力基盤の構築に資する調査研究等を行うこと。
・調査・分析の成果物や得られた知見・情報を広く発信・提供し、活用されるための取組を行うこと。

１．３．社会との対話・協働の深化

科学技術・イノベーションと社会の関係の深化に向けて、理解増進、双方向コミュニケーション、対話、参画、共創も含む五つの取組全体を俯瞰し、研究開発内容の特性や社会の多様性、ステークホルダーに応じてこれらの取組を的確に組み合わせた、多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。その中で得られた社会的期待や課題を戦略立案、研究開発、社会実装等へつなげる取組を行う。また、SDGs を含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進し、研究開発成果の創出や社会への展開を促すためのマネジメントを行う。

［推進方法］

- 機構は、社会状況等を踏まえ、インクルーシブな社会の実現に資する IoT や AI 等の最先端技術も活用した多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。また、科学技術リテラシーやリスクリテラシーの向上に向けた取組を行う。
- 機構は、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等において、社会との共創に向け、科学コミュニケーター等も活用しつつ、多様な主体が双方向で対話・協働する場を構築する。
- 機構は、多様な主体をつなぐプラットフォームを形成・活用し、社会課題の解決や戦略立案、研究開発、社会実装等に資する活動を推進する。
- 機構は、社会技術研究開発の推進においては、政策ニーズも踏まえるとともに、社会問題の調査分析・課題抽出に基づき、外部有識者・専門家の参画を得て、研究開発領域等の設定及び領域総括等の選定を行う。領域総括等の方針の下、研究者及び研究開発課題を選抜し、課題採択時に研究開発計画を精査するとともに、研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う等、研究開発成果の創出や社会への展開を促すための研究開発マネジメントを行う。

［達成すべき成果］

- 科学技術・イノベーションと社会との関係深化につながる多層的な科学技術コミュニケーション活動が展開されていること。
- 活動で得られた社会的期待や課題を反映し、科学技術・イノベーションの創出に向けた研究開発活動及び社会実装に資する取組が展開されていること。
- 実社会の具体的な課題解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理

的・法制度的・社会的課題への対応に資する社会技術研究開発の成果が創出されていること。また、成果創出とその社会への展開を促すための適切な研究開発マネジメントを行っていること。

２．社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。そのため、大学、産業界、地方自治体等をはじめとした様々な関係者の事業への参画を促進し、イノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、大学等発ベンチャーの創出・支援及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発やグリーントランスフォーメーション（GX）に資する基盤研究開発を推進する。

２．１．新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

機構及び大学等の研究開発成果について、多様な技術シーズの発掘や、研究開発段階や目的に応じたハンズオン支援、企業単独ではリスクが大きい挑戦的な研究開発の支援等により、シームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。

また、知と人材の集積拠点である大学・公的研究機関を中核とし、産学官の人材、知、資金を結集した共創の「場」の形成を行いつつ、研究開発成果の社会実装及び大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント機能強化を促進することにより、持続的にイノベーションを生み出す環境の形成を推進する。

加えて、大学等発ベンチャーの創出・支援等を通じて、研究開発成果の事業化及び民間資金の呼び込み等を図る。また、大学を中心とした産学官の共創による、大学等発ベンチャーの創出及びその基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成を推進する。

さらに、大学等の研究開発成果の事業化を促進するため、特許化を支援するとともに、産学マッチングの場の提供等を行う。機構自らが保有する知的財産については、市場動向を踏まえたライセンス取得戦略等のための交渉力を踏まえ、戦略的な活用を行う。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共

創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。

［推進方法］

（産学が連携した研究開発成果の展開）

・機構は、プログラムディレクター（以下「PD」という。）の運営方針の下、多様な技術シーズの発掘から実用化に向けた挑戦的な研究開発及びその段階や目的に応じた最適な研究開発支援を推進する。
・機構は、プログラムオフィサー（以下「PO」という。）等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、実用化を見据えて研究開発課題を選抜する。
・機構は、PO の運営方針の下、研究開発課題の段階や特性等に応じた研究開発を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
・機構は、専門人材により基礎研究等の成果や企業ニーズ等を把握し、大学等の技術シーズの実用化に向けた取組を推進する。
・機構は、研究開発の推進にあたり、マッチングファンド方式等により、研究開発段階に応じた企業負担を促進し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

（共創の「場」の形成支援）

・機構は、大学・公的研究機関が中核となり、企業、自治体や市民等の多様なステークホルダーが参画して共通の目標を設定し、その達成に向けて産学官の人材、知、資金が結集する最適な体制の構築及び社会実装を目指した研究開発を推進する。
・機構は、PD の運営方針の下、大学・公的研究機関等を中核とした共創の「場」の形成と活用を図る。その際、文部科学省から支援すべき分野等の提示があった場合には、それらを含めた支援を実施する。
・機構は、PO を選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、共創の「場」の形成と活用に向けたプロジェクトを選抜する。
・機構は、PO の運営方針の下、プロジェクトの進捗に応じて実施計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

（ベンチャー創出・支援）

・機構は、PD の運営方針の下、新規事業化ノウハウを持ったベンチャーキャピタル等の専門人材を活用し、大学等発ベンチャーの創出を促進する。
・機構は、PO 等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、大学等発ベンチャーの創出を見据えて研究開発課題・プラットフォームを選抜する。

・機構は、PO の運営方針の下、事業化・プラットフォーム運営の進捗に応じて実施計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
・機構は、大学を中心とした産学官共創による、大学等発ベンチャーの創出及びその基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成を推進する。
・機構は、PO 等の方針の下、機構の研究開発成果の実用化を目指すベンチャーに対し出資等を行い、実用化及び社会への還元を促進する。
・機構は、PO 等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得つつ、投資委員会による審議を行い、出資先企業を決定する。
・機構は、出資先企業の経営状況を適切に把握し、出口戦略を見据えて事業を推進する。その際、ベンチャーキャピタル等の関係機関との連携・協力を行い、民間資金の呼び込み等を促進する。
・機構は、特定公募型研究開発業務について、文部科学省と連携したうえで、研究開発や環境の形成に向けたマネジメント体制を構築し、事業を推進する。

（知財活用の支援）
・機構は、大学等が行う知的財産マネジメント活動について、技術移転が期待される外国特許出願を支援するとともに、海外での権利活用を促すことにより知的財産・技術移転マネジメント力の強化を行う。
・大学等の研究開発成果の技術移転に関しては、ベンチャーキャピタル等の外部機関と連携を図りつつ、企業・大学等間の連携促進、特許情報の収集、共有化、分析、提供及び集約を実施するとともに、特許価値向上のための支援、企業に対して研究開発成果のあっせん・実施許諾を行う。
・機構の研究開発事業に参画する研究者への知財支援や、研究者等への知財にかかる啓発活動を推進する。知的財産の保護対象や活用方法が多様化している状況の変化に柔軟に対応し、研究開発事業の支援期間終了後を見据えた研究開発成果の適切な特許化に貢献するために必要な活動を行う。
・機構及び大学等の研究開発成果を、迅速かつ効果的に産業界につなげるために、産学マッチングの場の提供等を実施する。また、技術移転促進のため、大学知財担当者等に向けた研修等を行う。

［達成すべき成果］
（産学が連携した研究開発成果の展開）
・研究開発成果の創出や実用化等に向けた展開が行われていること。
・技術シーズの発掘及び次のステージにつなげるための研究開発段階に応じた適切なマネジメントを行っていること。

（共創の「場」の形成支援）

・研究開発成果の創出や社会実装に向けた展開が行われていること。
・人材や資金の結集等により、自立的・持続的な産学官共創の場の体制整備に向けた活動が見られること。

（ベンチャー創出・支援）

・大学等発ベンチャーの創出に貢献していること。また、その基盤となる人材育成等を実施できる環境の形成に貢献していること。
・出資先企業について、機構の研究開発成果の実用化、社会への還元及び民間資金の呼び込み等に貢献していること。
・特定公募型研究開発業務について、国から交付される補助金により基金を設け、研究開発や環境の形成を推進する体制を整備し、適切な研究開発マネジメントを行っていること。

（知財活用の支援）

・大学等における知的財産マネジメントの高度化及び研究開発成果の保護・活用に向けた効果的な取組が実施されていること。

２．２．ムーンショット型研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。

［推進方法］

・機構は、「ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について」（令和２年２月 27 日総合科学技術・イノベーション会議及び健康・医療戦略推進本部決定）に基づき、研究開発を推進する。
・機構は、研究開発の実施及びそれに付随する調査・分析機能等を含む研究開発推進体制を構築し、戦略推進会議における議論等を踏まえ、関係府省と連携し、関係する研究開発を戦略的かつ一体的に推進する。
・研究開発の推進においては、ポートフォリオ（プロジェクトの構成や資金配分等）を柔軟に見直すとともに、途中段階において適時目標達成の見通しを

評価し、研究開発の継続・拡充・中止等を決定する。

［達成すべき成果］

・研究開発構想の実現及びムーンショット目標達成に向けた研究開発成果が創出されていること。また、成果の創出に向けた適切なマネジメントを行っていること。

２．３．経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障上のニーズを踏まえてシーズを育成するために国が設定する「ビジョン」の下、我が国として確保すべき先端的な重要技術（個別技術及びシステム）について、成果の公的利用も指向し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

［推進方法］

・機構は、「経済安全保障重要技術育成プログラムの運用に係る基本的考え方について」（令和４年６月 17 日内閣総理大臣決裁）及び「経済安全保障重要技術育成プログラムの運用・評価指針」（令和４年９月 16 日内閣官房及び内閣府決定）に基づき、運営体制を構築し、技術成熟度等に応じた技術流出防止に適応した研究開発を推進する。

・機構は、国が定めた研究開発ビジョンの達成に向けた研究開発構想の実現のため、PD 及び PO を選定し、研究開発課題を選抜する。

・研究開発の推進においては、研究開発課題の研究開発計画の作り込みを行うとともに、途中段階において適時目標達成の見通しを評価し、研究開発の継続・拡充・中止等を決定する。

［達成すべき成果］

・研究開発ビジョン・研究開発構想に基づき、当該技術の獲得に資する研究開発成果の創出及びその成果の公的利用・民生利用に向けた展開が行われていること。

・成果の創出及び展開に向けた適切なマネジメントを行っていること。

２．４．革新的 GX 技術創出に向けた研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号） 第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、

同項に規定する特定公募型研究開発業務として、我が国の将来の産業成長と 2050 年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップ研究者の連携体制を構築し、革新的 GX 技術の創出に向けた研究開発を推進する。

［推進方法］

・機構は、国が定める基本方針等に基づき、産業界も含めた多様なメンバーによるマネジメント体制を構築し、研究開発を推進する。
・機構は、国が定める基本方針等に基づき、PO 等を選定し、研究開発課題等を選抜する。
・機構は、ステージゲートにおける研究開発課題等の評価を含めた研究開発の進捗を管理し、進捗状況、評価結果等に応じて研究開発計画や研究開発費の配分を機動的に見直す。

［達成すべき成果］

・国から交付される補助金により基金を設け、研究開発を推進する体制の整備が着実に進捗していること。
・国が定める基本方針等に基づき研究開発計画を策定した上で、革新的 GX 技術の創出に向けた適切な研究開発マネジメントを行っていること。
・研究開発成果の創出及び実用化・実装に向けた成果展開が行われていること。

３．新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進

適切な体制による研究開発マネジメントにより、新たな価値創造の源泉となる研究開発を推進し、世界トップレベルの科学技術を牽引する。社会的・経済的なニーズを踏まえ、文部科学省が定めた戦略目標等に則し、イノベーションの源泉となる基礎研究をトップダウンで行うとともに、有望な研究開発課題を探索・発掘し、社会課題の解決を見据えた基礎研究から新たな価値創造へとつなぐ研究開発を推進する。

イノベーションにつながる創造的な新技術シーズ創出に向けた基礎研究については、今後、直面する重要課題の克服に向けて、戦略目標等の下、組織の枠を超えて優れた研究が結集する研究領域等を設定し、関連機関とも密接に連携しつつ、効果的・効率的に推進する。その際、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の結集と融合による基礎研究も推進する。

未来社会に向けたハイインパクトな研究開発については、社会・産業ニーズを踏

まえた社会的・経済的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据え、実用化が可能かどうか見極められる段階までの研究開発を推進する。その際、戦略的創造研究推進事業等の有望な成果を活用するとともに、スモールスタート方式やステージゲート評価等を実施する。特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、現在取り組むべき領域、課題を見極め、その特性等を踏まえ、ゲームチェンジングテクノロジーの創出に向けた研究開発を効果的に推進する。

［推進方法］

（新技術シーズ創出研究）

・機構は、文部科学省が定めた戦略目標等に基づき、外部有識者・専門家の参画を得て、研究領域、PO 等を選定する。
・機構は、PO 等の方針の下、研究者及び研究課題を選抜する。この際、優れた技術につながる先導的・独創的な研究構想を有する意欲ある若手研究者等の発掘に努めるとともに、研究領域等の特性に応じて人文・社会科学を含めた幅広い分野の知見も取り入れ、戦略目標等の達成に貢献する研究課題を選抜する。
・機構は、PO 等の運営方針の下、研究課題の段階や特性等に応じた研究開発を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。

（未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進）

・機構は、文部科学省が示す探索加速型の領域に基づき、PO 等を選定し、PO 等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得て、重点公募テーマ、研究者及び研究開発課題を選抜する。
・機構は、大規模プロジェクト型の PO 等を選定し、文部科学省が示す技術テーマに基づき、PO 等の方針の下、外部有識者・専門家の参画を得て、研究者及び研究開発課題を選抜する。
・機構は、研究開発の推進においては、PO のマネジメントの下で研究開発の加速、減速、中止、方向転換、課題の統合等を柔軟に実施する。
・機構は、スモールスタート方式やステージゲート評価等の実施によって、競争環境の下での挑戦性・独創性を確保するとともに、他の研究開発事業等の有望な成果の取り込みを図る。

［達成すべき成果］

・適切な研究開発マネジメントを行っていること。
・新たな価値創造の源泉となる研究開発成果の創出及び社会還元や実用化等に

向けた展開が行われていること。

４．多様な人材の支援・育成

世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では、若年人口の減少が進んでおり、科学技術・イノベーション人材の確保とともに、質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値の創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。

４．１．創発的研究の支援

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨して成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズ創出を目指す。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

［推進方法］

（創発的研究支援の推進）

- 機構は、外部有識者・専門家の参画を得て、PO 等を選定し、PO 等の運営方針の下、研究者及び研究課題を選抜する。
- 機構は、PO 等の運営方針の下、研究課題の段階や特性等に応じた研究を効果的に推進するため、ステージゲートにおける研究課題等の評価を含めた研究の進捗管理を行うとともに、研究者の創発を促す場を提供する。
- 研究の推進においては、ステージゲート期間を設け、研究機関による研究環境整備等の支援や、研究者の取組状況を評価し、研究等の継続・拡充・中止等を決定する。

（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の支援（処遇確保の支援含む））

- 機構は、外部有識者・専門家の参画による評価推進体制を構築し、事業統括及び支援プロジェクトの公募・審査・採択・評価を実施する。
- 機構は、採択した支援プロジェクトにおける博士後期課程学生の生活費相当

額程度の処遇確保や多様なキャリアパスの構築に向けた取組状況を確認するとともに、事業のスキーム全体についても必要に応じて見直しを行う。

［達成すべき成果］

（創発的研究支援の推進）

・研究成果の創出や展開が行われていること。
・課題や研究者の多様性の確保、多様な研究者の融合等を促す取組を行っていること。
・研究者が集中して創発的研究に取り組むことができる研究環境に向けた改善が行われていること。

（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の支援（処遇確保の支援含む））

・各大学の支援プロジェクトにおいて、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に資する取組が適切に行われていること。
・各大学の支援プロジェクトにおいて、多様なキャリアパス構築に向けた取組が適切に行われていること。

４．２．多様な人材の育成

科学技術・イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術・イノベーションを担う人材とともに、多様な場で活躍できる知的プロフェッショナルを継続的・体系的に育成する必要がある。そのため、優れた資質や能力を有する児童生徒等を発掘し、その一層の伸長を支援するとともに、児童生徒等の科学技術や理数系分野への興味・関心及び学習意欲、並びに学習内容の理解の向上を図る取組を推進する。また、社会的・経済的に大きな革新をもたらす科学技術の社会実装を迅速かつ効果的に推進するため、事業化までを見据えたイノベーション指向の研究開発の企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題に積極的に取り組むプログラムマネージャー（PM）等のマネジメント人材を育成し、その活躍を促進する。さらに、公正な研究活動を推進するため、他の公的研究資金配分機関と連携しながら研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。

なお、研究者のダイバーシティを推進する観点から、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募を増加させるための取組や、審査の質の担保を前提としつつ、多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組を進める。

［推進方法］

（次世代の科学技術・イノベーション人材の重点的育成）

・機構は、文部科学省の方針に基づき、文部科学省が指定したスーパーサイエ

ンスハイスクールにおける先進的な理数系教育の取組に対して、教育委員会等と連携を図りつつ、円滑かつ迅速に支援する。

・機構は、国際科学オリンピック等の国内大会の開催及び国際大会への派遣に対する支援や、「科学の甲子園」等の開催により、全国の科学好きな児童生徒等の研鑽・活躍の場を構築する。

・機構は、優れた資質を有する児童生徒等を発掘し、その意欲や能力を一層伸ばすとともに、児童生徒等の理数系分野への興味・関心等を高める取組を推進する。

・機構は、得られた成果や課題の把握及び改善に向けた検討を行うとともに、関係者・関係機関と連携して、取組に参加した児童生徒等の追跡調査を可能にする仕組みを構築する。また、各プログラムの相互の関連を図るとともに、取組を通じて蓄積した事例や成果を普及させる。

(PM 等のマネジメント人材の育成・活躍促進)

・機構は、研究開発プログラムの企画・遂行・管理まで行う能力・経験を有する PM 等のマネジメント人材の育成を推進する。この際、PM 等として活動するうえで必要になる知識・スキルを学ぶとともに、メンターによる助言を得ながら自らが構想する研究開発プログラムの計画を立案し、フィージビリティスタディの経験を積むことができる実践的な育成プログラムを実施する。

・機構は、PM 等のマネジメント人材の活躍促進に向けた実践の場の提供やネットワーキングの促進、活動事例の横展開や効果検証等の取組を行う。

(公正な研究活動の推進)

・機構は、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、不正防止のみならず、研究機関が責任ある研究活動を推進できるよう、研究倫理教育に関するワークショップ等を実施するとともに、教育手法開発・普及のための映像教材等、研究公正に関する様々な情報を提供する研究公正ポータルサイトを運営する。

(研究者のダイバーシティの推進)

・機構は、研究者のダイバーシティを推進するため、女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募を促進させるための取組を行う。

[達成すべき成果]

(次世代の科学技術・イノベーション人材の重点的育成)

・事業を通じて輩出された人材が多様な場で活躍する等、次世代の科学技術・

イノベーション人材が継続的・体系的に育成されていること。

(PM 等のマネジメント人材の育成・活躍促進)

・PM 等のマネジメント人材の育成・活躍促進に向けた取組を適切に行っていること。また、その取組の有効性が確認されること。

(公正な研究活動の推進)

・ワークショップの実施等、公正な研究活動の推進に向けた取組を適切に行っていること。また、その取組の有効性が確認されること。

(研究者のダイバーシティの推進)

・女性研究者や若手研究者、外国人研究者からの応募の促進に資する取組を着実に推進していること。

５．科学技術・イノベーション基盤の強化

社会変革や新たな価値創造に向けた我が国の研究開発成果の最大化に貢献するためには、国内外の動向を踏まえたうえで、研究開発の共通的基盤を構築・強化する必要がある。そのため、科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行い、多様な知を最大限に活用することにより、研究開発成果の最大化に貢献する。また、国際共同研究や交流の促進により、社会変革に向けた研究開発の共通的基盤を構築・強化する。

５．１．情報基盤の強化

オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。また、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者間の人的ネットワークの構築を促進するとともに、我が国の研究力の分析・評価に資するため、研究者・技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を整備する。

ライフサイエンスデータベース統合の推進については、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、文部科学省が示す方針の下、研究開発成果が広く研究者コミュニティに共有・活用されるよう、利用者ニーズを踏まえた研究開発等を通して、データベース統合を進める。

また、科学技術・イノベーションの創出を担う博士課程学生や研究者・技術者等、高度人材のより多様な場での活躍及び流動を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供を行う。

なお、これらの取組を進めるため、産学官の機関との連携を一層推進するとともに、常に利用者のニーズや国内外の動向を把握し、利用者目線に立ってサービスの利便性向上を図る。

［推進方法］

（科学技術情報の流通・連携・活用の促進）

・機構は、科学技術情報の流通を促進するため、我が国の研究者、研究課題、研究成果（文献、特許）、科学技術用語等の研究活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、提供する。
・機構は、主要な科学技術情報から横断的に知識を抽出することを可能とするプラットフォームを構築・展開し、他機関のもつデータベースとの連携を促進することで、利用者が必要とする多様な科学技術情報を効率的・効果的に提供する。
・機構は、国内学協会等による電子ジャーナル出版の発信力強化、論文・研究データをはじめとした多様な研究成果の国内外に向けた幅広い流通促進及びプレプリント（査読前論文）等を活用した研究成果公開の迅速化のため、電子ジャーナルや多様な研究成果を公開する総合的なプラットフォームの提供を行う。また、国内関係機関と連携して、文献や研究データ等の関連する学術情報をリンクし、研究成果の総合的な発信を推進する。
・機構は、資金配分機関との連携を図りつつ、国の政策等に基づき推進される研究課題の情報を検索可能なプラットフォームを提供する。
・機構は、他の機関との連携を図りつつ、研究者・技術者等に関する情報と研究課題・成果の情報を収集、整備し、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者等の相互の研究動向把握や意思疎通及び我が国の研究力の分析・評価が可能となるプラットフォームを提供する。
・機構は、様々な学問分野の科学技術に関する文献情報を、機械翻訳技術等を活用して効率的に整備することにより、科学技術情報基盤の充実を図る。引き続き民間事業者による創意工夫や外部有識者の有用な知見・助言を取り入れ、データを活用した分析サービス等、情報のより高度な利用を促進するサービスを提供する。

（ライフサイエンスデータベース統合の推進）

・機構は、ライフサイエンス分野のデータベース統合の効果的な方法、技術、利用者ニーズ等を調査・検討し、データベース統合の方向性に反映する。
・機構は、ライフサイエンス分野のデータ活用に向けて、国内外のデータを統合的に扱うためのデータベース並びに基盤的な技術の研究開発を実施する。

・機構は、データ公開・共有及び活用を促進するインターフェースとしてのデータベース統合によるポータルサイトの拡充・維持管理等を実施する。
・機構は、外部環境の変化、これまでの成果や課題等を踏まえ、必要に応じて各取組の見直しを検討する。

（科学技術・イノベーションに関与する人材の支援）
・機構は、研究人材の求人・求職情報等のキャリア開発に資する情報等を収集、作成し、その情報を提供するポータルサイトを運用する。また、常にサービスの状況及び効果の把握に努め、利便性の向上を図るほか、政策立案に資するデータを提供する。

［達成すべき成果］
（科学技術情報の流通・連携・活用の促進）
・機構は、研究開発活動の効率化・活性化促進の観点から、科学技術情報の流通・連携・活用に関する各サービスについて、利用者視点に立った利便性向上及び科学技術情報の流通・連携・活用の促進により、研究開発成果の最大化に貢献する成果を得る。
・科学技術文献情報提供事業については、経営改善計画の内容を着実に実施する。

（ライフサイエンスデータベース統合の推進）
・データ公開及び共有の進展並びにデータベース活用の観点から、ライフサイエンス分野のデータベース統合に資する研究開発成果やライフサイエンス研究開発の活性化に資する成果を得る。

（科学技術・イノベーションに関与する人材の支援）
・産学官連携の下、キャリア開発に資する情報提供の強化、利用者視点に立った利便性の向上に取り組み、研究人材の多様な場での活躍の推進に資する成果を得る。

５．２．国際戦略基盤の強化

文部科学省の方針に基づき、諸外国と戦略的なパートナーシップを構築・強化し、国際的な枠組みの下、地球規模課題の解決やSDGs等の国際共通的な課題への取組に資する共同研究等を実施するとともに、我が国の科学技術外交に貢献するため、諸外国との連携を強化する。

また、海外からの優秀な科学技術・イノベーション人材の将来の獲得及び国際

頭脳循環に資するとともに、我が国の科学技術外交や海外の国・地域との友好関係の強化に貢献するため、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者宿舎については、竣工当時からの状況の変化を勘案し、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方について本中長期目標期間中に結論を出す。

［推進方法］

（地球規模課題対応国際科学技術協力、戦略的国際共同研究）

・機構は、研究分野あるいは機構が設定する研究領域を統括・運営する PO 等を選定する。
・機構は、PO 等の運営方針の下、国内の政府開発援助実施機関あるいは海外の研究資金配分機関と連携して、参画する研究者及び研究課題を選抜する。
・機構は、PO 等の運営方針の下、研究課題の特性や進展状況等に応じた研究を効果的に推進するため、研究開発の進捗に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。
・機構は、海外事務所等を拠点として、研究開発に係る情報の収集、提供、海外の関係機関とのシンポジウム、ワークショップ等の開催や、研究課題選定等に係る連絡調整等を通じて、海外関係機関との連携強化を推進する。

（海外との青少年交流の促進）

・機構は、海外の特に優秀な青少年を対象に、科学技術分野における交流を実施するために日本に短期間招へいする。参加した青少年に対し、大学等の研究機関での最先端研究に触れる機会を提供するとともに、トップクラスの研究者との対話、同世代の日本人青少年との意見交換等を行う交流事業を推進する。
・機構は、各国・地域の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等と連携して、海外のトップクラスの大学・高等学校等から特に優秀な青少年を選抜するスキームを構築するとともに、日本の大学等の研究機関や企業と連携して、青少年を受け入れるための方策を講じ、参加者が日本の科学技術に対して高い関心を持ち続けるよう取り組む。
・機構は、日本への短期招へいに加え、オンラインによる交流を実施する。

（外国人研究者宿舎）

・機構は、廃止も視野に入れて今後の事業の在り方の検討とともに適正な運営規模を考慮した運営計画を策定する。
・機構は、策定した運営計画に基づき、外国人研究者宿舎を運営することによ

り、外国人研究者が研究に専念できる環境を整備・提供する。

［達成すべき成果］

（地球規模課題対応国際科学技術協力、戦略的国際共同研究）

・地球規模課題及び国際共通的な課題の解決や、我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究開発成果が創出されるとともに、科学技術外交強化に貢献すること。

（海外との青少年交流の促進）

・着実な招へいにより海外との青少年交流を推進するとともに、招へいした青少年について、評価対象年度までの招へい人数の合計に対する再来日者数が毎年２％以上になること。
・招へいを行った受入れ機関の４割以上において、本プログラムを契機に再来日または新規の招へいにつながったと回答が得られること。
・参加した青少年に対してアンケート調査を実施し、招へい者の８割以上、オンライン参加者の５割以上からプログラムの参加により、日本の科学技術に対する印象について肯定的な回答を得ること。特に、機構が招へいした青少年に対してアンケート調査を実施し、８割以上から将来の日本への留学、就職または日本での研究に関心がある等の肯定的な回答を得ること。
・中長期目標期間を通じて、参加者の国・地域数（累積数）が毎年度増加すること。

（外国人研究者宿舎）

・策定した運営計画に基づき、平均的な入居滞在期間や退去後メンテナンス期間等を勘案した、実質的な稼働状況が適正に推移していること。

５．３．先端国際共同研究基盤の強化

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の２第１項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた国際共同研究を戦略的・機動的に推進する。国際共同研究の推進を通じて、日本人研究者の国際科学トップサークルへの参入を促進するとともに、我が国と対象国の優秀な若手研究者の交流や関係構築の強化を図り、国際頭脳循環の活性化及び次世代の優秀な研究者の育成に貢献する。

［推進方法］

・機構は、関係府省と連携して、先端的な国際共同研究を推進する体制を整備する。
・機構は、業務を統括・運営する PO 等を選定する。
・機構は、PO 等の運営方針の下、海外の研究資金配分機関と連携して、参画する研究者及び研究課題を選抜する。
・機構は、PO 等の運営方針の下、研究及び研究者の派遣・招へい、若手研究者の交流等を効果的に推進するため、研究課題の特性や進捗状況等に応じて研究計画を機動的に見直し、研究費の柔軟な配分を行う。

［達成すべき成果］

・国際共同研究の成果の創出や展開が行われていること。
・国際頭脳循環の強化、次世代研究者の育成に資する取組が行われていること。

６．大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステム（注）の構築を目指す。

「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」（令和４年１月７日文部科学大臣決定。以下「助成資金運用の基本指針」という。）及び「助成資金運用の基本方針」（令和４年１月 19 日文部科学大臣認可。）に基づき、専門性等の資質能力を有する優れた人材の確保・育成等の体制整備を進め、長期的な観点から適切なリスク管理を行いつつ資金運用を効率的に行う。なお、寄託金運用については、助成資金運用と一体的に運用する。

「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」（令和４年法律第 51 号）に基づく「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針」（令和４年 11 月 15 日文部科学大臣決定。以下「国際卓越研究大学法に基づく基本方針」という。）及び「国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針」（令和４年 11 月 15 日文部科学大臣認可。以下「助成の実施方針」という。）に基づき、助成業務（国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成 14 年法律第 158 号。以下「機構法」という。）第 23 条第１項第６号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第２項に規定する業務）の適正な実施を図るとともに、助成の継続的・安定的な実施に必要な機能及び体制を整備する。

注　生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律

的にイノベーション創出を加速するシステム。

［推進方法］

・機構は、助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、助成資金運用を実施する。
・機構は、国立大学寄託金については、助成資金と一体的に運用する。
・機構は、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成を実施する。
・機構は、助成資金運用の基本指針及び国際卓越研究大学法に基づく基本方針に基づき、国際卓越研究大学から資金拠出（出えん）を受入れる。

［達成すべき成果］

・助成資金運用の基本指針及び助成資金運用の基本方針に基づき、長期的な観点から効率的に資金運用を行うこと。
・ポートフォリオの構築・移行を計画的に行うこと。
・リスク管理プロセスを遵守すること。
・リスク管理等を含めた機構の運用に必要な体制を構築すること。
・国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成の適正な実施を行うこと。
・助成の実施に必要な機能及び体制を整備すること。

Ⅱ．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．組織体制及び事業の見直し

機構では、前中長期目標期間において、政策的要請に伴い毎年度のように事業が新設され業務が増加した状況に鑑み、研究開発成果の最大化、その他業務の質の向上に向けて、組織体制及び事業の見直しを行うとともに、経営資源の最適配置を行う。そのため、多様な事業を担う中で得られたノウハウを集約・活用することに加え、外部環境の変化等により機構が継続実施する必然性が薄れた事業については、組織及び事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を進める。

２．経費等の合理化・効率化

効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化、人件費の適正化、保有資産の見直し、調達の合理化及び契約の適正化を図る。

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊経費（競争的研究費等）を除外した上で、一般管理費（公租公課除く）については毎年度平均で前年度比３％以上、業務経費については毎年度平均で前年度比１％以上

の効率化を図る。なお、新規に追加されるものや拡充される分は、翌年度から同様の効率化を図る。

人件費の適正化において、給与水準については、国家公務員及び大学ファンドに関しては民間資金運用業界等の給与水準も考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。また、高度で専門的な人材の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、当該人材の給与水準の妥当性については、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。

調達の合理化及び契約の適正化については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年５月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するとともに、調達等合理化計画の策定及び外部有識者からなる契約監視委員会等による契約状況の点検の徹底、その結果の公表等を引き続き行うことにより、契約の公正性、透明性を確保する。

関連公益法人については、機構と当該法人との関係を具体的に明らかにする等、一層の透明性を確保する。

３．ICT 活用の推進

政府のデジタル化の取り組みを踏まえ、機構内の ICT 活用を推進することで、業務推進や事務手続きにおける簡素化・迅速化・効率化及び多様で柔軟な働き方改革の実現を図る。そのため、ICT の導入や活用に関する組織体制整備、人材の確保を行い機構のシステムの品質向上を図る。

また、新たなサービスの提供や、制度利用者の利便性向上、経営品質の向上を目指すことで、ICT を活用した新たな価値の創造を実現し、研究開発成果の最大化に貢献する。そのため、中長期的な視点をもって、十分なセキュリティを確保した上でのクラウド化の推進や機構内業務データの共通化、再利用を促進する環境の整備を行う。

Ⅲ．財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

知的財産の戦略的マネジメントと社会実装の加速等により自己収入の拡大を図るための取組を行う。

科学技術文献情報提供事業については、前中長期目標期間中に実施した改革により、時代に即したサービス提供体制・経営体制を構築したところ、民間事業者や外部有識者の知見・助言を活かし、あらゆる手段を講じて収益の最大化を図り、更なるサービス向上と、前経営改善計画を上回る数値目標を設定する新たな経営改善計画に基づき、繰越欠損金の縮減を計画的に行うとともに、安定した黒字経営を目指す。な

お、筑波資料センターの処分以外に起因した計画未達により中長期目標の全期間を通算して総損失が生じた場合には、文献情報提供勘定の廃止を含めた、同勘定のあり方の抜本的検討を行うものとする。

運営費交付金の会計処理として、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。運営費交付金の債務残高についても勘案しつつ、予算を計画的に執行するものとする。

１．予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照。

２．短期借入金の限度額

機構法第 23 条における業務（機構法第 23 条第１項第５号、第６号及びそれらに附帯する業務を除く）の短期借入金の限度額は 251 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。

機構法第 23 条第１項第５号、第６号及びそれらに附帯する業務においては、短期借入金の限度額は 3,000 億円とする。短期借入が想定される事態としては、予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応する場合等である。

３．不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

令和元年５月に閉館した情報資料館筑波資料センターについては、独立行政法人通則法第 46 条の２及び第 46 条の３の規定に基づき、中長期目標期間中に財産処分の手続き等を適切に行う。

産学共同実用化開発事業において、開発委託金回収債権の回収によって生じた収入の額及び委託開発実施計画の変更等により不要となった研究開発費の未払額については、独立行政法人通則法第 46 条の２の規定に基づき、国庫納付する。

出資型新事業創出支援プログラムにおいて、取得した株式等の譲渡又は売却により生じた出資回収金のうち、出資元本相当額については、独立行政法人通則法第 46 条の２の規定に基づき、国庫納付する。

４．重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

５．剰余金の使途

機構の決算において剰余金が発生した場合の使途は、機構の実施する業務の充

実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実等に充てる。ただし、上記によらず下記の剰余金は特定の使途に充てることとする。

・出資事業から生じた剰余金については同事業に充てる。

・助成資金運用により生じた剰余金については、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、助成業務に充てるとともに、助成勘定における将来の費用の発生に備えるため又は将来の欠損金の補てんに充てるために確保するものとする。

Ⅳ．その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

１．法人の長によるマネジメント強化

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、理事長のリーダーシップの下、組織のマネジメント機能をより一層強化することにより、国内外の研究機関や企業等との協力関係を戦略的に高めるとともに、社会課題解決に貢献する研究開発成果等の情報発信にも取り組む。また、持続可能性と強靭性を備えた研究開発推進のために、理事長のトップマネジメントの下、事業間の連携を強化するとともに、柔軟性をもって事業を推進する。

２．内部統制の充実・強化

２．１．内部統制の運用と改善

機構は、「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」の両立に向けて、理事長のリーダーシップの下、中長期目標に基づき法令等を遵守しつつ、適正なリスク管理を踏まえた内部統制環境を引き続き整備・運用し、改善を継続して行う。内部統制の改善に当たっては、リスク管理から内部統制の改善点を抽出し、必要な内部統制の補強を不断に行い、モニタリングを実施する。また、法人評価等を通じて業務の適正化を図ることにより、内部統制の充実・強化を図る。

２．２．リスクへの対応

機構のミッション遂行の障害となる要因をリスクとして把握しつつ適切な対応を行い、機構全体の内部統制の改善を図る。事業部門（第１線）の業務運営におけるリスクについて、管理部門（第２線）がモニタリング及び必要な支援を行い、独立した内部監査部門（第３線）がこれらを監査することにより、三線防衛によるリスク管理を確立・運用するとともに、コンプライアンスの徹底及び研究不正防止の取組を推進する。また、内部監査や監事監査等のモニタリング機能を通じて内部統制の充実を図るとともに、監査結果は適切に事業運営に反映させる。

研究開発事業においては、課題採択時の審査等における公正性の確保や利益相反マネジメントに取り組むとともに、研究委託先への研究倫理に関する事前研修を必須とする。研究活動の不正行為及び研究費の不正使用事案の発生時には適切な対応を行う。また、機構職員においても法令遵守等を徹底するよう、研修等の適切な取組を行う。

「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和３年４月 27 日統合イノベーション戦略推進会議決定）等を踏まえ、厳しさを増す国際情勢下において、オープンサイエンスを推進する上で、適切な技術流出対策や研究インテグリティ等の組織的課題に対し、理事長のリーダーシップの下、政府・関係機関と連携しその強化に取り組む。

２．３．ICT 利用・統制及び情報セキュリティ

内部統制を有効に機能させるため、機構内において適切に情報が伝わる体制及び職務の執行に係る情報の保存、管理を確保するとともに、ICT を適切に活用し業務の効率化を推進する。

「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（令和３年７月７日サイバーセキュリティ戦略本部決定）を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者（CISO）による管理体制を強化し、組織的な情報セキュリティ対策を強化する。また、対策の継続的改善を推進するとともに、職員の情報セキュリティ意識向上のための取組を引き続き行う。

ICT 利用がもたらす価値と情報セキュリティリスクとを踏まえた不断のリスクマネジメントにより、バランスの取れた ICT 利用・統制を実施するとともに、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則した対応を行う。

また、適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、諸法令を踏まえて、適切に情報の公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を行う。加えて、公的資金により得られた研究データの機関における管理・利活用を図るため、データポリシーの策定を行う。

３．その他行政等のために必要な業務

我が国の科学技術の振興に貢献するため、他機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

４．施設及び設備に関する事項

機構の業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の

改修、更新等を重点的かつ計画的に実施する。

施設・設備の内容	予定額（単位：百万円）	財源
日本科学未来館等の改修等	664	施設整備費補助金
未来共創推進事業の設備	804	設備整備費補助金
未来社会創造事業の研究設備	318	設備整備費補助金

［注］金額については見込みである。

５．人材活用に関する事項

研究開発成果の最大化を効果的かつ効率的な業務の実現を図るため、機構の職員及び機構の事業を通じた科学技術・イノベーションを生み出す人材の確保・育成については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 24 条に基づき策定された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進めるとともに、業務に必要な人員を確保する。

なお、機構の業務の推進に当たっては、ダイバーシティに配慮するとともに、他の研究資金配分機関その他の機関との人事交流を進める等、職員の資質・能力の向上を実現する。また、職員のモチベーションを高めて生産性を向上させるため、適切な評価・処遇を行うとともに、適材適所の人材配置やバランスの取れた人員構成を実現する。

６．中長期目標期間を超える債務負担

中長期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。

７．積立金の使途

前中長期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、機構法に定める業務の財源に充てる。なお、同法第 32 条第３項に基づき文部科学大臣の承認を受けた金額については、国際卓越研究大学法に基づく基本方針及び助成の実施方針に基づき、同法第 23 条第１項第６号に掲げる業務及び特別助成業務の財源に充てるとともに、助成勘定における将来の費用の発生に備えるため又は将来の欠損金の補てんに充てるために確保するものとする。

（別紙）

予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

１．予算（中長期計画の予算）

令和４年４月～令和９年３月　予算

（総計）

単位：百万円

区別	金額
収入	
運営費交付金	498,336
施設整備費補助金	664
設備整備費補助金	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,009
革新的研究開発推進基金補助金	10,000
創発的研究推進基金補助金	3,396
大学発新産業創出基金補助金	98,766
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	49,580
科学技術振興機構債券	100,000
財政融資資金借入金	4,888,900
寄託金	500
自己収入	992,483
繰越金	11,775
受託等収入	1,601
計	6,708,731
支出	
一般管理費	7,898
物件費	5,931
公租公課	1,968
業務経費	6,042,586
人件費	66,800
施設整備費	664
設備整備費	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費	1,009
受託等経費	1,601
計	6,121,680

［人件費の見積もり］

・中長期目標期間中に支出する人件費の見積りは、66,800 百万円である。ただし、上記の額は、役員報酬及び職員給与に相当する範囲の費用である。

［注釈１］運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金（A）については、以下の数式により決定する。

A（y）＝｛(C（y）－T（y)）×α1（係数）＋T（y)｝＋｛R（y）×α2（係数)｝＋P（y）＋ε（y）＋F（y）－B（y）×λ（係数）

R（y）＝R（y－1）×β（係数）×γ（係数）

C（y）＝E（y）＋T（y）

E（y）＝E（y－1）×β（係数）

B（y）＝B（y－1）×δ（係数）

P（y）＝P（y－1）×σ（係数）

各経費及び各係数値については、以下の通り。

B（y）: 当該事業年度における自己収入（定常的に見込まれる自己収入に限り、増加見込額及び臨時に発生する寄付金、受託収入、知財収入などその額が予見できない性質のものを除く。）の見積り。B（y－1）は直前の事業年度におけるB（y）。

F（y）: 当該事業年度における新規追加・拡充経費。新規に追加されるもの、拡充分など、社会的・政策的需要を受けて実施する事業に伴い増加する経費。当該事業年度の予算編成過程において具体的に決定。

C（y）: 当該事業年度における一般管理費（特殊経費、新規追加・拡充経費を除く）。C（y－1）は直前の事業年度におけるC（y）。

E（y）: 当該事業年度における一般管理費中の物件費（公租公課、特殊経費、新規追加・拡充経費を除く）。E（y－1）は直前の事業年度におけるE（y）であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F（y－1）含む。

P（y）: 当該事業年度における人件費（退職手当を含む）。P（y－1）は直前の事業年度におけるP（y）であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F（y－1）含む。

R（y）: 当該事業年度における業務経費中の物件費（特殊経費、新規追加・拡充経費を除く）。R（y－1）は直前の事業年度におけるR（y）であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F（y－1）含む。

T（y）: 当該事業年度における公租公課。

ε（y）: 当該事業年度における特殊経費。重点施策の実施（例：競争的研究費制度）、法令の改正に伴い必要となる措置、事故の発生、退職者の人数の増減等の

事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、各事業年度の予算編成過程において、具体的に決定。

α1 ：一般管理費効率化係数。中長期目標に記載されている一般管理費に関する削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

α2 ：事業効率化係数。中長期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

β ：消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ ：業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

δ ：自己収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

λ ：収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

σ ：人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

［中長期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等］

上記算定ルール等に基づき、以下の仮定の下に試算している。

・ 運営費交付金の見積りについて、競争的研究費制度については、第 6 期科学技術基本計画等の政府の方針を踏まえて当該事業年度における具体的な額を決定するが、ここでは、各年度において便宜的に令和 4 年度予算額の値を用いている。また、α2（事業効率化係数）を各事業年度平均 1%の縮減、α1（一般管理費効率化係数）を各事業年度平均 3%の縮減とし、λ （収入調整係数）を一律 1 として試算。

・事業経費中の物件費については、β （消費者物価指数）は変動がないもの（±0%）とし、γ （業務政策係数）は一律 1 として試算。

・人件費の見積りについては、σ（人件費調整係数）は変動がないもの（±0%）とし、退職者の人数の増減等がないものとして試算。

・自己収入の見積りについては、変動がないもの（±0%）としてδ（自己収入政策係数）を置き試算。

・受託収入の見積りについては、締結済の受託契約に基づき試算。

［注釈２］施設整備費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「防災・減災、

国土強靱化の推進など安全・安心の確保」として措置された、日本科学未来館の施設及び外国人研究者宿舎の施設の整備に係る予算である。

［注釈３］設備整備費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、探究・STEAM 教育に資する科学コミュニケーション強化及び光・量子、材料等の先端技術を支える基盤整備の加速に係る予算である。

［注釈４］地域産学官連携科学技術振興事業費補助金は、令和４年度補正予算(第２号)により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大に係る予算である。

［注釈５］大学発新産業創出基金補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、大学発スタートアップ創出の抜本的強化に係る予算である。

［注釈６］先端国際共同研究推進基金補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、先端国際共同研究推進事業／プログラムに係る予算である。

［注釈７］脱炭素化産業成長促進対策費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、革新的 GX 技術創出事業（GteX）に係る予算である。

［注釈８］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（一般勘定）

単位：百万円

区別	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤の強化	法人共通	合計
収入							
運営費交付金	29,944	115,760	277,552	19,806	44,444	10,830	498,336
施設整備費補助金	562	0	0	0	102	0	664
設備整備費補助金	804	0	318	0	0	0	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	1,009	0	0	0	0	1,009
自己収入	1,341	3,250	0	0	881	2,428	7,901
受託等収入	0	215	0	1,093	293	0	1,601
計	32,651	120,234	277,870	20,898	45,720	13,258	510,632
支出							
一般管理費	0	0	0	0	0	5,645	5,645
物件費	0	0	0	0	0	3,701	3,701
公租公課	0	0	0	0	0	1,944	1,944
業務経費	23,193	106,541	258,862	18,516	41,144	0	448,256
人件費	8,092	12,469	18,690	1,289	4,181	7,614	52,335
施設整備費	562	0	0	0	102	0	664
設備整備費	804	0	318	0	0	0	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費	0	1,009	0	0	0	0	1,009
受託等経費	0	215	0	1,093	293	0	1,601
計	32,651	120,234	277,870	20,898	45,720	13,258	510,632

［注釈１］運営費交付金の算定ルール
運営費交付金の算定式は（総計）［注釈１］を参照。

［注釈２］施設整備費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」として措置された、日本科学未来館の施設及び外国人研究者宿舎の施設の整備に係る予算である。

［注釈３］設備整備費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、探究・STEAM 教育に資する科学コミュニケーション強化及び光・量子、材料等の先端技術を支える基盤整備の加速に係る予算である。

［注釈４］地域産学官連携科学技術振興事業費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大に係る予算である。

［注釈５］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（文献情報提供勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
自己収入	2,269
繰越金	11,775
計	14,044
支出	
一般管理費	76
物件費	52
公租公課	24
業務経費	1,297
人件費	293
計	1,667

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的研究開発推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
革新的研究開発推進基金補助金	10,000
自己収入	4
計	10,004
支出	
一般管理費	13
物件費	13
公租公課	0
業務経費	143,287
人件費	2,186
計	145,486

［注釈１］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（創発的研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
創発的研究推進基金補助金	3,396
自己収入	4
計	3,400
支出	
一般管理費	10
物件費	10
公租公課	0
業務経費	87,552
人件費	1,217
計	88,780

［注釈１］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（経済安全保障重要技術育成業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
自己収入	9
計	9
支出	
一般管理費	31
物件費	31
公租公課	0
業務経費	69,669
人件費	1,050
計	70,750

［注釈１］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（大学発新産業創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
大学発新産業創出基金補助金	98,766
自己収入	94
計	98,860
支出	
一般管理費	1,158
物件費	1,158
公租公課	0
業務経費	64,928
人件費	2,835
計	68,921

［注釈１］大学発新産業創出基金補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、大学発スタートアップ創出の抜本的強化に係る予算である。

［注釈２］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（先端国際共同研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600
自己収入	50
計	50,650
支出	
一般管理費	373
物件費	373
公租公課	0
業務経費	32,015
人件費	975
計	33,363

［注釈１］先端国際共同研究推進基金補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、先端国際共同研究推進事業／プログラムに係る予算である。

［注釈２］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的脱炭素化技術創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	49,580
自己収入	37
計	49,617
支出	
一般管理費	444
物件費	444
公租公課	0
業務経費	38,853
人件費	1,068
計	40,365

［注釈１］脱炭素化産業成長促進対策費補助金は、令和４年度補正予算（第２号）により「成長分野における大胆な投資の促進」として措置された、革新的 GX 技術創出事業（GteX）に係る予算である。

［注釈２］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（寄託金運用勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
寄託金	500
自己収入	33
計	533
支出	
一般管理費	0
物件費	0
公租公課	0
業務経費	503
人件費	0
計	503

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（助成勘定）

単位：百万円

区別	金額
収入	
財政融資資金借入金	4,888,900
科学技術振興機構債券	100,000
自己収入	982,083
計	5,970,983
支出	
一般管理費	149
物件費	149
公租公課	0
業務経費	5,156,225
人件費	4,840
計	5,161,214

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

２．収支計画

令和４年４月～令和９年３月　収支計画

（総計）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	1,070,966
経常費用	1,068,424
一般管理費	7,007
物件費	5,035
公租公課	1,972
業務経費	974,270
人件費	68,699
施設整備費	199
受託等経費	1,601
減価償却費	16,648
財務費用	1,636
臨時損失	907
収益の部	2,152,164
運営費交付金収益	483,742
施設費収益	199
補助金等収益	439,753
資金運用収益	1,193,362
業務収入	3,941
その他の収益	10,712
受託等収入	1,601
資産見返運営費交付金戻入	10,832
資産見返補助金等戻入	7,115
資産見返寄付金戻入	1
臨時利益	907
純利益又は純損失（△）	1,081,198
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	1,081,198

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（一般勘定）

単位：百万円

区別	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	31,600	118,985	280,810	20,438	45,170	14,369	511,372
経常費用	31,563	118,823	280,202	20,345	45,161	14,365	510,460
一般管理費	0	0	0	0	0	4,753	4,753
物件費	0	0	0	0	0	2,809	2,809
公租公課	0	0	0	0	0	1,944	1,944
業務経費	20,981	104,736	257,202	17,448	39,938	0	440,305
人件費	8,294	12,781	19,157	1,322	4,286	8,027	53,868
施設整備費	169	0	0	0	31	0	199
受託等経費	0	256	0	1,056	289	0	1,601
減価償却費	2,119	1,050	3,843	519	617	1,584	9,734
財務費用	0	0	0	0	0	5	5
臨時損失	37	162	607	92	9	0	907
収益の部	31,600	118,990	280,808	20,439	45,170	14,364	511,371
運営費交付金収益	26,666	112,586	273,955	18,611	42,826	9,098	483,742
施設費収益	169	0	0	0	31	0	199
補助金等収益	269	1,009	95	0	0	0	1,373
業務収入	1,341	0	0	0	881	0	2,222
その他の収益	1,000	1,541	2,309	159	517	4,202	9,728
受託等収入	0	256	0	1,056	289	0	1,601
資産見返運営費交付金戻入	1,576	3,436	3,619	519	617	1,065	10,832
資産見返補助金等戻入	544	0	222	0	0	0	766
資産見返寄付金戻入	0	0	0	1	0	0	1
臨時利益	37	162	607	92	9	0	907

純利益又は純損失（△）	0	5	△1	1	0	△5	0
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
総利益又は総損失（△）	0	5	△1	1	0	△5	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（文献情報提供勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	1,787
経常費用	1,787
一般管理費	76
物件費	48
公租公課	28
業務経費	852
人件費	293
減価償却費	566
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	2,232
業務収入	1,719
その他の収益	513
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	445
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	445

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的研究開発推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	144,638
経常費用	144,638
一般管理費	13
物件費	13
公租公課	0
業務経費	138,898
人件費	2,188
減価償却費	3,539
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	144,638
補助金等収益	140,973
その他の収益	127
資産見返補助金等戻入	3,539
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（創発的研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	88,766
経常費用	88,766
一般管理費	10
物件費	10
公租公課	0
業務経費	87,540
人件費	1,209
減価償却費	7
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	88,766
補助金等収益	88,673
その他の収益	86
資産見返補助金等戻入	7
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（経済安全保障重要技術育成業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	70,632
経常費用	70,632
一般管理費	31
物件費	31
公租公課	0
業務経費	69,295
人件費	1,064
減価償却費	242
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	70,632
補助金等収益	70,313
その他の収益	77
資産見返補助金等戻入	242
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（大学発新産業創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	68,959
経常費用	68,959
一般管理費	1,158
物件費	1,158
公租公課	0
業務経費	64,928
人件費	2,873
減価償却費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	68,959
補助金等収益	68,865
その他の収益	94
資産見返補助金等戻入	0
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（先端国際共同研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	32,598
経常費用	32,598
一般管理費	373
物件費	373
公租公課	0
業務経費	30,175
人件費	990
減価償却費	1,060
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	32,598
補助金等収益	31,487
その他の収益	50
資産見返補助金等戻入	1,060
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的脱炭素化技術創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	39,606
経常費用	39,606
一般管理費	444
物件費	444
公租公課	0
業務経費	36,579
人件費	1,083
減価償却費	1,500
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	39,606
補助金等収益	38,069
その他の収益	37
資産見返補助金等戻入	1,500
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（寄託金運用勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	3
経常費用	3
一般管理費	0
物件費	0
公租公課	0
業務経費	3
人件費	0
減価償却費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	43
資金運用収益	43
その他の収益	0
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	40
機構法第 32 条第 2 項積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	40

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（助成勘定）

単位：百万円

区別	金額
費用の部	112,605
経常費用	110,974
一般管理費	149
物件費	149
公租公課	0
業務経費	105,694
人件費	5,131
減価償却費	0
財務費用	1,631
臨時損失	0
収益の部	1,193,318
資金運用収益	1,193,318
その他の収益	0
臨時利益	0
純利益又は純損失（△）	1,080,713
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0
目的積立金取崩額	0
総利益又は総損失（△）	1,080,713

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

３．資金計画

令和４年４月～令和９年３月　資金計画

（総計）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	8,060,596
業務活動による支出	1,055,415
投資活動による支出	6,858,484
財務活動による支出	60,000
次期中長期目標期間への繰越金	86,697
資金収入	8,060,596
業務活動による収入	1,707,392
運営費交付金による収入	498,336
設備整備費補助金による収入	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金による収入	1,009
革新的研究開発推進基金補助金による収入	10,000
創発的研究推進基金補助金による収入	3,396
大学発新産業創出基金補助金による収入	98,766
先端国際共同研究推進基金補助金による収入	50,600
脱炭素化産業成長促進対策費補助金による収入	49,580
業務収入	7,228
運用寄託金収入	500
利息・配当金の受取額	982,116
その他の収入	3,139
受託等収入	1,601
投資活動による収入	1,236,170
施設整備費による収入	664
定期預金解約等による収入	1,235,506
財務活動による収入	4,988,900
前中長期目標期間よりの繰越金	128,134

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（一般勘定）

単位：百万円

区別	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	32,752	171,334	279,498	21,038	46,029	18,866	569,518
業務活動による支出	29,221	122,499	276,105	19,927	44,488	13,184	505,424
投資活動による支出	3,409	36,945	1,978	1,068	1,277	372	45,049
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間への繰越金	122	11,890	1,416	44	264	5,310	19,045
資金収入	32,752	171,334	279,498	21,038	46,029	18,866	569,518
業務活動による収入	32,089	120,234	277,870	20,898	45,618	13,258	509,967
運営費交付金による収入	29,944	115,760	277,552	19,806	44,444	10,830	498,336
設備整備費補助金による収入	804	0	318	0	0	0	1,121
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金による収入	0	1,009	0	0	0	0	1,009
業務収入	1,341	3,250	0	0	881	0	5,472
その他の収入	0	0	0	0	0	2,428	2,428
受託等収入	0	215	0	1,093	293	0	1,601
投資活動による収入	562	28,000	0	0	102	0	28,664
施設整備費に	562	0	0	0	102	0	664

よる収入							
定期預金解約等による収入	0	28,000	0	0	0	0	28,000
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
前中長期目標期間よりの繰越金	101	23,100	1,629	140	309	5,608	30,886

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（文献情報提供勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	26,136
業務活動による支出	1,191
投資活動による支出	23,194
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	1,751
資金収入	26,136
業務活動による収入	2,269
業務収入	1,756
その他の収入	513
投資活動による収入	22,289
定期預金解約等による収入	22,289
財務活動による収入	0
前中長期目標期間よりの繰越金	1,578

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的研究開発推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	344,849
業務活動による支出	141,262
投資活動による支出	203,456
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	130
資金収入	344,849
業務活動による収入	10,004
革新的研究開発推進基金補助金による収入	10,000
その他の収入	4
投資活動による収入	331,466
定期預金解約等による収入	331,466
財務活動による収入	0
前中長期目標期間よりの繰越金	3,379

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（創発的研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	112,671
業務活動による支出	88,343
投資活動による支出	13
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	24,316
資金収入	112,671
業務活動による収入	3,400
創発的研究推進基金補助金による収入	3,396
その他の収入	4
投資活動による収入	25,000
定期預金解約等による収入	25,000
財務活動による収入	0
前中長期目標期間よりの繰越金	84,271

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（経済安全保障重要技術育成業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	382,694
業務活動による支出	69,995
投資活動による支出	310,941
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	1,758
資金収入	382,694
業務活動による収入	9
その他の収入	9
投資活動による収入	375,959
定期預金解約等による収入	375,959
財務活動による収入	0
前中長期目標期間よりの繰越金	6,726

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（大学発新産業創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	334,004
業務活動による支出	68,475
投資活動による支出	246,788
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	18,740
資金収入	334,004
業務活動による収入	98,860
大学発新産業創出基金補助金による収入	98,766
その他の収入	94
投資活動による収入	235,143
定期預金解約等による収入	235,143
財務活動による収入	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（先端国際共同研究推進業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	175,762
業務活動による支出	31,323
投資活動による支出	135,659
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	8,780
資金収入	175,762
業務活動による収入	50,650
先端国際共同研究推進基金補助金による収入	50,600
その他の収入	50
投資活動による収入	125,112
定期預金解約等による収入	125,112
財務活動による収入	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（革新的脱炭素化技術創出業務勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	142,154
業務活動による支出	37,876
投資活動による支出	94,848
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	9,430
資金収入	142,154
業務活動による収入	49,617
脱炭素化産業成長促進対策費補助金による収入	49,580
その他の収入	
投資活動による収入	37
定期預金解約等による収入	92,537
財務活動による収入	92,537
	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（寄託金運用勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	533
業務活動による支出	3
投資活動による支出	529
財務活動による支出	0
次期中長期目標期間への繰越金	0
資金収入	533
業務活動による収入	533
運用寄託金収入	500
利息・配当金の受取額	33
その他の収入	0
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前中長期目標期間よりの繰越金	0

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

（助成勘定）

単位：百万円

区別	金額
資金支出	5,972,277
業務活動による支出	111,523
投資活動による支出	5,798,006
財務活動による支出	60,000
次期中長期目標期間への繰越金	2,747
資金収入	5,972,277
業務活動による収入	982,083
利息・配当金の受取額	982,083
その他の収入	0
投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,988,900
前中長期目標期間よりの繰越金	1,294

［注釈］各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

２　主な関係法令ホームページアドレス

国立研究開発法人科学技術振興機構法
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000158

国立研究開発法人科学技術振興機構法施行令
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415CO00000000439

国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415M60000080047

独立行政法人通則法
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000103